事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P60～64】

事業番号	6 － 1 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	職員の人材育成、組織力の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・職員の能力及び意欲の向上、職員の人材育成、組織力の向上を図るため、人事評価や職員研修事業を実施します。

【事業概要】
○人事評価事業（決算額819,500円）
　職員の能力及び意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上及び質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価を実施しました。

○職員研修事業（決算額4,078,900円）
　人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽及び必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修や内部研修を実施しました。
・長崎県市町職員研修センター主催（決算額470,900円）
・内部研修（決算額3,591,400円）
　新庁舎への移転に伴う執務室及び書庫の文書整理、文書管理の見直しのため、全庁的に行政文書管理研修（実地・座学研修11回、先進地視察研修1回）を実施しました。また、職場環境の改善として、ハラスメント防止研修を実施しました。

＜長崎県市町職員研修センター主催＞

研修名	出席者数	研修形態	
		集合	オンライン
階層別研修	25人	11回	1回
行政実務コース	17人	8回	2回
能力開発・教養コース	11人	2回	3回
DXコース	17人	1回	4回
計	70人	22回	10回

＜内部研修＞

研修名	対象者	出席者数
行政文書管理研修（先進地視察／時津町）	各課代表者	18人
行政文書管理研修（実地・座学研修）	全職員（会計年度任用職員を含む） ※庁舎執務室で実施のため、出席者取りまとめ無し	―
自殺対策ゲートキーパー養成研修	新人職員、未受講職員	38人
ハラスメント防止研修	全職員（会計年度任用職員を除く）	65人
性の多様性理解推進研修	全職員（会計年度任用職員を含む）	14人
ストレスチェック集団分析結果活用研修	管理職	16人
計		151人

【歳入財源内訳】
　その他特定財源　：決算書P46 市町振興共同事業助成金(研修機関派遣事業) 78,411円

○福利厚生（決算額1,862,025円）
　職員の体と心の健康を維持するため、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

○各種委員会の実施（決算額247,520円）
　公正で開かれた民主的な町政の確立、公正の確保、透明性の向上等を図るため、下記の委員会を実施しました。
　特別職報酬等審議会（3回）、政治倫理審査会（1回）、入札監視委員会（1回）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		3,197,990	4,191,100	7,007,945	6,122,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	41,840	78,411	83,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,197,990	4,149,260	6,929,534	6,039,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	81.7	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
研修事業は、新庁舎への移転に向けた行政文書管理研修に重点を置き、全庁的に実施しましたが、執務室や書庫の文書整理及びファイリングシステムによる文書管理の見直しは、次年度も引き続き実施する必要があります。 また、人材育成、組織力の向上に係る階層別研修や職場環境改善に係るハラスメント防止研修などの各種研修についても、継続して実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-2　職員の人材育成、組織力の向上」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P64）

節		説明	委託名	決算額（円）
12	委託料	職員研修委託料	行政文書管理研修業務委託料（長崎県市町村振興協会ニーズ研修）	3,440,000
			ストレスチェック集団分析結果活用研修委託料	110,000
説明　計				3,550,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P62～64、68】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（役場庁舎）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場庁舎の適正な管理（決算額11,244,941円）
　新庁舎建設を控え、現庁舎については必要な修繕等を行いました。燃料価格の高騰に伴う電気料金の補助が適用されています。

［円］

節	内容	金額		比較
		R4(A)	R5(B)	(B)－(A)
需用費(燃料費)	庁舎ガス代	36,054	37,281	1,227
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金、上下水道料金	6,304,724	5,467,178	△ 837,546
需用費(修繕)	エアコン修繕、自動ドア修繕、トイレ水栓修繕等	334,180	748,000	413,820
役務費	建物災害共済保険料、電力監視　等	781,902	742,522	△ 39,380
委託料	電話交換機設備保守、機械警備、電気工作物保安、消防設備点検、高架水槽清掃点検、エレベーター保守、自動ドア点検、空調機点検、防鳩　等	4,190,780	4,249,960	59,180
合計		11,647,640	11,244,941	△ 402,699

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		10,298,998	11,647,640	11,244,941	20,729,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	10,298,998	11,647,640	11,244,941	20,729,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現庁舎の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行い、必要最低限の改修を行います。 新庁舎の適正な管理について検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P64）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	庁舎防鳩管理業務委託料	定期的巡回による糞被害調査、鳥防止剤の塗装	79,200
	電話交換機設備保守業務委託料	オンサイト保守、修理対応、定期点検	1,881,000
	庁舎機械警備業務委託料	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、トマホーク監視サービスの警備業務	752,400
	庁舎ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務委託料	点検・手入れ保全、リモート点検、異常監視・直通通話サービス、消耗部品提供、品質検査、緊急時対応、検査立会、情報サービス	567,600
	消防設備法定点検業務委託料	庁舎の消防設備法定点検及び報告（点検年2回）	88,000
	電気工作物保安管理業務委託料	法に基づく役場受電設備の点検　定期点検各月1回、年次点検1回	330,000
	庁舎空調機点検業務委託料	圧縮機、室外機、室内機及び電気回路のデータ測定・記録、設備の状態点検 N＝41	284,460
	非常用発電機保守点検業務委託料	エンジン本体、各種系統、計器類、警報スイッチ等の点検、運転確認、清掃等	114,400
	庁舎自動ドア保守点検業務委託料	自動ドア装置のスポット点検、不調時整備、異常発生時の適切な修繕等の方法の報告（両引き4台、片引き2台）	79,200
	庁舎高架水槽清掃点検業務委託料	基準に基づく点検、槽内清掃・消毒、水質検査・塩素量測定	73,700
説明　計			4,249,960

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P62】

事業番号	7 － 2 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	人権問題・男女共同参画の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	男女共同参画社会基本法		項	1	総務管理費
個別計画	第2次佐々町男女共同参画計画		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・男女共同参画啓発コラムの広報紙掲載、町民文化祭等における啓発ブースの設置、男女共同参画に関する研修会の開催などにより、男女共同参画に関する周知啓発を行います。
・配偶者・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、あらゆる男女の人権尊重に関する問題の対応として、相談窓口の周知を行います。

【事業概要】
○男女共同参画推進懇話会の実施（決算額48,600円）
　各種団体の代表などで構成する「佐々町男女共同参画推進懇話会」を開催し、男女共同参画社会形成促進を図るための施策について広く意見を聴取し、男女共同参画の企画・推進を図りました。

○男女共同参画の啓発（決算額2,000円）
　男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載や各種相談窓口の周知に取り組みました。
　また、「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」など多様な機会を活用し、啓発ポスターの掲示やパンフレットの設置など、効果的な普及啓発を図りました。
　西九州させぼ広域都市圏連携事業として、オンラインによる「イクボス研修」、「性的マイノリティを理解するための基礎セミナー」を実施しました。

【啓発事業資料】



佐々町文化祭の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		64,800	64,800	50,600	133,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	64,800	64,800	50,600	133,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	5	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	77%
				実績	0	689/年	770/年	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	62%
				実績	25	28	31	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
男女共同参画の啓発として、町単独では実施が困難な研修を西九州させぼ広域都市圏連携事業により実施することができました。今後も、懇話会による広報紙コラムや文化祭啓発ブースの設置を継続して実施し、また、西九州させぼ広域都市圏連携事業を活用しながら、男女共同参画の推進に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P62】

事業番号	7 － 3 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	町内会の活動の周知、加入促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

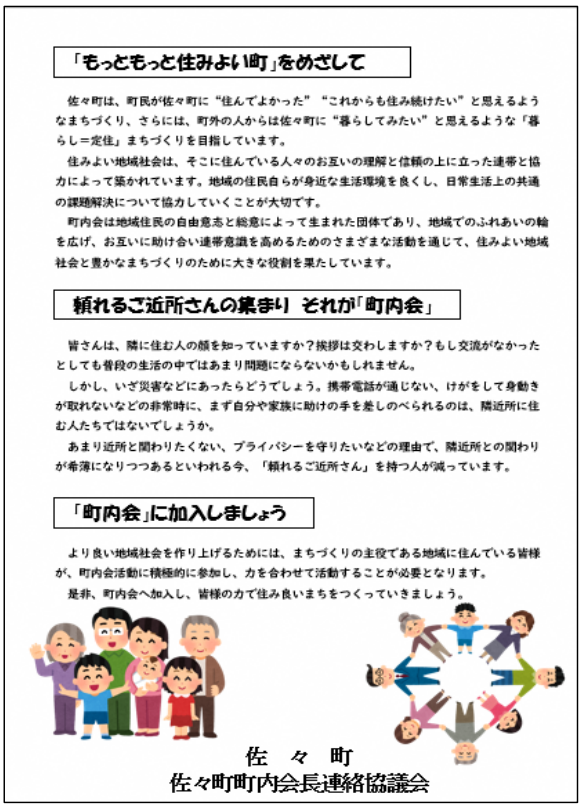
【行動指針】
・町内会活動について再認識するため、パンフレット等を作成し、転入者や未加入者への周知啓発を行い、積極的な活動に繋げていきます。

【事業概要】
○町内会長連絡協議会研修事業
・実績無し

○加入促進ポスター・チラシの作成（決算額 32,450円）
・町内会加入促進を強化するためにポスター・チラシを作成し、町内会への配布、町内事業者への掲示依頼、公共施設や役場窓口での周知・啓発に取り組みました。

【加入促進ポスター・チラシ】





2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		50,000	80,000	32,450	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	50,000	80,000	32,450	320,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	76%
				実績	85	79	72	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	90%
				実績	8	8	9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会加入率は年々減少しているため、町内会加入促進ポスターやチラシを作成し、周知・啓発に取り組みました。 なお、加入率の減少は、若い世代の転入者が町内会に加入していないことが原因であると考えられるため、町内の住宅・不動産業者に加入促進の協力依頼を行っていきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P62～64、72】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（公文書管理）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○公文書の適正な管理（決算額6,784,871円）
　行政情報を適切に管理するため、ファイリングシステムを全庁的に導入しました。
　また、文書管理システムを用い、統一的な文書管理を行いました。
　・行政文書管理研修　職員研修業務委託料　　3,440,000円
　・ファイリングシステム導入用品　消耗品費　　2,854,535円
　・文書管理システム　システム保守料　　490,336円

○情報公開請求への対応
　情報公開請求について、公開・非公開の手続きを行いました。
　・公文書公開請求：請求 30件（うち公開 24件、部分公開 2件、不受理 1件、不存在 3件）
　※不服審査に係る情報公開審査会は実績無し

○個人情報保護の取組
　特定個人情報保護業務について、評価対象業務（対象者数 1,000人以上）の公表事務を行いました。
　・評価対象業務 23件
　※不服審査に係る個人情報保護審査会は実績無し

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		550,336	3,561,322	6,784,871	36,604,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	550,336	3,561,322	6,784,871	36,604,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	151%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	105%
				実績	649	708	738	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公文書の適正な管理として、新庁舎への移転に向けて全庁的にファイリングシステムを導入しましたが、執務室や書庫の文書整理及びファイリングシステムによる文書管理の見直しについては、次年度も引き続き実施していく必要があります。また、次年度はファイリングシステムに合わせた文書管理システムを導入します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P66～68】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（町内会集会所）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○町内会集会所環境整備事業（決算額7,070,064円）
　町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望に基づいて集会所の工事などを行いました。

［円］

節	内容	金額		比較
		R4(A)	R5(B)	(B)－(A)
需用費(修繕)		120,890	0	△ 120,890
役務費	建物災害共済保険料(25箇所)、浄化槽法定点検(4箇所)	975,627	975,627	0
委託料	浄化槽管理業務（4箇所)、白蟻防除(3箇所)	1,104,400	385,437	△ 718,963
工事請負費	（規則に基づく地元負担金あり）※ ・里町内会　トイレ改修 ・土手迎町内会　トイレ改修 ・古川町内会　外壁改修	557,700	5,709,000	5,151,300
合計		2,758,617	7,070,064	4,311,447

※ 規則に基づく地元負担金　修繕30/100（外壁改修は負担額の上限額有）
※ 外壁改修工事の地元負担割合の見直しを行い、規模の小さな集会所がより取り組みやすいよう規則を改正
　外壁改修工事地元負担割合…30%（ただし、集会所床面積に5千円を乗じて得た額が、工事費用に上記率を乗じて得た額より低い場合は、その額とする。）

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P20　町内会集会所改修工事地元負担金　1,626,000円
　　決算書P42　公共施設整備基金繰入　3,900,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,003,357	2,758,617	7,070,064	3,576,000
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	258,000	321,100	5,526,000	237,000
	地方債	0	0	0	
	一般財源	1,745,357	2,437,517	1,544,064	3,339,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会集会所の大規模改修について、町内会負担割合の見直しを行いました。その結果、規模の小さな町内会が、外壁改修を行いやすくなりました。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する工事請負費【財産管理費】（決算書P68）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	里町内会集会所トイレ改修工事	トイレ改修　一式 洋便器化　N=1.0箇所 擬音装置設置　N=1.0箇所 手摺新設　N=3.0箇所 床改修　N=1.0箇所	1,089,000
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	土手迎町内会集会所トイレ改修工事	トイレ改修　一式 大便器新設　N=1.0箇所 手洗い器新設　N=1.0箇所 床改修　N=1.0式 木製建具新設　N=2.0箇所 物置き棚新設　N=1.0箇所 間仕切壁新設　N=1.0式 廊下延長　N=1.0式	2,530,000
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	古川町内会集会所外壁改修工事	外壁改修工事　一式 仮設工　N=1.0式 防水工　L=168.0ｍ 屋根他改修　N=1.0式 外壁改修　N=1.0式	2,090,000
説明　計				5,709,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P68】

事業番号	3 － 4 － ◆	担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班
事業名	まちなか町有地活用事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】
○まちなか町有地利活用（決算額62,997円）
　新庁舎建設工事の開始に伴い、旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として、引き続き利用しました。
　土地管理費用：環境改善に係る修繕費・原材料費　62,997円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	12,747	62,997	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	12,747	62,997	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	96.5%
				実績	2,588	2,559	2,508	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
幼稚園跡地については、新庁舎建設事業に合わせ、当面は駐車場としての利用となりますが、それ以降の利活用については引き続き検討を進めていきます。	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
児童館など子ども対象施設の検討を行ってほしい。 イベント時の駐車場の不足問題は今後も検討をしてほしい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P68、74】

事業番号	3 － 7 － 2	担当課	総務課 建設課	担当班	交通安全班 技術担当班
事業名	交通安全対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	第11次佐々町交通安全計画		目	4	交通安全対策費 他

1　事業内容

【行動指針】

・交通安全教室や講習会の開催などを通して、幼児・児童から高齢者まで世代に応じた交通安全教育に取り組みます。
・交通事故発生危険箇所等への歩道、児童通学路の安全整備、ガードレール、カーブミラーの設置など、交通安全設備を整備します。
・運転免許自主返納者への支援を実施します。

【事業概要】

○交通安全対策事業（決算額1,518,800円）

・カーブミラーの新設、修繕（決算額1,163,800円）

町内会からの要望により、交通安全対策として新設(1基)、建直し(1基)、ミラーの取替え(5基)を行いました。

・交通安全運動の実施、交通安全母の会との連携、交通安全教室の実施（決算額355,000円）

年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会に運営費の一部を助成しています。

また、交通安全指導員1名を配置し、町内保育園及び認定こども園の園児を対象に交通安全教室を開催しました。

【開催回数及び参加児童数】

実施個所	回数	参加児童数（延べ）
第2保育所	6回	286名
さざなみ保育園	6回	224名
佐々神田保育園	6回	517名
佐々青い実幼児園	6回	645名

【交通安全指導員による交通安全教室の様子（第２保育所、さざなみ保育園）】





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		1,483,000	1,779,500	1,518,800	2,175,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,483,000	1,779,500	1,518,800	2,175,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	0%
				実績	50	20	－	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☐目標をやや下回った ☑目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
カーブミラーの新設・修繕は、町内会の要望に基づき適宜行いました。交通安全母の会への運営費補助金は、交通安全自転車教室の実施、横断歩道児童ストップマットの設置など、交通安全対策として有効に活用されました。 成果指標の交通安全講習会（県主催）は、今年度未開催となっています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-7-2　交通安全対策の推進」に関連する工事請負費【交通安全対策費】（決算書P68）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	交通安全施設工事	交通安全施設(道路反射鏡)工事	道路反射鏡新設　N=1基	297,000
説明　計				297,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P38～40、P68】

事業番号	6 － 2 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	遊休町有地の活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町有地利活用検討委員会設置要綱		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町有地利活用基本方針		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・将来的に町の利活用計画がなく、保有する必要のない町有地については、積極的に売却を行い、民間等での活用を推進します。
・将来的な利用計画がある場合であっても、当分の間、供用予定のない土地や売却が困難な土地については、短期貸付等を行い、有効活用を図ります。

【事業概要】
○町有地利活用事業（歳入決算額19,781,275円、歳出決算額1,380,340円）
　佐々町町有地利活用基本方針に基づき、貸付けにより利活用を行うと区分した土地等において、民間への貸付けを行いました。また、民間への払下げを行うとした土地の一部を売却しました。
　そのほか、未利用となっている遊休町有地について、それぞれ利活用方法の整理を行いました。

　※長期貸付：16件 1,208,177円

　※短期貸付：19件 5,683,380円
　　主な短期貸付…西九州自動車道四車線化工事に伴う土砂仮置き場として（NEXCO西日本佐世保工事事務所）
　　3,789,320円

　※土地売払収入：旧国鉄臼ノ浦線跡地（沖田免）の一部　A=527.91㎡　12,889,718円

　※町有地管理費用：町有地除草等業務委託 2件 145,683円、
　　町有地不動産鑑定評価業務委託 7箇所 1,062,600円　等

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		738,224	386,070	1,380,340	616,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	738,224	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	386,070	1,380,340	616,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大規模な土地短期貸付により、平年より大幅に収入が上がっていますが、西九州道工事に伴う一時的なものです。また、遊休町有地の一部を払い下げたことにより、大きな収入となっております。引き続き、方針に沿って貸付等による有効活用を図ります。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-6　遊休町有地の活用」に関連する委託料【財産管理費】（決算書P68）

節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	町有地除草等業務委託料	野寄公民館跡地除草作業委託料	22,483
		支障木伐採業務（真申地区）	123,200
説明　計			145,683
節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	町有地不動産鑑定評価業務委託料	佐々町町有地不動産鑑定評価業務委託	1,062,600
説明　計			1,062,600

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P72～74】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
○電子計算システム整備事業（決算額 111,379,888円）
　町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムを適切に管理運用するため、保守管理、ソフトウェア改修等を行いました。

＜経常経費＞（決算額 596,965円）
　消耗品 14,347円、機器廃棄処分委託料 3,850円、基本ソフト使用料 71,500円、負担金 502,568円

＜総合行政システム＞（決算額 75,281,093円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 27,218,400円（一般会計分51業務）等
　※システム改修　　法改正に伴う改修 21,516,000円（番号制度、標準化、給付金等に関する改修11件）
　　その他改修 1,900,800円（財務会計、契約管理等に関する改修7件）
　※次期総合行政システム利用設定業務委託 429,000円…次期環境での設定・動作確認等を行いました。

＜ファイルサーバ・ネットワーク＞（決算額 26,450,190円）
　※管理運用　　通信運搬費 3,677,696円、機器保守委託料 4,142,886円、機器リース料 2,887,848円　等
【主な増減理由】
　※次期サーバ・ネットワーク構築業務委託(R5～R6) R5分 13,999,700円…次期サーバ・ネットワーク環境構築に向け、詳細設計を行いました。

＜全庁型地図情報システム＞（決算額 4,041,400円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 3,696,000円、データ更新手数料 286,000円　等

＜文書管理システム＞（決算額 490,336円）
　※管理運用　　システム保守委託料 490,336円

＜グループウェア＞（決算額 666,600円）
　※管理運用　　機器保守委託料 39,600円、システム保守委託料 627,000円

＜セキュリティ＞（決算額 3,853,304円）
　※管理運用　　通信運搬費 120,142円、機器保守委託料 2,543,332円
　　セキュリティクラウド参加負担金 889,430円　等

【歳入財源内訳】別添 歳入財源明細に記載

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		101,276,768	108,145,786	111,379,888	225,178,400
財源	国庫支出金	19,886,600	18,071,000	7,119,400	3,300,000
	県支出金	99,000	0	528,000	0
	その他特定財源	66,000	2,765,000	8,387,900	2,965,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	81,225,168	87,309,786	95,344,588	218,913,400

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	81.7	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
住民サービスの向上及び業務の改善を進めるため、全庁横断的なDX推進のためのワーキンググループを設置しました。より便利で、職員も効率よく業務ができる環境構築を引き続き目指します。 また、令和6年度の新庁舎移転時に安定稼働できるようサーバ・ネットワーク環境を構築します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する委託料【電子計算費】（決算書P72～74）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	機器保守料	総合行政システム関係	3,078,020
		ファイルサーバ・ネットワーク関係	4,142,886
		グループウェア関係	39,600
		セキュリティ関係	2,543,332
説明　計			9,803,838
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	システム保守料	ファイルサーバ・ネットワーク関係	1,452,000
		文書管理システム関係	490,336
		グループウェア関係	627,000
説明　計			2,569,336
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	ソフトメンテナンス業務委託料	総合行政システム関係	23,416,800
		ファイルサーバ・ネットワーク関係	165,000
		GIS関係	286,000
説明　計			23,867,800
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期サーバ・ネットワーク構築業務委託料	次期ネットワーク・サーバ環境構築のための詳細設計	13,999,700
説明　計			13,999,700
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期総合行政システム利用設定業務委託料	次期環境での設定・動作確認等	429,000
説明　計			429,000
節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	機器廃棄処分業務委託料	産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	3,850
説明　計			3,850

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する歳入財源明細【電子計算費】（決算書P72～74）

財源種別	決算書頁	財源名称	充当額
国庫支出金	P24～26	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	733,000
国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)(住民福祉課分)	1,247,400
国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体住民税非課税世帯への臨時特別給付金)	2,318,000
国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,518,000
国庫支出金		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	1,155,000
国庫支出金		障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム事業)	148,000
県支出金	P32	長崎県子ども医療費助成事業準備費補助金(10/10)	528,000
諸収入	P46～48	市町村交通災害共済加入推進助成金	137,900
諸収入		デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)(10/10)	8,250,000
電子計算費　計			16,035,300

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P74】

事業番号	3 － 7 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域見守り・防犯活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	佐々町交通安全計画		目	10	安心・安全のまちづくり推進協議会費

1　事業内容

【行動指針】

・町民活動団体、学校、警察、防犯協会、行政などが連携して、地域社会全体で、児童生徒を見守り、育てる取組を実施します。
・児童生徒の通学路における危険箇所を調査・点検し、改善していきます。また、町内パトロールを行うなど町民が犯罪に巻き込まれないよう環境整備に取り組みます。
・夜間に路上で発生する犯罪等を防止するため、町内会等が行う防犯灯の設置や維持管理を支援し、犯罪が起きない環境整備に取り組みます。

【事業概要】

○安心・安全のまちづくり推進事業

・関係機関との連携（決算額219,000円）

防犯等に係る活動を行われている江迎地区暴力追放運動推進協議会、長崎県防犯協会、長崎犯罪被害者支援センター及び江迎地区防犯協会連合会の活動に対し、負担金を支出しました。

・児童生徒の通学路における危険個所の点検

総務課、教育委員会、建設課及び関係機関（小学校、中学校、県北振興局、防犯リーダー、江迎警察署、交通安全母の会、小学校PTA、中学校PTA、佐々っ子応援団）と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検をしました。

・町内防犯パトロールの実施

春（8回）と秋（7回）の交通安全運動期間中に啓発と併せて毎朝、通学路を見回るパトロールを実施しました。

○防犯灯整備事業（決算額1,512,235円）

・町内会防犯灯への新設補助、維持管理（電灯料）補助の実施

夜間の犯罪発生等を防止するため、8町内会21灯(新設9灯、修繕等12灯)の防犯灯設置費用に対して356,600円を助成しました。

【防犯灯整備事業実績　※（）内は新設数】

神田　5(3)	東町　5	栗林　3(3)	新町　3	里　2(2)	口石　1(1)	古川　1
松瀬　1						

また、維持管理補助として防犯灯電灯料に対し、1,155,635円を助成しました。

【防犯灯の種類別灯数／全758灯】

ＬＥＤ防犯灯	709
その他の防犯灯	49

※令和6年3月末時点

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		2,227,582	2,004,059	1,731,235	2,082,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,227,582	2,004,059	1,731,235	2,082,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	0%
				実績	50	20	―	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
児童生徒の通学路危険箇所点検については、教育委員会、建設課と連携して交通安全や防犯対策を進めていき、また、町内パトロールは、交通安全運動期間中の通学路見回りを継続して実施していきます。 防犯灯補助金は、夜間の犯罪発生防止、児童の通学路の安全確保、LED化の推進に有効活用されました。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P74】

事業番号	6 － 1 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	事務の効率化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・業務フローの見直しを行い、業務改善を行うとともに、プロセスを明文化し、AI・RPA※などへの活用に向けた整理を行います。

【事業概要】
○業務改善を図るためのＡＩの導入検討（決算額 386,760円）　＜再掲＞
　各課の業務改善を図るため、長崎県市町村行政振興協議会ほか各市町と共同で、会議録作成等に利用可能なＡＩ機能（人工知能）を搭載した「音声文字起こしサービス」を利用しています。

○DX推進に向けた研修の受講（町費負担なし）
　庁内の業務改善に向けたDX研修を受講するなど、本町のDX推進を検討しました。
　窓口業務や内部事務を便利に効率のよいものにしていくため、全庁横断的な協議ができる場として、佐々町DX推進会議設置要綱に基づくワーキンググループを設置しました。

※RPA…ロボティック・プロセス・オートメーション。端末上で行う作業を自動化することができるソフトウェアやクラウドサービスなど。特徴として、従来人間がパソコン端末上で実施していた作業をより正確かつ高速に実施できるものであること、複数のシステムやソフトウェアにまたがる一連の作業であっても自動化できること、比較的短期間でかつ容易に構築できることなどが挙げられる。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	96,690	386,760	401,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	96,690	386,760	401,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	81.7	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☐改善の余地がややある ☑改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
住民の利便性向上、業務の効率化等を図るため、全庁横断的なワーキンググループを立ち上げました。より便利な役場、仕事のしやすい職場となるよう、先進自治体の事例を参考に研究していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P76】

事業番号	7 － 3 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政と地域の対話、地域の課題の共有				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町内会集会所の設置に関する規則、佐々町町内会有線放送施設費助成金交付規則		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	13	諸費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会長会や懇談会など、様々な対話を通じて、町内会と行政が地域の課題を共有し、一体となって課題解決に取り組みます。

【事業概要】
○町内会有線放送施設への助成（決算額　49,296円）
・町内会が整備する有線放送施設について、1件の助成をしました。
　木場町内会　1件

【木場町内会　支柱・ケーブル修繕】



○町内会長会の実施
　32町内会の会長と行政の連携を図るため、年4回の会議を実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		209,220	436,815	49,296	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	209,220	436,815	49,296	320,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	76%
				実績	85	79	72	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	90%
				実績	8	8	9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会管理の有線放送助成については、町内会の修繕申請に基づき、適宜行いました。 今後も、町内会の情報発信を行う施設の維持管理の支援を行います。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P88～90】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	選挙管理委員会	担当班	
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（選挙）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	4	選挙費
個別計画	－		目	3	県議会議員一般選挙費　他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○適正な選挙執行（決算額10,209,812円）
　長崎県議会議員一般選挙（令和5年4月9日）、衆議院議員補欠選挙（令和5年10月22日）について、適正に事務を執行しました。

選挙名	執行経費		投票率	
	今回	前回	今回	前回
長崎県議会議員一般選挙	4,407,215円	3,786,075円(R1)	41.71%	48.02%
衆議院議員補欠選挙	5,802,597円	―	39.28%	―

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36　長崎県議会議員一般選挙費委託金　4,407,215円
　　決算書P36　衆議院議員補欠選挙費委託金　5,802,597円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		26,998,257	9,699,018	10,209,812	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13,705,339	9,699,018	10,209,812	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	13,292,918	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	151%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	105%
				実績	649	708	738	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各選挙において、適正に事務を執行しました。また、選挙の周知・啓発として、広報紙、広報無線、広報車、ホームページ、SNSを積極的に活用しましたが、投票率は低下している状況です。 投票率向上の取り組みとして、今後も積極的な周知・啓発事業に努め、併せて効果的な取り組みを研究します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P156～160】

事業番号	3 － 8 － ◆1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	常備消防費 他

1　事業内容

【行動指針】

・まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。

【事業概要】

〇常備・非常備消防整備事業（決算額273,492,859円）

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額187,973,500円）

・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。
また、消防相互応援協定に基づき、広域での出動訓練に参加しました。

訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	4月23日	44人	消防ホースの延長及び収納、放水訓練	佐々出張所
ボート操作訓練	6月4日	17人	操作訓練	佐々中学校プール
秋季訓練	11月12日	75名	火災想定訓練（大新田排水機場火災想定）	沖田地区
応援出動訓練	2月25日	72人	火災想定訓練（林野火災）	市瀬地区

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。また、免許種別により消防車の運転ができない団員2名に中型免許取得補助金(補助率1/2 上限100,000円）を交付しました。（決算額2,595,000円）

・施設老朽化のため第5分団消防詰所の造成工事および新築工事を実施しました。（決算額53,968,200円）

〇災害対策整備事業（決算額3,168,246円）

・大規模災害に備え、災害用備蓄を購入しました。（決算額602,699円）

＜購入品及び数量＞

簡易トイレ　2,000個	備蓄用毛布　60枚	レトルトごはん　600食	保存水(500ｍｌ）1,056本	液体ミルク　120缶

・自主防災組織、さざまる市場、小学生（保護者）への防災講話(６回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・西九州させぼ広域都市圏連携事業 佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回開催され、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P46　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100,000円
　　決算書P46　消防団員安全装備品整備等助成金　117,000円
　　決算書P46　全国町村会災害対策費用保険金　547,508円
　　決算書P46　消防団員福祉共済制度事務費　8,550円
　　決算書P48　消防相互応援協定出動訓練出場助成交付金　80,000円
地方債　　：決算書P54　緊急防災・減災事業債　53,900,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		242,539,779	235,078,072	276,661,105	237,157,000
財源	国庫支出金	2,640,000	980,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,335,743	707,191	853,058	2,441,000
	地方債	31,400,000	12,300,000	53,900,000	0
	一般財源	207,164,036	221,090,881	221,908,047	234,716,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
予定通り令和５年度中に第５分団消防詰所新築のための造成工事および新築工事を行いました。 各種訓練等のソフト事業については、より効果的な訓練方法を模索しつつ、防災、減災に向けて充実させていく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

「3-8-◆1　防災・減災対策の推進」に関連する工事請負費【工事請負費】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	第5分団消防詰所敷地造成工事	第５分団消防詰所敷地造成工事	消防詰所敷地の造成 A=280㎡	6,256,800
14　工事請負費	第5分団消防詰所新築工事	第５分団消防詰所新築工事	消防詰所建設 A=113.5㎡	47,711,400
説明　計				53,968,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P156～160】

事業番号	3 － 8 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域の災害対応力の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費　他

1　事業内容

【行動指針】

・地域防災力の根幹となる自主防災組織を育成するため、出前講座等の防災講演会を実施するとともに、防災訓練を実現します。
・消防施設の計画的な更新を行います。また、団員確保のため団員が活動しやすい環境整備を行います。
・地域の消防団等と連携し、自主防災組織の活動の活性化や活動内容を充実します。

【事業概要】

〇常備・非常備消防整備事業（決算額273,492,859円）【再掲】

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。また、免許種別により消防車の運転ができない団員2名に中型免許取得補助金(補助率1/2 上限100,000円）を交付しました。（決算額2.595.000円）

・施設老朽化のため消防第5分団消防詰所の造成工事および新築工事を実施しました。（決算額53,968,200円）

第5分団消防詰所写真



〇災害対策整備事業（決算額3,168,246円）【再掲】

・大規模災害に備え、災害用備蓄を購入しました。（決算額602,699円）

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P46　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100,000円
　　決算書P46　消防団員安全装備品整備等助成金　117,000円
　　決算書P46　全国町村会災害対策費用保険金　547,508円
　　決算書P46　消防団員福祉共済制度事務費　8,550円
　　決算書P48　消防相互応援協定出動訓練出場助成交付金　80,000円
地方債　　：決算書P54　緊急防災・減災事業債　53,900,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		242,539,779	235,078,072	276,661,105	237,157,000
財源	国庫支出金	2,640,000	980,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,335,743	707,191	853,058	2,441,000
	地方債	31,400,000	12,300,000	53,900,000	0
	一般財源	207,164,036	221,090,881	221,908,047	234,716,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域防災計画に基づき、災害時における被災住民への食料品等の物資調達のため、計画的に災害用備蓄を購入し、備蓄物資の確保に努めました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-2　地域の災害対応力の強化」に関連する工事請負費【工事請負費】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	第5分団消防詰所敷地造成工事	第５分団消防詰所敷地造成工事	消防詰所敷地の造成 A=280㎡	6,256,800
14　工事請負費	第5分団消防詰所新築工事	第５分団消防詰所新築工事	消防詰所建設 A=113.5㎡	47,711,400
説明　計				53,968,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P158～160】

事業番号	3 － 8 － ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額3,168,246円）【再掲】

・自主防災組織、さざまる市場、小学生（保護者）への防災講話（６回）など防災・減災に係る啓発を行いました。
　また、自主防災組織への防災講話には消防団も参加しAEDの操作訓練を行うなど地域防災力の強化に努めました。
・西九州させぼ広域都市圏連携事業において、佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回開催され、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

【防災講話の様子（土手迎町内会）】



【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P46　全国町村会災害対策費用保険金　547,508円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,715,222	5,206,807	3,168,246	5,892,000
財源	国庫支出金	2,640,000	980,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,070,279	475,291	547,508	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,004,943	3,751,516	2,620,738	3,415,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	3
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と同程度の防災講話の回数を実施することができました。また、防災講話時に消防団に出席いただき、地域と消防団のつながりを創出するきっかけができています。しかしながら、地域での防災訓練が実施できなかったので、計画的に進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
どの町内会で訓練が必要か見出し、集中的に実施してほしい。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P158～160】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○災害対策整備事業（決算額3,168,246円）【再掲】

・出水期における広報紙への記事掲載やホームページへのハザードマップの掲載し、災害対応の知識の普及などを行いました。また、自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話（６回）など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・ 各種警報が発令された際や災害の恐れがある際に、災害警戒本部及び避難所の設置を行いました。令和５年度は災害警戒本部を６回設置し、避難所開設を６回行いました。（決算額1,242,077円）

（避難所開設の状況）

設置箇所	避難世帯	避難者数	避難所設置日時等
佐々町公民館	13	19	6月30日（18：00）～7月3日（12：00）、7月8日（6：00）～11日（18：00）、 8月8日（16：00）～10日（8：30）、9月3日（18：00）～10日（8：30）、 9月15日（10：30）～15日（18：15）、9月17日（7：00）～18日（7：43）
口石小学校	0	0	8月8日（16：00）～10日（6：30）

・西九州させぼ広域都市圏連携事業 佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回開催され、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

・大規模災害に備え、災害用備蓄の購入を行いました。（決算額602,699円）

＜購入品及び数量＞

簡易トイレ　2,000個	備蓄用毛布　60枚	レトルトごはん　600食	保存水（500ｍｌ）1,056本	液体ミルク　120缶	

【元気カフェ「ぷらっと」での防災講話の様子】



【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P46　全国町村会災害対策費用保険金　547,508円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		6,715,222	5,206,807	3,168,246	5,892,000
財源	国庫支出金	2,640,000	980,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,070,279	475,291	547,508	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,004,943	3,751,516	2,620,738	3,415,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と同程度の防災講話の回数を実施することができました。また、防災講話時に消防団に出席いただき、地域と消防団のつながりを創出するきっかけができています。しかしながら、地域での防災訓練が実施できなかったので、計画的に進めていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書　各事業給与等及び報酬等】

事業番号	6 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	機能的かつ効率的な組織づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・現状や未来を見据えた行政サービスに対応できる組織を編成し、職員の定員管理を行います。また、近年の雇用条件の変化を見据え、正規職員だけでなく、定年延長、再任用雇用、非常勤職員の雇用を含めた全体的な組織づくりを行います。

【事業概要】
○人件費（決算額　1,018,335千円）
　令和5年度の一般会計人件費は 1,018,335千円であり、一般会計総支出額における人件費の割合は11.6%でした。
（１）会計年度任用職以外の職員
　・民間給与との較差、人事院勧告及び県人事委員会勧告の内容を考慮した上で、国の法改正に準じて給料及び手当の改正を行いました。
　※ 期末手当・勤勉手当支給率：令和4年度　4.40月→令和5年度　4.50月
　　給料：1級の一般職試験（大卒程度）に係る初任給を11,000円引き上げ、一般職試験（高卒者）に係る初任給を12,000円引き上げ。これを踏まえ、初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逓減させる形で引き上げ改定を行いました。

（２）会計年度任用職
　・人件費の減の主な要因は、任用人数の減（△9人）となっています。

＜一般会計　人件費決算額＞　（単位：千円）

総額	うち正規・再任用職員	うち会計年度任用職員	一般会計総支出額に占める人件費割合	前年度比
1,018,335	724,538	293,797	11.6%	△1.6%　減

（３）ラスパイレス指数（令和5年4月1日現在）
　国家公務員と地方公務員の給料を比較するラスパイレス指数については、99.7%（前年 99.4%）となっており、適正な職員の給与水準の確保に努めました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		967,078,703	997,203,534	1,018,334,619	1,146,440,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	967,078,703	997,203,534	1,018,334,619	1,146,440,000

1　事業内容

正規職・再任用職に係る人件費

※職員数は定員管理人数 4月1日現在

①令和5年度

（単位：千円）

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	98人	2人	2人	5人	107人
給料	352,653	7,078	6,492	18,132	384,355
管理職手当	10,747	0	0	623	11,370
扶養手当	10,239	0	279	480	10,998
通勤手当	3,079	24	50	72	3,225
時間外勤務手当（給料に係るもの）	26,516	508	1,100	1,421	29,545
期末手当	76,742	1,483	1,467	4,075	83,767
勤勉手当	61,376	1,241	1,180	3,327	67,124
住居手当	7,833	0	0	355	8,188
児童手当	7,460	0	240	600	8,300
管理職員特別勤務手当	86	0	0	0	86
退職手当組合負担金	53,760	888	803	2,264	57,715
共済組合負担金	113,298	2,035	2,129	5,946	123,408
地方公務員災害補償基金	749	0	20	58	827
計	724,538	13,257	13,760	37,353	788,908

②令和4年度

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	100人	2人	2人	6人	110人
給料	341,983	6,883	7,600	21,250	377,716
管理職手当	10,411	0	0	623	11,034
扶養手当	9,625	0	524	858	11,007
通勤手当	3,133	24	22	111	3,290
時間外勤務手当（給料に係るもの）	29,056	342	866	1,293	31,557
期末手当	67,723	1,327	1,644	4,521	75,215
勤勉手当	57,446	1,178	1,244	3,871	63,739
住居手当	8,459	0	0	960	9,419
児童手当	7,440	0	240	720	8,400
管理職特別勤務手当	83	0	0	0	83
退職手当組合負担金	53,173	870	966	2,707	57,716
共済組合負担金	111,053	2,020	2,553	7,229	122,855
地方公務員災害補償基金	699	0	20	58	777
計	700,284	12,644	15,679	44,201	772,808

③比較

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	△ 2人	0人	0人	△ 1人	△ 3人	R5：107人（うち 正規職員 105人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 2人） ※ 再任用短時間 6人 R4：110人（うち 正規職員 107人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 3人） ※ 再任用短時間 3人
給料	10,670	195	△ 1,108	△ 3,118	6,639	人事院勧告による月例給改定有り（平均改定率1.1%）
管理職手当	336	0	0	0	336	管理職員数の増（R5：19人、R4：18人）
扶養手当	614	0	△ 245	△ 378	△ 9	
通勤手当	△ 54	0	28	△ 39	△ 65	
時間外勤務手当（給料に係るもの）	△ 2,540	166	234	128	△ 2,012	※ 別紙 費目毎内訳参照
期末手当	9,019	156	△ 177	△ 446	8,552	人事院勧告による支給率改定有り（R5：2.45月、R4：2.4月） 令和3年度期末手当の減額調整を令和4年度に実施
勤勉手当	3,930	63	△ 64	△ 544	3,385	人事院勧告による支給率改定有り（R5：2.05月、R4：2.0月）
住居手当	△ 626	0	0	△ 605	△ 1,231	対象職員数の減
児童手当	20	0	0	△ 120	△ 100	
管理職員特別勤務手当	3	0	0	0	3	
退職手当組合負担金	587	18	△ 163	△ 443	△ 1	
共済組合負担金	2,245	15	△ 424	△ 1,283	553	給与改定に伴う標準月額の増
地方公務員災害補償基金	50	0	0	0	50	
計	24,254	613	△ 1,919	△ 6,848	16,100	

1　事業内容

時間外勤務手当費目毎内訳

（単位：千円）

費目（時間外手当のある費目のみ）	給料に係るもの	令和5年度時間外	対前年度	一般職給に対する時間外割合	令和4年度時間外	一般職給に対する時間外割合
議会費	○	437	74	4.2%	363	3.6%
一般管理費	○	3,523	△ 745	7.9%	4,268	10.8%
名誉町民お別れの会費		124	124	－	0	－
非常備消防費		1,096	186	－	910	－
災害対策費		1,208	△ 621	－	1,829	－
企画費	○	135	△ 464	1.2%	599	4.0%
住宅・土地統計調査費		3	3	－	0	－
商工総務費	○	145	△ 56	2.2%	201	3.5%
祭り費		91	△ 42	－	133	－
財政管理費	○	1,480	△ 508	13.3%	1,988	18.5%
税務総務費	○	1,801	9	9.1%	1,792	8.4%
会計管理費	○	488	49	3.4%	439	3.9%
県議会議員一般選挙費		2,193	1,895	－	298	－
衆議院議員補欠選挙費		2,195	2,195	－	0	－
戸籍住民基本台帳費	○	1,280	△ 829	14.9%	2,109	23.3%
社会福祉総務費	○	2,745	273	11.0%	2,472	9.9%
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)		58	58	－	0	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)		139	139	－	0	－
住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費		0	0	－	0	－
住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費		0	0	－	0	－
児童福祉施設費	○	1,154	△ 193	3.9%	1,347	5.8%
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費		48	15	－	33	－
国民年金事務費	○	35	△ 164	1.3%	199	8.1%
保健衛生総務費	○	976	△ 182	5.6%	1,158	7.2%
塵芥処理費	○	968	119	8.9%	849	7.3%
多世代包括支援事業費	○	676	△ 229	3.5%	905	4.2%
健康相談センター施設管理費	○	1,627	637	7.9%	990	7.7%
新型コロナウイルスワクチン接種事業費		120	△ 1,294	－	1,414	－
農業総務費	○	1,168	△ 1,607	5.2%	2,775	14.5%
農地等災害復旧費		26	26	－	0	－
農業委員会費	○	434	216	11.2%	218	5.9%
土木総務費	○	2,891	△ 551	7.3%	3,442	9.6%
住宅管理費	○	787	538	25.5%	249	8.9%
土木施設災害復旧費		0	0	－	0	－
事務局費	○	2,129	544	16.6%	1,585	11.7%
佐々小学校管理費	○	0	0	0.0%	0	0.0%
社会教育総務費	○	1,626	518	15.5%	1,108	11.4%
公民館費	○	11	11	0.5%	0	0.0%
参議院議員通常選挙費		0	△ 3,147	－	3,147	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費		0	△ 143	－	143	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰支援分)		0	△ 38	－	38	－
就業構造基本調査費		0	△ 10	－	10	－
計		**33,817**	**△ 3,194**		**37,011**	
給料に係るもののみ		**26,516**	**△ 2,540**	**7.6%**	**29,056**	**9.0%**

1　事業内容

会計年度任用職員に係る人件費

①令和5年度

（単位：千円）

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	178人	3人	11人	2人	1人	1人	196人
報酬	112,152	4,341	22,558	845	1,492	1,584	142,972
給料	102,977	0	0	0	0	0	102,977
通勤手当(職員手当)	823	0	0	0	0	0	823
通勤手当(費用弁償)	1,557	150	108	0	55	0	1,869
時間外勤務手当	357	0	0	0	0	0	357
期末手当	38,745	902	4,292	0	278	293	44,510
共済費	37,187	792	4,206	0	244	261	42,690
計	293,797	6,185	31,163	845	2,069	2,138	336,197

②令和4年度

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	187人	3人	10人	2人	1人	1人	204人
報酬	119,375	4,007	20,604	834	1,313	1,387	147,519
給料	96,732	0	0	0	0	0	96,732
通勤手当(職員手当)	1,116	0	0	0	0	0	1,116
通勤手当(費用弁償)	2,171	150	88	0	59	0	2,463
時間外勤務手当	397	0	0	0	0	0	397
期末手当	39,213	864	4,076	0	171	274	44,598
共済費	37,937	752	3,759	0	228	240	42,917
計	296,941	5,773	28,528	834	1,771	1,901	335,748

③比較

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	△ 9人	0人	1人	0人	0人	0人	△ 8人	戸籍住民基本台帳費 △2人(マイナンバー事務補助員) 農業総務費△1人(行政技術専門員) 土木総務費△1人(行政技術専門員) 小中学校管理費 △8人(代行調理員) 各種選挙費＋5人(R5:県議会議員選挙、衆議院議員補欠選挙、R4:参議院議員通常選挙)
報酬	△ 7,223	333	1,955	11	179	197	△ 4,548	人事院勧告による月例給改定有り 職員数の減 保育所看護師ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑからﾌﾙﾀｲﾑに変更△2人
給料	6,245	0	0	0	0	0	6,245	人事院勧告による月例給改定有り 保育所看護師ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑからﾌﾙﾀｲﾑに変更＋2人
通勤手当(職員手当)	△ 293	0	0	0	0	0	△ 293	
通勤手当(費用弁償)	△ 615	0	19	0	△ 4	0	△ 594	
時間外勤務手当	△ 40	0	0	0	0	0	△ 40	
期末手当	△ 468	38	215	0	107	19	△ 88	人事院勧告による支給率改定有り(R5:2.45月、R4:2.4月) 職員数の減
共済費	△ 750	40	446	0	16	21	△ 226	
計	△ 3,144	412	2,636	11	298	237	450	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	81.7	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
定員管理計画の職員数は令和4年4月1日現在110人（保育所除く102人）、令和5年4月1日現在107人（保育所除く100人）です。 また、令和5年度は4人の新規採用をしましたが、5人の早期退職となっております。今後も職員の適正配置に取り組み、定員管理計画、定数条例の見直しを検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P76、82】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	庁舎建設室	担当班	庁舎建設班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町個別施設計画（役場庁舎編）、佐々町庁舎建設基本計画		目	12	庁舎建設事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○旧技能訓練校解体工事（決算額 5,000千円）【工期:令和6年1月26日～令和6年5月24日、契約額:12,567,500円】
　新庁舎工事期間中及び完成後の駐車場として活用するため、旧技能訓練校の解体に着手しました。

○新庁舎建設工事（決算額 363,000千円）【工期:令和4年12月15日～令和6年10月4日、契約額:2,020,700千円】
　災害時に行政サービスが継続できる防災拠点としての庁舎の早期整備を進めるため、新庁舎の本体工事を引き続き行いました。※R5年度末進捗:37.02%（予定:42.54%）

○新庁舎建設工事監理の実施（決算額 21,600千円）【期間:令和5年2月8日～令和6年10月11日、契約額:39,655千円】
　新庁舎建設工事の品質確保のための監理（工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかを確認すること）を引き続き行いました。

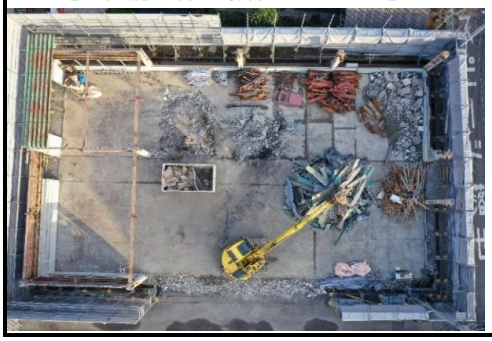
○新庁舎備品の整備（決算額 0円）【期間:令和6年3月6日～令和6年12月13日、契約額:56,463千円】
　新庁舎で使用する備品（机、イス、収納庫、応接用・議場家具など）の購入に係る契約を締結しました。

○新庁舎電話環境の構築（決算額 0円）【期間:令和5年12月12日～令和7年3月21日、契約額:6,559,080円
うち新庁舎分3,740,330円・出先機関分（総務課 一般管理費）2,818,750円】
　新庁舎での電話交換体制の大幅変更（電話交換機クラウド化、固定電話機スマートフォン化）を行い、庁舎及び出先機関全体での事務の効率化を図るための業務を開始しました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P42　庁舎整備基金繰入金　300,100,000円
（うち4,360,000円は現年度分、295,740,000円はR6繰越分）
決算書P46　繰越金　114,175,200円（うち87,240,000円はR4繰越分、26,935,200円はR6繰越分）
地方債　：決算書P52、54　（公共施設等適正管理推進事業債）市町村役場機能緊急保全事業　298,000,000円

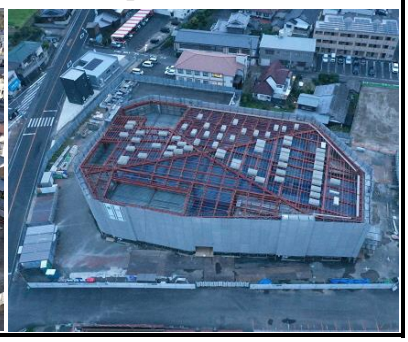
区　分		R4繰越分	現年度分	R5決算（計）
事業費		371,340,000	18,294,500	389,634,500
財源	特定財源	87,240,000	4,360,000	91,600,000
	地方債	284,100,000	13,900,000	298,000,000
	一般財源		34,500	34,500

【旧技能訓練校解体工事の状況】



【新庁舎建設工事の状況】





2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		75,260,500	427,630,600	389,634,500	270,196,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	31,546,000	100,516,800	91,600,000	63,750,000
	地方債	43,700,000	327,100,000	298,000,000	206,400,000
	一般財源	14,500	13,800	34,500	46,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎建設工事の進捗が予定に届かず、目標をやや下回る結果となってしまいました。物価高騰や制度改正などの影響を受け、コスト削減のために全体事業の見直しなども検討しながら、事業が円滑に進められるよう努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P14】

事業番号	6 － 2 － 1	担当課	税財政課	担当班	税務班 収納班
事業名	適正な賦課徴収と納税意識の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町税条例		項	2	徴税費
個別計画	－		目	－	－

1　事業内容

【行動指針】
・様々な情報を収集し、課税客体を適正に把握します。徴収についても個々の状況を注視しながら早期の対応を図ります。また、町民に対しても、広報紙等を通じて納税への意識を啓発し、公平性の観点からも納期内納付を着実に進めます。口座振替についても引き続き推進し、確実な納付につなげます。

【事業概要】
　令和5年度の町税の歳入決算は下記のとおりとなり、歳入総額に占める割合は17.31％（前年度20.60％）となりました。
＜歳入決算の状況＞※収納率は、住民税・固定資産税・軽自動車税から算出。
　（全体）
　　1,639,762,262円（前年度1,652,846,957円）　収納率98.32％（前年度98.30％）
　　※歳入額に還付未済金（5,592円）は含んでいません。

　（現年）
　　1,634,752,367円（前年度1,647,127,587円）　収納率99.58％（前年度99.63％）
　　※歳入額に還付未済金（5,592円）は含んでいません。

　（滞納繰越分）
　　5,009,895円（前年度　5,719,370円）　収納率20.57％（前年度21.72％）

　（収入未済額）
　　23,312,600円（前年度　24,351,357円）

　（不納欠損額（税目別））
　　個人住民税：55件　575,276円　法人住民税：0件　0円
　　固定資産税：88件　1,709,300円　軽自動車税：12件　130,000円

＜口座振替件数の状況＞※住民税（普徴）・固定資産税・軽自動車税から算出。
　　全体件数　R3：31,401件　R4：31,910件　R5：31,448件
　　口座振替件数　R3：7,365件　R4：7,429件　R5：7,452件
　　口座振替率　R3：23.45％　R4：23.28％　R5：23.70％

　税目別の調定額の構成比では、住民税が45.17％（前年度45.87％）、固定資産税が43.53％（同42.77％）、町たばこ税が7.78％（同7.94％）、軽自動車税が3.52％（同3.42％）となり、住民税と固定資産税の2税で88.70％を占めています。
　税目別の調定額等の状況については、次のページのとおりです。

　徴収業務については、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。そして、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行いました。
　また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。

　口座振替の推進については、ホームページや窓口での案内に加え、家屋評価訪問時にも周知を行っています。

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P36　県民税徴収委託金　21,762,511円
その他特定財源：決算書P22　証明手数料　473,500円、督促手数料　314,000円、
　税証明手数料(コンビニ交付)　32,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		60,807,892	79,363,755	60,655,933	67,788,000
財源	国庫支出金	0	191,000	0	0
	県支出金	21,298,455	21,596,577	21,762,511	21,589,000
	その他特定財源	783,200	860,400	819,700	699,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	38,726,237	56,715,778	38,073,722	45,500,000

※事業費は、徴税費から過誤納還付金（賦課徴収費）及び地籍管理費を除いた額。

1　事業内容

令和5年度　決算概要

●三税（町民税・固定資産税・軽自動車税）全体

単位：千円

		4年度	5年度	増減
調　定	現年	1,519,519	1,511,525	△ 7,994
	過年	26,334	24,351	△ 1,983
	計	1,545,853	1,535,876	△ 9,977
収　入	現年	1,513,893	1,505,139	△ 8,754
	過年	5,719	5,010	△ 709
	計	1,519,612	1,510,149	△ 9,463
収納率	現年	99.63%	99.58%	△0.05%
	過年	21.72%	20.57%	△1.15%
	計	98.30%	98.32%	0.02%

●その他収入

単位：円

	4年度	5年度	増減
新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	191,000	0	△ 191,000
証明手数料	498,000	473,500	△ 24,500
督促手数料	344,200	314,000	△ 30,200
地籍情報ｼｽﾃﾑ手数料	314,000	387,500	73,500
税務証明手数料（コンビニ交付）	18,200	32,200	14,000
県民税徴収委託金	21,596,577	21,762,511	165,934
町税延滞金	914,912	1,129,229	214,317
滞納処分費	0	0	0

〈各税目毎〉

①個人町民税

単位：千円

		4年度	5年度	増減
調　定	現年	611,672	618,922	7,250
	過年	15,410	14,706	△ 704
	計	627,082	633,628	6,546
収　入	現年	608,689	615,139	6,450
	過年	2,742	3,432	690
	計	611,431	618,571	7,140
収納率	現年	99.51%	99.39%	△0.12%
	過年	17.79%	23.34%	5.55%
	計	97.50%	97.62%	0.12%

～調定増減の主な要因～

均等割では、納税義務者数が53名増加（7,056名→7,109名）したことにより183千円の増となった。

所得割では、給与所得者の納税義務者が134名増加したことなどにより、全体で納税義務者数が106名増（6,248名→6,354名）、9,402千円の増となった。

◎町民税所得割の比較（※各年度7/1時点の課税状況調による）　（単位：人、千円）

	4年度		5年度		増減	
	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額
給与	5,267	491,925	5,401	510,200	134	18,275
営業	256	26,933	247	28,195	△ 9	1,262
農業	16	1,265	12	1,047	△ 4	△ 218
その他	655	41,255	645	37,033	△ 10	△ 4,222
譲渡	54	19,094	49	13,399	△ 5	△ 5,695
合計	6,248	580,472	6,354	589,874	106	9,402

②法人町民税

単位：千円

		4年度	5年度	増減
調　定	現年	143,089	118,548	△ 24,541
	過年	100	96	△ 4
	計	143,189	118,644	△ 24,545
収　入	現年	142,993	118,495	△ 24,498
	過年	50	50	0
	計	143,043	118,545	△ 24,498
収納率	現年	99.93%	99.96%	0.03%
	過年	50.00%	52.09%	2.09%
	計	99.90%	99.92%	0.02%

～調定増減の主な要因～

均等割では、9号法人の減について、一社については会社変更により資本金が減となったこと、残る一社については従業員数の減により均等割号数が変更となったことにより、5,996千円の減となった。

法人税割では、一社について課税標準となる法人税額が令和4年度より減少したことが主な要因となり、18,545千円の減となった。

◎法人町民税均等割納税義務者数の比較

	4年度	5年度	増減
1号法人	247	246	△ 1
2号法人	5	5	0
3号法人	47	46	△ 1
4号法人	1	2	1
5号法人	10	11	1
6号法人	2	2	0
7号法人	17	18	1
8号法人	0	0	0
9号法人	3	1	△ 2
合計	332	331	△ 1

③市町村たばこ税

単位：千本、千円

		4年度	5年度	増減
販売本数	現年	20,335	19,782	△ 553
調定	現年	133,234	129,614	△ 3,620
収入	現年	133,234	129,614	△ 3,620
収納率	現年	100.00%	100.00%	0.00%

～調定増減の主な要因～

販売本数が553千本減少（20,335千本→19,782千本）したことにより、3,620千円の減となった。

1　事業内容

④固定資産税

【純固定資産税】　　単位：千円

		4年度	5年度	増減
調　定	現年	707,635	715,766	8,131
	過年	10,025	8,707	△ 1,318
	計	717,660	724,473	6,813
収　入	現年	705,280	713,402	8,122
	過年	2,865	1,441	△ 1,424
	計	708,145	714,843	6,698
収納率	現年	99.67%	99.67%	0.00%
	過年	28.58%	16.55%	△12.03%
	計	98.67%	98.67%	0.00%

～調定増減の主な要因～

土地は、家屋建築等のため田、畑、山林、原野、雑種地から宅地への地目変更（22,196㎡増）があったことで、1,994千円の増となった。

家屋は、新増築家屋が72棟（木造63棟・非木造9棟）に対し、滅失家屋は63棟（木造52棟・非木造11棟）となり、家屋棟数は増加した。令和5年度は評価額の据置年度（評価替え以外の年）であるため、9,524千円の増となった（新増築家屋分が増加し、滅失家屋分が減少）。

【調定内訳】

	4年度	5年度	増減
土地	199,060	201,054	1,994
家屋	369,851	379,375	9,524
償却資産	138,724	135,337	△ 3,387
計	707,635	715,766	8,131

償却資産は、新規取得資産による増があるものの、大規模な設備投資はなされなかったことから、経年減価が主なマイナス要因となり3,387千円の減となった。

◎固定資産税課税対象の比較

	4年度	5年度	増減	
家屋棟数	6,383	6,416	33	単位：棟
土地面積	23,248,953	23,229,006	△ 19,947	単位：㎡
償却資産数	36,732	37,745	1,013	単位：個

【国有資産等所在市町村交付金】　　単位：千円

	4年度	5年度	増減
交付金	432	432	0

⑤軽自動車税

【種別割】　　単位：千円

		4年度	5年度	増減
調　定	現年	54,057	55,278	1,221
	過年	799	842	43
	計	54,856	56,120	1,264
収　入	現年	53,866	55,092	1,226
	過年	63	87	24
	計	53,929	55,179	1,250
収納率	現年	99.65%	99.66%	0.01%
	過年	7.84%	10.38%	2.54%
	計	98.31%	98.32%	0.01%

～調定増減の主な要因～

種別割では、旧税率対象車両が減少し、新税率対象車両が増加したことにより、1,221千円の増となった。

◎種別割課税台数の比較

車種	税率	R4課税台数	R5課税台数	増減
一種50ｃｃ	2,000	259	248	△ 11
二種　90ｃｃ以下	2,000	45	44	△ 1
二種甲125ｃｃ以下	2,400	122	135	13
ミニカーB	3,700	13	15	2
軽二輪	3,600	169	170	1
貨物（自家用）	4,000	347	288	△ 59
貨物（自家用）	5,000	392	460	68
貨物（営業用）	3,000	8	5	△ 3
貨物（営業用）	3,800	6	5	△ 1
乗用（自家用）	7,200	1,797	1,500	△ 297
乗用（自家用）	10,800	1,779	2,008	229
乗用（自家用）	3,000	1	0	△ 1
乗用（営業用）	6,900	3	3	0
特殊（農耕用等）	2,400	238	241	3
特殊（その他）	5,900	14	14	0
小型二輪	6,000	166	169	3
計		5,359	5,305	△ 54
重課税率分　計		1,468	1,526	58
軽課税率分　計		1	4	3
合計		6,828	6,835	7

【重課税率分】

R4課税台数	R5課税台数	増減
貨物（自家用）（6,000円）		
526	527	1
貨物（営業用）（4,500円）		
4	3	△ 1
乗用（自家用）（12,900円）		
938	996	58
計		
1,468	1,526	58

【軽課税率分】

R4課税台数	R5課税台数	増減
貨物（自家用）（3,800円）		
0	0	0
乗用（自家用）（2,700円）		
0	4	4
乗用（自家用）（5,400円）		
0	0	0
乗用（自家用）（8,100円）		
0	0	0
乗用（営業用）（3,500円）		
1	0	△ 1
計		
1	4	3

【環境性能割】　　単位：千円

	4年度	5年度	増減
収入	2,633	2,578	△ 55

～調定増減の主な要因～
台数の減少（△12台）による。

1　事業内容

●不納欠損について（個人住民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税）

※個人住民税は町県民税分で算出

1. 不納欠損額の推移

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不納欠損額	967,714円	4,517,776円	4,437,508円	2,514,014円	2,795,805円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	1件	31,000円	0件	0円	0件	0円	1件	31,000円
17	4件	126,300円	0件	0円	0件	0円	4件	126,300円
18	4件	123,100円	0件	0円	0件	0円	4件	123,100円
19	4件	127,800円	0件	0円	0件	0円	4件	127,800円
20	4件	127,800円	0件	0円	0件	0円	4件	127,800円
21	4件	122,000円	0件	0円	0件	0円	4件	122,000円
22	8件	115,600円	0件	0円	0件	0円	8件	115,600円
23	4件	111,600円	2件	2,000円	0件	0円	6件	113,600円
24	4件	107,900円	0件	0円	0件	0円	4件	107,900円
25	4件	104,600円	0件	0円	0件	0円	4件	104,600円
26	4件	102,600円	2件	7,600円	0件	0円	6件	110,200円
27	4件	99,700円	0件	0円	0件	0円	4件	99,700円
28	6件	159,000円	0件	0円	0件	0円	6件	159,000円
29	10件	315,900円	2件	14,800円	0件	0円	12件	330,700円
30	45件	392,900円	15件	319,005円	0件	0円	60件	711,905円
元	0件	0円	14件	165,200円	0件	0円	14件	165,200円
2	0件	0円	6件	29,900円	0件	0円	6件	29,900円
3	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
4	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
5	0件	0円	0件	0円	4件	89,500円	4件	89,500円
合計	110件	2,167,800円	41件	538,505円	4件	89,500円	155件	2,795,805円
							県民税分	381,229円
							町税分	2,414,576円

3. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	7件	6.4%	2人	9.1%	165,300円	7.6%
破産・競売・倒産・廃業	57件	51.8%	1人	4.5%	1,587,400円	73.2%
行方不明・死亡・財産等不明	42件	38.2%	18人	81.9%	408,600円	18.9%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	4件	3.6%	1人	4.5%	6,500円	0.3%
合計	110件	100.0%	22人	100.0%	2,167,800円	100.0%
				県民税分→	156,477円	
				町税分→	2,011,323円	

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	32件	78.0%	10人	83.3%	384,105円	71.3%
3号（所在・財産不明）	9件	22.0%	2人	16.7%	154,400円	28.7%
合計	41件	100.0%	12人	100.0%	538,505円	100.0%
				県民税分→	189,081円	
				町税分→	349,424円	

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	4件	100.0%	1人	100.0%	89,500円	100.0%
所在不明	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	4件	100.0%	1人	100.0%	89,500円	100.0%
				県民税分→	35,671円	
				町税分→	53,829円	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
徴収業務では、滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収入未済額の縮減を図りました。 今後も適正な賦課と収納率の維持、向上を目指して取り組んでいきます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納税意識の啓発」に関連する収納状況(町税)(決算書P14)

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R5	10	709,933
普通徴収	R5	52	3,019,032
節計		62	3,728,965

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	H30	1	164,071
特別徴収	H31	1	41,018
特別徴収	R3	1	33,884
特別徴収	R4	7	240,677
特別徴収計		10	479,650
普通徴収	H13	1	2,406
普通徴収	H14	1	2,406
普通徴収	H15	1	601
普通徴収	H16	1	601
普通徴収	H17	3	20,528
普通徴収	H18	2	29,438
普通徴収	H19	2	40,958
普通徴収	H20	5	130,632
普通徴収	H21	5	106,026
普通徴収	H22	7	447,357
普通徴収	H23	7	389,032
普通徴収	H24	13	716,248
普通徴収	H25	7	233,236
普通徴収	H26	2	13,592
普通徴収	H27	9	325,655
普通徴収	H28	13	1,100,398
普通徴収	H29	9	257,677
普通徴収	H30	9	370,793
普通徴収	H31	22	1,981,135
普通徴収	R2	14	961,509
普通徴収	R3	38	1,501,482
普通徴収	R4	39	1,641,511
普通徴収計		210	10,273,221
節計		220	10,752,871

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R5	2	53,205

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	1	45,900

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R5	58	2,363,800

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H13	1	3,392
-	H14	1	4,000
-	H15	1	4,000
-	H16	1	4,000
-	H17	2	76,700
-	H18	1	57,500
-	H19	1	61,100
-	H20	1	36,000
-	H21	2	28,200
-	H22	4	132,600
-	H23	5	153,600
-	H24	5	160,500
-	H25	3	50,083
-	H26	7	246,122
-	H27	5	100,320
-	H28	8	271,695
-	H29	6	186,900
-	H30	9	230,589
-	H31	18	571,125
-	R2	16	364,800
-	R3	32	1,205,272
-	R4	41	1,608,400
節計		170	5,556,898

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目1　環境性能割　　節1　環境性能割

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R5	0	0

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R5	22	186,500

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H25	1	6,753
-	H26	7	43,893
-	H27	5	29,600
-	H28	4	39,000
-	H29	5	39,800
-	H30	6	41,015
-	H31	11	100,600
-	R2	12	116,300
-	R3	10	75,600
-	R4	16	131,900
節計		77	624,461

款1　町税　　項4　町たばこ税　　目1　町たばこ税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R5	0	0

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P42～44】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	各基金条例、中期財政見通し		目		

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
　各基金の運用等を検討し、当該年度に不足する財源を確保するとともに、必要最小限の経常経費を見積った上で予算を計上しました。

○地方債（発行額）
　R4：　836,800,000円
　R5：1,562,100,000円（対前年比：725,300,000円、+86.7%）
○基金（一般会計分）

	基金総額	取り崩し額	元金積立額	利子積立額
R4：5,409,182,472円		561,583,319円	392,831,942円	6,796,100円
R5：5,061,323,667円		751,923,475円	397,247,302円	6,817,368円
対前年比：	−347,858,805円	190,340,156円	4,415,360円	21,268円
	−6.4%	+33.9%	1.1%	0.3%

基金名称	基金繰入金決算額	充当事業名	歳出決算書頁
減債基金	100,000,000		
地域福祉基金	239,475	高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	P98
下水道整備基金	156,834,000	公共下水道事業会計補助金	P152
体育文化振興基金	4,000,000	体育文化振興事業補助金	P192
公共施設整備基金	156,750,000	町内会集会所改修事業	P68
		佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業	P126
		北部地区体育館屋根外壁改修事業	P196
庁舎整備基金	300,100,000	庁舎建設事業	P76
ふるさと応援基金	17,390,000	健康相談センター備品購入事業	P102
		佐々小学校１階廊下改修事業	P166
		佐々中学校Ｂ棟１階床改修事業	P176
環境整備協力費基金	7,850,000	福祉センター２階男子トイレ改修事業	P100
		佐々町保育環境改善事業補助金	P110
		口石小学校運動場改修事業	P172
		口石小学校車いす用階段昇降車購入事業	P172
ふるさと水と土保全対策基金	510,000	ため池整備用重機借上料・原材料費	P134
森林環境譲与税基金	8,250,000	林地台帳更新事業	P138

　また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3か年平均）は、普通会計元利償還金の増や公債費等算入額の減により8.8%と0.2%増加しました。また、実質赤字比率（-8.1%）、連結実質赤字比率（-34.2%）、将来負担比率（-83.0%）、資金不足比率（水道事業会計-278.8%、公共下水道事業会計-9.9%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

2　コスト　（単位：千円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		7,873,784	7,548,355	8,777,334	8,717,000
財源	国庫支出金	1,717,017	1,124,933	1,495,384	
	県支出金	747,062	593,052	517,972	
	その他特定財源	629,172	635,902	786,332	
	地方債	270,000	768,700	1,528,900	
	一般財源	4,510,533	4,425,768	4,448,746	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大型事業等により今後も厳しい財政状況が見込まれ、施設の整備など単独普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、より一層の歳出抑制に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P66】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	財政管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
地方公会計財務書類については、令和4年度決算においても令和3年度決算と同様に業務委託により作成しました。
また、作成した財務書類については、財政の透明性を高め財政状況を住民にお知らせするために、町のホームページへ掲載しています。

令和4年度決算公会計財務諸表の概要

①資産合計	302億3,811万円	（対前年度	833万円）
②負債合計	54億6,067万円	（対前年度	2億3,029万円）
③純行政コスト	61億3,788万円	（対前年度	△7億1,998万円）
④住民1人あたり資産額	215万円	（対前年度	△1万円）
⑤住民1人あたり負債額	39万円	（対前年度	2万円）
⑥住民1人あたり行政コスト	44万円	（対前年度	△5万円）
（R5.3.31現在　人口14,047人）		（R4.3.31現在　人口13,965人）	

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	1,650,000	1,650,000	1,650,000
財源	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	その他特定財源		0	0	0
	地方債		0	0	0
	一般財源		1,650,000	1,650,000	1,650,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地方公会計財務書類の作成を委託したことにより、精度の高い財務書類を作成できています。今後は、財務書類等から得られる情報を用いて分析を行いながら、予算編成や資産管理に活用し持続可能な財政運営に取り組んでいきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書全般】

事業番号	6 － 2 － 4	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	経常経費の削減と補助金などの見直し				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町補助金等に関するガイドライン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・行政事務の効率化を進め、改善の余地があるものについては節減を図り、財政運営の柔軟化を図ります。
・佐々町補助金等に関するガイドラインに基づく見直しを通じて、将来にわたって持続可能な健全財政の確立を図るため、必要性や効果を検証し、今後の適正執行に努めます。

【事業概要】
予算編成時における各課予算査定時に、佐々町補助金等に関するガイドラインに沿って改善の余地がある補助金等の節減を図りました。

R4：当初予算時　85事業　　実績　72事業　500,132,813円
（下水道事業会計補助金を除く）114,524,813円
（公共下水道事業会計補助金）385,608,000円
R5：当初予算時　85事業　　実績　71事業　469,312,504円　　対前年比：△30,820,309円（△6.2%）
（下水道事業会計補助金を除く）112,478,504円　　対前年比：　△2,046,309円（△1.8%）
（公共下水道事業会計補助金）356,834,000円　　対前年比：△28,774,000円（△7.5%）

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、歳入面で臨時財政対策債の減少（△34,900千円）や地方税の減少（△13,179千円）、法人事業税交付金が減少（△20,590千円）した一方で、普通交付税が増加（+158,465千円）したことにより歳入経常一般財源が増加（+89,956千円）しました。一方歳出面でも、施設型給付費負担金の増加（+22,225千円）や障害者自立支援給付費が増加（+12,824千円）した影響などによる扶助費の増加（+47,266千円）や、特別会計への繰出金が増加（+21,528千円）するなど経常経費充当一般財源が増加（+112,870千円）したことから0.8ポイント増の91.0%になりました。

○コストに係る経常・臨時の別

	R3			R4			R5		
区分	経常	臨時	計	経常	臨時	計	経常	臨時	計
事業費	4,748,776	3,125,008	7,873,784	4,910,036	2,638,319	7,548,355	5,133,955	3,643,379	8,777,334
国庫支出金	743,007	974,010	1,717,017	764,616	360,317	1,124,933	819,849	675,535	1,495,384
県支出金	438,842	308,220	747,062	448,378	144,674	593,052	490,302	27,670	517,972
その他特定財源	212,156	417,016	629,172	196,992	438,910	635,902	210,884	575,448	786,332
地方債	0	270,000	270,000	0	768,700	768,700	0	1,528,900	1,528,900
一般財源	3,354,771	1,155,762	4,510,533	3,500,050	925,718	4,425,768	3,612,920	835,826	4,448,746

2　コスト　（単位：千円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		7,873,784	7,548,355	8,777,334	8,717,000
財源	国庫支出金	1,717,017	1,124,933	1,495,384	
	県支出金	747,062	593,052	517,972	
	その他特定財源	629,172	635,902	786,332	
	地方債	270,000	768,700	1,528,900	
	一般財源	4,510,533	4,425,768	4,448,746	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
再任用職員や会計年度任用職員も含めた職員配置の検討を行い人件費全体の抑制を図りながら、年々増加傾向にある扶助費は国県補助がない単独事業についての必要性や公平性を検討し、物件費や補助費などの見直しに努め、経常経費の抑制に努めたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P72、P86】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
○マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和5年度においても、住民に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないよう、出張申請も実施いたしました。また国が予定するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。
　※実績　　年間交付枚数　1,117枚（全体で11,839枚）　交付率83.9%（令和6年3月末現在）
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員3名

　※対象経費　　5,883,832円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　3,684,483円
　　3. 職員手当等（時間外勤務手当、会計年度任用職期末手当）　150,105円
　　4. 共済費（会計年度任用職共済組合負担金）　783,460円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P.26　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　5,883,000円

＜企画商工課＞
○キャッシュレス決済システムの運用（決算額：230,443円）
　来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しています。

　設置箇所（R5利用件数）：住民福祉課（334件）、保険環境課（10件）、税財政課（117件）、
　　公民館（261件）、サン・ビレッジさざ（276件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）32,443円
　13. サービス使用料　198,000円（3,000円×5台×12月×1.1

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		8,104,778	13,478,328	6,114,275	5,820,000
財源	国庫支出金	8,104,000	13,365,000	5,883,000	5,568,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	778	113,328	231,275	252,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	－	－	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
○マイナンバーカードの普及促進 　マイナンバーカードの交付率向上に国のマイナポイント事業がありましたが、令和４年度で終了し、マイナンバーカードの申請数は一時減少したものの、今後は健康保険証との一体化があるため、徐々にカードの申請が増加している傾向にあります。マイナンバーカードの利用が本格化するにあたり、暗証番号の再設定など窓口事務も増えるため体制を整えたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P86】

事業番号	7 － 2 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	住民班
事業名	人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費
個別計画	－		目	1	戸籍住民基本台帳費

1　事業内容

【行動指針】
・人権問題の解決に向けた国・県の相談体制への支援を行います。
・関係団体との連携を強化し、人権教室や講演会などを開催し、人権啓発活動を粘り強く継続的に取り組みます。

【事業概要】
○「人権の花」運動（決算額8,201円）
　小学校児童がヒマワリの花を育て、花の栽培を通して、命や人と協力して育てることの大切さを学び、児童の情操をより豊かにすることを目的としています。花の栽培を通じて感じたことを作品にして、役場に掲示することで地域全体にも人権意識の高揚を図りました。
　実績：佐々小学校　3年生　参加人数54名

○人権標語コンクール（決算額59,470円）
　人権週間に合わせ、佐々町人権標語の募集を実施しました。広報紙において広く周知・募集するほか、町内小・中学校、高校にも依頼しています。応募があった標語は人権擁護委員等で優秀作品を選定し、広報紙に掲載することで人権について考えていただく機会となりました。
　実績：小中学校、高校生、一般　応募人数1,410人

○特設人権相談所
　6月、9月、11月に人権擁護委員による人権相談所を開設しました。
　実績：6月…0人、9月…0人、11月…0人

○人権啓発
　人権週間（毎年12月上旬）の折に、人権意識の高揚を図るため、職員及び人権擁護委員にて町内を巡回し人権啓発を行いました。また、町内保育園(２か所)へ訪問し、幼児にも親しみやすいテーマの紙芝居を用いて人権啓発に努めました。

○人権に関する研修会
　8月、2月に県が主催する人権・同和教育指導者養成研修、人権教育中央研修会にオンラインで参加しました。（対象者は民生児童委員、人権擁護委員。29名程度）

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P.36　長崎県人権啓発活動地方委託事業委託金　54,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		57,611	67,650	67,671	70,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	35,000	38,000	54,000	56,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	22,611	29,650	13,671	14,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	5	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	77%
				実績	0	689	770	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	62%
				実績	25	28	31	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
例年実施している人権の花運動や人権標語コンクールのほか、人権擁護委員、民生委員の方を対象とした研修を実施するなど、人権について考えていただくきっかけ作りができたと思います。 また、パートナーシップ制度については、長崎県において継続的に導入を検討されているところですが、県内には独自で導入した自治体もあります。こうした動きにも注視しながら人権啓発活動に努めたいと思います。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P94～96】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、次の事業を実施しました。

（実　績）

	R4	R5	(R5-R4)
手話通訳者派遣回数	77回	1回	△ 76回
手話奉仕員養成講座受講人数	8人	8人	0人
日中一時支援延べ利用人数	2回	8回	6回
日常生活用具給付件数	343件	344件	1件
訪問入浴支援	0件	0件	0件
特別支援学校通学支援利用者数（実人数）	5人	7人	2人
移動支援延べ利用人数	10人	9人	△ 1人

事業費（歳出）	社会福祉総務費　委託料	3, 722, 893円	4, 494, 544円	771, 651円
	手話通訳者派遣事業	419, 820円	4, 900円	△ 414, 920円
	日中一時支援事業	10, 000円	38, 000円	28, 000円
	特別支援学校通学支援事業（タクシー）	2, 990, 940円	4, 075, 170円	1, 084, 230円
	移動支援事業	79, 320円	73, 520円	△ 5, 800円
	手話奉仕員養成講座	222, 813円	302, 954円	80, 141円
	社会福祉総務費　扶助費	7, 973, 897円	9, 778, 384円	1, 804, 487円
	日常生活用具給付事業	3, 271, 604円	3, 433, 075円	161, 471円
	特別支援学校通学支援事業（ヘルパー）	4, 702, 293円	6, 345, 309円	1, 643, 016円
	計	11, 696, 790円	14, 272, 928円	2, 576, 138円

○手話通訳者派遣事業として、障害のため意思疎通を図ることに支障がある方の支援ために長崎県ろうあ協会に委託し、手話通訳者の派遣を行いました。（利用者1名）
○手話奉仕員養成講座（基礎課程）を実施しました。（受講者8名、うち修了者7名）
○日中一時支援事業として、障害福祉サービスでは支援が難しい時間帯の支援を委託により行いました。（利用者2名）
○日常生活用具給付等事業として、障害者の日常生活の便宜を図る用具の給付を行いました。（利用者45名）
○特別支援学校通学支援として、特別支援学校までの通学が困難な障害児の通学を、ジャンボタクシー運行委託及びヘルパー利用に係る給付により支援しました。（利用者7名）

また、ハード面については、役場新庁舎建設にかかる意見聴取の場において、バリアフリー化を推進し障がいのある人に配慮した庁舎になるよう関係機関と調整を行いました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　　地域生活支援事業費等補助金(1/2)　4, 934, 000円
県支出金　：決算書P32　　長崎県地域生活支援事業費等補助金(1/4)　2, 467, 000円　　※追加交付なし

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		11, 532, 932	11, 696, 790	14, 272, 928	23, 854, 288
財源	国庫支出金	4, 611, 000	4, 630, 000	4, 934, 000	11, 927, 000
	県支出金	2, 305, 000	2, 315, 000	2, 467, 000	5, 963, 000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4, 616, 932	4, 751, 790	6, 871, 928	5, 964, 288

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	230%
				実績	3	18	23	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。 また、特別支援学校通学支援事業の利用者が2名増加しました。今後も増加することが予想され、ヘルパーやタクシーでの対応が難しくなるため、本事業の利用条件等について検討が必要です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P96】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

（更生医療）
　身体障害者が障害を除去・軽減するための手術等の医療一部負担金について、給付を行いました。

（療養介護）
　長期入院を行っている障害者で、医療と合わせて常時介護を必要とする対象者の医療一部負担金に対し、給付を行いました。

（実　績）

			R4	R5	（R5-R4）
事業費（歳出）	社会福祉総務費　扶助費		13,957,744円	13,820,090円	△ 137,654円
		更生医療	9,989,283円	9,370,481円	△ 618,802円
		・更生医療延べ給付件数	859件	909件	50件
		・更生医療給付実人数	64人	65人	1人
		療養介護	3,968,461円	4,449,609円	481,148円
		・療養介護延べ給付件数	62件	75件	13件
		・療養介護給付実人数	5人	6人	1人

　じん臓機能障害による透析等の継続的な利用者の増加により、腎臓病に係る給付件数及び支出は増加傾向にあります。令和5年度は、心臓病に係る支出減が腎臓病に係る支出増を上回ったことが給付金額の減の要因です。国一律の制度であり、障害者の医療費の負担軽減が図られていると考えます。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P24　　障害者医療給付費負担金(1/2)　10,113,000円
県支出金　：決算書P30　　障害者医療給付費負担金(1/4)　4,596,091円

※翌年度事業実績報告し、返還予定です。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		16,379,997	13,957,744	13,820,090	18,591,000
財源	国庫支出金	7,893,286	8,455,737	10,113,000	9,295,000
	県支出金	3,946,642	4,227,868	4,596,091	4,647,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,540,069	1,274,139	△ 889,001	4,649,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	230%
				実績	3	18	23	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいがある人の医療費の負担軽減が図られていると考えます。日常生活能力、社会生活能力等を回復または向上させることが目的とされている制度であり、継続が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P96】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （福祉医療助成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

令和５年度から、小・中学生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等に加え、佐世保市内の医療機関を受診した場合において、現物給付による助成ができるようになりました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。（乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、高校生は佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等で現物給付）

区分	R4				R5				
	全体分		うち償還払い分		全体分		うち償還払い分		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	
乳幼児	13,979件	20,634,918円	162件	659,637円	15,701件	24,866,383円	134件	955,284円	（県1/2、町1/2）
小学生	7,549件	12,763,521円	2,114件	4,630,719円	10,809件	18,898,779円	1,102件	2,109,084円	（町単）
中学生	2,377件	4,416,682円	891件	2,055,502円	3,428件	7,630,317円	600件	1,924,802円	（町単）
高校生	1,711件	4,767,594円	635件	2,786,062円	1,791件	5,339,035円	570件	2,701,981円	（県10/10）
（母子）母	1,389件	3,741,577円	1,389件	3,741,577円	1,445件	3,862,242円	1,443件	3,853,474円	（県1/2、町1/2）
（母子）子	1,511件	2,718,957円	565件	1,328,518円	1,715件	3,037,290円	396件	731,730円	（県1/2、町1/2）
（父子）父	41件	88,600円	41件	88,600円	53件	118,680円	53件	118,680円	（県1/2、町1/2）
（父子）子	76件	122,231円	17件	26,610円	73件	128,777円	11件	21,810円	（県1/2、町1/2）
計	28,633件	49,254,080円	5,814件	15,317,225円	35,015件	63,881,503円	4,309件	12,416,845円	

（参考）

区分	R4		R5		
	件数	決算額	件数	決算額	
障害（４級以外）	5,769件	22,046,906円	5,901件	21,819,833円	（県1/2、町1/2　障害３級、療育B1：県1/4、町3/4）
障害４級	1,129件	2,115,400円	1,113件	2,129,100円	（町単）

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が４級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、２分の１を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P32　長崎県福祉医療費補助金（1/2）　25,585,935円（乳幼児･ひとり親分医療費16,006,685円）
長崎県子ども医療費助成事業費補助金　4,140,865円（医療費3,964,065円）
※R5年度から高校生分の医療費に係る県補助開始（一部町単あり）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		46,223,166	49,254,080	63,881,503	66,515,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	13,009,693	13,653,140	19,970,750	20,092,530
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	33,213,473	35,600,940	43,910,753	46,422,470

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことが出来ました。特に、今年度は小・中学生の現物給付可能な地域が広がり、サービスの向上が図られたと考えます。制度の周知もできていると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	いきいき百歳体操事業 （高齢者外出支援タクシー助成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

令和3年度までは、タクシーの初乗料金の助成をしておりましたが、令和4年度から制度の見直しを行い、タクシー料金の半額助成（上限1,000円）とし、１月あたりの交付枚数も2倍としました。

75歳以上の在宅の高齢者を対象に1人年間96枚の外出支援タクシー券を配布しました。

また、要介護認定者及び障がい者への外出支援のため、要支援・要介護認定を受けた方へ年間96枚、療育手帳A1・A2所持の知的障害者、身体障害者手帳1・2級所持で車椅子常用の身体障害者、身体障害者手帳1・2級所持の視覚障害者へ年間96枚、腎臓機能障害で人工透析を受けている身体障害者手帳所持者には年間192枚の外出支援タクシー券を配布しています。

		①高齢者	②介護	③障害者	計
R4	交付者数	1,017人	31人	23人	1,071人
	使用枚数	21,871枚	1,025枚	894枚	23,790枚
	金額	10,161,820円	593,900円	473,360円	11,229,080円
R5	交付者数	962人	27人	28人	1,017人
	使用枚数	21,455枚	1,094枚	1,311枚	23,860枚
	金額	11,275,240円	673,650円	719,190円	12,668,080円
前年度比較	交付者数	△55人	△4人	5人	△54人
	使用枚数	△416枚	69枚	417枚	70枚
	金額	1,113,420円	79,750円	245,830円	1,439,000円

※心身障害者福祉タクシーについては、3.1.1社会福祉総務費（決算書P96）の支出になります。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		11,883,160	10,755,720	11,948,890	12,816,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	11,883,160	10,755,720	11,948,890	12,816,000

1　事業内容

○町内会別交付者数

R4年度				R5年度			
町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合	町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合
古川	42	26	61.9%	古川	50	15	30.0%
中央通	86	57	66.3%	中央通	99	46	46.5%
志方	22	11	50.0%	志方	26	13	50.0%
野寄	69	42	60.9%	野寄	79	47	59.5%
栗林	55	35	63.6%	栗林	66	33	50.0%
里	179	105	58.7%	里	222	93	41.9%
新町	97	65	67.0%	新町	110	64	58.2%
里山	63	39	61.9%	里山	70	39	55.7%
木場	70	30	42.9%	木場	76	31	40.8%
牟田原	8	3	37.5%	牟田原	5	2	40.0%
口石	139	68	48.9%	口石	158	72	45.6%
四ツ井樋	104	65	62.5%	四ツ井樋	120	65	54.2%
水道	75	34	45.3%	水道	81	32	39.5%
浜迎	32	21	65.6%	浜迎	34	14	41.2%
土手迎	41	25	61.0%	土手迎	47	24	51.1%
真申	22	12	54.5%	真申	28	11	39.3%
芳ノ浦	72	37	51.4%	芳ノ浦	68	34	50.0%
東町	52	35	67.3%	東町	53	34	64.2%
西町	35	19	54.3%	西町	43	19	44.2%
市瀬	179	86	48.0%	市瀬	203	84	41.4%
鴨川	18	17	94.4%	鴨川	23	16	69.6%
松瀬	28	16	57.1%	松瀬	45	17	37.8%
北	54	29	53.7%	北	61	23	37.7%
神田	127	65	51.2%	神田	152	66	43.4%
角山	21	11	52.4%	角山	21	7	33.3%
江里	10	6	60.0%	江里	11	3	27.3%
大茂	15	1	6.7%	大茂	13	1	7.7%
千本	26	14	53.8%	千本	25	13	52.0%
若佐	17	8	47.1%	若佐	18	9	50.0%
沖田	0	0	0.0%	沖田	0	0	0.0%
さざん花	34	18	52.9%	さざん花	44	18	40.9%
佐々南	21	17	81.0%	佐々南	30	17	56.7%
虹の里	5	0	0.0%	虹の里	8	0	0.0%
合計	1,818	1,017	55.9%	合計	2,089	962	46.1%

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年度と比較して交付者数及び利用枚数は減少しましたが、利用金額については大きく増加しており、高齢者等の移動支援として、より遠方への外出や山間地域からの外出に寄与していると考えられます。また、令和４年度より制度の一部見直しを行ったことで、これまでの課題であった居住地等による支援の差は改善されていると考えます。一方で、制度内容について利用者から様々な意見があっているため、継続して検討していきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	高齢者地域福祉推進事業 （地域まるごとサロン事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

令和５年度は佐々町老人クラブ連合会及び６支部に対し、活動補助金を支出しています。このうち２／３は県からの補助が出ています。

　また、老人クラブの日帰り研修に対し、佐々町老人クラブ連合会への加入支部数の増加及び町内高齢者の加入促進を図ることを目的として、単位老人クラブあたり２０，０００円を上限とし、町単独で交通費の補助を行っております。令和５年度は、日帰り研修を実施した４支部へ補助を行いました。

	R3	R4	R5	(R5-R4)
単位老人クラブ数	7支部	6支部	6支部	△0支部
会員数 （補助対象人数）	315人 (315人)	272人 (272人)	274人 (274人)	2人 (2人)
支部研修	1支部	1支部	4支部	3支部

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P32　長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金(2/3)　479千円

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		842, 224	841, 760	946, 674	1, 110, 000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	479, 000	479, 000	479, 000	561, 000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	363, 224	362, 760	467, 674	549, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町における老人クラブは6支部274名が活動しており、組織維持へ向けての活動支援ができていると考えます。今年度は、コロナ禍において制限をしていた研修等の実施を再開する支部も増え、わずかながら会員数も増加しています。今後も、高齢者の生きがいや健康づくりのため、引き続き活動支援を続ける必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P104～106】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （放課後児童健全育成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町学童保育条例 佐々町学童保育条例施行規則		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

●放課後児童健全育成事業
・口石学童保育館、佐々学童保育館、佐々小学校空き教室において、放課後等に保護者の監護を受けることができない児童の預かりを行いました。
土曜日、長期休み等については、午前7時半から、午後7時までの預かりを行いました。

	R3	R4	R5
支援単位数	5単位	5単位	5単位
実利用児童数	238人	226人	233人
平均利用児童数	191人	198人	190人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●放課後児童健全育成事業（母子家庭等児童助成事業）
・ひとり親家庭等に対して、利用者負担金（2,500円/月）の減免を行いました。

	R3	R4	R5
対象者	29人	29人	23人
延べ児童数	391人	402人	284人

※県補助あり（県1/2、町1/2）

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業1/3）　21,429千円
県支出金　：決算書P32　放課後児童健全育成事業費補助金（母子家庭等児童助成事業1/2）　355千円
　　決算書P32　放課後児童健全育成事業費補助金（1/3）　21,429千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		40,931,963	56,859,121	61,616,151	75,215,000
財源	国庫支出金	10,744,000	20,373,000	21,429,000	24,671,000
	県支出金	11,195,000	20,859,000	21,784,000	25,271,000
	その他特定財源	10,502,500			
	地方債				
	一般財源	8,490,463	15,627,121	18,403,151	25,273,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
放課後の児童の預かりにより、働く保護者の支援ができたと考えます。 しかし、利用希望者が増加傾向にあり、待機児童が発生する可能性があるため、受け入れの拡大が必要だと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P106】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱		項	2	児童福祉費
個別計画	－		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●誕生祝金事業

・第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、5万円、7万円を支給しました。

	R3	R4	R5
第１子	51人	60人	55人
第２子	48人	54人	36人
第３子以降	31人	30人	34人
合計	130人	144人	125人
誕生祝金	6,100,000円	6,600,000円	5,830,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,100,000	6,600,000	5,830,000	7,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,100,000	6,600,000	5,830,000	7,000,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P108～110】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （病後児保育事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●病後児保育事業
・町内にある２園（さざなみ保育園、佐々青い実幼児園）に委託し、病後児の預かりを行い、働く保護者の支援を行いました。（委託料　11,674,000円）

	R3	R4	R5
委託園数	2か所	2か所	2か所
延べ利用人数	155人	27人	63人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●西九州させぼ広域都市圏連携事業(病児・病後児保育室の利用に関する連携)
・令和３年度から西九州させぼ連携事業において、近隣市町の対象児童も預かることになり、保護者も預けやすい園に預けることが可能となりました。（負担金　歳出430,995円、歳入614,191円）

	R3	R4	R5
広域延べ利用人数	48人	22人	46人
広域延べ受入人数	8人	12人	20人

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（病児保育事業1/3）　4,324千円
県支出金　　：決算書P34　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業1/3）　4,324千円
その他特定財源：決算書P20　西九州させぼ広域都市圏連携事業負担金（病児・病後児保育室の利用に関する連携）614,191円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		11,216,998	10,649,468	12,104,995	13,470,000
財源	国庫支出金	3,892,000	4,321,000	4,324,000	4,489,000
	県支出金	3,892,000	4,321,000	4,324,000	4,489,000
	その他特定財源	148,105	438,074	614,191	148,000
	地方債				
	一般財源	3,284,893	1,569,394	2,842,804	4,344,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市連携により近隣市町の病児・病後児室の利用が可能となり、利便性は向上していると考えます。 子育て世帯にとって必要な支援であり、事業を継続する必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P110】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （保育所等開所時間延長促進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●開所時間延長促進事業
・町内にある3園（さざなみ保育園、佐々神田保育園、佐々青い実幼児園）に補助を行い、早朝の時間帯と、夕方の時間帯の延長保育事業を行いました。

	R3	R4	R5
実施園数	3か所	3か所	3か所
延べ利用人数	21,971人	21,140人	22,097人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【参考】
①　延長保育事業（保育標準時間（1日11時間）を超える保育時間が補助金対象）
・さざなみ保育園　18：00～19：00　1時間延長
・佐々神田保育園　6：45～ 7：15　30分延長
18：15～20：00　1時間延長
・佐々青い実幼児園　17：50～20：00　2時間延長

②　佐々町立第2保育所　開所時間　7：30～19：00

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（延長保育事業1/3）　2,091千円
県支出金　：決算書P34　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業1/3）　2,091千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		6,247,000	6,274,000	6,274,000	6,274,000
財源	国庫支出金	2,082,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
	県支出金	2,083,000	2,092,000	2,091,000	2,091,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,082,000	2,091,000	2,092,000	2,092,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
共働き等の子育て世帯にとって、延長保育の需要は高いと考えられるため、事業の継続が必要と考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P110】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （施設型給付費（保育施設））				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●施設型給付費
・施設型給付は、特定教育・保育施設で行う教育・保育に対して、国が定める公定価格を基に算定され、預かり人数に応じて給付します。

令和5年度は町内保育施設の3施設（5,265人）、町外保育施設の45施設（1,074人）に施設型給付費を支給しました。
※参考
〇令和6年3月31日時点　町内園ごとの利用定員（利用人数）
第2保育所：131人(113人)、さざなみ：60人(66人)、佐々青い実：215人(213人)、佐々神田：170人(173人)

	R3	R4	R5
給付を行った保育所及び認定こども園	38か所	40か所	48か所
給付対象となる児童数（延べ人数）	6,243人	6,242人	6,339人
町内施設型給付費負担金	441,693,140円	443,689,350円	461,448,930円
町外施設型給付費負担金	120,068,140円	120,933,210円	141,854,690円
計	561,761,280円	564,622,560円	603,303,620円

※国県補助あり
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●幼保小連携事業
・県の委託を受け、幼稚園・保育園等から小学校への円滑な接続を目的に、幼保小連携事業に取り組みました。
令和５年度の取組　①町内４園の年長児が一堂に集まりレクレーション等による交流
②小学校・町内４園・行政の管理栄養士、調理員等による食育会議
③小学生と園児の交流（両小学校で開催）
④小学校教諭と保育士の情報交換会の充実

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P24　子どものための教育・保育給付交付金（3歳児以上分）　107,966,973円
決算書P24　子どものための教育・保育給付交付金（3歳児未満分）　189,504,449円
県支出金　：決算書P32　子どものための教育・保育給付費県費負担金（3歳児以上分）　53,983,486円
決算書P32　子どものための教育・保育給付費県費負担金（3歳児未満分）　67,968,408円
決算書P38　幼保小連携推進事業委託金　110,229円
その他特定財源：決算書P20　保育料（現年度分）　36,632,280円（うち、私立保育園　28,751,000円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		561,761,280	564,622,560	603,413,849	629,887,000
財源	国庫支出金	273,944,801	280,798,639	297,471,422	312,552,000
	県支出金	112,031,876	114,127,262	122,062,123	128,641,000
	その他特定財源	25,057,520	28,223,360	28,751,000	28,472,000
	地方債				
	一般財源	150,727,083	141,473,299	155,129,304	160,222,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
引き続き、待機児童が発生しないよう各園と適切な入所調整を行います。 幼保小連携推進事業については、園児の小学校への円滑な接続のため、重要な取り組みだと考えます。今後も引き続き行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （保育料軽減事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	12	分担金及び負担金
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則		項	1	負担金
個別計画	－		目	2	民生費負担金

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●保育料軽減事業

・令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減

	R3	R4	R5
国基準保育料	93,560千円	95,493千円	91,866千円
町基準保育料	59,867千円	61,397千円	61,073千円
負担軽減額	33,693千円	34,096千円	30,793千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	52世帯	51世帯	53世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	7世帯	10世帯	9世帯

※令和3年4月から保育料の変更
- 4-A4階層（所得割課税額57,700円以上　72,799円以下）以上の保育料は据え置き
- 4-A4階層　22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- 3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円
- 3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円
  （同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- 4-A2階層（所得割課税額48,600円以上　57,699円以下）22,000円→0円
  （同階層のひとり親世帯8,200円→0円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減になっていると考えます。本町は県内でも低い保育料設定となっているものの、県内市町において、第2子無償化等が進んでおり、本町においても軽減方法を検討する必要があるのではと考えます。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）・　見直し　・　廃止

「保育料」に関連する収納状況(保育料)(決算書P20)

款12　分担金及び負担金　　項1　負担金　　目2　民生費負担金　　節2　児童福祉費負担金

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（現年度分）	R5	36,632,280	0	0
調定別収入済額				
町内公立保育所	R5	7,881,280		
町内私立保育園	R5	22,425,700		
町外私立保育園	R5	6,325,300		

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（滞納繰越分）	-	31,900	7	186,200
年度別収入未済額				
-	R2	-	6	182,100
-	H25	-	1	4,100
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	計		7	186,200

「1-3-◆1　育児支援事業」に関連する備品購入費【児童福祉施設費】（決算書P110）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　　備品購入費	保育所備品	サイクロン掃除機　1台	55,000
		デジタル身長計　1台	46,200
		もくメラチェアー　15台	86,625
		キーボード　1台	19,800
		水流しセット（通常）　1台	13,200
		水流しセット（ロング）1台	17,600
		バランス平均台　2台	68,200
		スピーカー　1台	23,500
		日立クリーナ　2台	50,800
説明　計			380,925

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P20～24】

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款		
法令根拠条例等	介護保険法		項		
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目		

1　事業内容

【行動指針】

介護を必要とする高齢者や認知症高齢者に対する介護保険サービスや各種福祉サービスの適切な提供や地域共生社会の実現に向けて、行政と地域住民、民間事業者等が協力して各種施策を進めます。

【事業概要】

介護保険制度は、町が保険者となり、国・県・町の公費負担金と40歳以上が納める保険料を財源として要介護認定者へ介護サービスの提供を行います。

○被保険者数の推移

高齢化に伴い被保険者数は増加傾向にあり、特に後期高齢者は124名増、全体でも36名増となっています。

区分	R3	R4	R5	前年比
前期高齢者	2,138人	2,030人	1,942人	△ 88人
後期高齢者	1,829人	1,970人	2,094人	124人
計	3,967人	4,000人	4,036人	36人

○認定者数の推移

認定者数・認定率ともに前年度より増となっています。

区分	R3	R4	R5	前年比
支援1	10人	11人	18人	7人
支援2	37人	40人	39人	△ 1人
介護1	106人	113人	120人	7人
介護2	112人	123人	150人	27人
介護3	116人	129人	113人	△ 16人
介護4	93人	99人	106人	7人
介護5	59人	61人	63人	2人
計	533人	576人	609人	33人
認定率	13.4%	14.4%	15.1%	－

○高齢化率及び認定率

R6.3月末　65歳以上人口　4,028人　高齢化率　29.0%

R5.10月1日時点　高齢化率　　国　29.1%　県　34.3%　町　29.2%

R6.3月末　平均要介護認定率　国　19.4%　県　19.9%　町　15.1%

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P8　給付費負担金（施設等分15%、その他分20%）　215,966,900円

　　決算書P8　調整交付金　44,275,000円

県支出金　　：決算書P10　給付費負担金（施設等分17.5%、その他分12.5%）　175,668,830円

その他特定財源：決算書P10　給付費交付金（27%）　322,118,000円

　　決算書P12　給付費町負担金（12.5%）　147,844,853円

※翌年度に実績報告し、追加交付・返還予定です

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,153,861,345	1,131,901,843	1,182,758,823	1,272,717,000
財源	国庫支出金	261,441,890	258,690,700	260,241,900	274,645,000
	県支出金	174,523,564	167,021,072	175,668,830	187,136,000
	その他特定財源	457,940,688	447,037,730	469,962,853	502,722,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	259,955,203	259,152,341	276,885,240	308,214,000

1　事業内容

○保険給付費の推移

給付費区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較(R5-R4)
介護給付	居宅介護サービス	337,628,077	371,305,546	368,162,136	408,193,291	40,031,155
	地域密着型介護サービス	187,595,739	190,501,018	197,218,003	213,379,206	16,161,203
	施設介護サービス	443,458,532	452,263,244	432,462,264	426,696,649	△ 5,765,615
	居宅介護福祉用具購入	1,415,813	1,434,060	1,507,065	1,338,165	△ 168,900
	居宅介護住宅改修費	3,131,941	3,460,529	2,394,525	2,139,584	△ 254,941
	居宅介護サービス計画費	35,027,300	38,950,487	41,277,509	44,304,036	3,026,527
	高額介護サービス	31,069,626	30,565,766	32,619,388	32,049,371	△ 570,017
	高額医療介護合算サービス	3,234,831	4,602,265	3,766,643	3,115,439	△ 651,204
	特定入所者介護サービス	49,957,783	40,608,404	34,425,571	32,874,395	△ 1,551,176
	小　　計	1,092,519,642	1,133,691,319	1,113,833,104	1,164,090,136	50,257,032
介護予防	介護予防サービス	16,932,335	13,828,340	13,074,765	13,851,982	777,217
	地域密着型介護予防サービス	50,004	2,531,592	849,294	474,840	△ 374,454
	居宅介護予防福祉用具購入	269,478	183,942	273,262	342,461	69,199
	居宅介護予防住宅改修費	817,740	441,244	974,580	1,066,969	92,389
	居宅介護予防サービス計画費	2,570,110	2,084,680	1,796,760	1,818,900	22,140
	高額介護予防サービス	22,280	91,816	46,230	10,180	△ 36,050
	高額医療介護予防合算サービス	0	3,134	28,797	2,359	△ 26,438
	特定入所者介護予防サービス	123,107	7,381	13,166	6,230	△ 6,936
	小　　計	20,785,054	19,172,129	17,056,854	17,573,921	517,067
審査支払手数料		957,205	997,897	1,011,885	1,094,766	82,881
合　　計		1,114,261,901	1,153,861,345	1,131,901,843	1,182,758,823	50,856,980
対前年度比		102.49%	103.55%	98.10%	104.49%	―

○介護保険料収納状況

年度			徴収区分	収納			未納		収納率	不納欠損		滞納繰越	
区分	調定	年度		件数	金額	過納	件数	金額		件数	金額	件数	金額
滞納繰越分	－	－	－	102	546,600	0	220	1,394,500	28.2%	78	446,600	142	947,900
現年度分	R5	R3	普徴	1	34,400	0	1	34,400	50%			1	34,400
		R4	普徴	20	150,800	0	1	28,600	84.1%			1	28,600
		R5	普徴	3,139	20,967,800	0	120	633,800	97.1%			120	633,800
		計		3,160	21,153,000	0	122	696,800	96.8%			122	696,800
		R5	特徴	22,462	234,117,100	34,500	0	0	100%				
小計				25,622	255,270,100	34,500	122	696,800	99.7%			122	696,800
合計				25,724	255,816,700	34,500	342	2,091,300	99.2%	78	446,600	264	1,644,700

○財政調整基金現在高の状況

計画期	年度	積　立　額	取り崩し額	現　在　高
第6期	平成27年度	21,484,755	0	39,432,265
	平成28年度	33,757,202	0	73,189,467
	平成29年度	43,159,247	0	116,348,714
第7期	平成30年度	33,504,602	0	149,853,316
	令和元年度	12,777,971	11,000,000	151,631,287
	令和2年度	6,181,872	26,000,000	131,813,159
第8期	令和3年度	22,661,621	20,000,000	134,474,780
	令和4年度	11,320,289	17,000,000	128,795,069
	令和5年度	8,579,440	37,000,000	100,374,509

1　事業内容

●不納欠損について

1. 不納欠損額の推移

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不納欠損額	1,393,100円	1,486,400円	983,500円	484,800円	446,600円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	介護保険法第200条 時効		地方税法第15条の7第4項 執行停止期間満了		地方税法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	8件	53,400円	0件	0円	0件	0円	8件	53,400円
3	70件	393,200円	0件	0円	0件	0円	70件	393,200円
合計	78件	446,600円	0件	0円	0件	0円	78件	446,600円

3. 理由別内訳

時効(介護保険法第200条)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	58件	74.3%	3人	27.3%	405,500円	90.8%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	20件	25.6%	8人	72.7%	41,100円	9.2%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	78件	100.0%	11人	100.0%	446,600円	100.0%

執行停止期間満了(地方税法第15条の7第4項)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号(財産なし)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号(生活困窮)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
3号(所在・財産不明)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無(限定承認)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	104%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年度からの傾向に続き、被保険者数は増加傾向となっています。地域における介護予防の取り組みは徐々に再開されつつありますが、後期高齢者の割合が大きくなっていることも一因として要介護認定率が上昇傾向にあります。保険給付費は施設系の給付費が大幅に減少している一方、在宅生活の維持を望む高齢者が多く、主に居宅介護事業費が急激に増加しており、給付費全体も増加傾向にあり、基金の取り崩し額も増加しています。持続可能な介護保険制度の運営のため、給付の適正化取組強化等、検討が必要な時期となっています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納入意識の啓発」に関連する収納状況(介護保険料)(介護特会)

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　現年度分特別徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R５	0	0
節計		0	0

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　現年度分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R５	122	696,800
節計		122	696,800

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
滞納繰越分保険料		142	947,900
節計		142	947,900

滞納繰越分保険料　内訳

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R2	1	4,900
普通徴収	R3	33	194,600
普通徴収	R4	108	748,400
普通徴収計		142	947,900

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P22、P114】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（環境衛生費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	13	使用料及び手数料
法令根拠条例等	狂犬病予防法、佐々町狂犬病予防法施行取扱規則		項	2	手数料
個別計画	－		目	3	衛生手数料

1　事業内容

【行動指針】

・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

○畜犬行政関係

年　度	新規登録（3,000円）		注射済証交付（550円）		鑑札再交付（1,600円）		注射済再交付（340円）		合計（円）
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
R4年度（A）	43	129,000	443	243,650	4	6,400	1	340	379,390
R5年度（B）	36	108,000	444	244,200	7	11,200	0	0	363,400
比較（B）－（A）	▲ 7	▲ 21,000	1	550	3	4,800	▲ 1	▲ 340	▲ 15,990

【主な増減理由】

畜犬の新規登録に伴う鑑札の交付件数が減少したことにより減額となりました。

※畜犬の登録頭数

年　度	R3年度	R4年度	R5年度
畜犬登録数（頭）	659	658	641

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		65,292	101,301	93,796	81,750
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	65,292	101,301	93,796	81,750

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3, 569人/年	人	目標	3, 600/年	3, 600/年	3, 600/年	3, 600/年	3, 600/年	94%
				実績	3, 522	3, 460	3, 398	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
狂犬病の予防接種の周知を図り、適切な飼育環境の推進に努めたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	医療体制の情報発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・休日在宅当番医などの生活に密着した医療機関情報を、広報紙等を活用して町民へ分かりやすく提供します。

【事業概要】
休日在宅当番医については、広報さざの「くらしのひろば」に毎月情報を掲載しました。また、ホームページやLINEも活用し、町民が情報をいつでも取得できるようにしました。

○休日在宅当番医実績

区分	R3	R4	R5
患者数	260人	421人	508人
小児（小学生まで）	131人	148人	194人
大人（中学生以上）	129人	273人	314人
町内	143人	243人	288人
町外	117人	178人	220人

○くらしのひろば



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,937,600	2,937,600	2,937,600	2,938,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,937,600	2,937,600	2,937,600	2,938,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	122%
				実績	13.5	13.9	12.2	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
休日在宅当番医については、広報紙の「くらしのひろば」に毎月情報を掲載し、またホームページやラインにおける情報発信が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P114】

事業番号	4 － 2 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	ごみ減量化・資源化の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町資源ごみ回収補助金交付要綱・佐々町生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		項	1	保健衛生費
個別計画	一般廃棄物処理計画		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】

・自然界から採取する資源を最小限に抑え、５Ｒ運動として、資源ごみの効率的な再利用をはじめ、ごみの減量化及び資源化に取り組みます。
・事業者から持ち込まれるごみを定期的に展開検査することで適正な処理を促します。
・町内会や子ども会が行う資源ごみ等の回収活動に対し補助を行い、ごみ資源化活動に対する意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○補助金実績

項　　目	金額（円）		比較
	R4年度（A）	R5年度（B）	(B)-(A)
生ごみ処理機器購入補助金	128,300	132,700	4,400
資源ごみ回収補助金	116,988	108,774	▲ 8,214
火葬料補助金	7,262,000	7,281,000	19,000
合　　計	7,507,288	7,522,474	15,186

○資源ごみ回収補助金回収実績

項　目	R4年度(A)	R5年度(B)	比較
			(B)-(A)
紙　類(kg)	20,760	18,150	▲ 2,610
缶　類(kg)	1,757	1,716	▲ 41
ビン類(kg)	1,540	2,790	1,250

（生ごみ処理機申請実績）
※補助率　電動式：購入価格の1/3（上限20,000円）、容器式：購入価格の1/2（上限3,000円）
R4　電動式：9件　容器式：5件
R5　電動式：7件　容器式：5件
（資源ごみ回収回数実績）
※補助率　古紙類：5円/kg、缶類：4円/kg、空びん：4円/本
R4　延べ回数：47回
R5　延べ回数：45回

【主な増減理由】

生ごみ処理機は、申請件数は減少しましたが補助金上限額の申請が増えたことにより4千円の増額となりました。資源ごみ回収は、子ども会の回収回数が減少したことにより8千円の減額となりました。

○広報紙等での周知（町費負担なし）
ごみの適正な排出や分別資源化を周知するため、広報紙や町のホームページを活用した記事掲載を行いました。
※掲載回数8回
野焼きを行っている方に対し、適正なごみの出し方について啓発活動を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		7,464,580	7,507,288	7,522,474	7,886,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,464,580	7,507,288	7,522,474	7,886,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
指標の達成状況については、目標値を達成することができました。令和4年度（935g/日）と比較すると減少しました。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P114】

事業番号	4 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	省エネルギー活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】
・町民・事業者・行政が、それぞれのライフスタイル・ビジネススタイルを見直し、省エネルギー活動に取り組みます。また、自然エネルギーの活用も併せて推進します。

【事業概要】
○県下一斉スマートムーブウィークの取組（町費負担なし）
　CO2排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進しました。
　※実績：実施期間　令和5年10月11日から10月17日
　期間中マイカー以外の方法で通勤・外出された延べ人数　R4：67人　R5：123人
　期間中エコドライブで通勤・外出された延べ人数　R4：780人　R5：539人

○親子でエコチャレンジ事業（決算額　26,136円）
　西九州させぼ広域都市圏による連携事業として、親子が簡単に取り組める省エネ行動を設定し、一定期間実施することで、地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。
　※実施期間：令和5年12月22日から令和6年1月31日までの期間中の1週間
　※参 加 者：94名

○庁舎内の省エネ・節電対策（町費負担なし）
　クールビズの推進やエアコンの適正な温度設定を周知し、職員の庁舎内の節電や省エネルギー対策への意識啓発とCO2排出削減、地球温暖化防止対策に取り組みました。
　※クールビズ期間：5月1日から10月31日まで
　　エアコンの運転期間：7月1日から9月30日まで

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		19,240	15,180	26,136	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	19,240	15,180	26,136	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と比較し、省エネルギー活動期間中のマイカー以外の方法で通勤された方は増加し、エコドライブで通勤された方は減少しております。地球温暖化防止対策への意識啓発を引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P114】

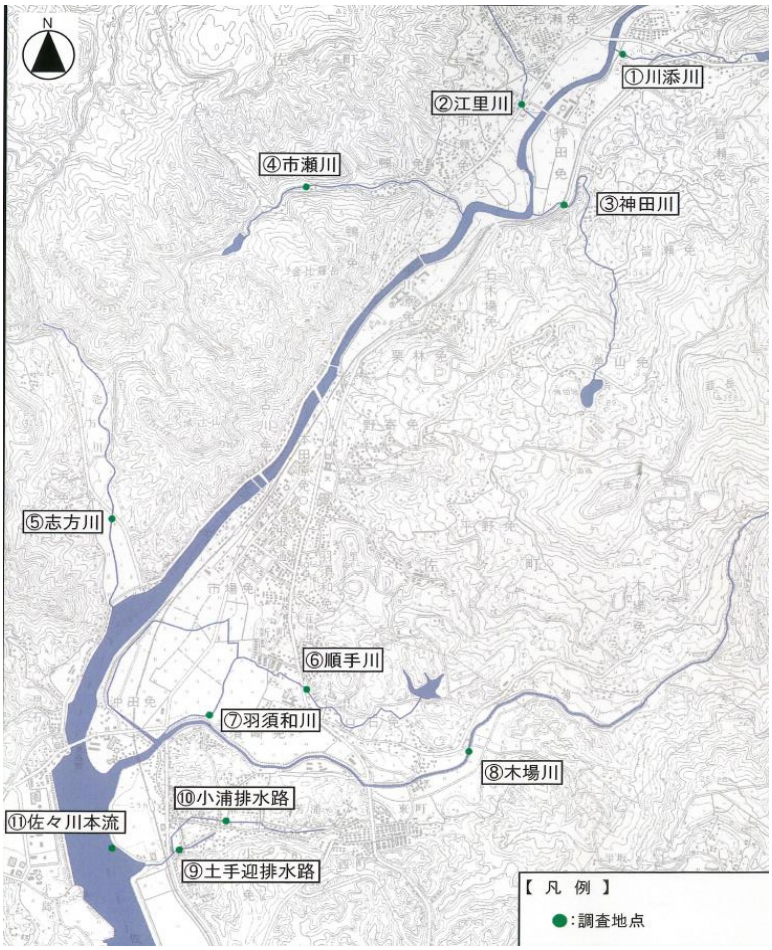
事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（公害対策費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	4	公害対策費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○佐々川河川等水質調査（決算額　1,254,000円）
　本町の主流河川である佐々川およびその支流河川等において、水質状況や河川周辺環境の変化に伴う河川への影響について把握し健全な自然環境を維持するため、年2回の水質調査を行いました。



No.	調査地点
①	川添川
②	江里川
③	神田川
④	市瀬川
⑤	志方川
⑥	順手川
⑦	羽須和川
⑧	木場川
⑨	土手迎排水路
⑩	小浦排水路
⑪	佐々川本流

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,151,300	1,210,000	1,254,000	1,674,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,151,300	1,210,000	1,254,000	1,674,000

1 事業内容

●佐々川河川等水質調査結果

季節	項目＼調査年度	環境基準達成率（%）					
		R1	R2	R3	R4	R5	5年間の平均
夏季	pH	81.8	100.0	90.9	81.8	81.8	87.3
	BOD	90.9	100.0	100.0	100.0	81.8	94.5
	DO	90.9	72.7	90.9	81.8	54.5	78.2
	SS	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	98.2
	大腸菌数	－	－	－	81.8	63.6	72.7
	大腸菌群数	9.1	18.2	36.4	－	－	21.2
	Zn	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	98.2
冬季	pH	72.7	72.7	72.7	72.7	100.0	78.2
	BOD	100.0	90.9	100.0	81.8	90.9	92.7
	DO	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	SS	90.9	100.0	100.0	100.0	90.9	96.4
	大腸菌数	－	－	－	36.4	72.7	54.6
	大腸菌群数	18.2	18.2	36.4	－	－	24.3
	Zn	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※R4から大腸菌群数から大腸菌数に調査項目が変更

※大腸菌数については、R4、R5の2年間の平均

※大腸菌群数については、R1からR3の3年間の平均

項目	調査結果
pH（水素イオン濃度）	酸性またはアルカリ性の程度を表示。藻類の繁茂による光合成の影響によりpHが高くなったと考えられる。
BOD（生物化学的酸素要求量）	河川の有機性汚濁の指標。清澄な河川ほど低い値。降雨の影響で河川内に有機物が流れ込みが増加したため、基準を超過した可能性が考えられる。
DO（溶存酸素量）	水中に溶解している酸素の量を表示。水温の高いときは酸素飽和量が低く溶け込む酸素量より、水中内の生物に消費される酸素量が多かったため、基準を満足できなかった可能性が高い。
SS（浮遊物質量）	水中に浮遊または懸濁している2㎜以下の粒子状物質の量を表示。清澄な河川ほど低い数値。1地点が基準を超過しているが、河川内を少し濁った水が流れていたことから上流で何らかの工事等が行われていた可能性が考えられる。
大腸菌数	環境基準の見直しが有り、令和4年4月1日から大腸菌群数が大腸菌数に変更となった。大腸菌は、人や動物の腸内に生存している。基準を超過していた主な原因としては、田畑の施肥、動物の糞尿による汚染や家庭雑排水などが考えられる。
Zn（亜鉛）	亜鉛の自然水中の濃度。数値が大きいと水環境の汚染を通じて水生生物の生息、または生育に支障を及ぼす恐れがある。夏季に1地点が基準を超過しているが、自動車道の拡幅工事に使用されている金属類のさび防止の亜鉛メッキが降雨により流出した可能性が考えられる。冬季は、基準を満たしている。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	94%
				実績	3,522	3,460	3,398	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
調査の結果、環境基準達成率に大きな変動はありませんでした。今後も水質の確認のため、継続して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P120】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（花いっぱい運動費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	11	花いっぱい運動費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○花いっぱい運動事業（決算額　1,297,737円）
　佐々町保健環境自治連合会と合同で、年2回の花苗の植栽、桜堤や市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。

○町内一斉清掃事業（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と共催で、町民総参加による町内全域を対象とした一斉清掃を実施しました。町民の積極的な参加を促し環境美化に対する意識を向上させ、ごみのないまちづくりを推進しました。

　※参加者：3,246名（年1回）

○皿山公園・桜づつみ清掃活動（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と共催で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動に取り組みました。
　※皿山公園清掃参加者：62名（年1回）実施日：令和5年5月20日
　※桜づつみ清掃参加者：90名（年1回）実施日：令和6年2月17日

○ボランティア袋の配布（決算額　0円）
　清潔で快適な地域環境を維持するため、地域住民等が無償で行う、公道、河川などの公共の場所における清掃活動に対して、ボランティア袋を支給しました。
　※配布枚数：960枚

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　花いっぱい運動補助金（松浦鉄道自治体連絡協議会）　10千円
　　決算書P48　緑の募金市町緑化等事業交付金　253千円

皿山公園清掃活動状況写真



桜づつみ清掃活動状況写真



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,245,190	1,156,313	1,297,737	1,486,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	248,000	244,000	263,000	251,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	997,190	912,313	1,034,737	1,235,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	94%
				実績	3,522	3,460	3,398	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
指標の達成状況については、目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように広報活動の強化等に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P122】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （ごみステーション・公衆トイレ）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	1	清掃総務費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○ごみステーションの維持管理（決算額　330,137円）
　ごみステーションを適切に維持管理するため、定期的に不適切に排出されたごみの分別および清掃を行いました。
　令和4年度決算額：298千円　令和3年度決算額：298千円
　※週1回実施

○公衆便所の維持管理（決算額　1,761,411円）
　公園や駅前等の公衆便所を清潔に維持管理するため、定期的な清掃を行いました。
　令和4年度決算額：1,807千円　令和3年度決算額：1,736千円
　※管理数：20か所

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算
事業費		3,768,857	4,309,715	3,873,586	4,385,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,768,857	4,309,715	3,873,586	4,385,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P124～128】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （佐々クリーンセンター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		項	2	清掃費
個別計画	一般廃棄物処理計画・佐々町ごみ処理施設整備基本計画		目	2	塵芥処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
維持管理経費
◆佐々クリーンセンター

節	細節	内容等	金額(円)		比較
			4年度(A)	5年度(B)	(B)―(A)
【現年度】					
需用費	消耗品費	指定ごみ袋作成、特殊消石灰等	22,571,046	15,399,344	▲ 7,171,702
需用費	燃料費	場内作業車両燃料、A重油等	12,369,676	942,492	▲ 11,427,184
需用費	光熱水費	電気料、水道料	41,706,345	32,385,350	▲ 9,320,995
需用費	修繕料	前処理施設補修、設備修繕料等	8,822,078	2,345,523	▲ 6,476,555
役務費	―	ごみ袋取扱手数料、共済保険料	5,623,944	4,767,282	▲ 856,662
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料、ごみ収集業務委託料、焼却飛灰運搬処理業務委託料、焼却灰運搬処理業務委託料等	79,864,664	117,693,234	37,828,570
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	43,340,000	1,573,396,000	1,530,056,000
		合計	**214,297,753**	**1,746,929,225**	**1,532,631,472**
【逓次繰越】					
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料	0	1,000,000	1,000,000
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	0	660,000	660,000
		合計	**0**	**1,660,000**	**1,660,000**

【主な増減理由】
　佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事により増額となりました。また、溶融炉が修理不能となり、液化酸素、液化プロパンガス等の需用費、燃料費の減額、焼却灰処理運搬委託業務の委託料の増額となりました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P28　循環型社会形成推進交付金（ごみ処理施設基幹的設備改良事業1/3）　495,170千円
　　（うち472,458千円は現年度分、22,712千円はR6繰越分）
その他特定財源：決算書P22　ごみ処理手数料　21,565千円（うち18,546千円を維持管理経費に充当）
　　塵芥処理手数料　15,582千円（うち13,401千円を維持管理経費に充当）
　　一般廃棄物処理業等許可手数料　68千円（うち58千円を維持管理経費に充当）
　　決算書P40　資源ごみ再資源化収入（保険環境課分）　7,137千円
　　（うち6,138千円を維持管理経費に充当）
　　決算書P42　公共施設整備基金繰入金　佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業　149,000千円
　　（うち138,067千円は現年度分、10,933千円はR6繰越分）
　　決算書P46　繰越金　460千円
　　決算書P48　平戸市・松浦市イノシシ受入分収入　19千円（うち16千円を維持管理経費に充当）
　　（財）日本容器包装リサイクル協会拠出金収入　2,442千円
　　（うち2,100千円を維持管理経費に充当）
　　佐々クリーンセンター清涼飲料水自動販売機設置量　90千円
地方債　：決算書P52　（一般廃棄物処理事業債）ごみ処理施設基幹的設備改良事業　984,100千円
　　決算書P54　（一般廃棄物処理事業債）ごみ処理施設基幹的設備改良事業　1,200千円

2　コスト　（単位：円）

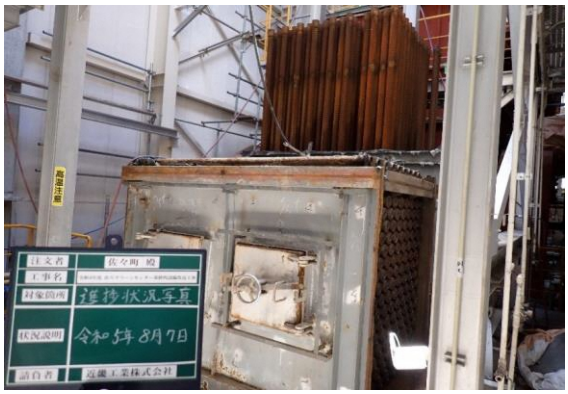
区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		210,341,090	214,297,753	1,748,589,225	1,747,413,000
財源	国庫支出金	4,950,000	12,963,000	472,458,000	463,664,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	89,693,000	40,639,000	178,876,000	181,365,000
	地方債	8,900,000	26,600,000	985,300,000	943,200,000
	一般財源	106,798,090	134,095,753	111,955,225	159,184,000

1　事業内容

○佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業（決算額1,597,156,000円※逓次繰越1,660千円含む）
　佐々クリーンセンターの施設機能を安定的かつ経済的に維持するため、令和2年度に策定した長寿命化総合計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用し、基幹的設備改良工事を実施しました。令和6年3月末の工事進捗率は56.8%（予定60.0%）でした。
　また、工事が要求水準書に示した機能性能を満たし、安全確実に施工されるよう設計施工監理業務を委託しました。

区分		4年度 決算	5年度 決算
事業費	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	43,340,000	1,574,056,000
	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託	0	23,100,000
	計	43,340,000	1,597,156,000
財源	国庫支出金	12,963,000	472,458,000
	特定財源	3,000,000	138,067,000
	地方債	26,600,000	985,300,000
	一般財源	777,000	1,331,000

【解体工事の状況】







【新設工事の状況】







令和5年度ごみ搬入年報

ごみ種		可燃ごみ		不燃ごみ（ガラス）		不燃ごみ（金属）		粗大ごみ		ガラスびん類		缶類		プラスチック類		紙類		合計	
区分	年度	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)
収　集	5年度	1,607	1,861,440	0	0	0	0	103	44,450	151	51,300	155	30,340	270	83,760	137	31,730	2,423	2,103,020
	4年度	1,613	1,906,610	0	0	0	0	108	44,930	151	50,580	156	29,030	270	81,890	153	32,120	2,451	2,145,160
	比較(%)	99.6%	97.6%	-	-	-	-	95.4%	98.9%	100.0%	101.4%	99.4%	104.5%	100.0%	102.3%	89.5%	98.8%	98.9%	98.0%
	差	△6	△45,170	0	0	0	0	△5	△480	0	720	△1	1,310	0	1,870	△16	△390	△28	△42,140
直　搬（事業所）	5年度	5,523	1,470,730	3	370	1	420	282	71,290	0	0	0	0	0	0	5	350	5,814	1,543,160
	4年度	5,821	1,482,630	20	1,790	38	1,260	326	70,340	3	520	1	70	0	0	11	960	6,220	1,557,570
	比較(%)	94.9%	99.2%	15.0%	20.7%	2.6%	33.3%	86.5%	101.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	45.5%	36.5%	93.5%	99.1%
	差	△298	△11,900	△17	△1,420	△37	△840	△44	950	△3	△520	△1	△70	0	0	△6	△610	△406	△14,410
直　搬（一般家庭）	5年度	18,207	560,440	336	19,380	733	28,780	1,554	115,500	400	10,360	629	12,990	1,739	34,510	852	27,140	24,450	809,100
	4年度	19,785	642,600	249	15,820	582	23,570	1,321	104,010	351	10,740	543	11,840	1,668	33,570	756	23,130	25,255	865,280
	比較(%)	92.0%	87.2%	134.9%	122.5%	125.9%	122.1%	117.6%	111.0%	114.0%	96.5%	115.8%	109.7%	104.3%	102.8%	112.7%	117.3%	96.8%	93.5%
	差	△1,578	△82,160	87	3,560	151	5,210	233	11,490	49	△380	86	1,150	71	940	96	4,010	△805	△56,180
官公庁	5年度	1,301	239,040	0	0	8	410	1	10	5	430	7	160	5	180	3	590	1,330	240,820
	4年度	1,347	196,640	0	0	10	570	4	280	4	170	1	20	10	420	5	720	1,381	198,820
	比較(%)	96.6%	121.6%	-	-	80.0%	71.9%	25.0%	3.6%	125.0%	252.9%	700.0%	800.0%	50.0%	42.9%	60.0%	81.9%	96.3%	121.1%
	差	△46	42,400	0	0	△2	△160	△3	△270	1	260	6	140	△5	△240	△2	△130	△51	42,000
5年度合計		26,638	4,131,650	339	19,750	742	29,610	1,940	231,250	556	62,090	791	43,490	2,014	118,450	997	59,810	34,017	4,696,100
4年度合計		28,566	4,228,480	269	17,610	630	25,400	1,759	219,560	509	62,010	701	40,960	1,948	115,880	925	56,930	35,307	4,766,830
比較(%)		93.3%	97.7%	126.0%	112.2%	117.8%	116.6%	110.3%	105.3%	109.2%	100.1%	112.8%	106.2%	103.4%	102.2%	107.8%	105.1%	96.3%	98.5%

対前年度増減状況			
年間ごみ量(kg)	-70,730	年間回数(件)	-1,290
ごみ量増減率	98.5%	件数増減率	96.3%

○ごみ処理手数料【決算書P22】

（単位：枚）

月	可燃物						リサイクル						不燃物														
	可燃物(大)			可燃物(小)			リサイクル(大)			リサイクル(小)			ステッカー			ガラス			金属類			危険物(大)			危険物(小)		
	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫
4月	0	23,600	59,190	0	21,000	44,830	0	5,850	21,450	0	2,000	30,850	0	55	3,356	0	100	1,770	0	160	1,510	0	70	7,830	0	210	3,430
5月	0	26,400	32,790	0	22,200	22,630	0	6,750	14,700	0	4,000	26,850	0	125	3,231	0	270	1,500	0	550	960	0	30	7,800	0	320	3,110
6月	70,000	20,700	82,090	60,000	18,600	64,030	20,000	4,750	29,950	0	0	26,850	0	45	3,186	10,000	30	11,470	10,000	130	10,830	0	10	7,790	0	50	3,060
7月	0	15,100	66,990	0	14,600	49,430	0	4,150	25,800	0	2,000	24,850	0	0	3,186	0	280	11,190	0	290	10,540	0	30	7,760	0	220	2,840
8月	0	21,700	45,290	0	23,100	26,330	0	7,350	18,450	0	3,600	21,250	0	35	3,151	0	120	11,070	0	530	10,010	0	0	7,760	0	120	2,720
9月	60,000	22,800	82,490	60,000	23,200	63,130	20,000	5,950	32,500	0	2,000	19,250	0	75	3,076	0	190	10,880	0	280	9,730	0	30	7,730	0	150	2,570
10月	0	17,900	64,590	0	16,700	46,430	0	5,100	27,400	0	2,000	17,250	0	75	3,001	0	130	10,750	0	290	9,440	0	0	7,730	0	180	2,390
11月	0	20,400	44,190	0	20,200	26,230	0	6,100	21,300	0	2,150	15,100	0	90	2,911	0	350	10,400	0	390	9,050	0	20	7,710	0	50	2,340
12月	70,000	25,900	88,290	60,000	25,900	60,330	20,000	7,500	33,800	0	5,500	9,600	0	90	2,821	0	300	10,100	0	570	8,480	0	90	7,620	0	290	2,050
1月	60,000	21,200	127,090	60,000	14,000	106,330	10,000	2,900	40,900	0	1,000	8,600	0	82	2,739	0	20	10,080	0	120	8,360	0	0	7,620	0	70	1,980
2月	0	17,300	109,790	0	12,800	93,530	0	4,400	36,500	10,000	1,200	17,400	0	50	2,689	0	140	9,940	0	250	8,110	0	0	7,620	0	170	1,810
3月	0	21,200	88,590	0	19,800	73,730	0	5,600	30,900	0	3,100	14,300	0	50	2,639	0	140	9,800	0	340	7,770	0	0	7,620	0	30	1,780
R5合計	260,000	254,200		240,000	232,100		70,000	66,400		10,000	28,550		0	772		10,000	2,070		10,000	3,900		0	280		0	1,860	
R4合計	295,000	260,400		240,000	234,200		75,000	63,650		20,000	25,250		3,000	791		0	2,560		0	4,200		0	430		0	1,980	
比較	△35,000	△6,200		0	△2,100		△5,000	2,750		△10,000	3,300		△3,000	△19		10,000	△490		10,000	△300		0	△150		0	△120	

【決算書P22】　※R3.4販売開始

売上金額	単価：45円	11,439,000		単価：30円	6,963,000		単価：30円	1,992,000		単価：20円	571,000		単価：300円	231,600		単価：50円	103,500		単価：50円	195,000		単価：50円	14,000		単価：30円	55,800	21,564,900

【決算書P124】

支払手数料	単価：7円	1,779,400		単価：6円	1,392,600		単価：6円	398,400		単価：5円	142,750		単価：19円	14,668		単価：7円	14,490		単価：7円	27,300		単価：7円	1,960		単価：6円	11,160	3,782,728

○塵芥処理手数料【決算書P22】

（単位：kg、円、%）

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	R4	対前年
許可業者	量	67,390	71,710	73,850	74,820	71,630	67,350	68,470	64,790	68,620	60,870	60,690	67,160	817,350	806,100	101.4%
	金額	539,120	573,680	590,800	598,560	573,040	538,800	547,760	518,320	548,960	486,960	485,520	537,280	6,538,800	6,448,800	101.4%
月締め	量	37,900	38,770	41,850	41,010	43,120	41,610	41,790	44,340	44,310	40,430	40,760	42,380	498,270	515,950	96.6%
	金額	303,200	310,160	334,800	328,080	344,960	332,880	334,320	354,720	354,480	323,440	326,080	339,040	3,986,160	4,127,600	96.6%
持込	件数	2,213	2,335	2,244	2,387	2,546	2,148	2,294	2,092	2,700	1,838	1,591	2,188	26,576	27,853	95.4%
	金額	423,360	421,760	409,360	447,240	443,120	407,040	436,560	452,800	578,760	344,720	274,280	411,440	5,050,440	5,329,880	94.8%
合計金額		1,265,680	1,305,600	1,334,960	1,373,880	1,361,120	1,278,720	1,318,640	1,325,840	1,482,200	1,155,120	1,085,880	1,287,760	15,575,400	15,906,280	97.9%
												動物死体処理手数料		6,500	500円×13件	
												合　計		15,581,900		

令和5年度　ごみ搬入年報

【決算書P40】

単位：重量（kg）

	びん類		プラスチック類				紙類			
	ガラスびん（kg）	生びん（本）※1	ペットボトル	その他プラスチック	白色トレー	発泡スチロール	ダンボール	その他紙	新聞・チラシ	紙パック
令和3年度	59,340	5,548	37,410	29,460	185	1,317	41,680	55,430	9,790	860
令和4年度	60,060	4,188	38,460	32,320	185	1,290	38,420	50,140	10,260	860
令和5年度	66,860	2,150	38,270	32,120	150	1,140	35,480	47,180	8,630	850
対前年	111.3%	51.3%	99.5%	99.4%	81.1%	88.4%	92.3%	94.1%	84.1%	98.8%
有償・処理費用の有無	費用を出して再資源化	有償にて売払い（ビールびん1円/本、一升びん1円/本）	費用を出して再資源化			有償にて売払い（44.0円/kg）	有償にて売払い（4.4～3.3円/kg）			

※発泡スチロールは再資源化協会品目には入っていますが、本施設では、PSインゴットに減容成形し有償で再資源化しています。

※1合計は生きびんを除く量

	アルミプレス	アルミその他	鉄スクラップ	小型家電	廃蛍光管	廃乾電池	スラグ※2	溶融メタル	飛灰	合計※1（kg）
令和3年度	20,420	5,700	65,170	35,700	1,420	3,600	186,970	4,200	122,800	681,452
令和4年度	18,980	5,280	64,680	31,530	918	3,920	239,150	6,639	136,940	740,032
令和5年度	18,070	5,220	62,760	29,560	1,384	3,580	309,340	0	118,390	778,984
対前年	95.2%	98.9%	97.0%	93.8%	150.8%	91.3%	129.3%	0.0%	86.5%	105.3%
有償・処理費用の有無	有償にて売払い（アルミプレス181.0～165.0円/kg、その他のアルミ135.0～120.0円/kg、鉄38.0～35.4円/			費用を出して再資源化	費用を出して再資源化		有償にて売払い（25円/t）		費用を出して再資源化	

※2再資源化収入明細の数量は、販売時1t以下は切り捨てて計算するためまた、公共用に無償で搬出するため、再資源化数量より少なくなります。

令和5年度　再資源化収入明細算書

【決算書P40、48】

単位：金額(円)

種　類	R3年度					R4年度					R5年度				
	数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較	
				数量	金額				数量	金額				数量	金額
鉄スクラップ	65,170	kg	2,749,755	75.1%	170.9%	64,680	kg	2,653,410	99.2%	96.5%	62,760	kg	2,558,492	97.0%	96.4%
アルミプレス	20,420	kg	3,417,920	105.5%	194.6%	18,980	kg	3,356,980	92.9%	98.2%	18,070	kg	3,449,842	95.2%	102.8%
その他アルミ	5,700	kg	467,643	80.6%	163.9%	5,280	kg	603,746	92.6%	129.1%	5,220	kg	726,044	98.9%	120.3%
段ボール	41,680	kg	161,480	89.8%	316.2%	38,420	kg	157,124	92.2%	97.3%	35,480	kg	156,112	92.3%	99.4%
紙パック	860	kg	1,992	78.2%	164.6%	860	kg	2,838	100.0%	142.5%	850	kg	2,805	98.8%	98.8%
新聞・チラシ	9,790	kg	26,433	92.6%	206.8%	10,260	kg	33,858	104.8%	128.1%	8,630	kg	28,479	84.1%	84.1%
その他紙	55,430	kg	141,686	95.3%	194.9%	50,140	kg	165,462	90.5%	116.8%	47,180	kg	155,694	94.1%	94.1%
一升びん	3,888	本	23,328	362.0%	136.1%	3,048	本	18,288	78.4%	78.4%	2,150	本	2,150	70.5%	11.8%
ビールびん	1,660	本	9,960	691.7%	125.8%	1,140	本	6,840	68.7%	68.7%	0	本	0	0.0%	0.0%
PSインゴット	1,317	kg	65,850	84.4%	106.6%	1,290	kg	92,235	97.9%	140.1%	1,140	kg	50,160	88.4%	54.4%
スラグ	156	t	3,900	75.0%	152.9%	207	t	5,175	132.7%	132.7%	269	t	6,725	130.0%	130.0%
メタル	6,639	kg	512,400	135.3%	121.7%	6,639	kg	628,049	100.0%	122.6%	0	kg	0	0.0%	0.0%
資源ごみ再資源化収入　合計 【決算書P40】			7,582,347		176.4%			7,724,005		101.9%			7,136,503		92.4%
協会拠出金収入 【決算書P48】			889,915		68.0%			2,049,147		230.3%			2,442,339		119.2%
計			8,472,262		151.1%			9,773,152		115.4%			9,578,842		98.0%

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P126】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （し尿・浄化槽汚泥）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	3	し尿処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○し尿・汚泥の適切な処理（決算額　53,699,874円）
　汲取り式トイレや浄化槽から出るし尿や汚泥が、適切に処理されるように努めました。

し尿・浄化槽汚泥処分業務委託料

年度	処理量(t)	金額(円)
4年度(A)	3,530	47,761,849
5年度(B)	3,360	45,473,112
比較 (B)-(A)	▲ 170	▲ 2,288,737

し尿・浄化槽汚泥搬送補助金

年度	運搬料(ℓ)			金額(円)
	汲み取り	浄化槽	合計	
4年度(A)	2,114,208	1,412,940	3,527,148	7,838,099
5年度(B)	2,012,320	1,353,176	3,365,496	8,226,762
比較 (B)-(A)	▲ 101,888	▲ 59,764	▲ 161,652	388,663

【主な増減理由】
　浄化槽及び汲取り式便所設置世帯の減少より、し尿・浄化槽汚泥処分業務委託料は2,289千円の減額となり、し尿・浄化槽汚泥の運送に係る補助金は、運搬料は減少したものの、補助額を18ℓあたり40円から18ℓあたり44円へ改正したため、389千円の増額となりました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P38　土地長期貸付（し尿処理中継槽敷地）　9,900円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		63,470,699	55,599,948	53,699,874	49,709,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	9,900	9,900	9,900	9,900
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	63,460,799	55,590,048	53,689,974	49,699,100

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
適切な処理を維持することができましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	4 － 2 － 3	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	不法投棄対策の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・不法投棄を監視する体制づくり、地域や町民一斉の清掃活動など、町民一丸となった環境美化活動に取り組みます。
・不法投棄が発生しやすい場所や発生した場所に対しては、不法投棄を禁止する看板を設置する等の措置を行い、不法投棄が発生しづらい環境づくりに取り組みます。

【事業概要】
〇不法投棄防止看板設置事業（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板の設置を行いました。
　※設置実績：14枚/箇所

〇不法投棄防止パトロール（町費負担なし）
　江迎警察署と県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所のパトロールを行いました。
　※実績：1回/年、6箇所（市瀬、大茂、古川2個所、江里2個所）

不法投棄防止看板設置状況





不法投棄防止パトロール状況





2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	105%
				実績	968	935	913	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
山林等で不法投棄されたごみが見られるため、引き続きパトロールを行い不法投棄の抑制・防止に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【国保P16～18】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	国民健康保険特別会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える	款	1	総務費
法令根拠条例等		佐々町国民健康保険税条例	項	2	徴税費
個別計画			目	1	賦課徴収費

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策（決算額　2,830,789円）

・国保の補助事業で収納事務員を雇用しています。滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納税相談をするなど収納率の向上に努めました。

○現年度分

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	230,258,700円	217,434,400円	△ 12,824,300円
収入済額	228,623,288円	216,821,540円	△ 11,801,748円
不納欠損額	0円	0円	0
収入未済額	1,635,412円	612,860円	△ 1,022,552円
収納率	99.29%	99.72%	0.43%

○滞納繰越分

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	26,637,584円	16,308,941円	△ 10,328,643円
収入済額	9,157,524円	5,209,171円	△ 3,948,353円
不納欠損額	2,669,531円	1,175,970円	△ 1,493,561円
収入未済額	14,810,529円	9,923,800円	△ 4,886,729円
収納率	34.38%	31.94%	△2.44%

○全体分

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	256,896,284円	233,743,341円	△ 23,152,943円
収入済額	237,780,812円	222,030,711円	△ 15,750,101円
不納欠損額	2,669,531円	1,175,970円	△ 1,493,561円
収入未済額	16,445,941円	10,536,660円	△ 5,909,281円
収納率	92.56%	94.99%	2.43%

○被保険者所得区分　（人）

区分	R4	R5	前年比
給与所得	888	895	7
営業所得	545	476	△ 69
農業所得	51	34	△ 17
その他	1,180	1,141	△ 39
所得なし	147	144	△ 3
合計	2,811	2,690	△ 121

※調整交付金申請時作成資料のため、人数は各年度1月末日現在となります。

【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P10　県繰入金（2号分）2,643,000円
（県繰入金（2号分）のうち保険税適正賦課及び収納率向上に資する事業分）

その他特定財源　：決算書P10　督促手数料　129,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		2,579,302	2,726,904	2,830,789	3,268,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	2,179,000	2,194,000	2,643,000	2,513,000
	その他特定財源	166,700	157,040	129,000	150,000
	地方債				
	一般財源	233,602	375,864	58,789	605,000

1　事業内容

●不納欠損について（うち国民健康保険税）

1. 不納欠損額の推移

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不納欠損額	1,476,315円	1,793,579円	2,131,540円	2,669,531円	1,175,970円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	5件	5,000円	0件	0円	0件	0円	5件	5,000円
24	0件	0円	2件	3,500円	0件	0円	2件	3,500円
27	6件	43,585円	8件	95,900円	0件	0円	14件	139,485円
28	14件	129,210円	10件	21,900円	0件	0円	24件	151,110円
29	6件	86,900円	11件	60,475円	0件	0円	17件	147,375円
30	22件	398,700円	20件	167,600円	0件	0円	42件	566,300円
元	0件	0円	26件	105,900円	0件	0円	26件	105,900円
2	0件	0円	21件	57,300円	0件	0円	21件	57,300円
合計	53件	663,395円	98件	512,575円	0件	0円	151件	1,175,970円

3. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	19件	35.8%	1人	16.7%	148,985円	22.5%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	34件	64.1%	5人	83.3%	514,410円	77.5%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	53件	100.0%	6人	100.0%	663,395円	100.0%

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	93件	94.9%	7人	87.5%	405,000円	79.0%
3号（所在・財産不明）	5件	5.1%	1人	12.5%	107,575円	21.0%
合計	98件	100.0%	8人	100%	512,575円	100.0%

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無（限定承認）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和5年度の受診率は令和6年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上、収入未済額の減額に取り組みました。今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節1　医療給付費分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	45	420,319
節計		45	420,319

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節2　後期高齢者支援金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	45	116,298
節計		45	116,298

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節3　介護納付金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	28	76,243
節計		28	76,243

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節4　医療給付費分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	10	443,200
普通徴収	H18	18	348,333
普通徴収	H19	20	335,870
普通徴収	H20	30	290,930
普通徴収	H21	56	425,033
普通徴収	H22	56	636,561
普通徴収	H23	47	559,688
普通徴収	H24	43	537,159
普通徴収	H25	46	383,654
普通徴収	H26	33	208,961
普通徴収	H27	42	309,496
普通徴収	H28	35	370,148
普通徴収	H29	39	251,544
普通徴収	H30	38	224,237
普通徴収	H31	45	283,720
普通徴収	R2	49	293,525
普通徴収	R3	67	614,890
普通徴収	R4	44	299,108
節計		718	6,816,057

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節5　後期高齢者支援金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H20	30	78,841
普通徴収	H21	56	114,395
普通徴収	H22	56	172,714
普通徴収	H23	47	155,583
普通徴収	H24	43	147,540
普通徴収	H25	46	102,726
普通徴収	H26	33	54,871
普通徴収	H27	42	85,043
普通徴収	H28	35	101,640
普通徴収	H29	39	66,119
普通徴収	H30	38	58,065
普通徴収	H31	45	75,141
普通徴収	R2	49	76,135
普通徴収	R3	67	165,231
普通徴収	R4	44	80,209
節計		670	1,534,253

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節6　介護納付金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	10	61,200
普通徴収	H18	8	39,303
普通徴収	H19	11	53,945
普通徴収	H20	30	95,329
普通徴収	H21	34	97,034
普通徴収	H22	44	171,600
普通徴収	H23	43	176,813
普通徴収	H24	32	129,492
普通徴収	H25	33	71,405
普通徴収	H26	33	72,668
普通徴収	H27	42	92,261
普通徴収	H28	25	87,212
普通徴収	H29	29	51,337
普通徴収	H30	27	54,098
普通徴収	H31	28	47,486
普通徴収	R2	31	85,701
普通徴収	R3	55	155,619
普通徴収	R4	17	30,987
節計		532	1,573,490

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【国保P18～22】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国保事業費納付金を市町が県に納付し、給付に必要な費用を全額、県が市町に対して交付する仕組みとなっています。

○世帯数、被保険者数の推移

国民健康保険の世帯数は91世帯、被保険者数は171人の減少となっています。

区分	R3	R4	R5	前年比
国保世帯数	1,788世帯	1,721世帯	1,630世帯	△ 91世帯
国保被保険者数	2,789人	2,646人	2,475人	△ 171人
人口	13,965人	14,047人	13,866人	△ 181人
国保被保険者の割合	19.97%	18.84%	17.85%	△ 0.99%

○保険給付費（決算額　986,636,930円）

令和5年度は、外来・入院等の件数が1,502件減の50,026件、費用額は792,110円増の1,153,153,819円となりました。

区分	R4	R5	前年比
療養給付費(一般)	845,470,560円	844,472,427円	△ 998,133円
療養費(一般)	10,088,588円	9,599,449円	△ 489,139円
高額療養費(一般)	119,971,432円	123,349,892円	3,378,460円
合計	975,530,580円	977,421,768円	1,891,188円

出産育児一時金が6件増の12件、葬祭費は10件減の21件となっています。

※令和5年度より出産育児一時金の支給額が42万円から50万円へ引き上げとなりました。

	R4	R5	前年比
出産育児一時金	2,508,000円	5,908,000円	3,400,000円
葬祭費	620,000円	420,000円	△ 200,000円

○国民健康保険事業費納付金（決算額　329,048,627円）

区分	R4	R5	前年比
医療給付費分(一般)	252,216,496円	248,688,081円	△ 3,528,415円
後期高齢者支援金等分(一般)	64,973,715円	55,273,352円	△ 9,700,363円
介護納付金分	23,936,824円	25,087,194円	1,150,370円
合計	341,127,035円	329,048,627円	△ 12,078,408円

○基金残高の状況

繰越金、繰入金等を差し引いた単年度収支はマイナスとなりましたが、基金残高は増加しています。

区分	R4	R5	前年比
基金残高（千円）	134,215	134,851	636

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P18　療養諸費　　856,816,044円
　　：決算書P18　高額療養費　123,472,278円
その他特定財源　：決算書P20　出産育児諸費　5,910,520円

2　コスト　（単位：円）

区分		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		1,424,351,615	1,323,654,752	1,315,685,557	1,332,807,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	1,068,993,489	978,547,757	980,288,322	964,475,000
	その他特定財源	3,345,680	2,509,050	5,910,520	5,000,000
	地方債				
	一般財源	352,012,446	342,597,945	329,486,715	363,332,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	－	－	－	
	※令和5年度の受診率は令和6年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
給付費は前年度から増加し、単年度収支はマイナスとなりました。引き続き基金残高の状況や県の保険税統一に向けた動きに注視しながら、状況に応じて税率改正を検討する必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【後期P12】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	1	総務費
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項	2	徴収費
個別計画			目	1	徴収費

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策

・滞納者に対し、早期の催告、財産調査等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納付相談をするなど収納率の向上に努めました。

○後期高齢者医療保険料（県内統一料）

年度	均等割	所得割
5年度	49,400円	9.03%

○現年度分　（単位：円・%）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	125,633,900円	129,903,500円	4,269,600円
収入済額	125,566,000円	129,747,500円	4,181,500円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	67,900円	156,000円	88,100円
収納率	99.95%	99.88%	△0.07%

○滞納繰越分

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	492,325円	246,700円	△ 245,625円
収入済額	214,925円	31,100円	△ 183,825円
不納欠損額	98,600円	87,600円	△ 11,000円
収入未済額	178,800円	128,000円	△ 50,800円
収納率	43.66%	12.61%	△31.05%

○全体分

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
調定額	126,126,225円	130,150,200円	4,023,975円
収入済額	125,780,925円	129,778,600円	3,997,675円
不納欠損額	98,600円	87,600円	△ 11,000円
収入未済額	246,700円	284,000円	37,300円
収納率	99.73%	99.71%	△0.02%

○令和5年度不納欠損理由別内訳

時効(法第18条)	実件数	実人員	金額
失業・低収入・生活保護	5件	1名	87,600円

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P8　督促手数料 21,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		380,804	406,278	404,434	489,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	11,900	18,100	21,200	20,000
	地方債				
	一般財源	368,904	388,178	388,178	469,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	－	－	－	
	※令和5年度の受診率は令和6年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上に努めました。 今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節1　現年度分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	24	156,000
節計		24	156,000

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R3	5	89,000
普通徴収	R4	3	39,000
節計		8	128,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【後期P12】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始されました。長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり県下の市町と事務を分担して行われています。

○被保険者の推移

区分	R3	R4	R5	前年比
後期被保険者数	1,793人	1,920人	2,046人	126人
人口	13,965人	14,047人	13,866人	△181人
後期被保険者の割合	12.84%	13.67%	14.76%	1.09%

○後期高齢者医療広域連合納付金

・保険料負担金：保険者から徴収した保険料を広域連合へ納付する。

・保険基盤安定負担金：低所得者にかかる保険料軽減額を県3/4、町1/4の割合で負担し、広域連合へ納付する。

・保険給付に係る事務費について事務費負担金を広域連合へ納付する。

区分	R4	R5	前年比
保険料負担金	125,898,825円	128,952,300円	3,053,475円
保険基盤安定負担金	36,670,494円	39,947,431円	3,276,937円
事務費負担金	7,532,995円	7,491,261円	△41,734円
合計	170,102,314円	176,390,992円	6,288,678円

○後期高齢者医療療養給付費負担金【一般会計P116】

・後期高齢者医療療養給付費にかかる負担対象額の1/12を負担する。

	R4	R5	前年比
後期高齢者医療療養給付費負担金	125,245,986円	134,633,096円	9,387,110円
後期高齢者医療療養給付費	1,502,951,832円	1,615,597,152円	112,645,320円

※後期高齢者医療療養給付費は見込値(次年度確定)

【歳入財源内訳】

県支出金： 決算書（一般会計）P32　後期高齢者医療基盤安定負担金　29,960,573円

2　コスト　（単位：円）

区分		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		152,763,525	170,102,314	176,390,992	203,755,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	26,666,473	27,502,870	29,960,573	34,420,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	126,097,052	142,599,444	146,430,419	169,335,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	-	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	-	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	-	-	-	
	※令和5年度の受診率は令和6年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	-	-	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
団塊の世代の移行などによる被保険者数の増加、医療の高度化等に伴う給付費、納付金の増加が見込まれます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P98～100】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（福祉センター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	4	福祉センター施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

1．維持管理経費（福祉センター分）

単位：円

区分	内容等	R4	R5	比較
消耗品費	管理用消耗品費(R4感染症対策分含む)	187,707	325,899	138,192
燃料費	LPガス代	5,202,012	4,717,520	▲ 484,492
印刷製本費	2階入浴施設回数券	85,800	158,400	72,600
光熱水費	電気料、上下水道料	9,283,761	8,951,963	▲ 331,798
修繕料	施設修繕料	1,250,810	4,478,771	3,227,961
役務費	建物災害共済保険料　など	162,422	197,603	35,181
委託料	2階管理業務委託、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務委託、空調設備点検委託、清掃業務委託、水質検査業務委託　など	5,255,179	5,284,608	29,429
使用料及び賃借料	テレビ受信料、通信カラオケ使用料	202,612	195,510	▲ 7,102
工事請負費	R4:公衆無線ＬＡＮ整備・裏駐車場舗装工事 R5:2階男子トイレ改修工事	2,347,800	878,900	▲ 1,468,900
	合　　計	**23,978,103**	**25,189,174**	**1,211,071**

【主な増減理由】
施設修繕料の増の要因は、自動火災報知設備修繕、屋内消火栓修繕、エアコン修繕等によるもの。

【歳入財源内訳】

その他特定財源	：決算書P20　福祉センター施設使用料(1Ｆ社会福祉協議会)	3,142,920円
	：決算書P20　福祉センター施設使用料(2Ｆ一般浴室)	1,015,660円
	：決算書P42　環境整備協力費基金繰入金	800,000円
	：決算書P50　福祉センター光熱水費等使用料	6,010,412円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		20,793,467	23,978,103	25,189,174	22,312,000
財源	国庫支出金		2,063,000		
	県支出金				
	その他特定財源	9,050,921	10,459,545	10,968,992	10,504,000
	地方債				
	一般財源	11,742,546	11,455,558	14,220,182	11,808,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っており、今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。 老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を検討し、当施設の長寿命化を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P100】

事業番号	1 － 5 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	共生社会の実現に向けた広報・啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・講習会の開催、町内会と連携しての出前講座の開催など、地域住民への共生社会の理念及び障がいのある人への配慮などの啓発を行います。
・障がいのある人が適切に制度を利用できるよう、広報紙等で各種制度の定期的な周知を行います。

【事業概要】

○地域ネットワーク情報交換会
　誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について地域ネットワーク情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握ならびに課題解決に努めました。また、町内障害者（児）福祉サービス事業所の現状を伝え、障がい者（児）が地域とつながっていく必要性について意見交換し、共生社会の理念及び障がいのある方への配慮について普及啓発を行いました。

区分	R4	R5
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

○さざまる市場
　障がいの理解促進および地域コミュニティの活性化を目的とした多世代交流イベント『さざまる市場』を開催し、多くの障がい事業所、福祉センター関連ボランティア団体等の参加があったことで、世代や分野を超えた交流を深めることができました。

区分		R4	R5
さざまる市場	開催回数	1回	1回
	参加延べ人数	234人	475人



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	29,402	4,745	132,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		29,402	4,745	132,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	230%
				実績	3	18	23	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
2回目となる令和５年度の『さざまる市場』には多くの来場者があり、障がいの理解促進、地域コミュニティの活性化に向けて成果が得られたところです。 しかしながら、今後は当事者が地域活動に無理なく参加することに留意し、継続的、発展的な事業となるよう、規模を縮小し毎月開催することで障がいの理解が浸透していくことを進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P100～102】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （地域子育て支援拠点事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子育て支援事業実施要綱		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●地域子育て支援拠点事業
・佐々町の子育て家庭の親子が気軽に自由に利用できる場として週3日（火・水・金）、福祉センター1階で相互交流を行う場所（ぷくぷく）を開設しています。運営を佐々町地域婦人会に委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。

	R3	R4	R5
登録組数	70組	89組	93組
利用人数（親延べ）	1,020人	1,291人	1,329人
利用人数（子延べ）	1,181人	1,455人	1,442人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、一部返還予定

●子育て短期支援事業
・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を実施しました。

	R4	R5
利用人数（子延べ）	2人	0人
利用日数	6日	0日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,078,000円
県支出金	：決算書P32	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,078,000円
その他特定財源	：決算書P50	地域子育て支援拠点事業(ぷくぷくクラブ)利用者負担金	46,500円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,793,273	3,045,029	3,282,353	3,629,000
財源	国庫支出金	919,000	1,000,000	1,078,000	1,197,000
	県支出金	919,000	1,000,000	1,078,000	1,197,000
	その他特定財源	35,000	44,500	46,500	35,000
	地方債				
	一般財源	920,273	1,000,529	1,079,853	1,200,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
登録組数や利用者数は上昇傾向であり、事業成果は上がっています。利用者から「開所日を増やして欲しい」との要望があっていますので、開所日や開所場所、開所時間の検討が必要です。 また、相談拠点としての機能の充実を図ることや、子育て世帯向けの講座など、拠点の役割を検討し、将来的には拡充する必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域まるごとサロン事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン

町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着している「地域デイサービス」を、多世代交流となる「地域まるごとサロン」へ拡充させるため、介護・障がい・子ども・生活困窮等世代や分野を超えた居場所づくりを推進してきました。

区分		R4	R5
町内会によるサロン	開催地区	25地区	27地区
	開催回数	272回	253回
	参加延人数	3,884人	4,105人
(内数)地域まるごとサロン	開催地区	1地区	1地区
	開催回数	5回	10回
	参加延人数	198人	394人

○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握ならびに課題解決に努めました。また、地域関係者に地域共生への取組みの必要性について普及啓発を行いました。

区分	R4	R5
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P26　重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金(3/4)　　3,333,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		3,000,000	4,000,000	4,444,988	3,000,000
財源	国庫支出金			3,333,000	1,500,000
	県支出金	2,250,000	3,000,000		
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	750,000	1,000,000	1,111,988	1,500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍が過ぎ、地域サロンの活動は、ほぼ以前の状況に戻りましたが、目標である多世代交流に関しては進展ができていません。 令和６年度から事業内容の見直しを行い、町内会の特色を活かした町民が活躍する地域活動へ移行します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
町の強みとなる福祉事業なので、今後も積極的な活動をお願いしたい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （乳幼児一時預かり事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●乳幼児一時預かり事業
・保育所等に在園していない一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり（ありす）を実施しました。

	R3	R4	R5
利用人数（延べ）	144人	148人	142人
利用時間	367時間	461時間	417時間

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、一部返還予定

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業1/3)	191,000円
県支出金	：決算書P32	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業1/3)	191,000円
その他特定財源	：決算書P50	乳幼児一時預かり事業利用者負担金	211,800円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		914,840	792,823	785,768	1,072,000
財源	国庫支出金	229,000	190,000	191,000	293,000
	県支出金	229,000	190,000	191,000	293,000
	その他特定財源	227,300	222,600	211,800	192,000
	地方債				
	一般財源	229,540	190,223	191,968	294,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用時間や利用人数は横ばい状態です。現在、平日のみの開所となっていますので、利用者のニーズにあった開所日を検討します。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持（○）・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいを持つ方の居宅、施設入所等での支援に係る費用（介護給付）、就労支援等に係る費用（訓練給付）及び相談支援の利用に係る費用に対し、次のとおり給付を行いました。
また、車いすや歩行器、補聴器等の補装具の給付を行いました。

（実　績）　　単位：件、円

	① R4		② R5		R5-R4(②-①)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護	75	3,872,882	104	8,071,983	29	4,199,101
行動援護	12	463,450	12	535,060	0	71,610
同行援護	27	2,224,440	22	1,931,200	▲ 5	▲ 293,240
療養介護	60	16,732,520	68	19,314,330	8	2,581,810
生活介護	381	76,175,649	366	77,783,385	▲ 15	1,607,736
短期入所	5	178,323	15	629,080	10	450,757
施設入所支援	216	26,306,549	215	28,550,218	▲ 1	2,243,669
共同生活援助	245	32,544,384	290	36,922,600	45	4,378,216
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0
就労移行支援	31	4,612,492	9	1,423,680	▲ 22	▲ 3,188,812
就労継続支援A型	22	3,998,390	22	3,503,389	0	▲ 495,001
就労継続支援B型	706	104,793,467	816	123,152,862	110	18,359,395
計画相談支援給付	291	4,459,339	341	4,980,790	50	521,451
特定障害者特別給付	467	3,807,440	505	3,908,630	38	101,190
高額障害福祉サービス	0	0	0	0	0	0
小計①	2,538	280,169,325	2,785	310,707,207	247	30,537,882
補装具②	22	2,716,920	29	4,047,796	7	1,330,876
合計（①+②）	2,560	282,886,245	2,814	314,755,003	254	31,868,758

歳出額増の要因は、就労B型・居宅介護・療養介護・生活介護・施設入所支援・共同生活援助の実績額の増によるもので、その他の給付費は横ばいで推移しています。引き続き、障がいがある人が必要とするサービスに適正につながるよう事業を継続します。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24　障害者自立支援給付費負担金(1/2)	154,139,239円
県支出金	：決算書P30　障害者自立支援給付費負担金(1/4)	77,069,619円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		272,000,089	282,886,245	314,755,003	347,392,000
財源	国庫支出金	135,628,456	141,171,671	154,139,239	173,696,000
	県支出金	67,814,228	70,585,835	77,069,619	86,848,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	68,557,405	71,128,739	83,546,145	86,848,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	230%
				実績	3	18	23	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 3 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障がい児通所サービスを通した療育の促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
法令根拠条例等	－	項	1	社会福祉費
個別計画	－	目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・保護者、関係機関と連携しながら、サービスを利用した児童の療育状況について確認し、将来の自立に向けた個別支援等の定期的なフォローを行います。

【事業概要】
　障がいを持つ児童や、集団生活等に不安を持つ児童に障害児通所給付費を支給し、将来的に自立して生活ができるように療育支援を行いました。

（実　績）　　単位：件、円

	① R4		② R5		R5-R4(②-①)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
児童発達支援	210	15,067,293	334	19,652,719	124	4,585,426
放課後等デイサービス	578	60,586,084	711	74,362,358	133	13,776,274
保育所等訪問支援	18	334,330	38	767,153	20	432,823
高額障害児通所給付費	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	128	2,485,510	239	4,521,550	111	2,036,040
合計	**934**	**78,473,217**	**1,322**	**99,303,780**	**388**	**20,830,563**

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(1/2)	49,651,890円
県支出金	：決算書P30	長崎県障害児通所給付費等県費負担金(1/4)	24,825,945円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		68,917,584	78,473,217	99,303,780	119,280,000
財源	国庫支出金	34,458,792	39,236,608	49,651,890	59,640,000
	県支出金	17,229,396	19,618,303	24,825,945	29,820,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	17,229,396	19,618,306	24,825,945	29,820,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	減少	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	118%
				実績	136	124	142	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障害児通所給付事業による療育支援が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 5 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	社会資源の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・現在、町内で賄うことのできない障害福祉サービス事業所の町内整備の呼び掛けはもとより、地域活動やボランティアなどの障がいのある方がスタッフ、利用者どちらでも参加できるようなインフォーマルサービス※の取組を推進します。

※ フォーマルサービス　　公的サービス(医療・介護等)
　インフォーマルサービス　公的なサービス以外のもの(ボランティアなどが行う援助活動)

【事業展開】
障害者(児)福祉サービス事業所と関係機関、地域がつながり、個別課題や地域課題の解決に向けた支援を行いました。
また、様々な障がいを持っていても、誰もが安心して住むことができるよう地域全体の理解促進に向けた事業を実施しました。

	事業名	事業概要	R４	R５
連携	障がい支援会議 （R５～高齢・障がい地域支援会議）	障がい関係事業所等や行政が情報交換し、課題解決に向けて検討を行う。	定例会　６回	定例会５回 （部会） 高齢部会３回 障がい支援部会２回 相談支援部会３回 就労部会１回 子ども部会１回
	地域ネットワーク情報交換会	地域の支援者と社会福祉協議会・行政が個人や地域の見守りに関する情報交換を行い、日頃から見守り体制を構築する。	３２町内会	３２町内会
理解促進・地域交流	さざまる市場 （※共生社会の実現に向けた広報啓発事業費：さざまる市場の再掲）	障がいの理解促進および地域コミュニティの活性化を図る。 世代や分野を超えてつながることにより、お互いを理解し支え合う関係づくりを目指す。	開催数：１回 参加人数：234名 （当事者：18名）	開催数：１回 参加人数：475名 （当事者：23名）
個別支援	障がいケース会議・訪問 （※精神保健事業費：障がいケース会議の再掲）	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援します。	検討事例 ６件	検討事例 ３件 個別訪問 １件

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	29,402	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	29,402	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	230%
				実績	3	18	23	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域や関係事業所と定期的な情報交換を行ったことで見守り体制とネットワークの構築に繋がっています。 また、障がいに対する理解の促進や交流を目的として、地域住民や関係事業所と協働で開催している「さざまる市場」は、理解促進のきっかけづくりになっていますので、今後も継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 2 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	安心できる医療体制づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・関係団体や病院等の医療機関及び県、西九州させぼ広域都市圏に係る事業に取り組む近隣自治体との協力と相互連携を強化し、医師や医療従事者の負担を軽減するため、適正受診の啓発を行い、地域医療を自ら守っていくという意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○西九州させぼ広域都市圏住民啓発カレンダー世帯配布



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		108,331	106,900	113,338	418,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	108,331	106,900	113,338	418,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	122%
				実績	13.5	13.9	12.2	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
関係機関や医療機関・県との連携による医療体制づくり、西九州させぼ広域都市圏との連携事業による取組が実施できたと評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 1 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	食生活改善活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町食育推進計画		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・食生活改善推進員による地域普及(食に関する情報の提供)の実施により、各個人にあった食に関する正しい情報を発信します。

・食生活改善推進員のいない地区や、会員が高齢化している地区に関しては、行政と近隣地区の推進員との協働により食に関する情報を提供します。

【事業概要】

　各種料理教室や食生活改善推進員学習会の実施、推進員による地域普及、健康イベントでの食育活動により、一人ひとりにあった栄養相談・食に関する正しい情報発信、食生活改善による健康づくりに取り組みました。

　地域普及活動は、１地区となりましたが、学習会を通して会員自身の知識向上につなげることができました。

　また、「さざまる市場」で健康食（野菜たっぷりドライカレー）の配布、「健康・食育フェア」で減塩豚汁の配布を行い、減塩・野菜摂取の普及啓発に努めました。

事　業	R3		R4		R5	
食生活地域普及	0回	0人	1回	13人	1回	32人
食生活改善推進員学習会	3回	43人	6回	51人	6回	68人

○食生活改善推進員

　「自分の健康は自分でつくる」を活動目標とし、ボランティア活動を通して、安全で安心して住み続けることのできる福祉のまちづくりの実現のために、生活習慣病予防、食育自立支援などの活動を行う。

○食生活地域普及

　生活習慣病予防のため、バランス食を地域に普及する活動

○食生活改善推進員学習会

　対象：食生活改善推進員

　目的：食生活改善に関する新たな知識を身につけ地域普及に活かしていく。

○その他

　健康相談センターが実施する各種健康教室（男性料理教室・介護予防教室・生活習慣病予防教室等）において補助的な役割を担う。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		350,000	350,000	350,000	350,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	350,000	350,000	350,000	350,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	110%
				実績	44.1	44.4	49.7	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	84%
				実績	10.7	13.4	11.9	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	50%
				実績	0	4	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
「自分の健康は自分でつくる」を活動目標に、子どもから高齢者まで多世代にわたり食生活改善事業を実施し、町内に定着した団体として活動ができています。 地域普及活動の支援のため、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P114】

事業番号	1 － 2 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実 （予防接種事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	2	予防費

1　事業内容

【行動指針】

・感染症対策に対する知識の普及を図るため、国や県の関係機関と連携し、感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育を実施します。
・感染症の発症や重症化を防ぐため、各種定期予防接種や結核検診を推進します。
・コロナ禍における「新しい生活様式」（３密を避ける、マスクの着用、手洗いの励行など）を普及し、感染予防につなげます。

【事業概要】

予防接種事業は、感染症の発症や重症化を防ぐため 、乳幼児・学童・高齢者等への各種予防接種の勧奨及び接種を行いました。
また、未接種者を把握し個別に接種再勧奨を実施しました。
子宮頸がん予防ワクチンは、令和４年度から積極的勧奨が再開され、定期接種対象者と勧奨が差し控えられていた期間に接種機会を逃した方に対する「キャッチアップ接種対象者」へ個別に接種勧奨を行いました。
結核の早期発見のため、罹患率が高い65歳以上の方に結核検診を実施しました（結核検診：R5 1,308人、R4 1,267人）。

※ 各種接種結果は、別紙資料参照

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P28　緊急風しん抗体検査事業費補助金(1/2)　　239,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		50,292,471	53,141,574	54,220,196	66,746,000
財源	国庫支出金	1,048,000	725,000	239,000	347,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	49,244,471	52,416,574	53,981,196	66,399,000

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-2-3

予防接種実績（R5）

単位：人

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R3	R4	R5
ロタウイルスワクチン	1価：生後6週0日から24週0日まで	2回	対象者（延人数）	240	228	272
			接種者（延人数）	247	247	235
			接種率	102.9%	108.3%	86.4%
	5価：生後6週0日から32週0日まで	3回	対象者（延人数）	45	18	12
			接種者（延人数）	7	17	43
			接種率	15.6%	94.4%	358.3%
B型肝炎ワクチン	生後2月から生後9月まで	初回：2回 追加：1回	対象者（延人数）	405	360	420
			接種者（延人数）	381	386	429
			接種率	94.1%	107.2%	102.1%
ヒブワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は初回接種終了後7月以上 ※初回開始月により接種回数が異なる	初回：3回 追加：1回	対象者（延人数）	540	480	560
			接種者（延人数）	521	530	528
			接種率	96.5%	110.4%	94.3%
小児の肺炎球菌ワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は生後12月から生後15月まで ※初回開始月により接種回数が異なる	初回：3回 追加：1回	対象者（延人数）	540	480	560
			接種者（延人数）	510	528	530
			接種率	94.4%	110.0%	94.6%
四種混合ワクチン	初回・追加：生後3月から生後90月まで	初回：3回 追加：1回	接種者（延人数）	540	480	560
			接種者（延人数）	530	504	574
			接種率	98.1%	105.0%	102.5%
BCGワクチン	生後5月から生後8月まで	1回	対象者	135	120	140
			接種者	123	123	151
			接種率	91.1%	102.5%	107.9%
麻疹風疹混合ワクチン（第1期）	生後12月から生後24月まで	1回	対象者	140	135	133
			接種者	129	128	136
			接種率	92.1%	94.8%	102.3%
麻疹風疹混合ワクチン（第2期）	年長児年齢相当	1回	対象者	164	139	155
			接種者	158	130	154
			接種率	96.3%	93.5%	99.4%

1 事業内容

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R3	R4	R5
水痘ワクチン	生後12月から生後36月まで	2回	対象者（延人数）	272	252	247
			接種者（延人数）	260	227	241
			接種率	95.6%	90.1%	97.6%
日本脳炎ワクチン（第1期）	（標準的な接種年齢） 第1期初回：3歳から4歳まで 第1期追加：4歳から5歳まで ※標準的な接種年齢以外（生後6ヶ月から生後90月）の月齢で接種した者	初回：2回 追加：1回	対象者（延人数）	567	469	393
			接種者（延人数）	351	476	412
			接種率	61.9%	101.5%	104.8%
日本脳炎ワクチン（第2期）	（標準的な接種年齢） 第2期：9歳から13歳まで ※特例措置対象者 平成17年度から平成21年度にかけて接種の積極的勧奨の差し控えにより予防接種を受ける機会を逸した者	1回	対象者	161	205	187
			接種者	52	184	178
			接種率	32.3%	89.8%	95.2%
二種混合ワクチン	第2期：11歳から12歳まで	1回	対象者	132	179	160
			接種者	117	146	141
			接種率	88.6%	81.6%	88.1%
子宮頸がん予防ワクチン（定期接種分）	13歳となる日の属する年度 ※令和4年4月から積極的勧奨が再開されたため、令和4年度は、定期接種対象者全員に接種勧奨通知を発送。	3回	対象者（延人数）	延接種者	1,098	1,093
			接種者（延人数）	63	94	49
			接種率		8.6%	4.5%
子宮頸がん予防ワクチン（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ接種分）	積極的勧奨差し控え中に定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成18年4月1日に生まれの未接種者に接種勧奨通知を発送。	3回	対象者（延人数）		1,296	1,349
			接種者（延人数）		99	82
			接種率		7.6%	6.1%
季節性インフルエンザワクチン（小児）	生後6月から中学3年生まで	生後6か月～小学6年生 2回 中学生 1回	対象者（延人数）	3,822	4,128	3,921
			接種者（延人数）	2,003	1,758	1,505
			接種率	52.4%	42.6%	38.4%
季節性インフルエンザワクチン（高齢者）	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	3,858	3,943	3,985
			接種者	2,538	2,496	2,411
			接種率	65.8%	63.3%	60.5%
高齢者の肺炎球菌ワクチン	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	554	497	568
			接種者	142	115	139
			接種率	25.6%	23.1%	24.5%
緊急風しん抗体検査事業	＜抗体検査＞ S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 ※R元年度はS47.4.2～S54.4.1生まれを対象 ※R2年度はR元年度の未受検者＋S37.4.2～S47.4.1生まれ	1回	対象者	1,062	1,099	1,023
			受検者	42	77	43
			受検率	4.0%	7.0%	4.2%
	＜予防接種＞ 抗体検査において抗体価が低いとわかった者	1回	対象者	9	21	15
			接種者	10	19	12
			接種率	111.1%	90.5%	80.0%

※対象者については、当該年度の4月1日において標準的な接種年齢にある者（見込み数）とするため、それ以降の転入により接種率が100%を超える場合がある。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	122%
				実績	13.5	13.9	12.2	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種予防接種や結核検診を実施することで、感染症の発症や重症化を予防しており、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P114～116】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	5	後期高齢者医療費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○後期高齢者健診事業（決算額　5,496,538円）
　長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者に対し健診の案内を発送しました。
　健康診査の件数は、集団 561件、個別 81件、合計 642件です。

〈参考〉
　令和4年度　健診受診率　（後期高齢者医療保険）35.2%

【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P50　　後期高齢者健康診査受託料　　5,479,065円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		4,511,087	4,909,675	5,496,538	6,711,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	4,322,667	4,672,105	5,479,065	6,012,000
	地方債				
	一般財源	188,420	237,570	17,473	699,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	－	－	－	
	※令和５年度の受診率は令和６年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.6	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.3	99.72	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現在健診は、予約制で実施しています。次年度以降は、予約体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P116】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（健康相談センター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	6	健康相談センター施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
維持管理経費（健康相談センター分）

単位：円

区分	内容等	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
消耗品費	管理用消耗品費(R4感染症対策分含む)	270,815	569,879	299,064
燃料費	LPガス代	21,164	16,720	▲ 4,444
光熱水費	電気料、上下水道料	3,445,228	3,667,192	221,964
修繕料	施設修繕料	504,339	1,138,610	634,271
役務費	建物災害共済保険料　など	426,560	560,032	133,472
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	1,592,537	1,786,681	194,144
使用料及び賃借料	印刷機リース料、テレビ受信料　など	311,655	987,705	676,050
工事請負費	R4：授乳室増設・タイルカーペット張替工事、ブラインド改修工事 など	18,511,500	0	▲ 18,511,500
	合　　計	**25,083,798**	**8,726,819**	**▲ 16,356,979**

【主な増減理由】新型コロナウイルス感染症対策事業の減

【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P20　健康相談センター施設使用料　　1,650円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		3,449,606	25,083,798	8,726,819	8,658,000
財源	国庫支出金		18,155,000		
	県支出金				
	その他特定財源	3,080	1,650	1,650	10,000
	地方債				
	一般財源	3,446,526	6,927,148	8,725,169	8,648,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
当施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していきます。 老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を検討し、当施設の長寿命化を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P116～118】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	育児支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	－	項	1	保健衛生費	
個別計画	－	目	7	母子保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】

妊娠期からの支援として先進医療に対する不妊治療の助成を実施しました。
また、子育て世代支援センターにおいて、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関の連携のもと、子育て世帯の不安解消に努めました。

・出産・子育て応援給付金
妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、様々なニーズを必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を実施します。
出産応援給付金　　子ども一人あたり５万円(144件)
子育て応援給付金　子ども一人あたり５万円(156件)
件数計　300件

事業名	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
妊産婦相談	314人	521人	207人
妊婦健診	1,635人	1,433人	▲ 202人
母親学級	15人	27人	12人
新生児聴覚検査	129人	118人	▲ 11人
不妊治療(特定)	11人	1人	▲ 10人
不妊治療(一般)	1人		▲ 1人
子育て健康相談	786人	695人	▲ 91人
療育専門相談等	165人	171人	6人
訪問指導	699人	696人	▲ 3人
お遊び教室	15人	35人	20人
ペアレント・トレーニング	10人	36人	26人
視聴覚機能測定検査	1人	8人	7人
幼児通級教室	25人	28人	3人
産後ケア事業利用件数	47件	57件	10件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P28　出産・子育て応援交付金(2/3・1/2)	13,682,000円
県支出金	：決算書P34　長崎県出産・子育て応援交付金(1/6・1/4)	3,834,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		1,646,148	15,185,083	21,809,560	20,248,000
財源	国庫支出金	246,000	10,077,500	13,682,000	11,621,000
	県支出金		2,450,000	3,834,000	3,810,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,400,148	2,657,583	4,293,560	4,817,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
育児支援事業として、不妊治療助成事業及び産後ケア事業を実施するとともに、母子手帳交付時から伴走型支援の充実を図ることができていることを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持（○）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P116～118】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	母子保健法	項	1	保健衛生費	
個別計画	－	目	7	母子保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・５歳児健診は、就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため専門相談などの必要な支援につながりやすい状況にあり、関係機関との連携強化等により、個々にきめ細やかな育児支援を提供します。
・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。
・特定不妊治療に加え、独自に一般不妊治療の助成を行い、治療を受ける人の経済的支援を提供します。

【事業概要】

５歳児健診を含む乳幼児健診と併せ、視知覚機能測定を行うことで小学校入学後に、スムーズに学校生活ができるように支援するとともに、乳幼児期に限らず思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、保護者の悩み相談に対応するなど切れ目ない支援を行いました。
不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行いました。

○乳児健診

区分	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
回数	6回	6回	0回
延人数	134人	145人	11人

○1歳6か月児健診

区分	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
回数	6回	6回	0回
対象者	128人	125人	-3人
受診者	128人	122人	-6人
受診率	100.0%	97.6%	-2.4%

○3歳児健診

区分	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
回数	6回	6回	0回
対象者	149人	146人	-3人
受診者	147人	141人	-6人
受診率	98.7%	96.5%	-2.2%

○5歳児健診

区分	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
回数	6回	6回	0回
対象者	165人	149人	-16人
受診者	154人	146人	-8人
受診率	93.3%	98.0%	4.7%

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	障害者医療費負担金(育成医療1/2)	83,000円
	：決算書P24	未熟児療育医療費負担金(1/2)	1,733,000円
	：決算書P28	母子保健対策強化事業費補助金(1/2)	37,000円
県支出金	：決算書P32	障害者医療費負担金(育成医療1/4)	41,000円
	：決算書P32	未熟児療育医療費負担金(1/4)	866,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		22,799,824	22,527,347	22,825,014	23,292,000
財源	国庫支出金	1,359,143	1,174,703	1,853,000	2,165,000
	県支出金	679,571	304,102	907,500	550,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	20,761,110	21,048,542	20,064,514	20,577,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	減少	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	118%
				実績	136	124	142	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
乳児期からの各種健診、相談事業を実施することで母子が安心して相談できる環境づくりが出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和 5 年度）

【決算書P116～118】

事業番号	1 － 3 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	母子保健法	項	1	保健衛生費	
個別計画	－	目	7	母子保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、令和2(2020)年度に設置した子育て世代支援センターにおいて、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診・相談対応に加え、新たに妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施し、関係機関と情報共有を行い、対象者を支援していきます。
・子育て支援関係者(民生・児童委員、保育園など)との連携を深めることにより、妊娠、出産、育児などの不安に対する相談体制、虐待の未然防止や早期対応を行います。

【事業概要】

妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施するとともに産後ケアを導入しました。また、関係機関と情報共有を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に努めました。

【子育て世代支援センターぽっかぽか】

活動内容	R3	R4	R5
母子手帳交付数 (特定妊婦者数)	128件 (14件)	149件 (13件)	113件 (14件)
妊婦訪問数	111件	132件	122件
妊婦電話相談数	26件	176件	148件
医療機関連携数	6件	6件	9件
医療的ケア児訪問数	実6件 延50件	実6件 延56件	実6件 延36件

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P28　妊娠・出産包括支援事業補助金(産後ケア事業1/2)　　184,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,643,860	257,194	418,857	2,211,000
財源	国庫支出金	246,000	128,000	184,000	473,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,397,860	129,194	234,857	1,738,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	118%
				実績	136	124	142	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
子育て世代支援センターの相談件数は、増加傾向です。妊婦訪問は、ほぼ全ての方の実施ができています。 今後も、妊婦訪問の周知を徹底し、妊娠期からの支援を強化し、切れ目のない支援の提供が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P116～118】

事業番号	1 － 3 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	子育て支援事業等の周知・広報				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	－	項	1	保健衛生費	
個別計画	－	目	7	母子保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】
・子育て支援に係る各事業等について、広報紙等を活用し、保護者や今後保護者となりえる町民を対象に、周知・広報を行います。

【事業概要】
　子育て支援に関する情報について、「佐々町子育て応援ブック」を作成して全戸配布を行い、子育て情報の周知に努めました。

〇ホームページ掲載
・「不妊治療費助成制度について」
・「佐々町立診療所に小児発達専門外来を開設しました」
・「佐々町産後ケア事業のご案内」
・「佐々町子育て世代支援センター」

〇配布物
・「母子保健事業日程表」
・「小児発達専門外来のご案内」
・「佐々町子育て応援ブック」



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	118%
				実績	136	124	142	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
子育て支援の情報発信・周知事業は実施ができていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P118】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	8	歯科保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。

【事業概要】

妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を継続して実施することで健全な口腔環境の確保に取り組みました。

○1歳児歯科教室

年度	R2	R3	R4	R5
回数	6回	6回	6回	6回
参加者	104人	85人	110人	106人

○幼児歯科検診

区分	R2			R3			R4			R5		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
2歳児	155人	121人	78.1%	150人	101人	67.3%	132人	101人	76.5%	127人	102人	80.3%
2歳半児	165人	115人	69.7%	142人	110人	77.5%	144人	96人	66.7%	129人	92人	71.3%
3歳児	187人	118人	63.1%	115人	95人	82.6%	149人	90人	60.4%	135人	94人	69.6%

※ 年代別のむし歯有病状況については、別紙資料参照

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		877,873	967,078	985,783	1,480,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	877,873	967,078	985,783	1,480,000

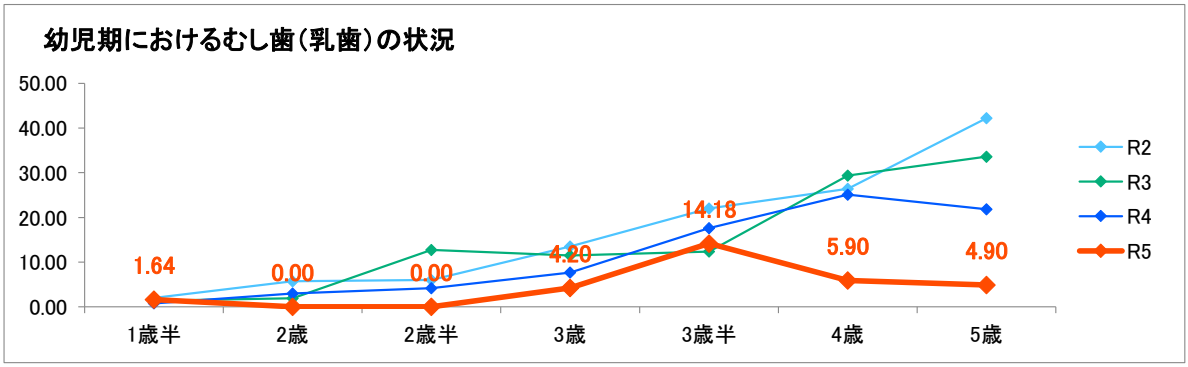
1　事業内容

別紙資料 事業番号 1-3-1

【幼児期におけるむし歯の状況（園検診を含む）】（4歳、5歳は町内幼稚園・保育所分）

むし歯有病者率（%）

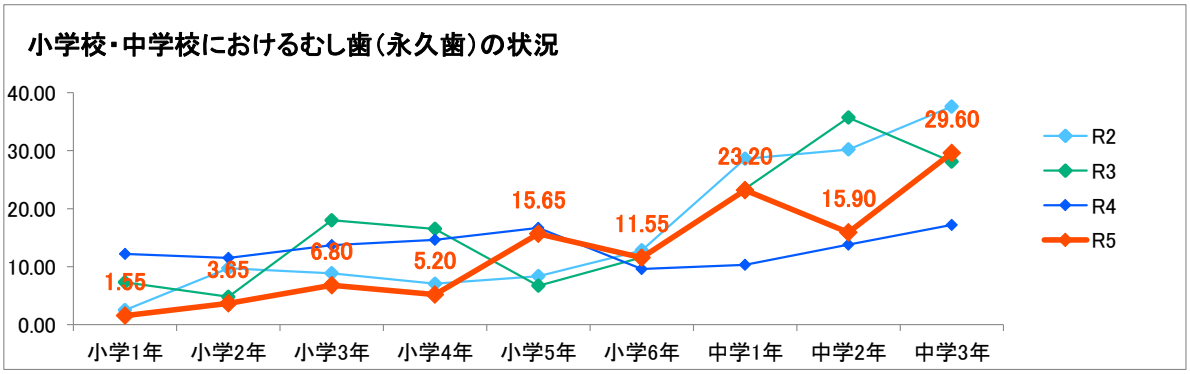
区分	R2	R3	R4	R5
1歳半	2.00	1.37	0.76	1.64
2歳	5.70	1.90	2.97	0.00
2歳半	6.00	12.70	4.16	0.00
3歳	13.50	11.50	7.70	4.20
3歳半	22.00	12.35	17.60	14.18
4歳	26.40	29.40	25.10	5.90
5歳	42.20	33.60	21.80	4.90



【小学校・中学校におけるむし歯の状況】

むし歯有病者率（%）

区分	R2	R3	R4	R5
小学1年	2.50	7.30	12.20	1.55
小学2年	9.70	4.80	11.50	3.65
小学3年	8.85	18.00	13.70	6.80
小学4年	7.05	16.50	14.60	5.20
小学5年	8.35	6.70	16.70	15.65
小学6年	12.80	11.60	9.60	11.55
中学1年	28.60	23.40	10.30	23.20
中学2年	30.20	35.70	13.80	15.90
中学3年	37.60	28.10	17.20	29.60



【12歳児（中1）における一人あたりむし歯の本数（本）】

区分	R2	R3	R4	R5
中学1年	0.6	0.5	0.1	0.4

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	178%
				実績	788	1,250	1,338	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	90%
				実績	1,005	1,012	980	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	118%
				実績	136	124	142	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中児から中学生に対するフッ化物先口を継続して実施することで有病者率は低下しており、健全な口腔環境の確保が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P120】

事業番号	1 － 1 － ◆ 4 － 1 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

運動については、佐々町の歴史を活かしたウォーキング、運動指導士による講演会、各種測定機器を用いた健康チェック等を盛り込んだ健康＆食育フェアを実施しました。

○さざまる市場夏まつり

令和5年8月5日(土)実施

【内容】

食生活改善推進員の協力を得て「野菜たっぷりドライカレー」「食育に関するパンフレット」を97人に配布しました。

○健康＆食育フェア

令和6年3月10日(日)実施

参加者：73人

【内容】

「楽しく運動することで未来は変わる！～今『私』がすべき運動は？自分に合った運動を見つけよう」をテーマに今年度は各種団体（食生活改善推進員、健康づくり協力委員、スポーツ推進委員、ぷくぷくクラブ、認定補聴器技能者）に協力いただき、様々な体験コーナー（子どもを対象としたパン教室、減塩・野菜普及ブース、減塩豚汁配布、ニュースポーツ体験、ボールプールなど）を設置しました。

また、血管年齢測定器など健康チェックができる機器を国保連合会にレンタルし、測定ブースを設けました。

町内ウォーキングは、前回のコースを変更し、佐々町の歴史を感じることができるコースを作成しました。

参加者にはアンケートと引き換えに参加賞を配布しました。



【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P34　長崎県健康増進事業費補助金(2/3)　42,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	30,000	63,301	100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	0	20,000	42,000	66,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	10,000	21,301	34,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 （平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々町の歴史や街並みを活かしたウォーキング、健康イベントを実施しました。運動や食育、健康チェック等の体験ができるブースにより、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P120】

事業番号	1 － 1 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・乳幼児から高齢者に至るまでの疾病予防、病気の早期発見に資する各種健診など感染予防対策を図りながら、安心して受診できる体制で実施します。また、未受診者への受診再勧奨を充実させます。
・検診における受診の利便性や新たな検査方法の導入など個別検診の体制について整備します。
・妊娠期から子育て世代に対し、料理教室等の事業を実施し、活用しやすい食の情報を提供します。
・低栄養状態の高齢者を把握し、面接、訪問等で、介護予防・ＱＯＬ(生活の質)の向上を目指します。

【事業概要】

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施しました。

健診受診により、受診者自身が健康状態を確認するとともに、がんの発見・治療につなげることができました。

また、これまで２年に１回の実施であった胃内視鏡検査、子宮頸がん検診、乳がん検診を毎年受診できるよう変更し、継続して受診しやすい環境づくりに取り組みました。

精密検査未受診者に受診再勧奨を行い、精検受診率向上に努め、病気の早期発見・早期治療につなげました。

※ 各種健診結果は、別紙資料参照

事後指導	R3	R4	R5
健診当日保健指導	606人	1,166人	1,056人
結果説明会	332人	791人	800人
骨粗鬆症検診結果説明	195人	204人	213人

将来の健康の保持・増進、生活習慣病の予防のために、住民が自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、保健指導や健康教育などを行いました。

事　業	R3		R4		R5	
けんこう(一般料理）教室	3回	26人	3回	33人	3回	26人
若年世代の栄養教室	13組	31人	2回	14人	1回	6人
生活習慣病予防教室	1回	6人	2回	24人		
ロコモ予防教室	1回	5人	1回	15人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業において、各種健康教室や介護予防教室の実施と、低栄養などのハイリスク者への訪問栄養指導等を実施しました。

事　業	R3		R4		R5	
はつらつ元気アップ教室	3回	26人	3回	33人	3回	25人
男性料理教室	6回	63人	11回	97人	6回	66人
訪問指導		12人		15人		14人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P28	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金(1/2)	289,000円
県支出金	：決算書P34	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	1,183,000円
その他特定財源	：決算書P50	健康教育教室参加者負担金	65,300円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		27,705,158	26,732,335	34,864,094	46,502,000
財源	国庫支出金	232,000	277,000	289,000	373,000
	県支出金	1,258,000	1,147,000	1,183,000	1,771,000
	その他特定財源	159,900	77,500	65,300	165,000
	地方債				
	一般財源	26,055,258	25,230,835	33,326,794	44,193,000

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-1-1 ①

生活習慣病健康診査実績

単位:受診者数 人、受診率 %

連番	区分	R4		R5		比較		＜参考／受診率＞		
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	国	県	町
1	基本健診	18	11.5	24	15.2	6	3.7			
2	胃がん	982	16.9	1,061	16.9	79	0.0	6.5	9.0	19.0
3	肺がん	2,013	24.1	2,072	24.8	59	0.7	6.0	7.7	20.1
4	大腸がん	1,888	22.6	1,922	23.0	34	0.4	7.0	7.1	19.6
5	子宮頸がん	643	23.0	1,050	22.1	407	▲ 0.9	15.4	17.6	23.9
6	乳がん	639	29.7	1,164	29.8	525	0.1	15.4	13.3	31.4
7	肝炎検診(HBs)	140	3.3	135	3.2	▲ 5	▲ 0.1			
8	肝炎検診(HCV)	140	3.3	135	3.2	▲ 5	▲ 0.1			
9	腹部超音波	2,166	25.6	2,232	26.8	66	1.2			
10	前立腺がん	684	23.2	692	23.8	8	0.6			
11	骨密度	206	26.2	213	26.1	7	▲ 0.1			
12	歯周疾患	127	10.5	162	12.6	35	2			
13	若年層健診	109	8.1	116	7.7	7	▲ 0.4			
14	動脈硬化検診	1,149	27.5	1,169	27.7	20	0.2			
15	胃リスク	248	3.8	202	3.2	▲ 46	▲ 0.6			

※「胃がん」・「子宮頸がん検診」・「乳がん検診受診率」

〔(前年度受診者)＋(当該年度受診者)－(2年連続受診者)〕/(当該年度の対象者)×100

対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定

※ ＜参考 ／ 受診率＞

R2の40歳以上(胃がんは50歳以上、子宮頸がんは20歳以上)69歳までで算出

※ がん検診受診率に用いた対象者

地域保健・健康増進報告で全国統一された対象者:40歳以上(子宮頸がん20歳以上)

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	110%
				実績	44.1	44.4	49.7	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	84%
				実績	10.7	13.4	11.9	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	50%
				実績	0	4	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健診事業等の実施と個別検診の受診機会の拡充を実施し、町民の健康増進・意識向上につながっていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P120】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発 （精神保健事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画		目	9	精神保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・精神保健の観点から、地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークを強化します。

【事業概要】

精神保健の分野では、令和元年度に策定した佐々町自殺対策計画に基づき事業を実施しました。地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークの強化を行いました。

	事業名	事業内容	R４	R５
普及啓発	こころの健康づくり講演会	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについて学び、相談先を知る。	開催数：１回／年 参加人数：４８名 テーマ：身近なお酒と自殺の関係	開催数:１回／年 参加人数：81名 テーマ：心がかぜをひくときの関係
	自殺予防の啓発グッズ配布	自殺予防に関する情報をキャッチし、相談先へ早期に繋ぐためのツールとして活用する。	住民健診等で3,000個配布	住民健診等で3,000個配布
	若年層対策事業	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについてふり返る機会をつくる。	保健指導、母子保健事業等で500部配布	保健指導、母子保健事業等で500部配布
人材養成	ゲートキーパー養成講座	住民一人ひとりが自殺に対する問題への理解を深め、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの対応ができる人材を育成する。	開催数：１回／年 対象者： 役場新人職員 参加人数：８名	開催数：２回／年 対象者： 役場職員・会計年度任用職員 参加人数：37名
連携	①対面相談事業 （障がいケース会議・訪問）	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援方針を検討し関係機関とのネットワークづくりを行う。	検討事例３件	検討事例３件 個別訪問１件
	②自殺対策協議会の開催	自殺に関する現状や取組みなどの情報を共有し自殺対策の推進を図る。	開催数：０回／年	開催数０回 ※地域共生推進協議会で自殺対策計画策定の協議を行った。

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P34　長崎県市町自殺対策強化交付金(1/2・2/3)　　92,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		159,058	176,461	180,212	380,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	84,000	73,000	92,000	193,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	75,058	103,461	88,212	187,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	110%
				実績	44.1	44.4	49.7	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	84%
				実績	10.7	13.4	11.9	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	50%
				実績	0	4	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
講演会、メンタルヘルスのリーフレットの配布により普及啓発事業や人材育成に努めることができました。 また、個別対応としてケース会議を設けて本人の「生きづらさ」の要因となる課題を協議し、支援方針を設定することができています。 今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P120】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発 （健康増進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	健康増進法	項	1	保健衛生費	
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画	目	10	健康増進事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・「佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画健康さざ21」に基づき、町民一人一人が自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践します。
・誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページ・SNS(LINE公式アカウント)・NBCデータ放送を活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を継続します。
・運動習慣が少ない世代に対して、運動の機会を提供します。

【事業概要】

町民一人ひとりが自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践しました。誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページを活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を行いました。

また、長崎県健康づくりアプリ「歩こーで！」を活用し、運動習慣の普及と健康づくりに関する事業の周知を行いました。

地域共生推進協議会で各種機関との連携を図り、今後の健康づくりに関する事業の展開を検討しました。

事　業	R3		R4		R5	
健　康　相　談	61回	588人	90回	605人	90回	631人
健　康　教　育	14回	132人	20回	220人	16回	187人
エ　ク　サ　サ　イ　ズ	36回	458人	47回	534人	43回	567人
町　内　ウ　ォ　ー　キ　ン　グ	4回	14人	4回	14人		
働き盛り世代健康づくりｽﾀｰﾄﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ		20人		11人		8人
その他栄養・運動保健指導等		1,031人		1,775人		2,054人

○広報掲載
・体力づくりコラム：運動指導士のコラムを偶数月掲載
・食育コラム　　：食育に関するコラムを偶数月掲載
・広報レシピ　　：毎日の食事と生活習慣病予防を目的に月１回掲載
・歯科コラム　　：北松歯科医師会の協力でむし歯予防対策のコラムを年４回(6･8･10･12月)掲載
○掲示物
・さざウォーキングコース(３コース)：コース内容を掲示するとともに健診などでの配布、公共機関に設置
・健康づくり通信　：月ごとに掲示

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P34　　長崎県健康増進事業費補助金(2/3)　　156,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		295,000	155,000	236,174	460,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	196,000	103,000	156,000	306,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	99,000	52,000	80,174	154,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	110%
				実績	44.1	44.4	49.7	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	84%
				実績	10.7	13.4	11.9	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	50%
				実績	0	4	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健康づくり事業の成果により、健康意識の向上や運動習慣の定着ができていると評価し、今後は町内の関係機関と連携を図り、自然に健康になるまちづくりを目指します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P74、P122】

事業番号	1 － 2 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実 （新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	13	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1　事業内容

【行動指針】

・コロナ禍における「新しい生活様式」(3密を避ける、マスクの着用、手洗いの励行など)を普及し、感染症予防につなげます。

【事業概要】

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防のため町内医療機関の協力のもと個別接種によるワクチン接種を実施しました。
令和５年春開始接種　令和５年５月８日から９月１９日まで
令和５年秋開始接種　令和５年９月２０日から令和６年３月３１日まで

回数	R3	R4	R5
1回目	10,830人	11,099人	11,100人
2回目	10,720人	11,041人	11,043人
3回目	7,043人	9,302人	9,315人
4回目		6,444人	6,599人
5回目		3,693人	4,531人
6回目		1,683人	3,041人
7回目			2,082人

※ワクチン接種記録システム（ＶＲＳ）：R6.6.21 時点

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(10/10)	14,453,769円
	：決算書P26	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	1,155,000円
	：決算書P28	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	8,278,000円
その他特定財源	：決算書P50	新型コロナウイルスワクチン住所地外接種費用負担金	11,451円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		88,067,376	61,957,649	23,900,161	0
財源	国庫支出金	87,185,000	61,724,781	23,886,769	
	県支出金				
	その他特定財源	882,255	232,353	11,451	
	地方債				
	一般財源	121	515	1,941	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	122%
				実績	13.5	13.9	12.2	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ワクチン接種事業と感染防止周知啓発事業は、新型コロナウイルス感染症が令和５年５月８日に５類移行したことと、新型コロナワクチンの特例臨時接種が令和５年度末で終了したことから事業を終了します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☑	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【国保P24】

事業番号	1 － 1 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	糖尿病性腎臓病重症化予防事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	－		項	1	保健事業費
個別計画	－		目	2	保健衛生普及費

1　事業内容

【行動指針】

・糖尿病が重症化するリスクの高い、未受診者や服薬中断者を住民健診の検査結果及びレセプトデータにより抽出して、医療に結びつけます。

・糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と糖尿病連携手帳を活用して保健指導を行い、人工透析など重症化への移行を防止します。

【事業概要】

糖尿病が重症化するリスクの高い、医療機関未受診者(12名)や治療中断者(11名)を住民健診の検査結果とレセプトデータにより抽出して受診勧奨を行い、医療連携に取り組みました。

また、糖尿病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と連携し、糖尿病連携手帳を活用して保健指導を行い、人工透析などの重症化への移行防止に取り組みました。

令和５年度は、指導前後を比較して、HbA1cの値が維持・改善した人が約６割でした。血圧の値についても、約６割の人に維持・改善がみられました。腎機能(eGFRの値)は大幅な機能低下はなく、約８割の人が維持傾向でした。

この結果から、保健指導の実施により、病状が大きく悪化することを防ぐことができたと考えられます。

○対象者数・指導実施回数（ハイリスクアプローチ）

区分		R3		R4		R5	
		対象者	指導回数	対象者	指導回数	対象者	指導回数
国　保	実	10人	21回	10人	24回	6人	25回
	延	13人		11人		9人	
後　期	実	6人	20回	7人	19回	6人	29回
	延	8人		10人		9人	

事　業	R3	R4	R5
糖尿病性腎臓病重症化予防教室	15人	10人	9人

○糖尿病性腎臓病重症化予防事業の主な実施内容

・指導実施予定期間を6か月間として管理栄養士が２か月に１回対象者と面談し指導を実施しました。
（必要に応じて訪問や電話でのサポートを実施）
・毎回３日間の食事記録を依頼し持参してもらいました。
・糖尿病連携手帳に指導内容を記載し、かかりつけ医と連携・情報共有しながら指導を実施しました。
・評価は６か月経過時の血液検査値のデータや住民健診の結果と比較しました。
・指導終了後、かかりつけ医に栄養指導報告書を提出しました。

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P10　　保険者努力支援分　　1,583,381円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	R5決算	R6予算
事業費		2,746,096	2,701,296	2,848,762	3,879,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,746,096	2,701,296	1,583,381	3,879,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,265,381	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	131%
				実績	0	54	170	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	110%
				実績	44.1	44.4	49.7	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	84%
				実績	10.7	13.4	11.9	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	50%
				実績	0	1	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
糖尿病重症化予防のための保健指導と医療連携による指導により、腎機能に関連する数値の維持改善が見られたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【国保P24】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項	1	保健事業費
個別計画	佐々町国民健康保険　第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画		目	1	特定健康診査等事業費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○ 特定健診事業（決算額　13,991,958円）
コロナ禍以降、受診率が低下していることから、広報紙等で周知啓蒙を行い健診を実施しました。
また、健診受診者に対し受診奨励品を交付し、健康行動への動機づけを図りました。
・若年層受診率向上対策
　自覚症状がほとんどなく進行している生活習慣病（脂質異常症・糖尿病・高血圧）などの病気に対して、早い段階で気づいてもらうため30代の国民健康保険加入者に健診の案内を送りました。
・高血圧重症化予防対策
　高血圧に関連した健康教育（減塩など）を１回実施しました。
・若年層重症化疾患予防対策
　40～50歳代の要治療者に対して、個別受療勧奨事業を電話で行いました。
・特定健診未受診者対策事業
　健診未受診者に、はがきによる受診勧奨を８月と11月に行い、電話・訪問による受診勧奨を実施しました。
・特定保健指導
　特定健診の受診結果をもとに、特定保健指導対象者78名に行動変容を促す保健指導を実施しました。

〈参考〉
令和4年度　特定健診受診率　（国民健康保険）　49.9%
　　特定保健指導受診率（国民健康保険）　54.3%

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P10	保険者努力支援分	4,053,901円
	：決算書P10	県繰入金(2号分)	4,899,000円
	：決算書P10	特定健康診査等負担金	4,090,000円
その他特定財源	：決算書P14	特定保健指導利用料	3,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		17,196,761	14,469,718	13,991,958	20,278,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	12,408,904	11,904,704	13,042,901	16,097,000
	その他特定財源			3,000	75,000
	地方債				
	一般財源	4,787,857	2,565,014	946,057	4,106,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	－	－	－	
	※令和５年度の受診率は令和６年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍以降、健診は予約制で実施しています。次年度以降は、予約手段の拡充を図り、受診率の向上に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【診療所P12～14】

事業番号	1 － 2 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	町立診療所サービス充実事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来(週１回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来を導入します。

【事業概要】

町立診療所では「もの忘れ外来」の診療を行い、地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。

また、「小児発達専門外来」を月２回に拡大し、住み慣れた地域で早期に療育の支援が受けられる体制を充実させました。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R3	R4	R5
患者数	623人	645人	573人
うち新患	71人	62人	56人
うち再診	552人	583人	517人
開所日数	46日	47日	46日
１日あたり受診者数	13.5人	13.9人	12.4人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R4	R5
患者数	111人	268人
うち新患	64人	81人
うち再診	47人	187人
開所日数	12日	24日
１日あたり受診者数	9.3人	11.1人

○診療収入

R3	R4	R5
2,133千円	2,624千円	3,499千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	R5決算	R6予算
事業費		12,026,562	11,971,787	12,160,616	12,301,000
財源	国庫支出金	429,000			
	県支出金	440,000			
	その他特定財源		886,380		
	地方債				
	一般財源	11,157,562	11,085,407	12,160,616	12,301,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
もの忘れ外来に加え、小児発達専門外来を拡充（月１回→月２回）し、早期に療育の支援が受けられる体制を図ることができたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【診療所P12】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（診療所）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	施設管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

1．維持管理経費（診療所分）　（単位：円）

区分	内容等	① R4	② R5	R5-R4(②-①)
消耗品費	管理用消耗品費	57,460	175,801	118,341
光熱水費	電気料、上下水道料	436,459	531,671	95,212
修繕料	施設修繕料	535,040	168,300	▲ 366,740
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	706,200	656,040	▲ 50,160
	合　　計	1,735,159	1,531,812	▲ 203,347

【主な増減理由】
消耗品の増は、発達専門外来分によるもの、光熱水費の増は、価格高騰によるものです。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		1,572,170	1,735,159	1,531,812	1,870,000
財源	国庫支出金		878,000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,572,170	857,159	1,531,812	1,870,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防・生活支援サービス事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等		介護保険法	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
個別計画		第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者の訪問介護と通所介護ならびに介護予防や生活支援を必要とする高齢者のための訪問型と通所型のサービスを行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R４	R５
通所型サービスＡ	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症・閉じこもり予防等のための介護予防プログラムを実施する。	3名 延べ78件	3名 延べ204件
通所型サービスＣ （個別運動教室）		12名 延べ156件	6名 延べ77件
訪問型サービスＡ	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、対象者宅を訪問介護士が訪問し、介護予防・自立支援を目的とした生活支援を実施する。	1名 延べ17件	4名 延べ115件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	372,212円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	186,106円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	401,989円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,028,652	850,300	1,488,850	2,585,000
財源	国庫支出金	507,163	212,575	372,212	646,250
	県支出金	253,581	106,287	186,106	323,125
	その他特定財源	547,736	229,581	401,989	697,950
	地方債				
	一般財源	720,172	301,857	528,543	917,675

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度は、通所型サービスＣの利用件数が減少しましたが、地域における受け皿（佐々町元気カフェぷらっと、いきいき百歳体操等）が構築されたことで、必要な人が必要なサービスを利用できています。 今後も地域資源や関係機関と連携し、体制強化を目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者と総合事業対象者に提供されるケアマネジメントサービスを行います。高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、そのおかれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき、介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R4	R5
要支援１・２認定者、事業対象者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。 また、要介護状態になった場合においても、自立した生活が送られるよう支援する。	実60名	実50名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	1,287,648円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	643,824円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	1,390,660円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		4,123,494	4,794,547	5,150,595	6,043,000
財源	国庫支出金	1,030,873	1,198,636	1,287,648	1,510,750
	県支出金	515,436	599,318	643,824	755,375
	その他特定財源	1,113,343	1,294,527	1,390,660	1,631,610
	地方債				
	一般財源	1,463,842	1,702,066	1,828,463	2,145,265

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
要支援者の介護予防サービス計画件数は、減少傾向にあり、地域資源(元気カフェぷらっとによるサロンや生活支援、地区集会所におけるいきいき百歳体操等)との連携強化によるものだと判断します。 今後も地域資源や関係機関と連携しながら、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （一般介護予防事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

高齢者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の悪化防止を目指し、機能回復訓練等の高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくり等の高齢者本人を取り巻く環境も含めたアプローチを実施します。年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進しています。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業とも連携し、専門職が地域へ介入できる体制を強化しながら進めています。

【事業概要】

事業名	事業内容	R４	R５
介護予防対象者把握事業	地域ネットワーク情報交換会、もの忘れ外来等の関係機関からの情報により、要支援または要介護状態になる可能性が高い「介護予防対象者」の把握を行う。併せて、災害時の「避難行動要支援者」の把握も行い、地区ごとの避難行動要支援者名簿の整備と、対象者の個別計画を立案する。	地域ネットワーク情報交換会 32町内会 避難行動要支援者数101名 （うち同意者数97名） 個別計画策定済の人数101名	地域ネットワーク情報交換会 32町内会 避難行動要支援者数87名 （うち同意者数86名） 個別計画策定済の人数86名
介護予防普及啓発事業	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、各町内会で開催されている地域サロンや各種団体等の集まりにおいて、介護予防出前講座を開催する。	57回 延べ426名	132回 延べ605名
地域介護予防活動支援事業	週1回の活動を基本とし、介護予防効果がある「いきいき百歳体操（錘を使った筋力運動）」の普及・啓発を行う。 元気カフェぷらっとによる福祉センターにおける居場所づくりの支援を行う。	いきいき百歳体操実施地区27地区、実300名 元気カフェぷらっと142回 延べ5,120名	いきいき百歳体操実施地区26地区、実315名 元気カフェぷらっと140回 延べ5,108名
介護予防ボランティアポイント事業	いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図ることを目的に、介護予防ボランティアポイントを付与する。	実56名	実46名
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門職（PT・OT・ST）等が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら会議・訪問・住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	専門職の関与回数 ・住民主体の通いの場57回 ・個別訪問88回	専門職の関与回数 ・住民主体の通いの場49回 ・個別訪問54回

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	544,305円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	272,152円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	587,850円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,325,072	2,042,488	2,177,223	3,755,000
財源	国庫支出金	331,268	510,622	544,305	938,750
	県支出金	165,634	255,311	272,152	469,375
	その他特定財源	357,769	551,471	587,850	1,013,850
	地方債				
	一般財源	470,401	725,084	772,916	1,333,025

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域におけるいきいき百歳体操は、専門職(作業療法士、管理栄養士等)による地域介護予防活動の継続支援を行い、多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっています。 佐々町元気カフェぷらっとの活動は、生活支援のニーズが高まり活動も拡がっています。ボランティア活動への支援も継続して行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	いきいき百歳体操事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等		介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画		第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】
・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】
　福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」と各地区集会所で実施する地域型サロンにより、活動を始める際の立ち上げ支援や活動を継続するための運動の指導やその他の介護予防の取組を紹介することで心身機能の維持・向上と社会参加を目的として実施しています。
　また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」において、作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場の介護予防の取組を総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R4	R5
実施団体数	27箇所	26箇所
実施人数	300	315

○いきいき百歳体操リーダー会
目的
（１）地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）の一環として、各町内会の活動実施を担うリーダーが集まり、参加者の様子を共有し、活動を継続する重要性を理解する。
（２）代表者同士が悩みや問題点を共有し、町内で一体的に行う活動として認識し問題解決に向けて考え共有する場として活用するとともに、問題解決のきっかけづくりとする。
（３）今後の佐々町における介護予防活動の推進について、各町内会リーダーが意見や感想を交換し合える場とし、介護予防活動の充実を図る。

実施内容　（年1回）
（１）日時：令和5年10月6日（金）9時30分～12時
　　内容：いきいき百歳体操に係る報告
　　講話「日常生活の中で取り組める脳機能向上」
　　～脳を若々しく保つには～
　　参加人数：29名



※いきいき百歳体操の様子



【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	29,616円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	14,808円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	31,985円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		30,000	99,600	118,464	168,000
財源	国庫支出金	7,500	24,900	29,616	42,000
	県支出金	3,750	12,450	14,808	21,000
	その他特定財源	8,100	26,892	31,985	45,360
	地方債				
	一般財源	10,650	35,358	42,055	59,640

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域におけるいきいき百歳体操は、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行っています。多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっています。今後も他事業（認知症施策等）と連携しながら、取組を継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
指標を高齢者の利用割合ではなく、参加者数に見直せないか。今後、高齢者自体が増えていく中で、割合は高くなっていくことはないのでは…
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	介護予防ボランティアポイント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

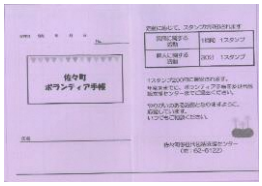
・民間事業所等と連携し、高齢者の経験を活かして、生きがいを持って働くことのできる場や子育て・生涯学習・介護等の分野で活躍できる場を発掘します。併せて、介護予防ボランティアポイント制度の活用を推進します。

【事業概要】

いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図りました。

○活動確認スタンプの単位
　通所型サービス　　１時間１スタンプ
　訪問型サービス　　30分１スタンプ
　評価ポイント交付金は、申請により評価１ポイントにつき200円に算定して交付

ボランティア手帳





○活動実績

	R3	R4	R5
登録者数	53人	56人	49人
活動ポイント数	4,433ポイント	5,429ポイント	6,306ポイント

○ボランティア養成講座（年１回）
　日　　時：令和5年11月24日（金）9時30分～12時
　内　　容：佐々町福祉の概要・ボランティア制度、ボランティア活動の紹介、ボランティアの心構え
　　活動員からのお話（活動員３名）、意見交換会
　後日支援：ボランティア活動見学等の案内（生活支援、ぷらっと、いきいき百歳体操、梅松カフェ、なずな）
　　講座の案内（介護予防講座、レクリエーション講座、認知症サポーター養成講座）
　参加人数：４名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	315,300円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	157,650円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	340,524円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		886,600	1,085,800	1,261,200	2,050,000
財源	国庫支出金	221,650	271,450	315,300	512,500
	県支出金	110,825	135,725	157,650	256,250
	その他特定財源	239,382	293,166	340,524	553,500
	地方債				
	一般財源	314,743	385,459	447,726	727,750

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公的サービスのみならず住民同士の支え合い活動によるサロン・生活支援の活動により利用者の心身面の維持向上へと繋がっています。また、制度の狭間にある方々を支えるサービスとしては需要が高まることが予想され、事業の継続が必要であると判断します。現在は次世代の担い手不足が懸念されており、R5年度からボランティア養成講座を実施しました。R6年度からは、年２回の実施を予定し、ボランティアの支援体制維持と拡充を目指します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	元気カフェ・ぷらっと支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・地域づくり協議会のもと立ち上がった「元気カフェ・ぷらっと」におけるサロン活動や生活支援活動の発展的継続を支援します。

【事業概要】

高齢者の自立した日常生活を支援するボランティア団体「元気カフェ・ぷらっと」によるサロン活動や生活支援の発展に向けて継続的支援を行いました。また、活動の中で佐々町における介護予防の推進と住民同士の互助活動の充実を図りました。

区分			R4	R5
サロン	稼働日数		142日	140日
	利用者(延)		5,120人	5,108人
	稼働スタッフ		35人	29人
生活支援	稼働回数		1,387回	1,462回
	利用者(実)		42人	53人
	稼働スタッフ		23人	24人
外出支援	総数		534回	479回
	内訳	社会福祉協議会車輌貸与による支援	94回	90回
		ぷらっとスタッフ私用車による支援	440回	389回

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	95,925円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	47,962円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	103,599円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		303,900	400,200	383,700	850,000
財源	国庫支出金	75,975	100,050	95,925	212,500
	県支出金	37,987	50,025	47,962	106,250
	その他特定財源	82,053	108,054	103,599	229,500
	地方債				
	一般財源	107,885	142,071	136,214	301,750

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
サロン、生活支援ともに新規利用者は増え、高齢者の介護予防に大きな成果をなす団体活動となります。 　現在、サロンまでの移動支援に係る人材が課題であり、今後の継続に向けて運営支援の検討が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P26～28】

事業番号	1 － 4 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域づくり講演会				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第８期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1 2	一般介護予防事業費 介護予防・高齢者保健事業費

1　事業内容

【行動指針】
・地域づくりや介護予防等に関する講演会を開催することにより、地域全体における意識の向上を図り、高齢者の活躍しやすい地域づくりを行います。

【事業概要】
　地域住民・行政・専門職が地域の現状や課題を共有し学び合うことができる場として、介護予防・健康づくり・医療介護連携等をテーマとした講演会を実施しています。R2年度から実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」や「西九州させぼ広域都市圏連携事業(在宅医療・介護連携推進)」を実施するとともに、在宅看取りについての講演会を開催し在宅医療・介護連携についての啓発を行いました。

①R5年9月16日(土)　西九州させぼ広域都市圏　在宅医療・介護連携推進事業
株式会社　小国士朗事務所　代表取締役　小国　士朗　氏　　※オンライン開催
(多世代包括支援センター　視聴覚室にて)　参加者33名
「『注文を間違える料理店』のこれまでとこれから」

②R5年12月17日(日)　長崎労災病院　副院長　整形外科部長　馬場　秀夫　医師
(地域交流センターにて)　参加者70名
「腰痛や足のしびれを感じたら　～腰部脊柱管狭窄症を中心に～」

③R5年10月16日(月)　とみやす在宅クリニック　冨安　志郎　医師（1回目）
(多世代包括支援センター　視聴覚室にて)　参加者31名
講演「そのらしく生ききるための在宅医療」

④R5年11月13日(月)　とみやす在宅クリニック　冨安　志郎　医師(2回目)
(地域交流センターにて)　参加者24名
演習「もしも」の時、あなたが大切にしたいことは何でしょう？
～もしバナゲーム体験会～

⑤R5年12月12日(月)　とみやす在宅クリニック　冨安　志郎　医師(3回目)
(地域交流センターにて)　参加者33名
講演「家族の最期を在宅で看取る」～経験された方のお話を聞いてみましょう～



※④「もしも」の時、あなたが大切にしたいことは何でしょう？
～もしバナゲーム体験会～　の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	30,000円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	15,000円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	32,400円
	：決算書P12　地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) (高齢者の保健事業と介護予防一体的事業受託事業分)	30,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		30,000	120,000	120,000	180,000
財源	国庫支出金		22,500	30,000	37,500
	県支出金		11,250	15,000	18,750
	その他特定財源	30,000	54,300	62,400	70,500
	地方債				
	一般財源		31,950	12,600	53,250

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
H21年から「介護者の会」と共催で毎年開催していた講演会を、近年は他事業と連携させ地域住民・行政・専門職が互いに学ぶことができる場として取り組んでいます。講演会後の参加者アンケートによると、参加者の満足度は高く、今後も町民の健康づくりに寄与できるよう継続したいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P28】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防・高齢者保健事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	2	介護予防・高齢者保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】

長崎県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施

高齢者の身体的・精神的・社会的にわたる多様な健康課題に対して包括的に介入し、保健事業と介護予防を切れ目なく一体的に取組み、健康寿命の延伸を目指します。

健康寿命の延伸には、高齢者が各々の生きがいや役割を持ち、「こうありたい」と願う生活を叶えるため、自身で健康を維持する役割を持ち自立した生活を送ることが必要であり、そのための自立支援を行います。

大きな２つの柱として、「個別的支援（ハイリスクアプローチ）」と「通いの場等への支援（ポピュレーションアプローチ）」に取組みます。

【事業概要】

事業名	事業内容	Ｒ４	Ｒ５
企画・調整役をコーディネートする医療専門職の配置	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、高齢者の個別的支援と通いの場等への積極的な介入を図る。関係部署と連携しながら、事業全体の企画・調整をするために医療専門職を配置する。	正規職員 1名配置	正規職員 1名配置
専門職の個別訪問・地域活動訪問への活用	専門職（作業療法士・管理栄養士・薬剤師等）が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、個別訪問・住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	住民主体の通いの場 57回 個別訪問 88回	住民主体の通いの場 49回 個別訪問 54回
介護予防講演会	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、有識者等による講演会及び相談会を開催する。	2回 延べ44名	2回 延べ99名

【歳入財源内訳】

その他特定財源	：決算書P12　地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （高齢者の保健事業と介護予防一体的事業受託事業分）	10,349,702円
	：決算書P12　地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （高齢者の保健事業と介護予防一体的事業人件費分）	455,049円
	：決算書P16　雑入（介護予防・高齢者保健事業利用者負担金）	30,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		9,561,736	10,461,414	10,834,951	12,585,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	9,561,736	10,461,414	10,834,951	12,585,000
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
個別支援・通いの場支援ともに計画通りに実施しました。多世代包括支援センターの管理栄養士・作業療法士・保健師等と、薬剤師等の地域の専門職と連携し、対象者や地域の健康課題の課題解決に向けた介入を継続します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P28】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（包括的支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	3	包括的支援事業費・任意事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント・総合相談対応・権利擁護事業・在宅医療介護連携推進・認知症施策・ケアマネジメント支援等を包括的に行います。

【事業概要】

	事業名	事業内容	R4	R5
包括支援センター運営	総合相談業務	支援が必要な高齢者を把握し、福祉サービス等の適切な支援、継続的な見守りにつなげるために、初期段階の相談対応や継続的・専門的な相談支援を行う。地区担当を配置し、民生委員をはじめとした地域関係者と連携した支援体制を強化する。	延べ1,547件 地区担当8名	延べ2,090件 地区担当4名
	権利擁護業務（虐待対応等）	高齢者の人権や財産を守り、尊厳のある生活を維持するため、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行う。R4年度から成年後見制度の推進を目的として、中核機関を設置。	・高齢者虐待等対応件数3件 ・中核機関 ①広報：広報紙掲載等年3回 ②相談：実8件、延べ12件 ③成年後見制度利用促進後見人報酬助成実績 1件 申立支援　2件 ④後見人支援 市民後見人フォローアップ研修参加人数：実3名、延べ14名	・高齢者虐待等対応件数5件 ・中核機関 ①広報：広報紙掲載等年2回 ②相談：実8件、延べ16件 ③成年後見制度利用促進後見人報酬助成 1件 申立支援　5件
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主治医やケアマネージャー、サービス事業所、多職種や関係機関の連携による包括的ケアマネジメントを実現するための支援に取り組む。 初回プランの確認及び利用者・介護スタッフの心配事や困り事を聞き、利用者の医師を尊重した自立支援・介護サービスの質の向上につながるよう個別支援や研修等を行う。	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援　149件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ30件 ・施設訪問支援　延べ14件	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援　190件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ30件 ・施設訪問支援　延べ14件
社会保障充実分	在宅医療・介護連携の推進	地域連携及び在宅支援を進めるため、関係事業所等の多方面への働きかけを行い、在宅医療・介護連携の推進を図る。医療・介護関係者の定例会として「地域支援会議」を開催する。	定例会議　6回／年 研修会　2回／年	定例会議　5回／年 研修会　5回／年
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る。	正規職員　1名	会計年度任用職員　1名
	認知症総合支援事業	認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症サポーター養成講座 ③認知症の人の家族に対する支援 ④認知症の普及啓発・当事者・家族支援	①会計年度任用職員　1名 ②3回開催、新規サポーター371名 ③男性介護者ケアの集い　6回開催(参加者　延べ40名)	①会計年度任用職員　1名 ②8回開催、新規サポーター310名 ③男性介護者ケアの集い　6回開催(参加者　延べ55名) 梅松カフェ　10回開催(参加者・スタッフ延べ186名)
	地域ケア会議推進事業	専門職を交えて、保険者とサービス事業所間の合意形成を図り、個々の高齢者の変化に応じた自立支援型ケアマネジメントと地域包括ケアの方向性を見出すため、地域ケア会議を開催する。	開催数　11回 検討ケース数　32件 専門職関与延べ人数　31名	開催数　16回 検討ケース数　16件 (高齢12、複合4) 専門職関与延べ人数　29名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	8,030,025円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	4,015,012円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		20,425,375	20,515,259	20,857,210	23,261,000
財源	国庫支出金	7,863,769	7,898,374	8,030,025	8,955,485
	県支出金	3,931,884	3,949,187	4,015,012	4,477,742
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	8,629,722	8,667,698	8,812,173	9,827,773

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
認知症サポーター養成講座は、町立小学校(2校)・中学校、高校等にて開催し、若年層への啓発に取り組むことができました。R5から新たに認知症カフェが有志によって開始され、今後も当事者・家族の憩いの場として定着していくことが期待されます。また、介護サービス相談員事業では、介護サービス向上を目指した取組として作業療法士と主任介護支援専門員(認知症地域支援推進員を兼務)が介護事業所を巡回し、利用者や介護職員の相談対応やリハビリ指導、意見交換等を行いました。R6は、R5で確認した意見を基にボランティアの活躍の場として介護事業所で求められているサービスとのマッチングを行うことも検討予定です。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P28】

事業番号	3 － 8 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	避難行動要支援者の避難対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	3	包括的支援事業費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・避難行動要支援者名簿の整理・作成により、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者情報を把握し、適切な避難支援を行います。
・避難行動要支援者の対象基準を見直し、助けを必要とする要配慮者を把握します。
・要配慮者施設を地域防災計画に定め、要配慮者施設に「避難確保計画」の作成と避難訓練の実施を依頼します。

【事業概要】
・地域ネットワーク情報交換会
　地域関係者（町内会長、民生委員、福祉協力員、老人会長等）と地域包括支援センター・社会福祉協議会が連携し、各地区年１回の情報交換会を開催しています。介護予防の取組・支え合い活動の取組・地域の強みや課題等の確認を行うと同時に、避難行動要支援者・要配慮者の確認を行い、町内会毎の避難行動要支援者の名簿整理と対象者の個別計画作成に取り組みました。
　令和５年度は、全地区で開催し、令和４年度から引き続き、町内会毎の地図に避難行動要支援者等を記載するマッピング作業に取り組みました。
　作成した避難行動要支援者名簿は、地域関係者（民生委員、地区防災組織等）へ共有し、日頃からの見守り活動に活用しました。

	R4	R5
・避難行動要支援者数	101名	87名
・名簿情報の提供に同意した避難行動要支援者数	97名	86名
・避難行動要支援者のうち、情報提供に係る同意者率	96.00%	98.90%
・避難行動要支援者のうち、個別計画策定済の人数	101名	86名

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	93%
				実績	89	89	84	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
H23から取り組んでいる地域ネットワーク情報交換会を、R1から避難行動要支援者の把握・名簿整理・個別計画策定の場として活用しています。R4から避難行動要支援者・要配慮者を地図上に落とし込むマッピング作業に取組、地域における見守り体制の強化につなげています。R5から要支援者をはじめとした対象者に向け救急医療情報キットの普及・啓発を行いました。R6も地域関係者との連携強化を目指し、継続して実施していきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P30】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （任意事業費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	3	地域包括的支援事業費・任意事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	2	任意事業費

1　事業内容

【行動指針】
　任意事業は、地域の実情に応じて地域支援事業の理念にかなった事業を、市町村の発想や工夫した形態にて実施しています。

【事業概要】

事業名	事業内容	Ｒ４	Ｒ５
介護給付費適正化事業	要支援・要介護認定を受けてサービスを利用している方の「給付費通知」を送付し、サービス利用等の確認を行う。初回プランの全件点検を実施する。	3回通知 プラン点検149件	4回通知 プラン点検190件
家族介護支援事業	要介護高齢者を介護する家族等を対象とした介護教室を開催し、介護者同士が意見交換やリフレッシュできる場を設ける等、介護者支援を行う。	男性介護者の集い 6回 延べ40名	男性介護者の集い 6回 延べ55名
成年後見制度利用支援事業	生活保護受給者及び資産・収入の状況から生活保護に準じると認められるものに対する審判請求費用及び成年後見人等の報酬助成を行う。	1名	1名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10　地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	154,597円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	77,298円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		425,200	463,880	401,551	2,090,000
財源	国庫支出金	163,702	178,593	154,597	804,650
	県支出金	81,851	89,296	77,298	402,325
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	179,647	195,991	169,656	883,025

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
R3から取り組んでいる「男性介護者ケアの集い」が定着し、介護者同士の交流や意見交換、学びの場となっています。また、R5から認知症カフェ「梅松カフェ」の展開へとつながりました。認知症の当事者と家族、その他どなたでも集える場とし、支援を継続していきます、		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【介護P42】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	1	事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	包括的支援事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	介護予防ケアマネジメント事業費

1　事業内容

【行動指針】
　要支援認定者へ提供されるケアマネジメントを行い、高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R4	R5
要支援１・２認定者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。	延べ375件	延べ417件

○ 地域包括支援センター支援システムクラウド化構築業務委託料　2,783,000円

決算書P42

　オンプレミス版(自庁サーバー方式)のサポートが、令和６年３月末で終了することから、ＬＧＷＡＮに対応したクラウド化を構築しました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P40　介護予防サービス計画費収入　1,463,683円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		3,071,079	2,312,423	4,832,083	1,913,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2,358,271	1,725,263	1,463,683	1,555,000
	地方債				
	一般財源	712,808	587,160	3,368,400	358,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	65%
				実績	10.0	7.5	7.8	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	263%
				実績	25	198	394	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	5,108	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	70%
				実績	53	56	49	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	96%
				実績	13.4	14.4	15.1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
要支援１・２認定者の介護予防サービス計画件数は、微減傾向にありましたが、年間400件前後で安定しています。地域の受け皿（元気カフェぷらっと、いきいき百歳体操等）の体制強化によるものです。 今後も地域資源や関係機関と連携しながら、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P68～70】

事業番号	7 － 1 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政情報の迅速な発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	企画費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	5	広報防災費

1　事業内容

【行動指針】
・防災、観光、教育、福祉、子育てなどの行政情報や町民生活に関する様々な情報について、広報紙・ホームページ・SNSなどの広報媒体を活用して、迅速な情報発信を行います。
・防災行政無線について、難聴地区などへの戸別受信機の貸し出しや住宅地の状況を踏まえた音達エリアの拡大など、総合防災行政システムの強化を図ります。

【事業概要】
○SNSの運用（決算額：1,452,000円）
　令和5年度においては、前年度に引き続きLINEによる情報発信強化及び広報紙による情報発信に努めました。

　・広報紙によるLINE登録案内回数：2回
　・LINEでの情報発信回数（令和5年度）：164件/年
　・LINE登録者数（R6.3.31時点）：2,261人
　・YouTube登録者数：79人

○広報紙の発行（決算額：7,527,044円）
　広報紙作成において令和4年度に続き、住民が読みやすく興味を持っていただけるよう冊子の構成に取り組みました。また、町内の商業施設等に依頼し、各店舗への配布することで多くの方に情報を提供できるよう情報発信に努めました。

○ホームページの運用（決算額：396,000円）
　防災・観光・教育・福祉・子育てなどの行政情報や町民生活に関するさまざまな情報をホームページで発信し、必要な情報を適時入手できるよう努めました。
　・ホームページアクセス件数（令和5年度）：523,438件／年

○NBCデータ放送の運用（決算額：528,000円）
　NBC（長崎放送）のデータ放送を活用して、各種行政情報等の発信を行いました。

○防災行政無線の運用（決算額：4,027,085円）
　防災行政無線を活用して、さまざまな行政情報の発信を行いました。また、メール配信システムとの連動により、放送内容のメール配信を行いました。
　・広報紙による防災行政無線のメール配信案内回数：2回
　・メール配信登録件数：738件（R6.3.31時点）

　令和5年度は北町内会にて1件の戸別受信機の設置申請があり、設置工事により音達エリアの改善に努めました。
　（令和5年度末現在：23件設置）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		11,584,002	17,051,807	13,945,129	18,169,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	11,584,002	17,051,807	13,945,129	18,169,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	151%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	105%
				実績	649	708	738	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
LINEの登録者においては年々増加しており、多くの方への情報伝達が図れていると思われます。引き続き情報伝達および利便性向上に努めます。また、昨今のスマホの普及にともない、スマホを活用して多くの方が気軽に情報の入手が行えるよう利便性向上の強化を図ってまいります。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P70～72】

事業番号	5 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた 大規模人材還流プロジェクト （移住推進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	会計	一般会計		
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる	款	2	総務費	
法令根拠条例等	－	項	1	総務管理費	
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン	目	6	企画費	

1　事業内容

【行動指針】
・ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】
①ながさき暮らし相談会（決算額：647,130円）
　ながさき移住サポートセンターとの連携により、令和5年度は現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

＜令和５年度活動実績＞
　ながさき暮らし相談会in福岡（令和5年6月）　相談件数：1件
　ながさき暮らし相談会in東京（令和5年7月）　相談件数：3件
　ながさき暮らし相談会in大阪（令和5年9月）　相談件数：3件

また、相談会での相談は受けていませんが、
サポートセンターを介し３件（単身世帯２件、夫婦のみ世帯１件）
の転入がありました。



②西九州させぼ広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：182,000円）
　西九州させぼ移住サポートプラザとの連携により、県と西九州させぼ移住サポートプラザが参加した東京での移住イベントに、佐々町の特産品とパンフレット提供を行い、会場内で佐々町のPRを行っていただいた。またサポートプラザでは「YOKAワーケーションガイドブック」リニューアルやホームページリニューアルを行い、さらなる情報発信に努めました。

③佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：500,000円）
　令和３年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和５年度は１件の申請があり補助を行いました。
（主要要件）
・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
・中学生以下の子どもがいる世帯であること
・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること
○給付金額　一世帯につき50万円

④佐々町移住・定住促進支援補助金事業（決算額：135,000円）
　令和5年度から、県外から佐々町内への移住・定住を促進するため、県外に1年以上居住していた世帯が、県外から佐々町に移住する場合に、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する移住支援金を創設し、令和5年度は2件の申請があり補助を行いました。
○給付金額　引っ越しに要する経費分（上限10万円、１回限り）

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：決算書Ｐ26　デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)　　144,000円
　その他特定財源：決算書Ｐ50　市町振興共同事業助成金(定住促進支援事業)　456,537円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		584,463	2,808,863	1,464,130	3,689,000
財源	国庫支出金	112,000	135,000	144,000	149,000
	県支出金				
	その他特定財源	61,419	1,000,000	456,537	1,554,000
	地方債				
	一般財源	411,044	1,673,863	863,593	1,986,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	0	1	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市圏での移住相談会においては、佐々町の魅力を発信する機会ですので、今後とも参加したいと考えています。令和５年度は、子育て世帯移住支援補助事業に加え、移住・定住促進支援補助事業を創設し、２件の給付を行いました。今後とも移住・定住の促進に向け、多様なアプローチの検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

- ☐ 事業拡大・費用拡大
- ☐ 事業拡大・費用維持
- ☐ 事業拡大・費用縮小
- ☑ 事業維持・費用維持
- ☐ 事業維持・費用縮小
- ☐ 事業縮小・費用縮小
- ☐ 休止
- ☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P72、86】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上 【再掲】				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
○マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和5年度においても、住民に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないよう、出張申請も実施いたしました。また国が予定するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。
　※実績　　年間交付枚数　1,117枚（全体で11,839枚）　交付率83.9%（令和6年3月末現在）
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員3名

　※対象経費　　5,883,832円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　3,684,483円
　　3. 職員手当等（時間外勤務手当、会計年度任用職期末手当）　150,105円
　　4. 共済費（会計年度任用職共済組合負担金）　783,460円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P.26　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　5,883,000円

＜企画商工課＞
○キャッシュレス決済システムの運用（決算額：230,443円）
　来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しています。

　設置箇所（R5利用件数）：住民福祉課（334件）、保険環境課（10件）、税財政課（117件）、
　　公民館（261件）、サン・ビレッジさざ（276件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）32,443円
　13. サービス使用料　198,000円（3,000円×5台×12月×1.1）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		8,104,778	13,478,328	6,114,275	5,820,000
財源	国庫支出金	8,104,000	13,365,000	5,883,000	5,568,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	778	113,328	231,275	252,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	－	－	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
○マイナンバーカードの普及促進 　マイナンバーカードの交付率向上に国のマイナポイント事業がありましたが、令和４年度で終了し、マイナンバーカードの申請数は一時減少したものの、今後は健康保険証との一体化があるため、徐々にカードの申請が増加している傾向にあります。マイナンバーカードの利用が本格化するにあたり、暗証番号の再設定など窓口事務も増えるため体制を整えたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P72】

事業番号	3 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地域公共交通事業者支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	松浦鉄道施設整備事業計画		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。

【事業概要】
○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：6,361,000円）
　松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。
　＜主な施設整備事業＞
　　・レール重量化
　　・マクラギ交換
　　・法面保護（落石防護網）
　　・橋梁塗装
　　・信号線更新
　　・重要部検査　等々

○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：807,000円）
　昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して新型コロナウイルス感染症の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し支援しました。

＜松浦鉄道利用者数＞

	全体利用者数（有田駅～佐世保駅）	対前年比	佐々町内利用者数（神田駅～小浦駅）	対前年比
R元年度	5,546,686人	97.6%	499,738人	98.6%
R2年度	4,506,728人	81.3%	408,432人	81.7%
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%
R5年度	5,413,586人	106.9%	595,847人	121.6%

○佐世保市・佐々町公共交通計画策定事業（決算額：1,392,450円）
　令和５～６年度において、佐世保市と共同で公共交通計画を策定します。令和５年度においては、現況の課題整理、計画策定に伴う基礎調査及び計画素案の作成を実施しました。

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書Ｐ26　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
　　554,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		11,519,000	10,123,000	8,560,450	13,560,000
財源	国庫支出金	2,738,000	3,430,000	554,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	8,781,000	6,693,000	8,006,450	13,560,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用者に関してはコロナ禍以前の状況に戻りつつありますが、依然として経営難は続いている状況です。引続き官民連携による利用者の増加に努めます。 松浦鉄道の在り方については、今後も自治体連絡協議会等で運営維持を図るように検討を行ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P76】

事業番号	7 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちづくり応援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	11	ふるさと納税事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
〇ふるさと納税事業
令和５年度ふるさと納税の決算額は、延べ2,317件、56,009,000円（対前年度比126%）でした。
５年度はさらなる新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。
（町内新規参入事業者　２事業者、新規返礼品登録数：95品）
また、寄附者目線に立って、ユーザー心理を掴むようなポータルサイトの作り込み・更新を行いました。

（寄附実績）

年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
平成30	3,023	134,885,000	228
令和元	663	23,002,500	160
令和２	411	8,990,000	160
令和３	786	13,929,000	162
令和４	1,315	44,121,000	430
令和５	2,317	56,009,000	525

〇企業版ふるさと納税事業
令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和5年度は、1件の寄附をいただき、町独自の学力テスト等を行う「出産・子育てに関する事業（学力向上対策事業）」に活用しました。



佐々町ふるさと納税返礼品

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書Ｐ40　ふるさと応援寄附金　56,009,000円（うち31,034,496円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,949,052	18,870,491	33,812,566	29,947,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	5,054,876	16,353,610	31,034,496	29,947,000
	地方債				
	一般財源	1,894,176	2,516,881	2,778,070	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	290%
				実績	786	1,315	2,317	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
返礼品提供事業者の新規開拓や、返礼品の「定期便」設定による寄附単価の増額を図り、令和４年度と比較して寄附額の大幅増加に繋がりました。今後は更なる寄附額の増額に向けて、新たな「ふるさと納税ポータルサイト」導入の検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
目標（寄附額）を高く設定して、継続して取り組んでいただきたい。 リピーターを増やす取り組みを行っていただきたい。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）　【決算書P118, 120, 168, 178, 180】【診療所P12】

事業番号	7 － 4 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	大学等との連携による協働のまちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計、診療所特会	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	4	衛生費　他
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費　他
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	8	歯科保健事業費　他

1　事業内容

【行動指針】
・近隣市に立地する長崎県立大学佐世保校や長崎大学等の高等教育機関と連携し、地域公開講座や各種交流事業、研究事業等の企画・実践に取り組みます。

【事業概要】
○令和5年度においては、大学と10件の連携事業を行いました。（決算額：10, 072, 100円）
（連携事業名）
（長崎大学）
・動脈硬化を中心とした生活習慣病関連因子の調査・研究
・療育相談事業
・５歳児健康診査学
・療育専門相談
・ヒト型ロボット･人口知能を用いた5歳児スクリーニングシステム開発事業
・町立診療所への診療応援事業（もの忘れ外来）
・町立診療所への診療応援事業（小児発達専門外来）
（長崎国際大学）
・管理栄養士臨地実習
（長崎県立大学）
・県立大学生による小学校へのサポートティーチャー派遣
・明生大学（社会教育講座）における県立大学シーボルト校からの講師派遣

○「行政の実務と実践」として、長崎県立大学佐世保校で町職員による講義を行いました。
令和５年度講義テーマ：子育て世代支援について

○長崎県立大学佐世保校インターンシップ受入を行いました。
議会事務局：2名

○大学等との新たな連携協定には至っていません。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		9, 540, 000	11, 186, 000	10, 072, 100	10, 570, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9, 540, 000	11, 186, 000	10, 072, 100	1, 057, 000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	290%
				実績	786	1,315	2,317	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
５年度においては10件の事業を実施しており、次年度も同事業については引き続き連携を行っていく予定です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書 各連携事業等】

事業番号	6 － 1 － 5	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広域連携による行政サービスの向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・西九州させぼ広域都市圏（連携中枢都市圏）において、佐世保市を中心とする各市町との連携を強化し、各行政分野における効率的で効果的な行政サービスの向上に取り組みます。

【事業概要】
　西九州させぼ広域都市圏第1期ビジョンにおいては、経済成長、高次都市機能、生活関連機能の各分野において、34事業で連携し、各施策に取り組みました。
　また、令和5年度においては、第2期ビジョン策定に伴う連携事業について各課による検討を行い、「佐世保市及び佐々町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約」の変更協約を締結しました。

○第1期ビジョン（R1～R5）について
（佐々町の連携事業数）
・圏域全体の経済成長のけん引：4事業／5事業
・高次の都市機能の集積・強化：5事業／11事業
・圏域全体の生活関連機能サービスの向上：25事業／30事業
（ＫＰＩ達成状況）
・圏域全体の経済成長のけん引
　圏域内総生産額　（策定時）146,982千万円 →（実績値）159,043千万円【108.2%】
・高次の都市機能の集積・強化
　圏域滞在人口率　（策定時）103% →（実績値）105%【101.9%】
・圏域全体の生活関連機能サービス向上
　圏域人口の社会動態　（策定時）▲4,501/5年 →（実績値）▲9,906/5年
　（転入者数－転出者数）

○第2期ビジョン（R6～R10）について
（目指す将来の姿）あなたがかえるまち西九州
【目標】①圏域人口（令和22年）41.3万人以上・②一人あたり所得額の向上
（佐々町の連携事業数）
・圏域全体の経済成長のけん引：7事業／7事業
・高次の都市機能の集積・強化：4事業／7事業
・圏域全体の生活関連機能サービスの向上：22事業／26事業



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		1,517,901	1,682,260	1,569,964	4,431,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,517,901	1,682,260	1,569,964	4,431,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	82	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町単独では実施が困難な事業についても、佐世保市を中心とした広域連携を通すことで実施が可能となることから、住民に対する行政サービスの向上に寄与していると考えられます。令和6年3月に策定した第2期ビジョンにおいても構成市町と連携し、町の行政サービス向上に繋がるよう各課による連携事業の推進を図ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちなかにふさわしい都市機能の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・都市計画マスタープランや立地適正化計画、公共施設等総合管理計画に基づき、まちなかやＩＣ周辺の適切な規制誘導や公共施設の再編等を実施し、都市機能の強化に取り組みます。

【まちなか町有地の概要】

	箇所名称	面積（㎡）	
1	旧幼稚園・公民館別館跡地	2707.96	普通財産
2	旧第１保育所跡地	1514.14	普通財産
3	旧診療所跡地	2339.11	普通財産
4	旧里町内会集会所跡地	449.99	普通財産



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		14,202,000	0	0	0
財源	国庫支出金	1,107,000			
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	13,095,000			

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	96.5%
				実績	2,588	2,559	2,508	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画に基づき、適宜検討を行ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P176】

事業番号	3 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	安全で快適な都市空間の創出				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	3	中学校費
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目	1	学校管理費

1　事業内容

【行動指針】
　横断歩道の設置や歩道の段差解消、また、公共交通機関や公共施設のバリアフリー化など、安全で快適な都市空間の創出に取り組みます。

【事業概要】
　○令和５年度は、佐々中学校敷地内のバリアフリー化工事を施工しました。

●バリアフリー化の施工箇所（７箇所）
　①Ａ棟玄関前 スロープ設置
　②Ａ棟西側階段室 スロープ設置
　③Ａ棟東側階段室 スロープ設置
　④Ａ－Ｃ棟間渡り廊下 スロープ設置
　⑤Ａ－Ｂ棟間渡り廊下 スロープ設置
　⑥Ｂ棟東側階段室 スロープ設置
　⑦Ｂ棟トイレ前 スロープ設置



①Ａ棟玄関前



②Ａ棟西側階段室



③Ａ棟東側階段室



④Ａ－Ｃ棟間渡り廊下



⑤Ａ－Ｂ棟間渡り廊下



⑥Ｂ棟東側階段室



⑦Ｂ棟トイレ前

【歳入財源内訳】
　地方債　　：決算書P54　　緊急防災・減災事業債　14,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	14,080,000	0
財源	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	その他特定財源			0	
	地方債			14,000,000	
	一般財源			80,000	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	96.5%
				実績	2,588	2,559	2,508	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和５年度は、佐々中学校敷地内のバリアフリー化を施工しました。まちなか等の住民生活空間においては、住民のニーズを把握し、安全で快適な空間創出に努めます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － 4	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	企業誘致受入適地の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・企業誘致受け入れのための適地確保対策として、小浦南部地区町有地周辺の用地確保を行います。

【事業概要】
令和5年度においては、令和４年度に引き続き、１件の用地交渉を行いましたが、用地買収の合意には至りませんでした。

※現在の状況
購入済用地：64筆　212,238㎡
未購入用地：14筆　 45,187㎡

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	10%
				実績	3	8	2	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	－	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	93%
				実績	557	551	560	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	25%
				実績	2	7	5	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	80%
				実績	1	1	4	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している □ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	1
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度においても、地権者との交渉を行いましたが、買収合意には至りませんでした。今後も引き続き用地買収に向けて交渉を行ってまいります。		C	**課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	首都圏からの移住者に対する支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・東京圏から町内へ移住し、長崎県が指定する企業に就職された方や創業された方を対象として、移住支援金を支給します。

【事業概要】
＜地域産業雇用創出チャレンジ支援事業＞
○令和3年度にテレワークによる移住および関係人口における条件拡充を行っています。佐々町ホームページにより募集を行いましたが、令和５年度は申請がありませんでした。

（要件）
① 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区内に在住または通勤者であったこと
② 住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区内に在住または通勤者であったこと
③ 佐々町に5年以上継続して居住する意思のある方　等々

給付金額
（1）2人以上世帯の場合　100万円
（2）単身世帯の場合　60万円

【再掲】
ながさき暮らし相談会in福岡（令和5年6月）　相談件数：1件
ながさき暮らし相談会in東京（令和5年7月）　相談件数：3件
ながさき暮らし相談会in大阪（令和5年9月）　相談件数：3件

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	600,000	0	3,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金		450,000		2,250,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		150,000		750,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	0	1	5	－	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	61%
				実績	37	72	153	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
東京及び大阪等の都市圏での移住相談会等の機会を通して、移住検討者に対して佐々町の魅力を幅広く周知し、首都圏からの移住促進に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和 5 年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	若者の出会いと交流の場の提供				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県婚活サポートセンターの事業活用や西九州させぼ広域都市圏（婚活サポート事業）との連携を通して、若者の出会いや交流の場の提供など婚活支援に取り組みます。

【事業概要】
○婚活支援事業
　県の婚活サポート官民連携事業の一環として、令和4年度に「お見合いシステム」を導入しています。
　令和5年度においては、新規登録1件、情報閲覧2件の利用がありました。
　なお、西九州させぼ広域都市圏連携事業（婚活サポート事業）については、佐世保市の事業見直しに伴い、令和5年度のイベント等の開催はありませんでした。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		9,000	3,000	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9,000	3,000	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5/5年	100%
				実績	0	1	5	－	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	61%
				実績	37	72	153	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県の婚活サポートセンターとの連携事業において「お見合いシステム」の運用を行っていますが、利用者は数件に留まっている状況です。広報紙やホームページでの案内を通して、システム利用の周知を図っていきます。また、婚活を含めた若者の出会いと交流の場の提供方法等について、研究を行います。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	6 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政評価システムの確立				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・各課所管の施策・事業について、庁内での情報の共有化を図るとともに、PDCAサイクルに基づく行政評価システムの導入により、各施策・事業の成果検証及び進捗管理を行います。

【事業概要】
　令和５年度は、令和４年度決算において各行動指針に基づく各種事業の自己評価を行い「まち・ひと・しごと総合戦略検証委員会」からの外部評価をいただいたうえ、議会に対して各事業の評価検証について説明を行いました。





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	76%
				実績	82.0	64.4	60.7	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	84%
				実績	44.4	76.4	83.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合計画とリンクした事業評価シートにより、事業の進捗状況や目標値の達成度合いが可視化されています。事業シートを有効に活用しながら総合計画及び個別計画の主旨に沿った事業が展開できるよう、事業実現に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広聴機会の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	―	
法令根拠条例等	－		項	―	
個別計画	－		目	―	

1　事業内容

【行動指針】
・町政施策に対する町民意見を反映するため、座談会、説明会などの町民参画の機会を充実するとともに、まちづくり提案箱の活用やパブリックコメントなどを積極的に行っていきます。

【事業概要】
●パブリックコメント
〇第1期佐々町保健福祉総合計画に係るパブリックコメント
（令和6年1月15日（月）～令和6年1月29日（月））
住民福祉課窓口及び佐々町ホームページにおいて、計画書案についての意見募集を実施。
パブリックコメント投稿数：2件

〇第2期佐々町子ども読書活動推進計画に係るパブリックコメント
（令和6年2月13日（火）～令和6年2月25日（日））
佐々町教育委員会窓口及び佐々町ホームページにおいて、計画書案についての意見募集を実施。
パブリックコメント投稿数：0件

●ホームページまちづくり提案箱　投稿件数：50件／5年度

●住民説明会
・保健福祉総合計画アンケート報告会（開催日：令和５年５月12日）実施回数　１回
令和４年度に実施した保健福祉総合計画策定に係るアンケート結果についての住民説明会を実施



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	151%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	105%
				実績	649	708	738	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度においては、２件のパブリックコメントを実施し、計画策定段階において住民の意見を聴取しました。今後とも計画策定等の町政施策を実施する際には、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組んでまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町政への町民参画・協働機会の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町の政策形成過程における町民参画及び協働の機会を確保するため、各種審議会や計画策定段階におけるワークショップ、その他町民アンケート、パブリックコメントを実施します。

【事業概要】
令和5年度においても、各種協議会の実施など、町民参画による意見創出を行いました。

●各種協議会等
佐々小学校運営協議会　：　3回
口石小学校運営協議会　：　3回
佐々中学校運営協議会　：　3回
公民館運営審議会　：　1回
図書館協議会　：　1回
地域共生推進協議会　：　12回
地域包括支援センター運営協議会　：　1回
診療所運営協議会　：　2回

●懇話会
・佐々町男女共同参画計画懇話会　実施回数：1回

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	290%
				実績	786	1,315	2,317	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度においては住民アンケートの実施はありませんでしたが、引続き計画策定等の町政施策を実施する際は、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組んでまいります。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町民によるまちづくり活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町民による協働活動やボランティア活動を広報紙等で情報発信を行うなど、町民活動団体やボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進めます。
・町民協働による地域の活性化や地域力の向上を目指すため、町民活動団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、財政的な支援等を行います。

【事業概要】
○「ＳＤＧｓ」の普及啓発
ＳＤＧｓの普及啓発として、広報紙でＳＤＧｓの概要やボランティア団体の活動について特集を組み、町民に広く理解していただくよう取り組みました。（R5.4月号、R6.1月号で特集掲載）

○社会教育講座における「ＳＤＧｓ」の普及啓発
教育委員会主催の社会教育講座において、「ＳＤＧｓ」啓発の視点に沿った講座を開催しました。
・明生大学　　４回
・さざんか教室　１回
・あひる学級　　２回



（広報さざ・令和５年４月号）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	290%
				実績	786	1,315	2,317	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年度に引き続き令和５年度も広報紙を活用し、各団体のボランティア活動における取組の紹介を行いました。引き続き次年度においてもＳＤＧｓに取り組む団体活動に目を向け、多くの町民にまちづくり活動の普及啓発に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	5 － 2 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	3	創業支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。

【事業概要】
○創業支援資金融資制度（決算額　10,059,234円）
　創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。
　・令和5年度利用者数・融資額　0件　　0円
　・預託金額　　10,000,000円
　・保証料補助額　　59,234円

＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　１創業者につき500万円以内
　(2) 融資期間　　融資の期間は７年以内（うち据置期間１年以内）
　(3) 融資利率　　年1.30%
　(4) 償還方法　　一括または月賦償還
　(5) 信用保証　　保証協会の創業関連保証を受ける
　(6) 保証人　　金融機関又は保証協会の定めるところ
　(7) 担保　　徴求しない
　(8) 保証料　　町が全額補給

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P46　創業支援資金融資制度預託金返還金　10,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		10,020,893	10,060,087	10,059,234	10,100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地方債				
	一般財源	20,893	60,087	59,234	100,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	10%
				実績	3	8	2	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度の融資制度利用件数は０件でした。また、起業創業に関する相談件数が２件であり、昨年度より減少しています。今後も引き続き商工会、地元金融機関と協力して、より一層の融資制度の周知や空き店舗情報の整理について検討する必要があると考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P140、146】

事業番号	5 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地元中小企業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。

【事業概要】
○中小企業振興資金融資制度（決算額　40,335,028円）
　佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。
　令和5年度利用者数・融資額　5件　12,600,000円
　令和5年度末債務残高　27件　39,294,000円
　預託金額　40,000,000円
　保証料補助額　335,028円
＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　500万円
　(2) 融資期間　10年以内（うち据置１年以内）
　(3) 融資利率　年1.40%
　(4) 償還方法　一括または月賦償還
　(5) 保証人　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(6) 担保　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(7) 保証料　財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める９区分の保証料の基準率で行った信用保証について、以下に掲げる区分に応じた補助料率で交付する。

	基準料率	補助料率		基準料率	補助料率
①	1.90%	1.00%	⑥	1.00%	1.00%
②	1.75%	1.00%	⑦	0.80%	0.80%
③	1.55%	1.00%	⑧	0.60%	0.60%
④	1.35%	1.00%	⑨	0.45%	0.45%
⑤	1.15%	1.00%			

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P46　中小企業振興資金融資制度預託金返還金　40,000千円

○事業拡充支援事業
　(1) 制度概要
　地場産業の振興に資する雇用拡充や、Ｕ Ｉターン者等による就業を推進することを目的として、地域貢献などに資する事業の雇用増を伴う事業拡充を行う民間事業者等に対して事業資金の一部を補助するもの。
　(2) 募集期間　令和5年5月1日（水）～5月31日（金）
　(3) 補助率等　補助対象事業費の3分の2（上限額：200万円）
　(4) 応募件数　0件

○運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業（決算額　4,530,000円）／令和4年度繰越事業
　「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）」を活用して、運送事業等を営む町内中小企業者（個人事業主を含む）に対し、燃油費の一部について支援を行いました。
　（１）支援内容　普通自動車（40千円/1台）、小型自動車（20千円/1台）
　　軽自動車・随伴用自動車（30千円/1台）
　（２）申請期間　令和5年4月17日～令和5年8月31日
　（３）給付事業者数・給付額　16事業者（117台）・4,530,000円
【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
　　（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）　40,552千円（うち3,652千円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		40,359,895	40,374,531	44,865,028	44,500,000
財源	国庫支出金			3,652,000	
	県支出金				2,000,000
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	359,895	374,531	1,213,028	2,500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	93%
				実績	557	551	560	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	25%
				実績	2	7	5	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度の融資制度利用者は５件であり、昨年度（７件）と比較して、ほぼ横ばい傾向となっています。今後も引き続き商工会や金融機関と連携して、中小企業者の支援策について検討する必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P140、144、146】

事業番号	5 － 2 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	商工会との連携を強化した、商工業の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・9	商工業振興費 生活応援商品券事業費

1　事業内容

【行動指針】
・市場のニーズに応えるために、商工会を通じて各種研修、先進地視察などを支援し、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。
・商工会を通じて、商工業者の経営指導及び経営相談の機能を強化するとともに、金融対策を実施します。
【事業概要】
○商工会補助金（決算額　6,000,000円）
　商工業者の金融・税務・労務などの経営安定化支援、組織財政基盤強化に取り組み、また、「サザンフェスおさんぽマルシェ」などの地域振興事業を推進しました。
　（１）経営改善普及事業指導事業費
　　・旅費（指導員が出席する補助金の研修、各種研修会出張旅費）・事務費（指導用事務用品、通信運搬費等）
　　・指導事業費（事業環境変化対応型支援事業補助金）
　　・伴走型小規模事業者支援推進事業費、商工会等指導環境推進費（事務局長設置費用）
　（２）経営改善普及事業対策事業費
　　・経営相談対策費、経営相談対策事務費
　（３）地域振興事業費
　　・総合振興費　シロウオまつり（シロウオ漁体験）、商店おもてなしフェアスタンプラリー事業費
　　・各地区部会振興費（北部・中央・南部）
　　・商業部会振興費　サザンフェスおさんぽマルシェ事業費
　　・工業部会振興費、青年・女性部対策費

○生活応援商品券（配付型）事業（決算額　45,765,953円）／令和4年度繰越事業
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、地域経済の活性化と生活者支援を目的とした生活応援商品券を発行しました。
　（１）商品券内容　配付型商品券　1セット 3,000円（500円×6枚）
　　セット数：14,065セット（発行枚数：84,390枚）　使用枚数：81,220枚　※使用率：96.2%
　（２）使用期間　　令和5年4月28日～令和5年10月1日
　（３）取扱店舗数　121店舗
　（４）事業費　　発行業務委託料（受託：佐々町商工会）　2,195,159円（商品券印刷費、事務費等）
　　事業費補助金（補助対象：佐々町商工会）　40,610,000円（商品券換金に係る費用）
　　事務費（郵送料）　2,960,794円
【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
　　（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）40,552,000円（うち36,900,000円）
　その他特定財源：決算書P44　繰越金　13,732,000円（うち8,865,953円）

○令和5年度 生活応援商品券（配付型）事業（決算額　45,870,605円）
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）」を活用し、地域経済の活性化と生活者支援を目的とした生活応援商品券を発行しました。
　（１）商品券内容　配付型商品券　1セット 3,000円（500円×6枚）
　　セット数：14,026セット（発行枚数：84,156枚）　使用枚数：81,056枚　※使用率：96.3%
　（２）使用期間　　令和5年11月3日～令和6年1月28日
　（３）取扱店舗数　123店舗
　（４）事業費　　発行業務委託料（受託：佐々町商工会）　2,197,734円（商品券印刷費、事務費等）
　　事業費補助金（補助対象：佐々町商工会）　40,528,000円（商品券換金に係る費用）
　　事務費（郵送料）　3,144,871円
【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：決算書P28　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
　　（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）34,183,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,000,000	88,343,778	97,636,558	6,000,000
財源	国庫支出金		82,035,000	71,083,000	
	県支出金				
	その他特定財源			8,865,953	
	地方債				
	一般財源	6,000,000	6,308,778	17,687,605	6,000,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	10%
				実績	3	8	2	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	－	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	93%
				実績	557	551	560	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	25%
				実績	2	7	5	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	120%
				実績	1	2	6	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度においては、商工会主催による「おさんぽマルシェ」等の地域イベントや経営改善に関する研修会が開催され、商工業の振興に寄与されました。また、２度の生活応援商品券事業を展開し、地元商業者への還元を通して地域経済の活性化を図りました。次年度以降も引き続き、商工会事業を支援することにより、地域経済の賑わいの再生及び需要喚起を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P140～144】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・6	商工業振興費 観光費 窯体験施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
維持管理経費

◆窯体験施設

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	速習用消耗品費、施設消耗品	62,368	70,412	8,044
燃料費	電気ガス窯用LPガス、登り窯用薪、冬季暖房用灯油	223,050	227,271	4,221
光熱水費	電気使用料、水道使用料	802,352	717,567	△ 84,785
修繕料	機器・設備等修繕	289,674	268,213	△ 21,461
通信運搬費	電話使用料	32,948	32,603	△ 345
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	50,089	50,089	0
委託料	指導管理業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	2,402,305	2,403,080	775
	合計	3,862,786	3,769,235	△ 93,551

◆旧技能訓練校

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料	118,455	100,603	△ 17,852
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	21,911	21,911	0
	合計	140,366	122,514	△ 17,852

◆佐々駅舎交流センター

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料、水道使用料	225,069	233,057	7,988
通信運搬費	Wi-Fi使用料	108,859	286,022	177,163
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	43,481	59,665	16,184
	合計	377,409	578,744	201,335

◆観光情報センター

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	観光事業用消耗品、トイレ消耗品	18,357	7,416	△ 10,941
光熱水費	電気使用料、水道使用料	0	81,471	81,471
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	3,431	3,431	0
委託料	機械警備業務委託料、トイレ清掃業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	251,160	127,147	△ 124,013
	合計	272,948	219,465	△ 53,483

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　窯体験施設受講生会費　2, 367, 300円
決算書P50　窯体験施設夏季エアコン使用料　25, 575円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		4, 204, 552	4, 635, 152	4, 689, 958	4, 875, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2, 314, 352	2, 451, 885	2, 392, 875	2, 430, 000
	地方債				
	一般財源	1, 890, 200	2, 183, 267	2, 297, 083	2, 445, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である	3
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している	3
		☐目標をやや下回った	
		☐目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である	3
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
所管施設の管理は、利用者が安全に利用できるよう点検を行っています。 今後の改修等については、緊急修繕など必要最小限により対応します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 2 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし				

総合計画上の位置づけ		予算科目	会計	一般会計	
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・主婦の手芸品等、ニーズがある商品を作れる技術を持ちながら、起業・創業するまでに至っていない人がきっかけを持てるように、出店できるイベント、場所の提供を行います。
・起業・創業したいが、方法が分からない方対象の創業支援塾、勉強会等アドバイスを受けられる機会を町、商工会、地元金融機関が協力して作ります。

【事業概要】
〇サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　313,784円）
　子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和5年11月12日（日）
・開催会場　佐々町文化会館
・来場者数　約1,500名
・開催内容　佐田玲子コンサートの開催や、ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに37店舗が出展。
　色のついた砂を使ったサンドアートや、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　866,091円
（うち156,892円）



「サザンフェス・おさんぽマルシェ」の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		205,550	131,950	313,784	356,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	102,775	65,975	156,892	178,000
	地方債				
	一般財源	102,775	65,975	156,892	178,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	10%
				実績	3	8	2	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	－	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	93%
				実績	557	551	560	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	25%
				実績	2	7	5	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	120%
				実績	1	2	6	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
起業希望者の掘り起こしを兼ねたイベントとして開催している「サザンフェスおさんぽマルシェ」は６回目の開催となります。起業を検討している方も含めて37店舗が出店しており、起業・創業に繋げる機会として捉えています。 今後も、商工会や町内金融機関と連携し、起業の機会創出を含めた相談体制の整備を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 2 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・賑わいイベントや子育て・教育・介護ボランティア活動と連携した振興対策、空き店舗対策などにより、商店街やまちなかの賑わいづくりを行います。
・商工会を通じて、商店街の魅力アップ、誘客対策の検討と実践、商業者と関係機関、地域住民との連携強化を実施します。

【事業概要】
1　サザンフェスおさんぽマルシェ（決算額　313,784円）【再掲】
子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客し、あわせて、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントとして開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和5年11月12日（日）
・開催会場　佐々町文化会館
・来場者数　約1,500名
・開催内容　佐田玲子コンサートの開催や、ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに約37店舗が出展。
着色した砂を使ったサンドアートや、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを開催。

2　商店おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期日　令和6年3月1日(金)～3月31日(日)　各店舗営業時間による　31日間
・参加店舗　町内58店舗
・事業内容　チラシを使用したスタンプラリーを実施し、3店舗以上をまわってアンケートを提出していただいた方に、抽選で参加店舗提供の商品を贈呈。
・応募総数　319件

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　866,091円
（うち156,892円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		813,843	131,950	313,784	356,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	406,921	65,975	156,892	178,000
	地方債				
	一般財源	406,922	65,975	156,892	178,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	10%
				実績	3	8	2	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	－	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	93%
				実績	557	551	560	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	25%
				実績	2	7	5	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	120%
				実績	1	2	6	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
「おさんぽマルシェ」及び「おもてなしフェアスタンプラリー」への参加店舗は、令和４年度と比較して増加しており、イベントの周知及び商工会や地元商工業者との協力体制が取れていると考えます。今後も、引き続き商店街の活性化のため、同イベントを開催していきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P140、142】

事業番号	5 － 3 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報発信事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・5	商工業振興費 観光費・祭り費

1　事業内容

【行動指針】
　人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

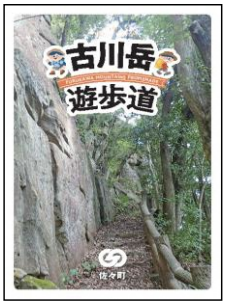
【事業概要】
○西九州させぼ広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額　227,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやＳＮＳを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
　※旅行情報誌に掲載した町内観光地：三柱神社、でんでんパークさざ

○西九州させぼ広域都市圏（共同物産展開催事業）（決算額　150,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、「かっちぇてアイラブ西九州フェア」で、町内の特産品及び観光情報の発信を行いました。
　開催日：令和5年10月28日(土)、10月29日(日)
　開催場所：佐世保中央グラウンド
　出店者数：約40店舗(佐々町：5店舗)

○「古川岳遊歩道マップ」の作成（決算額：89,650円）
　古川岳の観光ガイドを目的に「古川岳遊歩道マップ」を作成しました。
　遊歩道マップのほか古川岳の各所に安置してある石仏及び周辺の見どころ情報を掲載しています。
　※発行部数：1,000部（ホームページからのダウンロード可能）

○三大花まつりに伴う開花情報の発信
　三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
　※開花情報の発信回数
　　・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：7回
　　・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：4回
　　・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：6回

○佐々町観光協会による情報発信
　インスタグラムやフェイスブック等のＳＮＳを活用して、桜等の開花情報やイベント開催情報を発信しました。



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		3,600,000	480,000	466,650	402,000
財源	国庫支出金	1,800,000			
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,800,000	480,000	466,650	402,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	140%
				実績	1,508	1,856	2,095	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの来場者数が増加しています。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持（○）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 3 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	通年型観光イベント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。

【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。

1 花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,040,664円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和5年6月3日（土）・4日（日）
○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
○開催内容：佐田玲子トークショー、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、大正琴の演奏、うなぎつかみ取り、出店(20店舗)
○来場者数：約10,000人

2 佐々町花火大会実行委員会活動補助金（決算額　350,334円）
佐々町ゆめづくりプロジェクト夏祭り花火大会実行委員会に対し、佐々町夏祭り花火大会に係る開催事業費の一部を助成しました。
開催期日：令和5年8月13日（日）
開催場所：サン・ビレッジさざ
開催内容：ステージイベント、店舗出店、花火大会

3 河津桜・シロウオまつり（決算額　1,066,007円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和6年3月3日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：ステージイベント、出店（23店舗）
○来場者数：約4,000人
②シロウオ漁体験
○開催期間：令和6年2月24日、2月25日、3月9日、3月10日　4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：135人（39組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和6年3月1日～3月31日
○参加店舗：58店舗

4 しだれ桜まつり（決算額　27,400円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和5年3月27日(月)～4月12日(水) 12日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　866,091円
（うち709,199円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		937,898	1,924,185	2,484,405	4,938,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	468,949	962,000	709,199	1,860,865
	地方債				
	一般財源	468,949	962,185	1,775,206	3,077,135

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、各種イベントは通常開催となりました。イベントの運営については、商工業者が主体となった運営形態に移行しつつあります。次年度以降、イベント内容の充実化を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

- ☐ 事業拡大・費用拡大
- ☐ 事業拡大・費用維持
- ☐ 事業拡大・費用縮小
- ☑ 事業維持・費用維持
- ☐ 事業維持・費用縮小
- ☐ 事業縮小・費用縮小
- ☐ 休止
- ☐ 終了廃止

委員会意見
シロウオ漁やうなぎ塚の後継者が課題。今携わっている方たちのバックアップやフォローを考えてもらいたい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 3 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	資源を活かした観光地づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
　多様な知恵とアイディアを結集して、地域資源の発掘と商品化、三大花まつり等の既存イベントの磨き上げとＰＲ強化を行います。

【事業概要】
　1　花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,040,664円）【再掲】
　県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
　　○開催期日：令和5年6月3日（土）・4日（日）
　　○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
　　○開催内容：佐田玲子トークショー、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞
　　うなぎのつかみ取り、出店(20店舗)
　　○来場者数：10,000名

　2　河津桜・シロウオまつり（決算額　1,066,007円）【再掲】
　桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、シロウオ漁の体験や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
　①河津桜・シロウオまつり
　　○開催期日：令和6年3月3日（日）
　　○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
　　○開催内容：ステージイベント、出店ブース（23店舗）
　　○来場者数：4,000名
　②シロウオ漁体験
　　○開催期間：令和6年2月24日、2月25日、3月9日、3月10日　4日間
　　○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
　　○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
　　○体験者数：135名（39組）
　③おもてなしフェアスタンプラリー
　　○開催期間：令和6年3月1日(金)～3月31日(日)
　　○参加店舗：58店舗


（花菖蒲うなぎまつりでのうなぎつかみどりの様子）

　3　しだれ桜まつり（決算額　27,400円）【再掲】
　県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
　　○開催期間：令和5年3月27日(月)～4月12日(水) 17日間
　　○開催会場：真竹谷広場
　　○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
　　○来場客数：約3,000名

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　866,091円
　　（うち534,032円）

●皿山窯体験施設（決算額　3,769,235円）
　○会員数：56名(町内：11名、町外：45名)　※R4年度　57名(町内：10名、町外：47名)
　○延利用者数：2,124名　※R4年度　2,179名
　○速習コース：手びねり、ロクロ、絵付けといった作陶工程を、２か月間で体験する。
　　体験者　5名(町内：2名、町外：3名)　※R4年度　4名(町内：2名、町外：2名)

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P50　窯体験施設受講生会費　2,367,300円
　　決算書P50　窯体験施設夏季エアコン使用料　25,575円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		937,898	1,924,185	2,134,071	2,938,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	468,949	962,000	534,032	1,469,000
	地方債				
	一般財源	468,949	962,185	1,600,039	1,469,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	－	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	140%
				実績	1,508	1,856	2,095	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	110%
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	46%
				実績	1,255	1,240	684	－	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	3	0	－	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	－	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年５月に新型コロナウイルスが「５類感染症」に移行されたこともあり、各イベントへの来場者が増加しています。また、皿山窯体験施設の会員数は、昨年度と比較して、ほぼ横ばい傾向となっています。引き続き、各観光資源への集客に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P142、144】

事業番号	5 － 3 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報の発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4・8	観光費 地域おこし協力隊事業費

1　事業内容

【行動指針】
・観光協会を通して、SNSを活用した観光サイトの運用など様々な手段を駆使して、佐々町の魅力を情報発信していきます。
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備し、観光・地域交流の拠点として情報発信を行います。

【事業概要】
○観光協会による情報発信活動（ＳＮＳを活用した情報発信）
インスタグラム・フェイスブックを活用し、年間70件程度のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。

○「佐々駅舎交流センター」の指定管理制度移行への検討
令和3年度に整備を行った佐々駅舎交流センターについて、松浦鉄道への指定管理者制度への移行を検討しましたが、指定管理の導入には至りませんでした。
今後の同施設の管理運営については、行政財産から普通財産へ移管を行いましたので、改めてテナント室入居事業者を募集する予定です。

○地域おこし協力隊員の募集（決算額：1,540,000円）
地域おこし協力隊について、一般社団法人 長崎県地域おこし協力隊ネットワークに募集記事作成や情報発信等の支援業務を委託し『「佐々川」の調査・研究や情報発信』をテーマに募集を行いましたが、応募者が無く、採用には至りませんでした。
※募集期間：令和5年12月20日～令和6年2月2日

○「古川岳遊歩道マップ」の作成（決算額：89,650円）【再掲】
古川岳の観光ガイドを目的に「古川岳遊歩道マップ」を作成しました。
遊歩道マップのほか古川岳の各所に安置してある石仏及び周辺の見どころ情報を掲載しています。
※発行部数：1,000部（ホームページからのダウンロード可能）

○三大花まつりに伴う開花情報の発信【再掲】
三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
※開花情報の発信回数
・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：7回
・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：4回
・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：6回

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		40,098,000	0	1,629,650	0
財源	国庫支出金	19,300,000			
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	15,700,000			
	一般財源	5,098,000		1,629,650	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	－	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	140%
				実績	1,508	1,856	2,095	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	110%
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	46%
				実績	1,255	1,240	684	－	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	3	0	－	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	－	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	2	0	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの来場者数が増加しています。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P144】

事業番号	3 － 7 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	一般会計		
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る	款	7	商工費	
法令根拠条例等	－	項	1	商工費	
個別計画	－	目	7	消費者行政推進費	

1　事業内容

【行動指針】
・消費者トラブルに対応するため相談窓口を設置するとともに、衣食住に関わる商品・サービスなど消費生活全般に関わる苦情や問い合わせについて問題解決のための助言や情報の提供を行います。
・詐欺の手口が巧妙化する情勢の中で、消費者トラブルを未然に防ぐため、チラシの配布や中学生への授業支援などの啓発事業を実施します。

【事業概要】
1　消費生活相談（決算額　3,002,117円）
相談員1名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間39件の相談を処理・解決しました。
※主な相談内容　通信販売トラブル　11件　通信サービストラブル　6件　電話勧誘販売　4件

2　消費生活相談員のスキルアップ（決算額　123,660円）
国民生活センター（神奈川県相模原市）での研修、県主催の研修会に加え、ＷＥＢ研修を受講しました。
・国民生活センター研修：1回
・県主催研修会　1日研修：5回　2日研修：1回
・ＷＥＢ研修　3回

3　中学生への消費生活教室の実施（決算額　43,983円）
佐々中学校3年生を対象に、中学生向けの啓発パンフレット「中学生のかしこい消費生活」を配付し、県職員と相談員が共同でトラブルを未然に防ぐための授業を実施しました。

4　地域サロンにおける「消費者トラブル防止の高齢者講話」の実施
佐々町社会福祉協議会主催の「地域サロン」に参加し、高齢者に多い消費者トラブルの事例紹介や消費者相談窓口の紹介などを行いました。
・実施町内会：東町町内会(12名)・栗林町内会(8名)・千本町内会(12名)
・参加者数　：32名

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　消費者行政推進補助金　95,451円



佐々中学校での消費生活教室の様子



栗林町内会での高齢者講話の様子

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		3,188,373	3,253,426	3,169,760	3,801,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	23,100	74,366	95,451	112,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,165,273	3,179,060	3,074,309	3,689,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	0%
				実績	50	20	0	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
複雑・多様化している消費者相談に対応するため、国民生活センター研修や県主催研修会、ＷＥＢ研修を受講し、消費生活相談員のスキルアップを図りました。また、中学生や高齢者に啓発活動を行うことで、消費者トラブルの未然防止に努めました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － ◆3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	空き店舗再生事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	—	—

1　事業内容

【行動指針】
・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。

【事業概要】
商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。
〇相談件数：15社
〇専門家招聘回数：２回
〇事業内容　長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。
　　また、商工会の広報紙に事業承継に関する記事を掲載し、事業の周知を図っている。

（参考）
・空き店舗による新規開業数　　４店舗（商工会調べ）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	120%
				実績	1	2	6	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和５年度の空き店舗による新規開業数は、４店舗となり令和４年度と比較して増加傾向にあります。今後、空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、具体的な支援策の検討を行います。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
令和６年度からの補助金の活用と併せて、空き店舗マップ作成についても検討を行ってほしい。
委員会評価
（現状維持）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P146】

事業番号	3 － 1 － ◆	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	身近な公園維持管理事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町愛護団体支援事業実施要綱		項	1	土木管理費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】
○愛護団体支援事業（決算額　160,419円）
　愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助した。
　※令和5年度登録団体数(7団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、さざん花、四ツ井樋末広会、神田上営農組合、佐々町商工会北部部会



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		229,217	259,622	160,419	1,519,718
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	229,217	259,622	160,419	1,519,718

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	70%
				実績	6	7	7	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
愛護団体の登録数については前年度から増えていないが、活動についての相談があっており、今後も本事業を継続して実施していく必要があると考えている。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P146～P148】

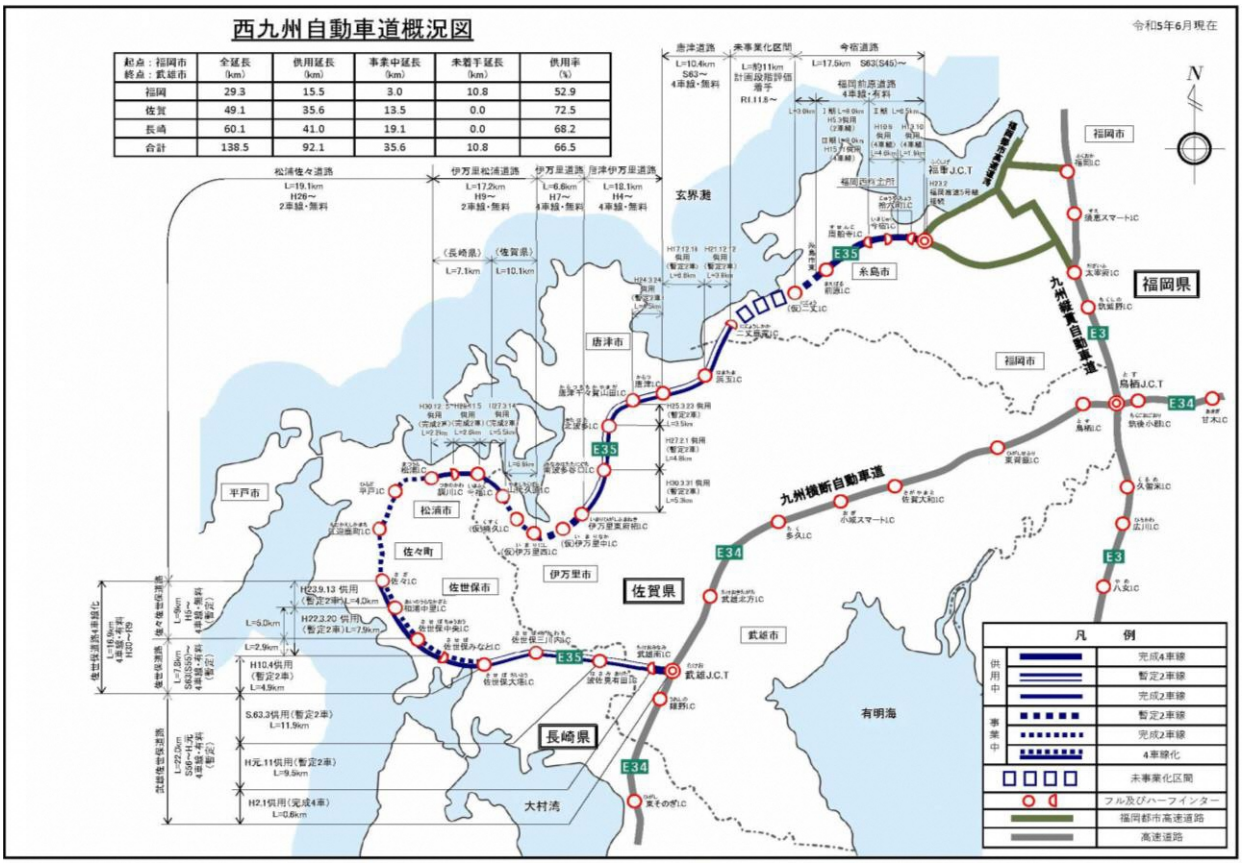
事業番号	3 － 2 － ◆1	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	広域的道路ネットワーク構築事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】
○西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
　西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行った。
　※要望：令和5年5月25日（東京）、促進大会：令和6年1月14日
○西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額　63,000円）
○長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額　21,500円）
○東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額　21,500円）
○西九州自動車道建設促進に関する要望活動旅費（決算額　20,800円）



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		127,500	160,390	126,800	251,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	127,500	160,390	126,800	251,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
促進大会の開催、要望の実施により早期完成にかける地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができた。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P148～P150】

事業番号	3 － 2 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	快適で確実に地域をつなぐ道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	2	道路橋梁費
個別計画	佐々町道路網整備計画		目	1	道路維持費

1　事業内容

【行動指針】
・交通渋滞の緩和や幹線道路ネットワークの機能強化により、町内及び町外との交流・連携が加速する道路整備を実現します。
・日常生活移動や都市・生活施設へのアクセスにおける走行支障区間を改良し、便利で快適な移動が可能となる道路整備を実現します。

【事業概要】

維持管理費
◆道路維持費

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
給料	会計年度任用職給(現業職パートタイム8名分)	15,094,516	16,150,964	1,056,448
職員手当等	会計年度任用職通勤手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職期末手当(現業職パートタイム)	2,945,221	3,496,609	551,388
共済費	会計年度任用職共済組合負担金(現業職パートタイム)	2,742,616	3,105,188	362,572
消耗品費	道路維持用消耗品	979,020	1,736,307	757,287
燃料費	公用車燃料費、町内会清掃分燃料費　など	848,936	768,159	△ 80,777
修繕料	町道舗装修繕、公用車修繕、道路維持補修用備品修繕　など	2,849,754	2,926,187	76,433
通信運搬費	建設課携帯電話料金	45,046	46,936	1,890
手数料	車検登録諸費用、公用車定期点検手数料、測量機器点検、 蜂の巣駆除処理　など	55,650	109,930	54,280
自動車損害共済保険料	自動車損害共済保険料、自賠責保険料	94,730	93,300	△ 1,430
委託料	道路関係廃材処理業務委託料、町道路肩伐採草刈業務委託料	659,672	691,089	31,417
使用料及び賃借料	重機借上料	901,872	1,257,727	355,855
原材料費	町道維持補修用原材料	1,696,644	1,432,891	△ 263,753
備品購入費	エンジンチェンソー(1台)、デジタルカメラ(1台)	416,900	134,200	△ 282,700
公課費	自動車重量税	72,000	75,600	3,600
	合計	29,402,577	32,025,087	2,622,510

【主な増減理由】
・道路維持費の人件費については、昨年度から継続した会計年度任用職の給与単価増や、令和4年度は道路維持補修班で途中採用（6月1名採用）もあり、1,970,408円の増となった。
・消耗品について、作業班の空調服一式の更新や、安全帯の購入,道路看板スタンドなど老朽化したものの更新を行ったことにより、757,287円の増となった。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		27,161,073	29,402,577	32,025,087	36,353,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	27,161,073	29,402,577	32,025,087	36,353,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	－	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 （全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策） （長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	80%
				実績	28	31	33	－	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所 （年次計画による補修） （補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	60%
				実績	12	14	14	－	－	
活動	通学路の整備距離【累】 （町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km） ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	41%
				実績	1.15	1.40	1.40	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
快適な道路環境維持のために十分な対応ができているとはいえないため、計画的に路肩伐採工事と事業を平行して実施していく必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☑ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P148】

事業番号	3 － 3 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	安心の住まいづくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町住宅性能向上リフォーム支援事業補助金実施要綱、佐々町老朽危険空家等解体除却支援補助金交付要綱		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身体が不自由な方でも住みやすく、住宅内での事故を低減するためのバリアフリー化や安心して子どもを産み育てることができるための3世代同居等の住まいづくりを推進します。

【事業概要】
○住宅性能向上リフォーム支援事業補助金（決算額　635,000円）
　住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し、対象工事の30%（上限20万円）を補助する事業として、令和5年度中に4件の補助を行った。

○3世代同居・近居促進事業補助金（決算額　200,000円）
　新たに3世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し、対象経費の20%（上限20万円）を補助する事業として、令和5年度中に1件の補助を行った。

○老朽危険空家等解体除却支援補助金（決算額　600,000円）
　良好な住環境の維持のため、老朽危険空家等の解体除却費に対し、対象工事の50%（上限60万円）を補助する事業として、令和5年度中に1件の補助を行った。





2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,965,000	2,956,500	1,435,000	24,866,000
財源	国庫支出金	1,394,000	1,820,000		5,919,000
	県支出金		210,250		220,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,571,000	926,250	1,435,000	18,727,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	**96%**
				実績	96	96	95	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
リフォーム事業、3世代同居近居事業が前年度に比べ減少したため、周知方法を検討する必要がある。空家解体除却支援事業では、中々進まなかった街なかの危険家屋の解体が完了できたため近隣住民への安全性を確保する効果的な取り組みができたと評価できる。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P150】

事業番号	3 － 2 － 2	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	災害に強い安全で安心を守る道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	2	道路橋梁費
個別計画	－		目	2	道路新設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や児童生徒など、交通弱者の安全を確保するとともに、迅速・安全な救急搬送が可能となる道路整備を実現します。
・緊急輸送道路の機能強化や市街地の延焼防止、集落の孤立可能性解消など、地域の防災力が向上する道路整備を実現します。

【事業概要】
維持管理費
◆道路新設改良費

節	内容等	金額(円) 4年度(A)	金額(円) 5年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	収入印紙代　など	3,200	1,100	△ 2,100
委託料	道路台帳補正整備業務委託料	1,430,000	1,496,000	66,000
使用料及び賃借料	市町橋梁維持管理システム運用使用料	146,300	73,700	△ 72,600
公有財産購入費	町道改良用地費	2,625,600	1,178,300	△ 1,447,300
	合計	4,205,100	2,749,100	△ 1,456,000

【主な増減理由】
・公有財産購入費については、地域住民の利便性向上を図るため行う町道平野線道路改良工事に先立ち、道路用地として必要となる部分の用地購入を行った。
＜委託料＞
　○登記用地積測量図作成等業務委託料（決算額　897,600円）
　○道路橋定期点検業務委託料（決算額　6,505,400円）　町内20橋梁について、定期点検を実施した。
　○町道川尻線家屋移転補償費算定業務委託料（決算額　1,441,000円）
　　地域住民の利便性向上を図るため行う町道川尻線道路改良工事に先立ち、計画路線上ある木造建物（倉庫）の移転補償費算定を行った。
　○町道改良工事調査測量設計業務委託料（決算額　18,949,700円）
　　町道神田線(猪立地区)道路災害防除工事の地質調査業務と、町道川尻線、町道平野線の分筆測量を行った。
　○橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料（R4繰越　決算額　5,398,800円）
　　平成30年度の橋梁定期点検において、Ⅱ判定であった佐々橋について予防保全型の補修に先立ち詳細設計を行った
＜工事請負費＞
　○町道改良維持補修工事（決算額　78,452,770円）
　○橋梁長寿命化対策工事（R4繰越 決算額 18,594,400円）○町道改良維持補修工事（R4繰越 決算額 31,924,200円）
＜負担金、補助及び賠償金＞
　○緊急防災・減災県営事業負担金(道路拡幅事業)(県道佐々鹿町江迎線)（決算額 614,250円）
　　県道佐々鹿町江迎線（古川地区）道路改良事業について、施工計画を含めた予備設計に要する調査費用の地元負担として事業費の15%を負担しました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P28　道路メンテナンス事業補助金　2,845,000円
　　P30　道路メンテナンス事業補助金　12,925,000円　通学路緊急対策補助金 8,250,000円
その他特定財源：P44　繰越金　7,642,400円
地方債　：P52　公共施設等適正管理推進事業債 26,900,000円　緊急自然災害防止対策事業債 10,600,000円
　　公共施設等適正管理推進事業債　3,500,000円　緊急防災・減災事業債　600,000円
　　P56　公共施設等適正管理推進事業債　9,900,000円
　　防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 10,500,000円
　　公共事業等債 6,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		152,317,458	157,814,300	166,759,184	211,092,000
財源	国庫支出金	23,650,000	20,944,000	24,020,000	17,105,000
	県支出金				
	その他特定財源	16,121,378	4,365,300	7,642,400	8,100,000
	地方債	50,200,000	57,300,000	68,700,000	104,300,000
	一般財源	62,346,080	75,205,000	66,396,784	81,587,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	－	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	－	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 （全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策） （長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	80%
				実績	28	31	33	－	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所【累】 （年次計画による補修） （補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	60%
				実績	12	14	14	－	－	
活動	通学路の整備距離【累】 （町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km） ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	41%
				実績	1.15	1.40	1.40	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要がある。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	交通安全施設整備工事(その1)	整備路線N=6路線	3,069,000
		交通安全施設整備工事(その2)	整備路線N=1路線	1,619,200
		町道舗装補修工事(その1)	補修路線N＝6路線	2,978,800
		町道舗装補修工事(その2)	補修路線N＝7路線	3,826,900
		町道側溝補修工事(その1)	補修路線N＝1路線	1,482,800
		町道側溝補修工事(その2)	補修路線N＝2路線	1,236,400
		町道路肩伐採工事(江里線・半坂線)	工事延長L=397.0m（2路線）	3,212,000
		町道防草対策工事(木場線)	工事延長L=149.2m（1路線）	1,721,500
		町道防草対策工事(中央小浦線)	工事延長L=23.6m（1路線）	809,270
		町道除草工事(その1)	工事延長L=6102.0m	4,422,000
		町道除草工事(その2)	工事延長L=5058.0m	3,548,600
		町道防護柵補修工事(浄水場線)	防護柵工　L=135.0m(1路線)	3,998,500
		町道四ツ井樋線支-５路肩改良工事	工事延長　L=29m 防護柵工　L=9.8m	3,478,200
		町道中央海岸線舗装補修工事(1工区)	舗装工L=145m A=1,340㎡	29,998,100
		町道高野炭鉱線側溝整備工事	工事延長L=31m	1,863,400
		町道さざん花団地線側溝整備工事	工事延長L=10m	1,958,000
		町道神田線側溝整備工事	工事延長L=7.0m	1,098,900
		町道里木場線側溝整備工事	工事延長L=5m	827,200
		口石小学校運動場改修・町道赤崎線支-３側溝整備工事	工事延長L=5.1m	765,600
		町道里千本公園線側溝整備工事	工事延長L=67m	4,998,400
		町道神田線(八口地区)法面復旧工事	工事延長　L=4m ブロック積擁壁工　A=11m2	1,540,000
説明　計				78,452,770

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費（繰越明許）】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	橋梁長寿命化対策工事	橋梁長寿命化対策(四ッ井樋橋補修)工事	橋梁補修N=1橋	11,334,400
		橋梁長寿命化対策(図池3号橋補修)工事	橋梁補修N=1橋	7,260,000
説明　計				18,594,400

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費（繰越明許）】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	町道防護柵補修工事(その1)	防護柵工　L=154.0ｍ(1路線)	6,827,700
		町道防護柵補修工事(その2)	防護柵工　L=173.0ｍ(4路線)	4,251,500
		町道赤崎線(須崎工区)通学路緊急対策工事	工事延長L=102.0m	20,845,000
説明　計				31,924,200

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P152】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （河川改良事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	3	河川費
個別計画	－		目	2	河川改良費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○登記用地籍測量図作成等業務委託料（決算額　1, 492, 700円）
　民間開発に伴う境界立会申請による現地立会いの結果、桜づつみ整備工事で整備した構造物の越境が判明したため、用地の分筆測量を行った。
○河川改良維持補修工事（決算額　25, 383, 600円）
　河川の安全管理のため、普通河川の伐採浚渫工事のほか、江里川の護岸整備工事を行った。

【歳入財源内訳】
　地方債：P52　緊急自然災害防止対策事業債（河川事業）　15, 800, 000円
　　緊急浚渫推進事業債　9, 500, 000円









2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		27, 731, 500	51, 453, 600	26, 876, 300	81, 800, 000
財源	国庫支出金		5, 325, 000		
	県支出金				
	その他特定財源	60, 000	5, 060, 100		
	地方債	27, 500, 000	39, 700, 000	25, 300, 000	80, 100, 000
	一般財源	171, 500	1, 368, 500	1, 576, 300	1, 700, 000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
河川の浚渫、整備工事等の実施により、災害に対する安全性が確保されたれたことは評価でき、今後も継続して実施していく必要があると考える。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【河川改良費】（決算書P152）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	河川改良維持補修工事	江里川護岸整備工事(1工区)	工事延長L=24.5m	13,999,700
		江里川護岸整備工事(2工区)	工事延長L=43.0m	1,874,400
		木場川伐採浚渫工事(４工区)	工事延長L=78.0m	3,226,300
		高岩川伐採浚渫工事(1工区)	工事延長L=60.0m	1,890,900
		神田川伐採浚渫工事(1工区)	工事延長L=105.0m	4,392,300
説明　計				25,383,600

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P152】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進 （港湾建設事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	款	8	土木費
法令根拠条例等		項	4	港湾費
個別計画		目	2	港湾建設費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○自然災害防止県営事業負担金（海岸保全）（決算額　4,630,388円）
　佐々港海岸自然災害防止事業に係る長崎県施工地元負担金として、4,630千円支出した。

【歳入財源内訳】
　地方債：P52　緊急自然災害防止対策事業債　4,600,000円



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	3,074,400	4,630,388	3,348,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債		3,000,000	4,600,000	3,300,000
	一般財源	0	74,400	30,388	48,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
長崎県が実施する、佐々港海岸自然災害防止事業について、県と進捗状況等情報共有をはかりながら協力していく必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P152～154】

事業番号	3 － 1 － 2	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	誰もが快適に利用しやすい公園づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	5	都市計画費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画		目	2	公園管理費

1　事業内容

【行動指針】
・多様化する町民ニーズに対応した特色のある公園の整備を進めます。また、車いす・杖利用者や高齢者、子どもなどのすべての町民が安心して公園を利用できるように、ユニバーサルデザインの導入を進めます。
・遊具などの公園設備の老朽化に対し、町民が安全に公園を利用できるように定期的な遊具の点検を行い、計画的な修繕・更新を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆公園管理費

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	公園管理用消耗品	197,865	143,680	△ 54,185
光熱水費	電気使用料、水道使用料	475,808	422,035	△ 53,773
修繕料	公園施設、遊具修繕　など	3,785,042	2,868,184	△ 916,858
種子肥料費	菖蒲園管理用農薬・肥料　など	568,452	486,873	△ 81,579
手数料	公園トイレ清掃等手数料	33,000	74,800	41,800
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	40,205	40,205	0
委託料	公園清掃業務委託料、公園管理業務委託料、 公園遊具定期点検業務委託料、桜樹勢回復業務委託料	8,278,858	8,113,122	△ 165,736
使用料及び賃借料	公園管理用重機借上料	143,220	106,271	△ 36,949
原材料	公園管理用原材料	39,578	64,602	25,024
	合計	13,562,028	12,319,772	△ 1,242,256

【主な増減理由】
・修繕料については、公園遊具の定期点検結果に基づき、昨年度から町内公園遊具の修繕等を行っているが、令和5年度は昨年度に引き続きその残りの修繕を実施しており、前年度に対して916,858円の減となった。
・委託料については、主な要因として公園清掃業務委託料は前年度に比べ446,980円の増となったが、桜樹勢回復業務委託料において、治療木本数（R4年度61本→R5年度47本）により、841,500円の減となったことにより、全体で165,736円の減となった。

＜工事請負費＞
〇公園施設整備工事（決算額　4,286,700円）
・芳ノ浦運動公園防草対策工事（決算額　1,432,200円）
公園法面が急斜面の箇所もあり危険を伴うため、維持管理の軽減を図るため防草対策工事を行った。
・小浦駅前公園防草対策工事（決算額　2,513,500円）
公園の法面維持管理のため、防草対策工事を行った。
・千本公園四阿解体工事（決算額　341,000円）
屋根等が崩落し、危険性が高いため解体を行った。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：P38　権限移譲等事務交付金（建設）150,000円
その他特定財源：P48　皿山公園清涼飲料水自動販売機設置料　165,275円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		72,063,784	51,837,128	16,606,472	12,507,000
財源	国庫支出金	16,000,000	15,000,000		
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源	2,168,979	3,026,589	165,275	168,000
	地方債	16,000,000	15,000,000		
	一般財源	37,744,805	18,660,539	16,291,197	12,189,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	70%
				実績	6	7	7	－	－	
活動	佐々町公園施設長寿命化計画に位置付ける遊具の修繕・更新が必要な公園数【累】	11公園	公園	目標	－	－	－	－	0	100%
				実績	9	0	0	－	－	
活動	公園トイレの修繕が必要な箇所数【累】	9か所	か所	目標	－	－	－	－	0	11%
				実績	8	8	8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公園維持管理事業として、防草対策工事を実施したことにより、維持管理の軽減が図られ、公園利用者も利用しやすい環境を整えることができた。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-1-2　誰もが快適に利用しやすい公園づくり」に関連する工事請負費【公園管理費】（決算書P154）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	公園施設整備工事	芳ノ浦運動公園防草対策工事	工事延長　L=76.8m 防草シート　A=320.0㎡	1,432,200
		小浦駅前公園防草対策工事	工事延長　L=91.2m 防草シート　A=490.0㎡	2,513,500
		千本公園四阿解体工事	N=1棟	341,000
説明　計				4,286,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P154】

事業番号	3 － 3 － 2	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	公営住宅の適正な維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	6	住宅費
個別計画	佐々町公営住宅等長寿命化計画		目	1	住宅管理費

1　事業内容

【行動指針】
・屋根の防水対策や外壁、給排水管の耐久性を高める工事を実施し、住宅の長寿命化と維持管理費の縮減に取り組むとともに、耐用年数が経過し老朽化が著しい公営住宅については、周辺地域の安全確保や生活環境改善のため、今後の需要を踏まえたうえで解体撤去を行います。

【事業概要】

維持管理費

◆住宅管理費

節	内容等	金額(円)		比較
		4年度(B)	5年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	住宅管理用消耗品	121,980	62,014	△ 59,966
印刷製本費	窓あき封筒、口座振替利用申込書	2,830	3,019	189
光熱水費	町営住宅上水使用料、電気使用料	1,581,511	1,287,253	△ 294,258
修繕料	住宅管理費修繕料	12,326,046	11,962,617	△ 363,429
通信運搬費	督促等郵送料	256,000	28,896	△ 227,104
手数料	口座振替手数料、コンビニ収納事務手数料、 退去時清掃等手数料、公金口座手数料	1,647,336	1,645,193	△ 2,143
建物災害共済保険料	町営住宅災害共済保険料	900,165	900,165	0
委託料	牧崎C・口石・末永・市瀬第2・神田団地消防設備法定点検業務委託料、町営住宅白蟻防除業務委託料、エレベーター保守点検業務委託料、高架水槽清掃業務委託料、団地内公園草刈等業務委託料、団地内公園遊具定期点検業務委託料、松瀬団地給水・排水管改修工事実施設計業務委託料	3,542,223	6,305,169	2,762,946
原材料費	補修用原材料	41,470	41,250	△ 220
備品購入費	町営住宅消火器	0	1,608,090	1,608,090
	合計	20,419,561	23,843,666	3,424,105

【主な増減理由】
・修繕料については、282件で47件減となり、費用は363,429円減となった。
・光熱水費、修繕料を合わせて前年度から657,687円の減となったが、令和5年度は委託料で松瀬団地の給水・排水管改修工事実施設計業務及び備品購入費で町営住宅消火器の更新を実施したことで、合計で3,424,105円の増となった。

＜工事請負費＞
　○町営住宅整備改修工事（決算額　55,429,000円）

【歳入財源内訳】
　諸収入：決算書P48　住宅防火補助金　　450,000円
　地方債：決算書P54　公営住宅建設事業債　36,600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		34,664,580	193,220,761	79,272,666	90,011,000
財源	国庫支出金	9,213,000	79,736,000		23,349,000
	県支出金				
	その他特定財源			450,000	
	地方債	1,900,000	59,600,000	36,600,000	38,900,000
	一般財源	23,551,580	53,884,761	42,222,666	27,762,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	**96%**
				実績	96	96	95	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公営住宅長寿命化計画に沿った事業を実施し、公営住宅の維持管理を適正に行うことができた。また公営住宅の火災警報器、消火器の更新を実施し、生活環境の安全性が確保された。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する収納状況(住宅使用料等)(決算書P22)

款1　使用料及び手数料　　項1 使用料　　目4 土木使用料　　節1 土木管理使用料

住宅使用料調定額（現年度）	124,130,400円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
住宅使用料（現年度）	R5	124,130,400	0	0
団地別収入済額				
牧崎団地	R5	4,132,000		
里山団地	R5	4,768,800		
里山第2団地	R5	1,806,000		
市瀬第2団地	R5	20,960,600		
松瀬団地	R5	6,429,000		
末永団地	R5	19,152,000		
口石団地	R5	39,831,400		
竪山団地	R5	6,503,600		
牧崎団地（旧県営）	R5	1,051,200		
図池団地	R5	2,557,800		
牧崎団地（C棟）	R5	6,767,100		
神田団地	R5	10,170,900		

共益費調定額（現年度）	1,433,200円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
共益費（現年度）	R5	1,433,200	0	0
団地別収入済額				
市瀬第2団地	R5	199,500		
末永団地	R5	322,400		
口石団地	R5	370,500		
竪山団地	R5	91,400		
牧崎団地（C棟）	R5	217,100		
神田団地	R5	232,300		

駐車場使用料調定額（現年度）	10,624,700円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料（現年度）	R5	10,624,700	0	0
団地別収入済額				
牧崎団地	R5	360,000		
市瀬第2団地	R5	2,626,400		
松瀬団地	R5	575,100		
末永団地	R5	1,990,600		
口石団地	R5	3,205,300		
竪山団地	R5	534,800		
牧崎団地（C棟）	R5	429,600		
牧崎団地（旧県営）	R5	72,000		
神田団地	R5	830,900		

住宅使用料調定額（滞納繰越分）	10,846,240円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
住宅使用料（滞納繰越分）	-	1,727,040	93	9,119,200
年度別収入未済額				
-	H9	-	1	52,100
-	H10	-	1	76,000
-	H11	-	3	207,800
-	H12	-	3	344,100
-	H13	-	3	343,700
-	H14	-	4	555,720
-	H15	-	5	537,080
-	H16	-	4	286,300
-	H17	-	6	382,220
-	H18	-	8	988,780
-	H19	-	8	1,277,000
-	H20	-	5	425,000
-	H21	-	4	492,300
-	H22	-	5	541,100
-	H23	-	4	270,000
-	H24	-	3	237,800
-	H25	-	3	233,900
-	H26	-	5	601,500
-	H27	-	3	388,100
-	H28	-	2	63,600
-	H29	-	4	209,100
-	H30	-	5	351,800
-	H31	-	2	233,500
-	R2	-	1	19,600
-	R3	-	1	1,100
-	R4	-	0	0

共益費調定額（滞納繰越分）	489,630円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
共益費(滞納繰越分)	-	48,000	39	441,630
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	5,100
-	H12	-	1	18,700
-	H13	-	2	18,700
-	H14	-	3	56,260
-	H15	-	3	47,370
-	H16	-	2	11,400
-	H17	-	2	13,300
-	H18	-	3	47,800
-	H19	-	2	40,800
-	H20	-	2	30,600
-	H21	-	1	20,400
-	H22	-	2	37,400
-	H23	-	3	12,700
-	H24	-	1	8,000
-	H25	-	1	3,200
-	H26	-	2	10,100
-	H27	-	2	15,800
-	H28	-	0	0
-	H29	-	1	6,800
-	H30	-	3	20,700
-	H31	-	2	16,500
-	R2	-	0	0
-	R3	-	0	0
-	R4	-	0	0

駐車場使用料調定額（滞納繰越分）	527,000円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料(滞納繰越分)	-	83,800	31	443,200
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	6,000
-	H12	-	1	22,000
-	H13	-	2	22,000
-	H14	-	2	30,900
-	H15	-	2	18,600
-	H16	-	1	4,000
-	H17	-	1	10,000
-	H18	-	3	48,000
-	H19	-	2	48,000
-	H20	-	2	36,000
-	H21	-	1	24,000
-	H22	-	2	42,000
-	H23	-	2	18,700
-	H24	-	1	20,000
-	H25	-	2	21,000
-	H26	-	1	20,000
-	H27	-	1	20,000
-	H28	-	0	0
-	H29	-	1	8,000
-	H30	-	2	14,000
-	H31	-	1	10,000
-	R2	-	0	0
-	R3	-	0	0
-	R4	-	0	0

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する工事請負費【住宅管理費】（決算書P154）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町営住宅整備改修工事	牧崎団地防草対策工事(1工区)	工事延長 L=78.5m 防草コンクリート　A=237.0m2	2,799,500
		市瀬第２団地(A棟)外壁改修工事	外壁改修工事　一式	41,846,200
		町営住宅火災警報器取替工事	N＝1,063個	9,936,300
		末永団地(ABCD棟)水道メーター取替工事	N＝45個	847,000
説明　計				55,429,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P198】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （災害復旧事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	2	公共土木施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	土木施設災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○土木施設災害復旧事業（決算額　現年度　4,289,315円）
　自然災害により発生した公共土木施設災害に対し、応急工事に取り組みました。

【R5年度】
・５年災土木施設災害復旧工事に伴う土地借上料（決算額　1,515円）
・５年災公共土木施設災害応急復旧工事（決算額　4,287,800円）

普通河川高岩川災害応急工事
着工前



普通河川高岩川災害応急工事
完了後



町道新八口線災害応急工事
着工前



町道新八口線災害応急工事
完了後



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		32,425,360	12,496,000	4,289,315	10,203,000
財源	国庫支出金	10,562,000	6,041,000		
	県支出金				
	その他特定財源	1,581,000	63,300		
	地方債	9,800,000	3,700,000		
	一般財源	10,482,360	2,691,700	4,289,315	10,203,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
降雨等により被災した道路及び河川の応急工事を適切に実施した。また、台風による倒木等の際は迅速な道路機能回復ができ、地域住民の不安を解消し安全を確保できた。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【土木施設災害復旧費】（決算書P198）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	5年災公共土木施設災害応急復旧工事	普通河川高岩川災害応急工事	災害応急工事一式	3,097,600
		町道夜萩線道路災害応急工事	災害応急工事一式	67,100
		普通河川江里川大型土のう撤去工事	災害応急工事一式	179,300
		町道大平線道路災害応急工事	災害応急工事一式	108,900
		町道新八口線災害応急工事	災害応急工事一式	834,900
説明　計				4,287,800

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P132】

事業番号	5 － 1 － ◆1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	新規就農支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、佐々町ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。

【事業概要】
○農業次世代人材投資事業費補助金の交付（決算額　2,250,000円）　P132
　農業を始めてから経営が安定するまでの間（最長5年）、収入保障として新規就農者に対し、経営確立資金として補助金を交付しました。
　①ミニトマト（夫婦型-5年目）187,500円×12月×1件＝2,250,000円

≪交付基準額≫
　単身型：125,000円／月（1,500,000円／年）
　夫婦型：187,500円／月（2,250,000円／年）

≪交付期間≫
　最大5年間（令和4年度以降の認定新規就農者については3年間）

≪交付対象者の主な要件≫
1. 独立・自営就農時の年齢が、原則49歳以下の認定新規就農者であり、次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有していること。
2. 自ら作成した青年等就農計画に即して主体的に農業経営を行う独立・自営就農であること。
3. 青年等就農計画等が独立・自営就農5年後には農業（自らの生産に係る農産物を使った関連事業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。
4. 市町村が作成する人・農地プランに中心となる経営体として位置付けられていること、または農地中間管理機構から農地を借り受けていること。
5. 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給していないこと。
6. 原則として前年の世帯所得が6,000,000円以下であること。

※夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて1.5人分を交付する。
※交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合、返還の対象となる。

下記①～③の事業につきましては対象者（認定新規就農者1名）のやむを得ない事情により、取り下げを行っています。
　①経営開始資金事業費補助金（決算額　0円）　※取り下げ前事業費　750,000円
　　事業内容については、上記農業次世代人材投資事業費補助金と同様で、令和4年度以降の認定新規就農者に交付される経営確立資金です。
　※交付期間は農業次世代人材投資事業費補助金の最大5年間から最大3年間へ縮小されています。

　②経営発展支援事業費補助金（決算額　0円）　※取り下げ前事業費　4,375,000円
　　施設整備として、いちごハウス2棟（12a）のリノベーションを予定していたものです。

　③ながさき農業デジタル化促進事業費補助金（決算額　0円）　※取り下げ前事業費　3,915,000円
　　・いちご高設栽培システム導入：3,131,000円
　　・いちご環境制御機器導入：784,000円

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P34　農業次世代人材投資事業費補助金　2,250千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		3,750,000	14,723,000	2,250,000	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,750,000	11,588,000	2,250,000	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	3,135,000	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新規就農者に対する各種補助事業に取り組み、就農環境の充実が図られたと考えます。支援事業は実施の前年度までに事業内容を固める必要があり、早期の支援体制の構築が必要となります。今後も県北振興局、JAと連携し、本町における新規就農者の早期洗い出しと迅速な支援ができるよう努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持（○）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P132、134～138】

事業番号	5 － 1 － ◆2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	地域集落営農推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。

【事業概要】
①経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額　934,000円）　P132
　佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。
（予算科目：6-1-6農業振興費）

②中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額　18,931,836円）　P134
　農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・志方集落－ 428,778円、東部集落－ 8,709,855円、木場集落－ 9,793,203円
（予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）

③多面的機能支払交付金の交付（決算額　7,343,090円）　P138
　農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・大新田地区活動組織-1,411,650円、森ノ木地区活動組織-774,900円、市瀬地区活動組織-978,860円、神田地区活動組織-891,720円、牟田原地区活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,345,650円、野寄地区活動組織-319,800円、角山地区活動組織-231,000円、神田中山間地区活動組織-157,800円
（予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）

④環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額　1,180,400円）　P136
　地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。
（予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）

※　木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。
　また、集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりましたが、令和5年度は組織としては休止され、個人に農地を集約し、作付けされています。
　なお、令和元年度の作付面積は2.4haでしたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、令和5年度現在「麦」の作付面積は6.6haとなっています。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　経営所得安定対策等推進事業費補助金　934,000円、
　　決算書P34　中山間直接支払交付金　14,198,874円、
　　決算書P34　環境保全型農業直接支払交付金　885,300円、
　　決算書P34　多面的機能支払交付金　5,507,315円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		29,164,551	30,741,751	28,389,326	28,864,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	22,106,910	23,702,309	21,525,489	21,879,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,057,641	7,039,442	6,863,837	6,985,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和3年度から令和5年度では作付面積が減少していますが、組織において作付農地の取捨選択をされており、費用対効果は上昇していると考えます。当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付が推進されていますが、補助金事務について町と各種団体との関わり方を見直すことで、業務の効率化を図っていきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P132】

事業番号	5 － 1 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	意欲ある多様な担い手の育成支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	会計	一般会計		
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する	款	6	農林水産業費	
法令根拠条例等	元気ある担い手アクション支援事業実施要綱	項	1	農業費	
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	目	6	農業振興費	

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者の確保・育成や集落営農の取組を推進します。

【事業概要】
○元気ある担い手アクション支援事業（決算額　26,000円）　P132
　次代の活力ある若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指し、認定農業者数を維持するとともに、農業に呼び込むために農業所得１，０００万円以上が可能となる経営体等を育成を目指します。これらを踏まえ、担い手の支援の拠点となる行政、農業委員会、農業協同組合等の関係機関・団体で構成される担い手育成総合支援協議会を事業主体とし、認定農業者を確保・育成するため、「元気ある担い手アクション支援事業」を実施します。
　令和5年度事業としましては、佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会総会の開催、認定農業者の更新に係る農業経営改善計画作成支援（1件）を行いました。
　また、県内の意欲ある認定農業者が一堂に会する県北地区認定農業者等研修・研究大会におきましては、町内認定農業者等の旅費を助成することで、当該研修・研究大会への参加意欲を高め、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題についての認識を深め、農業者自らの経営改善、地域農業・農村の発展に寄与しました。

○農作業支援者育成・サポート体制構築事業（決算額　3,449,733円）　P132
　認定農業者の賛同者で組織された「さざんか農援隊」の農作業支援者を雇用することにより、農業経営の改善促進と雇用の拡大を図ります。
　令和5年度事業としては、ながさき西海農業協同組合を委託先として、雇用者1名の賃金、2名の社会保険料等の支援を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　元気ある担い手アクション支援事業費補助金　13千円

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		3,108,653	6,490,367	3,475,733	3,940,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28,000	2,805,000	13,000	19,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,080,653	3,685,367	3,462,733	3,921,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	148%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、認定農業者等の経営改善のための支援に取り組みました。また、県内の認定農業者が一堂に会する県北地区認定農業者等研修・研究大会では、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題について認識を深めることができました。補助金については、要望額に対する県内示額が減少傾向にあり、今後、県に継続性を協議していきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P132～134】

事業番号	5 － 1 － 4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業生産環境の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・耕作放棄地の抑制とともに、農地の環境保全、農業用施設の長寿命化対策の推進、イノシシやアライグマ等による農作物等の被害防止対策に取り組みます。

【事業概要】
○鳥獣被害防止総合対策事業（決算額　4,437,870円）　P132
　イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策に重点的に取り組むことで、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。

有害鳥獣対策関係資料（農林水産課調）

鳥獣類による農作物への被害状況（総合計）

【イノシシ】

年　度	R3	R4	R5
被害面積（a）	449	310	250
被害量（t）	21.58	14.78	11.8
被害額（千円）	5,072	3,474	2,717

イノシシ捕獲頭数（総合計）

年　度	R3	R4	R5
捕獲頭数	366	360	225
報奨金（円）	2,745,000	2,700,000	1,687,500

※報奨金は1頭当たり7,500円

その他の鳥獣類の捕獲状況　　単位：頭、羽

年　度	R3	R4	R5
アライグマ	78	98	107
アナグマ	10	15	4
カラス	4	3	2
タヌキ	9	11	16
シカ	3	1	2
合計	104	128	131
報奨金（円）	213,500	261,500	273,000

※報奨金は1頭当たり2,000円
（R3年度9月からシカのみ、1頭当たり7,500円）

○佐々町和牛振興対策事業（決算額　26,054,565円）　P132～134
　経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行いました。また、県北地域が抱える獣医師不足を解消するため、ながさき西海農協管内の市町が連携し、県北地区家畜診療所への運営補助を行い、安定した畜産経営を支援しました。
　物価高騰に起因した粗飼料に係る費用負担の増大に伴い、物価高騰対策支援給付金として成牛１頭当たり10,000円、子牛１頭当たり18,000円の給付を行いました。また、肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている畜産農家に対して、所有する牛１頭当たり24,200円の給付を行いました。

◆佐々町畜産農家物価高騰対策支援給付金
　成牛555頭、子牛294頭に対し、10,842,000円を給付。

◆佐々町肉用牛経営緊急支援給付金
　334頭に対し、8,082,800円を給付。

佐々町肉用牛生産奨励補助金推移

年　度	R3	R4	R5
頭数	387	349	341
補助額（円）	1,161,000	1,047,000	1,023,000

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰対応分）7,478千円
　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　7,727千円
県支出金　：決算書P34　ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　1,152千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		15,541,920	17,689,938	30,492,435	29,028,000
財源	国庫支出金	0	3,849,000	15,205,000	0
	県支出金	1,595,000	2,243,000	1,152,000	16,152,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	13,946,920	11,597,938	14,135,435	12,876,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	148%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年に引き続き捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策を行い、耕作放棄地の抑制に努め、農作物等の被害防止対策に取り組みました。また、円安を背景とした物価高騰の影響により、経営に大きな影響のあった町内畜産農家に対して、粗飼料に係る支援と、子牛価格の急激な下落に対する支援を行いました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P134、P138】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進（農地費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	一般会計		
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる	款	6	農林水産業費	
法令根拠条例等	－	項	1	農業費	
個別計画	－	目	9	農地費	

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険箇所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。
【事業概要】
○農地費（決算額　9,905,578円）　決算書P134

維持管理経費　◆大新田排水機場　　単位：円

節	内容等	金額		比較	
		4年度(A)	5年度(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
消耗品費	管理用消耗品	83,321	65,212	△ 18,109	78.3%
燃料費	A重油等	360,783	449,206	88,423	124.5%
光熱水費	電気料，水道料	2,320,846	2,168,688	△ 152,158	93.4%
修繕料	施設修繕料	2,402,246	473,385	△ 1,928,861	19.7%
通信運搬費	電話料	35,825	34,571	△ 1,254	96.5%
手数料	トイレ汲取り料	4,830	3,150	△ 1,680	65.2%
建物共済保険料	建物災害共済保険料	81,227	81,227	0	100.0%
委託料	電気工作物保安管理，運転管理業務，地下タンク法定点検，消防設備点検，産業廃棄物処分	6,020,520	2,670,948	△ 3,349,572	44.4%
合計		11,309,598	5,946,387	△ 5,363,211	52.6%

維持管理費の増減は、大新田排水機場補修事業が完了したことによる減。

○自然災害防止防止県営事業負担金（緊急地すべり等保全）（決算額　3,971,040円，R6繰越　6,100,000円）
決算書P134，P138　　単位：円

	地区名	所在地	事業費	県負担率	町負担率	地方債	町負担額	決算額	繰越額
現年分	上川内地区	木場免	6,544,100	80%	20%	1,300,000	8,820	1,308,820	0
	栗林地区	角山免	4,343,900	80%	20%	800,000	68,780	868,780	0
	栗林第二地区	野寄免	30,000,000	80%	20%	0	0	0	6,100,000
過年分	栗林第二地区	野寄免	8,967,200	80%	20%	1,700,000	93,440	1,793,440	0
	合計		49,855,200			3,800,000	171,040	3,971,040	6,100,000

○農村地域防災減災事業負担金（ため池整備）（決算額　3,036,000円）　P138
　整備ため池：帽子田ため池（負担率：11%）
　町負担額：27,600,000円×11% = 3,036,000円　（内訳　地方債：2,700,000円+一財：336,000円）
○ため池劣化状況評価事業（決算額　9,136,600円）　P138
　ため池劣化状況評価業務委託（その3）　事業費：6,215,000円　（内訳　国費：6,215,000円+一財：　0円）
　ため池劣化状況評価業務委託（その4）　事業費：2,921,600円　（内訳　国費：2,858,000円+一財：63,600円）

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P36　農村地域防災減災事業補助金（10/10）	9,073,000円
その他特定財源	：決算書P44　ふるさと水と土保全対策基金繰入金	510,000円
	決算書P44　繰越金　ため池劣化状況評価事業	88,000円
	決算書P44　繰越金　農村地域防災減災事業負担金（ため池整備）	336,000円
	決算書P44　繰越金　自然災害防止県営事業負担金（緊急地すべり等保全）	100,000円
地方債	：決算書P52　緊急自然災害防止対策事業債	2,100,000円
	決算書P54　公共事業等債	2,700,000円
	決算書P54　緊急自然災害防止対策事業債	1,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		204,070,779	152,121,200	26,049,218	47,745,000
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	139,939,000	101,970,000	9,073,000	10,000,000
	その他特定財源	0	0	1,034,000	814,000
	地方債	39,000,000	39,000,000	6,500,000	24,600,000
	一般財源	25,131,779	11,151,200	9,442,218	12,331,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内における地すべり3地区の調査及び計画を進めることができました。 今後は地すべり3地区の調査結果に基づき、原因を把握のうえ、県に対して事業要望や予算措置等を行っていきます。また、大新田排水機場の大規模修繕が令和4年度に完了しましたので、施設の適正な維持管理に今後も努めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P136】

事業番号	5 － 1 － ◆4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農業体験施設設置条例		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	12	農業体験施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。
　皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。

【事業概要】
○農業体験施設管理費（決算額　18,948,577円）　P136
　町内小学生及び町内保育所･幼稚園児童並びに公民館講座による、野菜づくりの体験ができるよう、体験農園事業を実施しました。
　また、町外の保育所や幼稚園、町内外の一般の希望者へ、種まきから収穫までの農作業を体験できるよう、農地の貸し出しを行いました。
　なお、農業体験以外の施設の利用については、スポーツ推進委員によるサマーキャンプのほか、町内外からスポーツ団体等の合宿やキャンプによる利用も多数ありました。新型コロナウイルスが第５類となり、目標値には及びませんが、少しずつ利用者が増加してきています。
○皿山農産物直売所
　直売所前を会場とした「花菖蒲うなぎまつり」の開催に合わせ、イベントに協力しながら利用者の増を図りました。

＜農業体験施設使用状況＞

①学校関係使用

年度	日帰り使用										宿泊使用		計①	
	保育所･幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数	人数
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数				
R3	15	709	15	1,233	0	0	0	0	30	1,942	0	0	30	1,942
R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585
R5	16	816	16	1,283	0	0	1	520	33	2,619	0	0	33	2,619

②一般使用

年度	日帰り使用		宿泊使用		計②	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
R3	23	739	23	177	46	916
R4	38	1,088	18	172	56	1,260
R5	41	1,490	23	408	64	1,898

《合計 ①+②》

件数	人数	（前年比）
76	2,858	-2,673
89	3,845	987
97	4,517	672

③体験農園登録数

学校関係	一般	計
7	7	14
7	5	12
7	6	13

④使用料集計

年度	日帰り使用	宿泊使用	ｴｱｺﾝ使用	体験農園	計(円)
R3	7,890	199,700	0	357,960	565,550
R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130
R5	25,870	489,020	17,100	364,430	896,420

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P20　農業体験施設使用料　896,420円、
　　決算書P38　皿山農産物直売所貸付収入　377,100円、
　　決算書P40　農業体験施設農産物売払収入　596,474円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		17,212,699	18,390,202	18,948,577	22,143,000
財源	国庫支出金	0	798,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,221,525	1,481,077	1,869,994	1,579,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	15,991,174	16,111,125	17,078,583	20,564,000

1　事業内容

維持管理経費

◆農業体験施設

節	内容等	金額（円）		比較 (B)-(A)
		4年度（A）	5年度（B）	
消耗品費	施設消耗品、農作物育成・販売用消耗品	297,658	324,985	27,327
燃料費	施設燃料、公用車燃料	339,489	429,168	89,679
光熱水費	電気使用料、水道使用料	1,218,958	1,129,148	△ 89,810
修繕料	施設・公用車修繕	638,897	1,238,798	599,901
種子費用費	農作物種・苗・肥料	312,636	363,719	51,083
資料費	羊用飼料	4,334	9,108	4,774
通信運搬費	電話・インターネット使用料	173,785	314,165	140,380
手数料	浄化槽点検、トイレ汲取料、大浴場水質検査 公用車定期点検・車検諸費用、羊診療費用	206,856	161,440	△ 45,416
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	59,375	112,914	53,539
自動車損害共済保険料	公用車自動車損害共済保険料（バス、軽バン、軽トラック）	76,480	76,480	0
自賠責保険料	公用車自賠責保険料	52,090	11,530	△ 40,560
委託料	機械警備、浄化槽維持管理、夜間当直業務、清掃業務、 消防設備点検、電気工作物保安管理、産業廃棄物処分	1,317,802	1,407,188	89,386
使用料及び賃借料	テレビ受信料、寝具リース料、農機具借上料、AEDリース料	769,845	788,391	18,546
原材料費	施設補修用原材料	75,482	58,860	△ 16,622
備品購入費	施設管理用備品	189,840	49,500	△ 140,340
公課費	自動車重量税	76,800	63,000	△ 13,800
	合計	5,810,327	6,538,394	728,067

【主な増減理由】

・管理棟の床修繕、農具倉庫の屋根修繕等により約600千円増となった。

・施設管理用携帯電話及びフリーｗｉｆｉ使用のため約140千円増となった。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
体験農園のほか、合宿やキャンプ、商工団体を主としたイベントの開催も行われ、昨年の約1.2倍の利用がありました。利用者の増を図るため、広報紙への掲載を３回行ったこと、新型コロナウイルスが第５類となったことにより、少しずつですが、利用者が増加している状況です。 施設の維持管理におけるコスト面は厳しい状況にありますので、今後、本施設の有効な活用方法について検討してまいります。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

委員会意見
皿山直売所についてのKPIを設定してはどうか。 農業体験施設の利用者数は増えている。広報活動などでもっと増やせる対策を行ってほしい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P138、200】

事業番号	5 － 1 － 5	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	森林の保全				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	2	林業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	1	林業総務費・林業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県林業公社や長崎北部森林組合と連携した間伐や枝打ち等により、適正な森林の機能維持（土砂災害防止、水源涵養機能、防風機能等）を図ります。また、経営管理が行われていない森林について、森林所有者へ管理の意向を確認しながら森林の適正な整備を推進します。

【事業概要】
○林地台帳更新・意向調査準備業務委託（決算額　8,250,000円）　P138
　森林経営管理制度における森林所有者の意向調査を実施するための林地台帳の更新を行いました。また、林業経営に適した森林、適さない森林の分類を行い、経営管理が行われていない森林の抽出、意向調査対象の森林所有者リストの作成を行い、６年度以降に実施する調査の準備を行いました。

○林道路肩伐採草刈業務委託（決算額　166,636円）　P138
　林道の適正な維持管理のため、2路線の樹木等の伐採及び除草を行いました。

○ながさき森林づくり担い手対策事業（福利厚生事業）（決算額　356,000円）　P138
　林業の担い手の労働安全及び福利厚生など、林業労働者を安定的に確保し林業振興を図りました。

○林業公社分収林契約交付金（決算額　22,281円）　P138
　国の部落有林野統一政策に基づき、本町所有の土地となった林野について、造林の推進及び農山村の振興を目的として、長崎県林業公社と分収契約を締結しており、受け入れた収益の1/2を大茂地区へ交付しました。

○森林環境譲与税基金積立金（決算額　6,250,873円）　P200
　森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進などに関する施策に要する費用に充てるため、基金に積み立てました。

森林環境譲与税基金推移　（単位：円）

年度	①基金積立額	②基金利子積立額	③積立合計（①+②）	基金取崩し	年度末基金残高
R3	4,036,000	8,032	4,044,032	0	9,980,419
R4	6,156,000	12,469	6,168,469	0	16,148,888
R5	6,230,000	20,873	6,250,873	8,250,000	14,149,761

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P34	ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金	178,000円
その他特定財源	：決算書P40	造林契約に基づく間伐材売却収益の分収金	432,638円
	決算書P44	森林環境譲与税基金繰入金	8,250,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,926,532	11,256,631	15,045,790	13,601,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	168,000	175,000	178,000	195,000
	その他特定財源	8,032	2,421,373	8,682,638	20,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,750,500	8,660,258	6,185,152	13,386,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	148%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
森林経営管理制度における森林の適正な管理を推進するため、林地台帳の整備を行い、森林所有者に対する意向調査の準備を進めました。また、林道2路線において維持管理を行いました。なお、林業の担い手の安定的な確保のため、例年同様補助金を交付しました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P195～198】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進 （農地等災害復旧費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	1	農林水産施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	農地等災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】

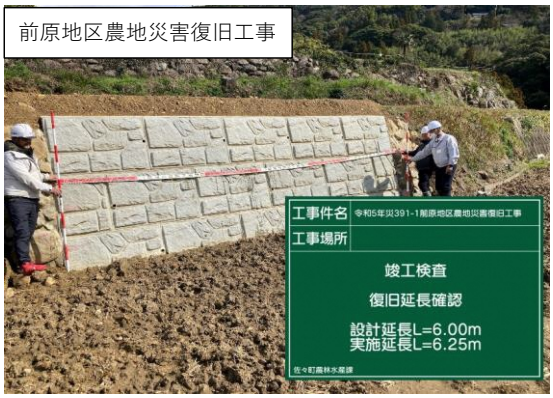
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○農地等災害復旧事業（決算額　現年度　3,965,096円）P195～198（R6繰越　11,346,000円）

自然災害により発生した農地等災害（農地3件，施設3件）に対し、復旧工事に伴う測量設計業務を行い、被災した農地1件（木場免前原地区 復旧延長L=6.0m）及び農業用施設1件（口石免龍開地区 復旧延長L=11.0m）の災害復旧工事に取り組みました。

前原地区農地災害復旧工事



龍開地区農業用施設災害復旧工事



●災害復旧事業費内訳表

単位：円

地区名	区分	契約額	補助率	補助 R5年受入分	地方債	分担金（農地のみ）	一財負担分
査定・実施設計	委託	1,875,500			700,000		1,175,500
災害復旧委託合計		1,875,500			700,000		1,175,500
前原地区	農地	1,270,000	81.6%	798,888	71,000	116,800	283,312
龍開地区	施設	649,000	92.5%	615,340	29,000		4,660
災害復旧工事合計		1,919,000		1,414,228	100,000	116,800	287,972
災害復旧事業合計		3,794,500		1,414,228	800,000	116,800	1,463,472

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P36	５年災農地等災害復旧事業費補助金	1,414,228円
その他特定財源	：決算書P20	５年災農地等災害復旧事業受益者分担金	116,800円
地方債	：決算書P54	災害復旧事業債	800,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		8,151,000	15,814,700	8,254,411	3,560,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,747,000	8,220,540	1,414,228	0
	その他特定財源	355,200	584,000	116,800	0
	地方債	700,000	400,000	800,000	0
	一般財源	3,348,800	6,610,160	5,923,383	3,560,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	165%
				実績	93.8	96.0	98.9	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	2	－	－	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	95%
				実績	89	89	85	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和5年度に被災した農地及び施設の一部について7月豪雨分は年度内完成ができました。 年度内完成ができなかった農地及び施設については、令和5年12月に災害査定を受検してからの工事発注であったため、年度内完成が困難となりました。 次年度も適正な事務処理を行い、早期発注、早期完成を目標とします。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － 2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農産物販売促進支援事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・農産物品目のブランド化（農産品における振興作物の選定と産地化）や安定した販売ツール、流通経路の拡大を図ります。

【事業概要】
○農産物販売促進支援事業費補助金（決算額　なし）
　佐々町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取組により、佐々町の農業を活性化し、農業者の所得向上を図ることを目的とする補助金であります。令和5年度の実績はありませんでした。今後、継続性について検討を進めます。

○西九州させぼ広域都市圏農水産物販路拡大事業（決算額　なし）
　西九州させぼ広域都市圏の連携事業として取組んでいる「農産物等特産品販路拡大事業」において、販路拡大に向けたPR活動を支援し、生産者の所得向上に努めます。なお、令和5年度においては、次期5か年計画を推進するため、生産者、流通事業者、行政が一体となった『西九州食財ネットワーク協議会』を設立しました。

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	16,200	0	551,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	16,200	0	551,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	148%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市圏連携事業として、町単独では導入人員面で実現が困難な産地ツアー、展示会への出店など、連携事業であることの強みを生かし、販路拡大に向け取組みました。また、西九州食財ネットワークへの新規加入者を求めていきたいと考えています。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － 3	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農産品を通じた交流の拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に取り組みます。

【事業概要】
○農産品を通じた交流の拡大（決算額　なし）
　今後、「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に佐世保広域連携中枢の中で、取り組みを行いたいと考えているため、異業種交流会に参加したいと思います。
　※R5年度事業実績なし

○お茶ＰＲイベント「いい葉は急須day」の開催について（決算額　なし）
　県北地域農業振興協議会の茶部会が主催。
　（協議会構成：ＪＡながさき西海、県北振興局、佐世保市、松浦市、佐々町）
　急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。

　１．開催日時　令和5年11月８日（水）～９日（木）10:00～16:00
　２．開催場所　佐世保駅前玄関前

○西九州食財ネットワークの設立
　第1期の連携事業として取組んできた「農産物等特産品販路拡大事業」について、令和６年度以降の次期計画を展開するため『西九州食財ネットワーク』を設立し、生産者、流通事業者、行政が一体となって販路拡大に向けたPR活動を支援を行う体制を構築した。





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	148%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県北地域農業振興協議会の茶部会主催のお茶PRイベント「いい葉は急須day」に町として参加し、急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。今後は他のイベント等にも参加し、農産物のPR活動に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － ◆3	担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 ―
事業名	農地確保支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	14	農地中間管理機構事業費

1　事業内容

【行動指針】
・離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】
○農地中間管理機構事業費（決算額　なし）
　遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。
　農業経営基盤強化促進法による利用設定は75件ありました。
　農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は2件ありました。

＜利用権設定実績（経営基盤強化促進法）＞

年度	件数	新規	更新
R3	58	26	32
R4	60	25	35
R5	75	39	36

＜利用権設定実績（農地中間管理事業）＞

年度	件数	新規	更新
R3	0	0	0
R4	6	6	0
R5	2	2	0

※参考

・農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R3	7	35,467.00
R4	2	879.00
R5	6	6,043.00

・農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R3	7	1,520.69
R4	1	184.00
R5	3	808.00

・農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R3	10	4,839.00
R4	18	8,876.75
R5	17	17,785.78

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,887,360	0	0	50,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,887,359	0	0	50,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	28	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	110%
				実績	13.8	7.9	6.6	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	133	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	75%
				実績	2,858	3,845	4,517	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い利用権の設定ができました。また、農地中間管理事業による利用権の設定も行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【水道P29】

事業番号	3 － 6 － 2	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	水道施設の強靭化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する		款	1	水道事業費用
法令根拠条例等	－		項	1	営業費用
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画		目	1	原水及び浄水費

1　事業内容

【行動指針】
・近年頻発している異常気象（台風、大雨、地震）にも耐えうる施設の強化を進めながら、災害時においても安定した水を供給できるようにします。

【事業概要】
○施設等の強化
　近年頻発する異常気象に備え、風水害等による停電発生を想定し、水道施設の電気設備等の早期復旧を図るため、町内に事業所を有する電気工事事業者との協定を締結しています。
　＜協定名＞災害時における水道施設電気設備等の復旧等に関する協定（R3.6.1締結）

○非常用発電機の設置（決算額　賃借料／2,732,400円）
　台風期に向け、浄水場の停電発生による施設機能停止を回避するため、仮設非常用発電機を設置しました。
　・設置発電機　600KVA　1台
　・設置期間　　122日間（R5.8.1～R5.11.30）

【設置状況】



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		2,747,030	2,732,400	2,732,400	3,993,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,747,030	2,732,400	2,732,400	3,993,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	99.9	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	100%
				実績	88.0	85.5	90.0	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	113%
				実績	52.6	45.4	44.1	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	99.3	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
近年異常気象による災害が多発しており、非常時に対応した対策をとることができた。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【水道P29～P33】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（水道事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	会計	水道事業会計		
戦略目標	健全な財政運営を行う	款	1	水道事業費用	
法令根拠条例等	－	項	1	営業費用	
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画	目	1	原水及び浄水費　他	

1　事業内容

【行動指針】

・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

◆浄水場

節	内容等	金額（円） 4年度(A)	※税込み 5年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	管理用消耗品費	450,467	524,966	74,499
光熱水費	公共下水道使用料	17,160	17,160	0
委託料	浄水場汚泥処理及び清掃業務、浄水場水質検査業務、浄水場2号沈殿池自動掻寄機分解整備業務、浄水場維持管理業務　など	40,894,019	47,032,120	6,138,101
修繕料	浄水場施設修繕料	6,853,660	1,961,850	▲ 4,891,810
動力費	浄水場動力費	30,156,860	23,072,700	▲ 7,084,160
薬品費	薬品費（ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、希硫酸）	6,414,979	5,882,756	▲ 532,223
材料費	浄水場諸材料	240,186	198,104	▲ 42,082
	合　計	85,027,331	78,689,656	▲ 6,337,675

【主な増減理由】

委託料については、場内機器の分解整備及び脱炭素化可能性調査業務の実施により6,138千円の増となりました。なお、脱炭素化可能性調査では費用対効果の面から事業化が難しいとの結果となりました。

さらに、動力費については、配水量が約16万㎥減少したことに加えて、令和5年1月分より開始された国の電気料金補助により7,084千円の減となりました。

薬品費についても、処理水量の減により532千円の減となりました。

◆配水池・ポンプ所等

節	内容等	金額（円） 4年度(A)	※税込み 5年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	残留塩素測定試薬、工事関係消耗品費	285,548	600,649	315,101
委託料	水道量水器取替業務、漏水調査業務、配水池・ポンプ所清掃業務、小浦工業団地貯水槽加圧給水装置分解整備業務　など	8,448,000	11,888,800	3,440,800
賃借料	配水池及び配水管用地借上料　※非課税	234,300	234,300	0
修繕料	配水管及び機械器具修繕	9,810,785	8,164,266	▲ 1,646,519
動力費	配水池・ポンプ所動力費	11,218,283	8,697,888	▲ 2,520,395
材料費	管材料費等	904,051	1,194,263	290,212
	合　計	30,900,967	30,780,166	▲ 120,801

【主な増減理由】

委託料について、小浦工業団地貯水槽加圧給水装置の定期分解整備を行い3,440千円の増となりました。

また、動力費については、浄水場施設と同様の理由により、2,520千円の減となりました。

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		100,832,346	115,928,298	109,469,822	133,570,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	100,832,346	115,928,298	109,469,822	133,570,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
水道施設の維持管理は安全で安心な水が供給できるよう適切な保守・点検・修繕が実施できました。今後はDXやグリーン社会の実現等新たな取組や新技術の動向を踏まえ、業務効率化を進めていきたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【水道P37～P39】

事業番号	3 － 6 － 1	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	水の安定供給				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画		目	2	施設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・今後の水道施設資産管理を行う新水道ビジョン及び経年劣化に伴う施設の状況把握、計画的な整備を進める更新計画を基に、水道施設の更新強化に取り組みます。
・漏水等があった際にも迅速な修繕を行うことで安定供給を維持するとともに、有収率の向上に努めます。

【事業概要】

○浄水場、配水池の整備を行いました。【９件】

種別	工事名	決算額（税込）	
浄水場	浄水場原水PH計更新工事	1,485,000	
浄水場	1号沈殿池フロキュレータ更新工事	8,683,400	
浄水場	中央配水池向け送水流量計更新工事	9,160,800	
浄水場	2号ろ過池GLFコントロールユニット更新工事	0	※R6へ26条繰越
配水池	千本減圧井築造工事（その1）	48,119,500	
配水池	千本減圧井築造工事（その2）	17,503,200	
配水池	牟田原配水池配水流量計新設工事	3,559,600	
配水池	中央配水池進入口フェンス新設工事	1,100,000	
配水池	新平野配水池築造工事（その3）	11,089,700	※R4からの繰越

○送水管、配水管の新設・更新を行いました。【１２件】

種別	工事名	決算額（税込）	
送水管	町道大岳線送配水管新設工事	31,464,400	
配水管	町道浄香谷線配水管新設工事（2工区）	12,037,300	
配水管	町道里木場線配水管更新工事	34,082,000	
配水管	林道木場神田線配水管新設工事	23,197,900	
配水管	角山地区配水管更新工事（1工区）	15,648,600	
配水管	角山地区配水管更新工事（2工区）	13,899,600	
配水管	町道中央海岸線配水管更新工事（2工区）	39,782,600	
配水管	県道佐世保鹿町線配水管新設工事	9,972,600	
配水管	町道川尻線配水管更新工事	8,287,400	
配水管	里山地区配水管更新工事	2,280,300	
配水管	町道正福寺前線配水管更新工事	14,396,800	
配水管	竪山地区配水管更新工事（その2）	33,897,600	※R4からの繰越

○その他、配水管工事等にかかる舗装復旧工事を行いました。【２件】

種別	工事名	決算額（税込）
その他	竪山地区舗装復旧工事	2,695,000
その他	町道東町線支－6舗装復旧工事	2,277,000

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P37　地下式消火栓設置・撤去負担金（町道中央海岸線、町道木場線）1,320千円
地方債　　：決算書P37　企業債（上水道事業債）　252,400千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		240,286,800	608,688,970	344,620,300	411,192,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	882,000	1,522,000	1,320,000	1,000
	地方債	121,600,000	450,500,000	252,400,000	329,800,000
	一般財源	117,804,800	156,666,970	90,900,300	81,391,000

1　事業内容

業 務 実 績 表

区　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	比較(対前年度) 増　減	比較(対前年度) 比　率	比較(対R2年度) 増　減	比較(対R2年度) 比　率
	人	人	人	人		%		%
総　人　口	14,000	13,965	14,047	13,866	△ 181	98.71	△ 134	99.04
計　画　人　口	13,500	13,500	13,500	13,500	0	100.00	0	100.00
現在給水人口	13,984	13,949	14,031	13,850	△ 181	98.71	△ 134	99.04
	%	%	%	%		%		%
普　及　率	99.9	99.9	99.9	99.9	0	100.00	0	100.00
	戸	戸	戸	戸		%		%
給　水　件　数	6,326	6,396	6,477	6,494	17	100.26	168	102.66
	m^3	m^3	m^3	m^3		%		%
配　水　量	2,374,469	2,398,924	2,461,261	2,301,498	△ 159,763	93.51	△ 72,971	96.93
有　収　水　量	2,078,246	2,111,858	2,103,947	2,070,539	△ 33,408	98.41	△ 7,707	99.63
有　収　率 有収水量 / 配水量 × 100	% 87.52	% 88.03	% 85.48	% 89.96	4.48	% 100.57	2.44	% 102.79
	m	m	m	m		%		%
配水管延長	95,489	96,123	99,765	103,379	3,614	103.62	7,890	108.26
	人	人	人	人		%		%
職　員　数	6	6	6	5	△ 1	83.33	△ 1	83.33
供　給　単　価 給水収益 / 有収水量	円/m^3 158.09	円/m^3 158.39	円/m^3 158.44	円/m^3 158.61	0.17	% 100.11	0.52	% 100.33
給　水　原　価 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 / 有収水量	円/m^3 114.95	円/m^3 116.76	円/m^3 124.76	円/m^3 129.94	5.18	% 104.15	14.99	% 113.04

【用語の解説】

用　語	内　容	備　考
計　画　人　口	事業計画上の給水を行う人口のことを言います。	
現在給水人口	実際に給水を行っている人口を言います。	
普　及　率	給水区域内人口のうち、実際に給水している人口の割合のことを言います。	13,850人／13,866人
配　水　量	浄水場から送り出した水量のことを言います。	
有　収　水　量	浄水場から出た水量(配水量)のうち、実際に使用され水道料金収入につながった水量のことを言います。	
有　収　率	年間配水量のうち、水道料金収入のあった水量の割合のことを言います。直接水道事業の経営に影響するため、高い値に維持することが求められます。	2,070,539m^3／2,301,498m^3
供　給　単　価	水道水1m^3の平均販売単価を表します。給水収益を年間有収水量で除して求めます。この値が低いほど、水道利用者へのサービスが良好であることを示しています。	
給　水　原　価	水道水1m^3を生産するのにかかる原価を表しています。この値が低いほど、生産性が高いことを示しています。	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	99.9	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	100%
				実績	88.0	85.5	90.0	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	113%
				実績	52.9	45.4	44.1	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	99.4	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
水道施設の強化及び老朽化に伴う配水管更新を進めることができました。精密機器の遅れから1件の繰越はありましたが、概ね計画どおり実施できました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 6 － 3	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	健全な経営の確立 （水道事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目		
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する	款		
法令根拠条例等	－	項		
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画	目		

1　事業内容

【行動指針】
・中長期的視点に立った水道事業の経営基盤の強化と財政安定化に取り組みます。
・想定される人口減少を踏まえた中で、将来を見据えた小型化（ダウンサイジング）や性能見直し（スペックダウン）も更新計画の中で見直しを行うことでコスト削減を検討し、対策に取り組みます。

【事業概要】
○中長期的な水道事業計画
　令和2年度に議会（委員会）において、2通りの財政収支計画を示し、令和2年度の期末資金残高744,561千円が、企業債の借入率を引き上げても、10年後の令和12年度には約200,000千円まで減少する見込みとなる旨の説明を行いましたが、ここ近年の物価高騰等の影響により事業費が増加し、以前よりも厳しい状況となっています。このため、事業計画の見直しや、料金改定を含めた収支見通しの再検討が必要です。

○資金不足比率の状況
　公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。
　資金不足比率：▲278.76%　【経営健全化基準：20.0%】　※黒字の場合は▲で表示されます。

令和5年度　上水道料金収納状況

令和6年3月31日現在

年度		前年度繰越額（5年度は調定額）		5年度収納額		未納額		調定増減		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
過年度分	H27	3	8,000	3	8,000	0	0			100.00%	0	0	0	0
	H28	4	12,590	4	12,590	0	0			100.00%	0	0	0	0
	H29	7	14,180	2	8,140	5	6,040			57.40%	4	4,960	1	1,080
	H30	33	53,820	4	10,110	29	43,710			18.78%	28	41,970	1	1,740
	R1	15	22,200	0	0	15	22,200			0.00%	0	0	15	22,200
	R2	24	48,230	4	20,810	20	27,420			43.15%	0	0	20	27,420
	R3	35	86,200	7	20,500	28	65,700			23.78%	0	0	28	65,700
	R4	1,097	2,791,700	1,066	2,753,160	31	38,540			98.62%	0	0	31	38,540
	小計	1,218	3,036,920	1,090	2,833,310	128	203,610	0	0	93.30%	32	46,930	96	156,680
R5		77,901	361,158,220	76,933	358,823,170	968	2,335,050			99.35%	0	0	968	2,335,050
合計		79,119	364,195,140	78,023	361,656,480	1,096	2,538,660	0	0	99.30%	32	46,930	1,064	2,491,730

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	99.9	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	100%
				実績	88.0	85.5	90.0	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	113%
				実績	52.9	45.4	44.1	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	99.4	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
料金改定を含めた具体的な収支計画が作成できていないことから、施設の老朽化更新対策等の投資的事業の計画的な実施と合わせて、財政基盤の安定化を目指していくこととします。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【公共下水道P30～P32】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（下水道事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	下水道事業費用
法令根拠条例等	－		項	1	営業費用
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	汚水ポンプ場費　他

1　事業内容

【行動指針】

・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

◆浄化管理センター

節	内容等	金額（円） 4年度(A)	※税込み 5年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	浄化管理センター備消品費	1,951,001	850,410	▲ 1,100,591
燃料費	浄化管理センター燃料費	38,031	11,608	▲ 26,423
光熱水費	浄化管理センター水道料等	48,878	57,891	9,013
委託料	浄化管理センター運転維持管理業務、浄化管理センター汚泥処理業務、浄化管理センター汚泥処理及び環境調査業務　など	125,720,754	132,554,002	6,833,248
修繕料	浄化管理センター修繕費	2,082,850	10,992,740	8,909,890
動力費	浄化管理センター電気料	36,552,518	33,707,156	▲ 2,845,362
	合　計	166,394,032	178,173,807	11,779,775

【主な増減理由】

委託料については、運転維持管理業務委託の令和4年12月の契約更新により6,833千円の増となりました。

修繕料については、曝気機オーバーホールを実施したため8,909千円の増となりました。

また、動力費については、処理水量が約2万8千㎥増加しましたが、令和5年1月分より開始された国の電気料金補助により2,845千円の減となりました。

◆大新田中継ポンプ場・マンホールポンプ所

節	内容等	金額（円） 4年度(A)	※税込み 5年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	大新田中継ポンプ場等備消品費	306,511	148,885	▲ 157,626
光熱水費	大新田中継ポンプ場水道料	13,200	13,200	0
委託料	大新田中継ポンプ場等清掃業務、大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務、大新田中継ポンプ場消防用設備等点検業務	1,924,780	1,962,180	37,400
修繕料	大新田中継ポンプ場等施設修繕料	1,892,312	120,670	▲ 1,771,642
動力費	大新田中継ポンプ場等電気料	5,632,893	4,708,264	▲ 924,629
	合　計	9,769,696	6,953,199	▲ 2,816,497

【主な増減理由】

動力費については、浄化管理センターと同様の理由により、924千円の減となりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		193,534,401	203,823,643	192,601,568	227,946,000
財源	国庫支出金	0	10,500,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	193,534,401	193,323,643	192,601,568	227,946,000

1　事業内容

◆小浦雨水ポンプ場・大新田第2排水ポンプ場

節	内容等	金額（円）　※税込み		比較
		4年度(A)	5年度(B)	(B)-(A)
備消品費	小浦雨水ポンプ場備消品費、大新田第2排水ポンプ場備消品費	210,227	48,000	▲ 162,227
燃料費	小浦雨水ポンプ場燃料費、大新田第2排水ポンプ場燃料費	365,929	626,683	260,754
光熱水費	小浦雨水ポンプ場水道料、大新田第2排水ポンプ場水道料、干拓ポンプ場電気料	42,211	41,060	▲ 1,151
委託料	小浦雨水ポンプ場運転管理業務、大新田第2排水ポンプ場運転管理業務、産業廃棄物処分業務など	25,376,240	4,253,700	▲ 21,122,540
修繕料	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕料、大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕料	195,360	1,218,800	1,023,440
動力費	大新田第2排水ポンプ場電気料	1,469,948	1,286,319	▲ 183,629
	合　計	27,659,915	7,474,562	▲ 20,185,353

【主な増減理由】

委託料については、令和4年度に小浦雨水ポンプ場耐震診断業務を実施したことにより前年度比較21,122千円の減となりました。

動力費については、浄化管理センターと同様の理由により、183千円の減となりました。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検、修繕を行っています。 今後も必要な改修、修繕を実施していく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【公共下水道P38～P40】

事業番号	3 － 5 － 3	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	し尿等前処理施設の整備稼働				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画		目	3	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・し尿や浄化槽汚泥の適正な処理のため、し尿等前処理施設を建設し、計画的で円滑な施設整備に取り組みます。

【事業概要】（決算額　設計・施工監理9,600,000円、建設工事195,429,800円（部分払））
○本年度は、土留め工事、杭工事の基礎工事を行い、地下水槽部の設置まで完了し、年度末の現場進捗率は24.2%（予定進捗率　24.2%）となりました。また、工事の進捗について地元町内会への説明会を2回開催しました。
　引き続き、令和6年11月の供用開始に向け工事を進めていきます。

【地元説明会開催概要】
　第1回：5月17日　19時～
　・開催場所　　四ッ井樋町内会公民館
　・出席者　　25名（うち14名は町及び事業者）
　第2回：5月21日　10時～
　・開催場所　　水道町内会集会所
　・出席者　　36名（うち15名は町及び事業者）

【施工スケジュール】
　令和4年12月～令和6年10月末　建設工事（設計施工、施工監理）
　令和6年11月　供用開始（予定）

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P38　社会資本整備総合交付金（汚水事業）　102,450千円
地方債　　：決算書P38　企業債（公共下水道事業債）　92,300千円

【建設状況（R6.5.31）】



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		26,774,000	127,177,500	205,029,800	206,500,000
財源	国庫支出金	16,002,000	60,000,000	102,450,000	102,850,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	54,000,000	92,300,000	93,200,000
	一般財源	10,772,000	13,177,500	10,279,800	10,450,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	88.3	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	85.7	86.8	88.3	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
建設業者、施工監理業者と連携し、建設を進めることが出来ました。 今後も、将来的に安定したし尿等処理の可能な施設を作るべく供用開始に向けて取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P122】【公共下水道P40】

事業番号	3 － 5 － 1	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	公共下水道・水洗化の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画、ストックマネジメント計画（第1期）		目	2	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・地域特性に応じ、効率的で経済的な公共下水道を整備します。とりわけ、老朽施設・設備の更新・長寿命化や自然災害に耐えうる施設の強靭化に取り組みます。
・下水道への加入促進や合併処理浄化槽の設置の啓発･普及に広報紙等を活用して取り組みます。
（令和5年12月広報紙に掲載）

【事業概要】
＜公共下水道事業会計＞
○浄化管理センター施設設備更新工事（決算額　23,668,700円）
経年劣化に伴い、場内脱水機指示調節計、し渣脱水機、Ｄｏ（溶存酸素）計の更新工事を行いました。
○マンホールポンプ場通報装置更新工事（決算額　6,688,000円）
経年劣化に伴い、神田マンホールポンプ所、志方№2・№4マンホールポンプ所の通報装置更新工事を行いました。
○汚水管路建設改良費（工事請負費）（決算額　6,154,500円）
新築家屋等への取付管布設（9件）を行いました。
○設計業務委託（汚水）（決算額　11,150,000円）
松瀬前地区への本管敷設工事及び浄化管理センター耐震工事にかかる実施設計を行いました。
○設計業務委託（雨水）（決算額　20,545,000円）
雨水暗渠補修、小浦雨水ポンプ場耐震診断補強検討にかかる実施設計を行いました。

【参考】
※水洗化率　　87.71%（R4）→88.33%（R5）　0.62ポイント増
水洗化戸数　4,936戸（R4）→5,075戸（R5）　139戸増
汚水処理普及率《人口ベース》98.05%（R4）→98.14%（R5）　0.09ポイント増
《世帯ベース》97.68%（R4）→97.80%（R5）　0.12ポイント増

＜一般会計＞
○合併処理浄化槽設置整備事業補助金（決算額　4,479,800円）
※4款 衛生費／1項 保健衛生費／12目 合併浄化槽設置整備事業費
新たに合併浄化槽を設置する方に対し、補助金を交付しました。
・5人槽：4基　　7人槽：1基　　10人槽：1基　　18人槽：1基　　計7基
○合併処理浄化槽維持管理費補助金（決算額　6,785,161円）
※4款 衛生費／1項 保健衛生費／12目 合併浄化槽設置整備事業費
浄化槽の維持管理費の一部について補助を行いました。
・延べ224件（実人数220人）

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P38　社会資本整備総合交付金（汚水事業）　5,575千円
決算書P38　社会資本整備総合交付金（雨水事業）　4,065千円
一般会計決算書P28　循環型社会形成推進交付金（合併浄化槽設置事業分1/3）　250千円
県支出金　：一般会計決算書P34　長崎県浄化槽設置整備事業補助金（1/3）　562千円
地方債　：決算書P38　企業債（公共下水道事業債）　49,300千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		76,963,322	41,931,000	79,471,161	195,318,000
財源	国庫支出金	1,243,000	13,178,000	9,890,000	68,598,000
	県支出金	1,302,000	846,000	562,000	1,118,000
	その他特定財源	17,800	0	0	0
	地方債	3,600,000	17,100,000	49,300,000	87,900,000
	一般財源	70,800,522	10,807,000	19,719,161	37,702,000

1　事業内容

業 務 実 績 表

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	比較(対前年度)		比較(対R2年度)	
					増 減	比 率	増 減	比 率
	人	人	人	人		%		%
総　人　口	14,000	13,965	14,047	13,866	△ 181	98.71	△ 134	99.04
供用開始人口	12,831	12,962	13,054	12,905	△ 149	98.86	74	100.58
現在水洗化人口	11,063	11,233	11,450	11,399	△ 51	99.55	336	103.04
	%	%	%	%		%		%
水　洗　化　率	86.22	86.66	87.71	88.33	0.62	100.70	2.11	102.45
	戸	戸	戸	戸		%		%
水洗化戸数	4,676	4,800	4,936	5,075	139	102.82	399	108.53
	㎥	㎥	㎥	㎥		%		%
排　水　量	1,773,699	1,796,974	1,816,777	1,844,635	27,858	101.53	70,936	104.00
有収水量	1,642,946	1,682,053	1,707,963	1,716,432	8,469	100.50	73,486	104.47
	%	%	%	%		%		%
有　収　率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{排水量}} \times 100$	92.63	93.60	94.01	93.05	△ 0.96	98.98	0.42	100.45
	人	人	人	人		%		%
職　員　数	2	2	2	2	0	100.00	0	100.00

【用語の解説】

用　語	内　容	備　考
供用開始人口	公共下水道整備が終了し公共下水道の利用が可能になった人口のことを言います。	
現在水洗化人口	公共下水道を実際に使用している人口を言います。	
水　洗　化　率	供用開始人口に対する水洗化人口の割合のことを言います。	11,399人／12,905人
排　水　量	佐々町では使った水道水の水量を汚水排水量とみなしています。(水道水の使用水量と汚水排水量にはわずかな誤差がありますが、排水量を測定するとした場合、システムの構築や検針にかかる経費が膨大になるため、合理的な算出方法として多くの自治体で採用されています。)	
有収水量	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の徴収の対象となる水量を言います。	
有　収　率	処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。有収率が高いほど下水道使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということが言えます。	1,716,432㎥／1,844,635㎥

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	88.3	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	85.7	86.8	88.3	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
建物や機器等の老朽化が進んでいる中で、長寿命化や施設の強靭化のための業務を発注することができました。 また経年劣化による通信装置の更新を行いました。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 5 － 2	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	健全な経営の確立 （下水道事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画、ストックマネジメント計画（第1期）		目	3	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・中長期的視点に立った公共下水道事業の経営基盤の強化と財政安定化に取り組みます。

【事業概要】
○中長期的な下水道事業計画
　平成9年の供用開始から30年弱が経過しており、今後も持続可能で安定的な運営を行っていくため、施設や管渠の長寿命化や更新を計画的に行っていく必要があります。。
　なお、今後の施設及び管渠の更新等に向けては、財源の確保が不可欠であるため、ストックマネジメント計画や財政計画等に基づき、将来に向けた安定的な経営を支える取り組みが必要となります。
　引き続き、下水道への加入を推進するとともに、国県補助事業などの活用により事業運営を行っていきます。

○資金不足比率の状況
　公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。
　資金不足比率：▲9.89%　【経営健全化基準：20.0%】　※黒字の場合は▲で表示されます。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		6,800,000	0	0	20,500,000
財源	国庫支出金	3,400,000			10,250,000
	県支出金	0			0
	その他特定財源	0			0
	地方債	0			0
	一般財源	3,400,000			10,250,000

1　事業内容

令和5年度　下水道使用料収納状況

令和6年3月31日現在

年度		前年度繰越額（5年度は調定額）		5年度収納額		未納額		調定増減		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
過年度分	H27	3	8,590	3	8,590					100.00%			0	0
	H28	4	12,690	4	12,690					100.00%			0	0
	H29	6	12,100	3	8,540	3	3,560			70.58%	3	3,560	0	0
	H30	26	37,730	4	10,110	22	27,620			26.80%	22	27,620	0	0
	R1	14	21,430	0	0	14	21,430			0.00%			14	21,430
	R2	15	25,230	4	10,810	11	14,420			42.85%			11	14,420
	R3	32	44,730	3	8,980	29	35,750			20.08%			29	35,750
	R4	795	2,052,200	769	2,019,160	26	33,040			98.39%			26	33,040
	小計	895	2,214,700	790	2,078,880	105	135,820	0	0	93.87%	25	31,180	80	104,640
R5		60,802	295,879,170	60,066	294,079,540	736	1,799,630			99.39%	0	0	736	1,799,630
合計		61,697	298,093,870	60,856	296,158,420	841	1,935,450	0	0	99.35%	25	31,180	816	1,904,270

令和5年度　公共下水道事業受益者加入金収納状況

令和6年3月31日現在

年度		前年度繰越額（5年度は調定額）		5年度収納額		未納額		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
過年度分	R1	1	800	1	800			100.00%				
	R2	3	6,600	3	6,600			100.00%				
	R3	8	9,600	8	9,600			100.00%				
	R4	28	163,090	28	163,090			100.00%				
	小計	40	180,090	40	180,090			100.00%				
R5		773	2,548,530	755	2,394,170	18	154,360	93.94%			18	154,360
合計		813	2,728,620	795	2,574,260	18	154,360	94.34%			18	154,360

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	88.3	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	85.7	86.8	88.3	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
資金不足比率はマイナスとなり、財源等を確保しながら安定的な運営が行えていると考えますが、今後、施設、管渠等の更新等を考えていく必要があるため、計画的な更新計画や国県補助事業の活用による財源確保を行いながら安定的な事業運営を目指していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P40】

事業番号	6 － 2 － 2	担当課	出納室	担当班	出納班
事業名	資金運用による歳入の確保（預金利子）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	18	繰入金
法令根拠条例等	佐々町資金管理方針		項	1	基金繰入金
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町資金管理方針に基づき、常に金融機関の経営状況等を把握しながら安全性を最優先としつつ流動性を確保し、効率的な資金管理を行うことにより、公金の保管及び運用に努めます。

【事業概要】
○定期預金実績
・佐々町資金管理方針に基づき、公金の保管及び運用に努めました。

	年度末定期金額	割合	年利率	利子額	（令和4年度利子額）
十八親和銀行	2,606,089,725円	60.38%	（0.002%）	49,089円	75,825円
ながさき西海農業協同組合	1,510,000,000円	34.98%	（0.012%）	153,753円	126,588円
九州労働金庫	100,000,000円	2.32%	（0.022%）	21,397円	11,704円
西海みずき信用組合	100,000,000円	2.32%	（0.070%）	50,216円	34,520円
合　計	4,316,089,725円	100.00%		274,455円	248,637円

○こうふりネット申請実績（十八親和銀行の口座振替WEB受付）
令和5年10月受付開始（申請実績：76件）

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費					
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

令和５年度決算　普通徴収に係る収納方法別収納状況

※上下水道料については3/31現在

税目等		全体収納（普通徴収） 件数 A	還付 B	金額 C	うち口座振替 件数 D	全体率 D/A	金額 E	全体率 E/C	うちコンビニ収納 件数 F	全体率 F/A	納付書率 F/(F+H)	金額 G	全体率 G/C	納付書率 G/(G+I)	うち役場・金融機関窓口収納 件数 H	全体率 H/A	金額 I	全体率 I/C
住民税		5,461	39	175,132,484	995	18.2%	46,269,700	26.4%	1,525	27.9%	34.1%	36,287,500	20.7%	28.2%	2,941	53.9%	92,575,284	52.9%
固定資産税		19,154	32	713,402,500	5,927	30.9%	203,710,080	28.6%	3,428	17.9%	25.9%	58,332,700	8.1%	11.4%	9,799	51.2%	451,359,720	63.3%
軽自動車税		6,833	17	55,091,800	530	7.8%	4,054,600	7.4%	2,249	32.9%	35.7%	18,968,000	34.4%	37.2%	4,054	59.3%	32,069,200	58.2%
保育料		1,534	0	36,632,280	1,088	70.9%	26,628,060	72.7%	330	21.5%	74.0%	7,998,760	21.8%	80.0%	116	7.6%	2,005,460	5.5%
住宅使用料		5,984	8	124,130,400	4,311	72.0%	92,262,200	74.3%	293	4.9%	17.5%	6,516,400	5.3%	20.4%	1,380	23.1%	25,351,800	20.4%
国民健康保険税		12,651	406	184,061,940	5,554	43.9%	84,089,800	45.7%	1,997	15.8%	28.1%	29,895,100	16.2%	29.9%	5,100	40.3%	70,077,040	38.1%
介護保険料		3,140	20	21,153,000	1,068	34.0%	7,543,300	35.7%	588	18.7%	28.4%	4,464,200	21.1%	32.8%	1,484	47.3%	9,145,500	43.2%
後期高齢者医療保険料		3,049	25	47,243,500	1,824	59.8%	32,881,300	69.6%	209	6.9%	17.1%	2,043,900	4.3%	14.2%	1,016	33.3%	12,318,300	26.1%
上下水道料	上水道	77,001	61	358,823,170	62,686	81.4%	186,212,780	51.9%	5,859	7.6%	40.9%	13,384,340	3.7%	7.8%	8,456	11.0%	159,226,050	44.4%
	下水道	60,114	48	294,079,540	49,590	82.5%	144,971,990	49.3%	4,607	7.7%	43.8%	11,222,810	3.8%	7.5%	5,917	9.8%	137,884,740	46.9%
	小計	77,001	109	652,902,710	62,686	81.4%	331,184,770	50.7%	5,859	7.6%	40.9%	24,607,150	3.8%	7.6%	8,456	11.0%	297,110,790	45.5%
計		134,807	656	2,009,750,614	83,983	62.3%	828,623,810	41.2%	16,478	12.2%	32.4%	189,113,710	9.4%	16.0%	34,346	25.5%	992,013,094	49.4%

※件数は、納付書の件数
※住宅使用料の件数は、公営住宅使用料の件数
※水道使用料の件数は、上水道使用料の件数

1　事業内容

口座振替件数及び割合の推移

科目	R３			R４			R５		
	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合
住民税	5,830	1,078	18.5%	6,023	1,001	16.6%	5,461	995	18.2%
固定資産税	18,873	5,784	30.6%	19,053	5,905	31.0%	19,154	5,927	30.9%
軽自動車税	6,698	503	7.5%	6,834	523	7.7%	6,833	530	7.8%
保育料	1,489	1,037	69.6%	1,593	1,146	71.9%	1,534	1,088	70.9%
住宅使用料	6,090	4,373	71.8%	6,018	4,314	71.7%	5,984	4,311	72.0%
国民健康保険税	13,132	5,650	43.0%	13,108	5,640	43.0%	12,651	5,554	43.9%
介護保険料	3,183	1,098	34.5%	3,121	1,066	34.1%	3,140	1,068	34.0%
後期高齢者医療保険料	2,443	1,620	66.3%	2,920	1,886	64.6%	3,049	1,824	59.8%
上下水道料	75,659	61,780	81.7%	76,448	62,453	81.7%	77,001	62,686	81.4%
計	133,397	82,923	62.2%	135,118	83,934	62.1%	134,807	83,983	62.3%

年度比較	R５－R３			R５－R４		
科目	口座振替件数増減	口座振替件数増減率	口座振替割合増減	口座振替件数増減	口座振替件数増減率	口座振替割合増減
住民税	-83	-7.7%	-0.3	-6	-0.6%	1.6
固定資産税	143	2.5%	0.3	22	0.4%	-0.1
軽自動車税	27	5.4%	0.3	7	1.3%	0.1
保育料	51	4.9%	1.3	-58	-5.1%	-1.0
住宅使用料	-62	-1.4%	0.2	-3	-0.1%	0.3
国民健康保険税	-96	-1.7%	0.9	-86	-1.5%	0.9
介護保険料	-30	-2.7%	-0.5	2	0.2%	-0.1
後期高齢者医療保険料	204	12.6%	-6.5	-62	-3.3%	-4.8
上下水道料	906	1.5%	-0.3	233	0.4%	-0.3
計	1,060	1.3%	0.1	49	0.1%	0.2

コンビニ収納件数及び割合の推移

科目	R３			R４			R５		
	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合
住民税	5,830	1,312	22.5%	6,023	1,594	26.5%	5,461	1,525	27.9%
固定資産税	18,873	3,348	17.7%	19,053	3,496	18.3%	19,154	3,428	17.9%
軽自動車税	6,698	2,099	31.3%	6,834	2,332	34.1%	6,833	2,249	32.9%
保育料	1,489	192	12.9%	1,593	235	14.8%	1,534	330	21.5%
住宅使用料	6,090	262	4.3%	6,018	270	4.5%	5,984	293	4.9%
国民健康保険税	13,132	1,770	13.5%	13,108	2,008	15.3%	12,651	1,997	15.8%
介護保険料	3,183	421	13.2%	3,121	517	16.6%	3,140	588	18.7%
後期高齢者医療保険料	2,443	188	7.7%	2,920	136	4.6%	3,049	209	6.9%
上下水道料	75,659	4,775	6.3%	76,448	5,238	6.8%	77,001	5,859	7.6%
計	133,397	14,367	10.8%	135,118	15,826	11.7%	134,807	16,478	12.2%

年度比較	R５－R３			R５－R４		
科目	コンビニ件数増減	コンビニ件数増減率	コンビニ割合増減	コンビニ件数増減	コンビニ件数増減率	コンビニ割合増減
住民税	213	16.2%	5.4	-69	-4.3%	1.4
固定資産税	80	2.4%	0.2	-68	-1.9%	-0.4
軽自動車税	150	7.1%	1.6	-83	-3.6%	-1.2
保育料	138	71.9%	8.6	95	40.4%	6.7
住宅使用料	31	11.8%	0.6	23	8.5%	0.4
国民健康保険税	227	12.8%	2.3	-11	-0.5%	0.5
介護保険料	167	39.7%	5.5	71	13.7%	2.1
後期高齢者医療保険料	21	11.2%	-0.8	73	53.7%	2.3
上下水道料	1,084	22.7%	1.3	621	11.9%	0.8
計	2,111	14.7%	1.4	652	4.1%	0.5

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今後も引き続き佐々町資金管理方針に基づき適切に運用を行いたいと考えます。 また、口座振替割合が伸びておりませんので、引き続き広報紙での周知や窓口納付来庁者に対し口座振替の案内を行うことにより口座振替の推進を図ります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P40】

事業番号	6 － 2 － 2	担当課	出納室 税財政課	担当班	一 財政班
事業名	資金運用による歳入の確保 （債券運用）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	16	財産収入
法令根拠条例等	佐々町資金管理方針		項	1	財産運用収入
個別計画	－		目	2	利子及び配当金

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町資金管理方針に基づき、常に金融機関の経営状況等を把握しながら安全性を最優先としつつ流動性を確保し、効率的な資金管理を行うことにより、公金の保管及び運用に努めます。

【事業概要】
○基金の運用
　佐々町の基金において、安全性及び流動性を確保したうえで、効率性を追求し運用収益の最大化を図るため、基金の一部により債券運用を行っています。
　3証券会社において5銘柄の取り引きを行い、運用益として昨年度と同額の年間6,550,000円の利子収入を得ました。

	額面	年利率	利子額
◇ＳＭＢＣ日興証券株式会社長崎支店			
・神奈川県第28回20年公募公債	200,000,000円	0.941%	1,882,000円
・第21回名古屋市20年公募公債	100,000,000円	0.568%	568,000円
・第162回利付国債（20年）	100,000,000円	0.600%	600,000円
・第165回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円
◇野村證券株式会社長崎支店			
・第164回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円
・第164回利付国債（20年）	200,000,000円	0.500%	1,000,000円
・第165回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円
◇大和証券株式会社長崎支店			
・第165回利付国債（20年）	200,000,000円	0.500%	1,000,000円
	額面		利子額
計	1,100,000,000円		6,550,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費					
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
物価高騰や金利の上昇など資金運用を行う上で難しい状況ではありますが、今後も引き続き佐々町資金管理方針に基づき適切に運用を行いたいと考えます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P160、164～174】

事業番号	2 － 1 － 4	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	特別支援教育の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町教育支援委員会規則		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3	事務局費・学校管理費

1　事業内容

【行動指針】

・特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズを的確に把握し、その児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援できるよう、特別支援教育を充実します。

【事業概要】

○特別支援教育支援員の配置（決算額　10,202,268円）

・特別支援学級に在籍する児童生徒の学校における日常生活上の介助や学習支援、児童生徒の安全確保などのサポートを行う職員として、各学校2名ずつ配置しました。
・通常学級において年々、発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム症等）を持つ児童生徒が増えており、学校内における日常生活上の介助や見守り、学習支援、安全確保など、校内生活上の支援を行いました。
・医療的ケアが必要な児童に対応するため、看護師を1名配置しました。

○教育支援委員会の開催（決算額　32,400円）

・就学児及び町内に在籍する特別の配慮を要する児童生徒に対し、それぞれの能力に応じたきめ細かな教育が受けられるよう、学校医、民生児童委員、住民福祉課職員、多世代包括支援センター保健師、学校関係者などで構成する教育支援委員会で意見聴取をし、通常学校または特別支援学校などの就学先の決定や、特別支援学級への措置変更等を行いました。

○特別支援教育研修会（決算額　なし）

・佐世保特別支援学校と連携して、町内の保育園等、小中高等学校職員等を対象として研修会を年２回実施しました。

○就学相談の実施（決算額　なし）

・小学校入学を次年度に控えている未就学児に関して、障がいを持つ子どもや、発達が気になる子どものいる保護者に対して、特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室等の特別支援教育について説明を行い、保護者が就学先を選択するうえでの助言や情報を発信する面談を実施しました。
・就学児に関しては、多世代包括支援センターが所管している療育事業等で特に気になる児童の把握ができることから、保護者に対して就学相談実施を紹介することができ、行政機関内での連携を図りました。

※特別支援学級在籍児童生徒数（令和5年5月1日現在）

障がい	佐々小学校	口石小学校	佐々中学校
情緒障害	4名	11名	7名
知的障害	4名	7名	6名
肢体不自由	―	1名	―
病弱	1名	1名	―
計	9名	20名	13名

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P28　教育支援体制整備事業費補助金　727千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		9,590,410	9,502,496	10,234,668	15,624,000
財源	国庫支出金			727,000	1,022,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9,590,410	9,502,496	9,507,668	14,602,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R4	R5	R6	R7	R8	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、町内3校とも特別支援教育に関しては大きな課題です。支援員の配置については、特別支援教育の充実に大きく寄与しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P162、166、172、176】

事業番号	2 － 1 － 1	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	学習内容や生徒指導の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1・2・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3・1	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】
・学力、体力の向上に必要なICT機器を活用した個別指導の方法、授業改善についてICT支援員を活用して行います。
・教師の指導力の向上に資するため、研修機会の充実を図ります。

【事業概要】
○ＩＣＴ支援員の配置（決算額　3,981,120円）
・委託期間中、各校年間48回（原則月4回)訪問を実施し、授業支援、研修支援、障害対応支援を行いました。
・授業支援として、授業開始前のＩＣＴ機器などの設定、動作確認及び設置等の授業準備支援、授業で使用するワークシート、教材等の作成支援、授業中のＩＣＴ機器等の操作支援等を行いました。授業で使うＩＣＴ教材教具の効果的な活用の仕方を教職員へ提案することで効果的な学習につながっています。
・研修支援として、ＩＣＴ機器の活用促進に向けたハード・ソフトウェアの研修会の企画、準備、実施支援等を行いました。
・障害対応支援として、ＩＣＴ機器の障害が発生した場合の障害対応支援等を行いました。

※ＩＣＴ支援員…学校における教員のＩＣＴの活用（授業、校務、教員研修等）をサポートすることにより、ＩＣＴを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う人材。

○持ち帰り学習用インターネット通信料（決算額　1,629,296円）
・タブレット端末の持ち帰り学習に関して、インターネット環境が整っていない児童生徒世帯に対してルーターを貸与し、通信料を負担しました。〔年度末貸与実績：佐々小学校24台、口石小学校24台、佐々中学校21台〕

○フィルタリングソフト使用料（決算額　1,244,694円）
・タブレット端末の持ち帰り学習に関して、児童生徒が安全にインターネットを活用できるようフィルタリングソフトを導入しました。

○佐々町3校共同研究の取り組み（決算額　なし）
・児童生徒の学力向上と基本的生活習慣の定着を図ることを目的とした「佐々町3校共同研究」において、「佐々っ子ゆめプラン（リーフレット）」を活用し、学習・生活・健康の3分野に分かれたそれぞれの取り組みの一部改訂を行い発行しました。また、小中学校連携、学力向上、指導力向上の視点から、公開授業及び研修会を各校年間1～2回実施しました。

○各種研修会の充実（決算額　なし）
・教務主任研修会…教育課程、学力向上、指導力改善を目的として、年2回実施しました。
・研究主任研修会…校内研修の進め方、授業改善、指導力向上、3校共同研究の充実を目的として、年2回実施しました。
・生活指導主任会…生徒指導の充実を目的として、年2回実施しました。
・小中教科研修会…小中の授業の連携を目的として、実施予定でしたが台風により実施できませんでした。
・養護教諭研修会…学校保健（児童生徒及び教職員の健康保持等）の充実を目的として、年12回実施しました。
・特別支援研修会…町内の保育園等、小中高等学校の特別支援教育の充実を目的として、年2回実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		6,498,092	6,848,206	6,855,110	7,449,000
財源	国庫支出金	2,351,000			
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,147,092	6,848,206	6,855,110	7,449,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ＩＣＴ機器を活用した授業支援を行うことにより、児童生徒の「主体的・対話的」で「深い学び」に繋がる授業づくりの支援ができました。また、学習や生徒指導についても佐々町3校共同研究や各種研修の取り組みによって充実を図ることができました。今後も継続して関係機関と連携して学習や生徒指導の充実を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P162】

事業番号	2 － 1 － 2	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	ふるさと教育の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1	教育総務費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2	事務局費

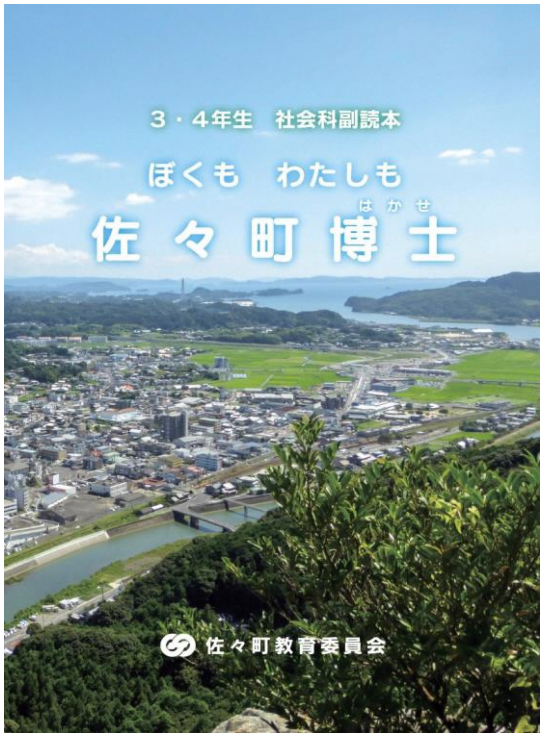
1　事業内容

【行動指針】
・町の産業、地勢、気候などをテーマとした社会科副読本「佐々町博士」を継続的に活用します。
・地域を学習教材とした体験的学習を進め、授業改善につなぐとともに、ふるさと「佐々町」に愛着を持つ子どもたちを育てます。

【事業概要】
○社会科副読本「佐々町博士」の活用によりふるさとに愛着を持つ子どもたちを育む（決算額　253,000円）
・小学3、4年生を対象として、社会科の授業で本町が発行した社会科副読本「佐々町博士」を活用しました。
・3年生では①私たちの大好きなまち　②働く人とわたしたちのくらし　③変わるわたしたちのくらし
4年生では④安全なくらしとまちづくり　⑤健康なくらしとまちづくり　⑥昔から今へと続くまちづくり
⑦わたしたちの県のまちづくり　について学びふるさと教育の充実を図りました。

○地域を学習教材とした体験学習（決算額　なし）
・地域の人材を活用して田植え体験、歴史探訪、佐々川を学習教材とした生物観察・水質調査等を実施しました。

（社会科副読本「佐々町博士」）



（生物観察会の様子）





2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		89,100	242,000	253,000	304,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	89,100	242,000	253,000	304,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々町博士は地域学習用教材として非常に使いやすいと好評でした。また、地域を教材とした学習の充実が図られました。今後も引き続き佐々町に愛着を持たせる工夫を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P162～178】

事業番号	2 － 1 － ◆1	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	さざっ子学力アップ事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3・4	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】

・21世紀を担う子どもたちの時代のニーズに応じた学力の定着・向上を図ります。また、ALT（外国語指導助手）を活用し、グローバル人材の育成を目指した英語教育を推進します。

【事業概要】

○ＡＬＴ配置（決算額　9,900,000円）

・２名のＡＬＴを配置（委託）し、小・中学校において教職員と連携して授業に取り組みました。
・小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になりました。また、小中学校のＡＬＴも含めた小中の連携を意識した研修会を開催したことによって小中のスムーズな教科指導連携が構築しつつあります。

○学力向上対策事業（決算額　1,968,020円）

・小・中学校全児童生徒に対し、標準学力調査を実施しました。
・小１から中２までの児童生徒個人個人の累年比較を行うなど、調査結果を各校で分析し、課題を洗い出しながら教職員が授業の工夫をする取組も出てきています。また、意識調査も同時に行っており、その結果を活用して、学習意欲向上のきっかけともしました。今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につなげていきたいと考えています。

学校名	実施日
佐々小学校	令和6年1月17日・18日
口石小学校	令和6年1月17日・18日
佐々中学校	令和6年1月10日・11日（1・2年生）

○学力向上支援員の配置（決算額　4,673,810円）

・各校１名ずつ配置し、算数、数学、国語を中心に授業の中で担任とのＴＴ指導等に活用したことで、個別指導等のきめ細かな指導の一助となりました。また、練習問題等に日常的な丸付け及び評価を行うなどの学習支援も行いました。
・教材・教具の作成支援や、学習内容の習熟を図るための資料作成等の校務支援を行いました。

○サポートティーチャーによる学力向上支援（決算額　238,400円）

・退職校長会や地域住民等を活用して、放課後や夏季休業中を活用して学習支援を行いました。
また、長崎県立大学生のサポートティーチャーについても、14名の大学生に参加してもらい実施することが出来ました。
・学習の到達度が低い児童に対して個別指導を行いました。
・算数科や国語科において、ＴＴの形で学習支援を行いました。

※ＴＴ…チーム・ティーチングの略称。教員と学力向上支援員、教員と教員など複数で学習支援を行うこと。

【歳入財源内訳】

県補助金　：決算書P36　学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金　173千円
寄附金　　：決算書P42　まち・ひと・しごと創生寄附金　1,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		17,048,943	17,099,584	16,765,830	19,542,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	353,000	185,000	173,000	173,000
	その他特定財源		1,000,000	1,000,000	
	地方債				
	一般財源	16,695,943	15,914,584	15,592,830	19,369,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度は中学校国語のみが平均を上回りましたが、その他の科目の平均以下が影響し全国平均以下となりました。学力調査から見えた課題について検証し、授業の工夫・改善を図るほか、タブレット端末等のＩＣＴ機器やサポートティーチャーを活用し、学力向上を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
行動指針に英語教育を推進するとあることから、今後、KPI指標として英語に関する項目を入れてはどうだろうか。
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P162､164～174】

事業番号	2 － 1 － 3	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	児童・生徒の心のケア体制の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1・2・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3・1	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】

・スクールカウンセラーや心の教室相談員を中心に、いじめや不登校をはじめとした心の支援を必要とする児童・生徒に対する相談・サポート体制を整備し、学校と関係機関等が連携を密にして、予防や早期解消を図ります。

【事業概要】

○児童生徒理解支援事業（決算額　1,348,320円）

・小・中学校全児童生徒に対し、ハイパーＱＵテスト（心理テスト）を実施しました。
・本テストを実施することにより、学級満足度や学校生活意欲、学級集団の状況を推し量ることができ、教職員が学級、学年経営への対応を考える一助となりました。また、不登校傾向の児童生徒の早期発見においても効果をあげることができました。

学校名	実　績
佐々小学校	令和5年5月20日～26日　381人・令和5年11月20日～24日　376人
口石小学校	令和5年6月19日～23日　573人・令和5年12月4日～8日　567人
佐々中学校	令和5年5月19日　456人・令和5年11月2日　456人

○心の教室相談員・スクールカウンセラー（ＳＣ）・スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の配置（決算額　1,664,255円）

・心の教室相談員は教室内外での児童生徒の悩み相談・話し相手等、ストレスを和らげることができる第三者的存在となり得る職員として、町内小中学校に4名配置しました。
・県派遣のスクールカウンセラーとの連携を図り、不登校傾向や悩み事を抱えている児童生徒、学級内での人間関係がうまく築けない児童生徒のカウンセリングを行い、学校に不適応気味の児童生徒に対する相談相手となっています。
・家庭的支援が必要な児童生徒に関しては、県派遣のスクールソーシャルワーカーが保護者との面談等を通じて、対象保護者の支援として関係機関との連携を行いました。
（相談件数：佐々小41件　口石小25件　佐々中37件）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		2,685,352	2,903,965	3,012,575	3,882,000
財源	国庫支出金				146,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,685,352	2,903,965	3,012,575	3,736,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
心のケア体制の整備は進めていますが、不登校児童生徒数が増加しています。学校以外の家庭の問題もあるため、家庭との連携をさらに図ると共に、校内支援センターの充実等の対応を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P162、168～178】

事業番号	2 － 1 － 6	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	保護者の経済的負担軽減				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町要保護及び準要保護児童生徒就学援助に関する要綱　ほか		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・4・2	事務局費・教育振興費

1　事業内容

【行動指針】

・要保護・準要保護世帯への就学援助費、特別支援教育就学奨励費、学校給食費負担軽減事業補助金などを支給し、保護者の経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

【事業概要】

○要保護及び準要保護児童生徒就学援助費（決算額　20,968,157円）

・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の支給を行いました。

・補助対象経費　　学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、クラブ活動費、ＰＴＡ会費、学校給食費、医療費、卒業アルバム代等

・対象者数および認定者数と援助の金額

学校名	要保護者		準要保護者	
	対象者数	金額	認定者数	金額
佐々小学校	2名（0名）	0円	62名	4,868,908円
口石小学校	4名（0名）	0円	86名	6,062,116円
佐々中学校	6名（3名）	97,800円	73名	9,939,333円

※要保護者の対象者数の（　）書きは、実際に支援を受けた人数（修学旅行費分のみ支給）

○特別支援教育就学奨励費（決算額　739,250円）

・特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費として給食費や学用品費等の一部を支給することで保護者の負担を軽減しました。

・補助対象経費　　学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費

・対象者数と援助の金額

学校名	支給対象者数	支給金額
佐々小学校	3名	76,660円
口石小学校	11名	329,070円
佐々中学校	8名	333,520円

○学校給食費負担軽減事業補助金（決算額　16,960,202円）

・小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費について、学校給食費負担軽減事業として第1子20%、第2子40%に加え、第3子以降無償化の補助を行いました。

○羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（決算額　2,100,000円）

・佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的として、申請者の中から学業・芸術・スポーツ等の成績や経済状況などを勘案し、1名につき30万円の奨学金を7名へ給付しました。

○学校給食物価高騰対策事業費補助金（決算額　10,605,000円）

・保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材の物価高騰分を補助しました。

○学校給食費負担軽減事業補助金（中学生無償化分）（決算額　3,906,754円）

・中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内中学校に在籍する生徒の給食費について、学校給食費負担軽減事業として令和6年1月から3月までの給食費を無償化しました。

・対象者数と補助金額の内訳　第1子　323件　3,475,463円
　第2子　36件　306,936円
　振込手数料　124,355円

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P28　要保護生徒就学援助費補助金　48千円
決算書P28　特別支援教育就学奨励費補助金　369千円
決算書P28　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　8,954千円
決算書P28　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　3,582千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		63,301,592	39,334,337	55,279,363	79,875,000
財源	国庫支出金	28,339,000	2,792,000	12,953,000	1,257,000
	県支出金				
	その他特定財源				37,311,000
	地方債				
	一般財源	34,962,592	36,542,337	42,326,363	41,307,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度は1月から中学生の学校給食の無償化を行い、保護者の負担軽減を図りました。また、それぞれの事業についても保護者負担軽減を図ることができています。 就学援助費については、広報紙やホームページ等を活用して周知徹底をさらに図り、適切に援助していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P164、168、174】

事業番号	2 － 1 － 7	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	特色ある学校づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町学校運営協議会規則		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・3	学校管理費

1　事業内容

【行動指針】
・学校運営協議会を充実させ、学校運営に地域の声を積極的に活かし、学校と地域が一体となって、特色ある学校づくりを進めます。

【事業概要】
○学校運営協議会の開催（決算額　102,500円）
・社会に開かれた教育課程を実現するために各学校で学校運営協議会を年２～３回実施し、学校経営方針、学校運営にかかわる職員組織や学校設備、教育課程等を説明し、地域や保護者の様々な意見を聴きながら学校と地域が一体となって特色ある学校づくりを推進しました。

（ワクワクのびのび佐々っ子集会）



（佐々町地域婦人会を招いての家庭科支援）



（あいさつ運動）



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		82,500	97,500	102,500	150,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	82,500	97,500	102,500	150,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
学校運営協議会により各学校が地域と一体となった特色ある学校づくりを行うことが出来ました。今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P164～174】

事業番号	2 － 1 － 8	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	保育所等、小学校、中学校の連携				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・3	学校管理費

1　事業内容

【行動指針】
・保育所等、小学校、中学校が連携を図り、相互交流を通して、子どもが安心して進級できる体制を整えます。
・教職員等が連携し、小1プロブレム、中1ギャップの解消に取り組みます。

【事業概要】
〇幼保小連携推進事業（決算額　なし）
　令和５・６年の２か年で、県の委託事業として、「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」について、「学びの連続性を見通した連携」に視点をあてた研究を行っています。
・幼保小連絡協議会を2回開催し、保育要録、小学校指導要録についての研修や、講師を招いて幼保小の望ましい連携について研究協議等を行いました。
・今年度から会議の在り方を見直し、年長園児の小学校生活がスムーズにいくように、保育所等の職員が直接小学校に出向き、情報交換を行いました。
・保育所等の職員が小学校の学校公開日において授業参観に参加し、小学校での児童の様子を小学校の先生と共有し、今後の情報交換ができるように努めました。
・町内の年長園児を小学校に招いて小学1年生との交流会を実施し、一日体験入学（学校施設探検、生活科交流等）を通して小1プロブレムの解消に取り組みました。

〇小学校・中学校の連携（決算額　なし）
・入学説明会の実施により、中学校生活や授業、部活動、生徒会の様子などを小学６年生に体験させることで中１ギャップの解消に取り組みました。教職員についても指導方法の連携を意識した授業交流会等を開催したり年度末に小中連絡会を実施し、子どもたちがスムーズに中学校生活に移行できるような手立てを講じました。

〇学習・生活支援員の配置（決算額　5,199,702円）
・通常学級で落ち着いて授業を受けることが困難な児童や、発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム症等）傾向の児童が年々増加傾向にあります。そうした児童に対する学習・生活支援を行う職員として佐々小学校１名、口石小学校2名配置しました。この職員の配置により、教職員の支援にもなり、通常学級全体の授業や校内生活を円滑にするためのサポートを行うことができています。

※小１プロブレム…小学校に入学したばかりの１年生が、集団行動がとれない、授業中に座っていられないなど、小学校の生活になかなかなじめない状況になること。

※中１ギャップ…児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活になじめずに、不登校になったりする問題。

（学習・生活支援員の支援状況）



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		4,755,968	4,675,245	5,199,702	6,900,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,755,968	4,675,245	5,199,702	6,900,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
保育所等、小学校、中学校の連携を図ることができました。今後さらに教職員等の連携を深め、小1プロブレム、中1ギャップの解消に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P164～178】

事業番号	2 － 1 － 5	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	適切な学校施設の維持・管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1他・1他	学校管理費他

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化した学校施設の適切な維持・管理を図ります。
・老朽化した学校給食施設を給食センター化し、より安全で安心な給食の提供を行います。

【事業概要】
○学校施設の適切な維持・管理【工事】（決算額　38,089,700円）
・佐々小学校
（１）１階廊下改修工事
　児童の安全対策のため、１階廊下の床改修を行いました。
・口石小学校
（１）運動場改修工事
　運動場の水はけを良くするため、暗渠排水管を敷設する工事を行いました。
・佐々中学校
（１）Ｂ棟１階床改修工事
　Ｂ棟１階の床が老朽化しているため床改修を行いました。
（２）バリアフリー化工事
　障害のある人が安心して行動ができるスロープを設置しました。
（３）金工室工作機械撤去工事
　工作機械４台の撤去工事を行いました。

○学校施設の適切な維持・管理【備品購入等】（決算額　13,693,874円）
・校内で使用する児童生徒用ノートパソコン（タブレット）のインターネット環境改善のため、校内情報ネットワークシステムリース事業によりＩＣＴ関連機器の更新や設定作業を行いました。
・各学校に必要な管理用備品・給食用備品・教材備品・図書・ブラスバンド備品をそれぞれ購入しました。
・口石小学校では、身体が不自由な児童が２階以上の教室に行き来ができるよう、車いす用階段昇降車を購入しました

○学校施設の新型コロナウイルス感染症対策【消耗品】（決算額　388,414円）
・小中学校が感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入を行いました。

○給食センター整備（決算額　なし）
・給食センターの候補地について、敷地の状況、周辺環境の状況、配送距離・時間等を勘案し、検討を行いました。

（車いす用階段昇降車）



（佐々中学校Ｂ棟1床改修工事）



【歳入財源内訳】
基金繰入金：決算書P42　ふるさと応援基金繰入金　16,590千円
　　決算書P44　環境整備協力費基金繰入金　6,600千円
地方債　　：決算書P54　緊急防災・減災事業債　14,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		149,970,452	165,664,959	156,169,129	181,266,000
財源	国庫支出金	13,772,250			
	県支出金				
	その他特定財源	16,000,000	15,900,000	23,190,000	1,700,000
	地方債	3,900,000	37,400,000	14,000,000	
	一般財源	116,298,202	112,364,959	118,979,129	179,566,000

1　事業内容

【事業概要】
○学校施設の適切な維持・管理【経常的経費】（決算額　104,385,555円）

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する経常的経費

（1）佐々小学校管理費【P164～166】

節	内容等	決算額		比較
		R4（A）	R5（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	13,879,288	15,276,005	1,396,717
11 役務費	通信運搬費、クリーニング料、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,403,709	2,512,228	108,519
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	1,480,943	1,401,515	△ 79,428
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	11,735,137	11,906,687	171,550
15 原材料費	補修用原材料	26,345	14,520	△ 11,825
計		29,525,422	31,110,955	1,585,533

【主な増減理由】
・物価高騰により電気料金や消耗品が増額となったため。
・校内で使用する児童用ノートパソコン（タブレット）のインターネット環境改善のため、校内情報ネットワークシステムリース事業によりＩＣＴ関連機器の更新や設定の変更を行ったため。

（2）口石小学校管理費【P170～172】

節	内容等	決算額		比較
		R4（A）	R5（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	16,382,565	17,805,874	1,423,309
11 役務費	通信運搬費、クリーニング料、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,930,003	2,867,727	△ 62,276
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	1,651,833	1,940,259	288,426
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	14,640,993	14,791,999	151,006
15 原材料費	補修用原材料	24,750	140,758	116,008
計		35,630,144	37,546,617	1,916,473

【主な増減理由】
・物価高騰により電気料金や消耗品が増額となったため。
・医療的ケアが必要な児童に対応するため、訪問看護業務委託を実施したため。
・校内で使用する児童用ノートパソコン（タブレット）のインターネット環境改善のため、校内情報ネットワークシステムリース事業によりＩＣＴ関連機器の更新や設定の変更を行ったため。

（3）学校管理費（佐々中学校）【P174～176】

節	内容等	決算額		比較
		R4（A）	R5（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	17,194,439	16,917,447	△ 276,992
11 役務費	通信運搬費、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,810,314	3,132,350	322,036
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	1,774,447	1,853,877	79,430
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	13,559,425	13,774,185	214,760
15 原材料費	補修用原材料	53,499	50,124	△ 3,375
計		35,392,124	35,727,983	335,859

【主な増減理由】
・生徒及び教職員の健康診断に係る料金が改定により増額となったため。
・校内で使用する生徒用ノートパソコン（タブレット）のインターネット環境改善のため、校内情報ネットワークシステムリース事業によりＩＣＴ関連機器の更新や設定の変更を行ったため。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
学校施設の安全対策や老朽化対策を行いました。今後も引き続き学校施設の教育環境の維持に努めていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【佐々小学校管理費】（決算書P166）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	1階廊下改修工事	1階廊下改修工事	A=300.5㎡	2,997,500
説明　計				2,997,500

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々小学校管理費】（決算書P166）

節		説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17	備品購入費	管理用備品	児童用机（6台）、椅子（20脚）	366,080
			片袖机　3台	271,920
			配膳台　3台	305,481
			教卓　2台	72,920
			事務椅子　3脚	60,000
			全自動洗濯機　1台	56,980
説明　計				1,133,381

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々小学校教育振興費】（決算書P168）

節		説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17	備品購入費	教材備品	教材用DVD　2枚	27,000
			ロイター板　4台	153,000
			踏切板　3台	51,200
			全身像用鏡　1台	29,920
			スポーツ軽量マット　16枚	299,200
			ノートパソコン（タブレット）3台	191,400
			充電式クリーナー　2台	88,000
説明　計				839,720
17	備品購入費	図書購入費	図書　410冊	699,963
説明　計				699,963

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【口石小学校管理費】（決算書P172）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	運動場改修工事	運動場改修工事	L=545.00m	7,082,900
説明　計				7,082,900

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【口石小学校管理費】（決算書P172）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	管理用備品	板書補助ステップ　1台	32,780
		高圧洗浄機　1台	33,000
		配膳台　1台	61,200
		全自動洗濯機　1台	50,380
説明　計			177,360
17　備品購入費	車いす用階段昇降車	車いす用階段昇降車　1台	1,798,500
説明　計			1,798,500

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【口石小学校教育振興費】（決算書P174）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	教材備品	パルスオキシメーター　1台	26,000
		器械卓子　1台	21,200
		ノートパソコン（タブレット）　8台	510,400
		顕微鏡カメラ　1台	84,200
		気体採取器　4個	50,000
		ブックトラックミニ　1台	47,000
		ガスコンロ　1台	30,400
		ホワイトボード衝立　2台	89,760
		ノート黒板　3枚	37,440
		地球儀　2セット	72,000
		直方体・立方体説明器　2個	58,000
		カラー大玉　1個	23,650
		【特別支援用】	
		ソフトフォームボーリングセット ターゲットゲーム　各1セット	38,900
		折りたたみシールド　3枚	56,400
説明　計			1,145,350
17　備品購入費	図書購入費	図書　377冊	799,956
説明　計			799,956

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【佐々中学校管理費】（決算書P176）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	Ｂ棟１階床改修工事	Ｂ棟１階床改修工事	A=219.4㎡	13,632,300
14 工事請負費	バリアフリー化工事	バリアフリー化工事	N=7か所	14,080,000
14 工事請負費	金工室工作機械撤去工事	金工室工作機械撤去工事	N=4基	297,000
説明　計				28,009,300

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々中学校管理費】（決算書P178）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	管理用備品	シュレッダー　1台	407,000
		生徒用机（70台）・椅子（80脚）	2,365,000
		配膳台　1台	81,180
		洗濯機　1台	56,980
		シュレッダー　1台	35,000
説明　計			2,945,160
17　備品購入費	給食用備品	ステンレス作業台　1台	63,800
説明　計			63,800

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々中学校教育振興費】（決算書P178）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	教材備品	ノートパソコン（タブレット）　5台	271,150
		USBスピーカーフォン　1個	35,200
		ビデオカメラ　1台	64,900
		ピアノ椅子　1脚	34,650
		掲示板　1台	82,500
		ダニエル・ボルタ電池　10個	122,100
		ハンドボールゴール　1対	192,777
		デジタル身長体重計　1台	194,700
		ベルトサンダー　1台	225,500
		電磁力実験器　5台	129,030
		ガスコンロ　1台	24,200
		両面脚付白板　1台	56,760
		壁掛白板　1台	26,950
説明　計			1,460,417
17　備品購入費	図書購入費	図書　596冊	1,399,917
説明　計			1,399,917
17　備品購入費	ブラスバンド備品	ホルン　1台	342,100
		フルート　1台	170,500
説明　計			512,600
17　備品購入費	生徒用ノートパソコン（タブレット）	ノートパソコン（タブレット）15台	717,750
説明　計			717,750

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P168、172】

事業番号	2 － 1 － ◆2	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	小中学校キャリア教育推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2	小学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・4	教育振興費

1　事業内容

【行動指針】
・総合的な学習の時間を活用し、地元の職場見学や職場体験を行います。また、中学生を対象とした、町内に居住する就業者等を校内へ招へいした「生き方講座」を実施します。

【事業概要】
○職場見学・職場体験（決算額　なし）
・社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的として、小学校では町内の公共機関やスーパーマーケット等の見学を行いました。中学校では毎年2年生で実施していた職場体験学習は、今年度から修学旅行を3年生から2年生での実施に変更したことにより、次年度の3年生において実施する予定です。

○講話の実施（決算額　60,000円）
・佐々小学校ではクラブ活動での地元陶芸家を招いての授業を行いました。口石小学校では地元農家の協力を得ながら田植え活動や稲刈りなどの農業体験学習を通し、農業に対するキャリア教育を実施しました。また、佐々町地域婦人会を招いての梅干しづくり体験等も行いました。
・中学校での「生き方講座」については、前述のとおり今年度から修学旅行を2年生での実施に変更したことにより、次年度から3年生においてキャリア教育を実施する予定です。

※キャリア教育…望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

（陶芸教室の様子）



（田植え活動の様子）



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		60,000	60,000	60,000	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	60,000	60,000	60,000	60,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	94%
				実績	94	95	94	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
中学校では「生き方講座」は実施できませんでしたが、小学校では、児童に将来の職業について考える機会を与えることができました。 地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られており、引き続き実施していきたいと考えます。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P180】

事業番号	2 － 3 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	生涯現役講座運営事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムを運営します。

【事業概要】

〇教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携

「見逃さないで！脳卒中のそのサイン」と題して、長崎県立大学看護栄養学部看護学科　准教授山口多恵氏を講師に招き講座を開催しました。（明生大学）

〇高齢者の生きがいづくり・仲間づくり（決算額　242,295円）

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

移動学習、人権講話、学校訪問（口石小学校）など計10回の講座を開催し、合計241名の参加がありました。

＜さざんか教室＞一般女性を対象とした講座

電気の上手な使い方講座やストレッチ体験、味噌玉作りなど、計10回の講座を開催し、合計82名の参加がありました。

明生大学、さざんか教室合同講座(学校訪問)の様子



さざんか教室の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		188,395	242,295	272,819	440,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	188,395	242,295	272,819	440,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	112%
				実績	324	424	669	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	10.4	9.1	8.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的としたプログラムに取り組むことができ、成果指標を達成できました。今後も誰もが参加しやすいテーマ作りや講座の周知を行い、成果指標の達成を維持します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
（現状維持）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P180、184】

事業番号	2 － 3 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	生涯学習機会や大学などと連携した内容の充実と支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1 4	社会教育総務費 公民館費

1　事業内容

【行動指針】
・町民のそれぞれのライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容を充実するため、公民館、地域交流センター、図書館などを活用した各種講座を開催します。
・社会人や高齢者の学習ニーズに対応し、専門的な講座内容を提供するため、県立大学等と連携した学習機会を充実します。

【事業概要】
○教育委員会主催講座の開催（決算額　370,975円）
明生大学、さざんか教室、あひる学級とそれぞれのライフステージに応じた学習機会の提供に努めました。
また、「さざ歴史再発見」として、全3回（62名参加）開催し郷土学習の機会の提供に努めました。

○公民館主催講座の開催（決算額　72,984円）
令和5年度は料理講座を5回予定し、すべて開催することができました。実施した講座では、累計59人の参加がありました。また、家庭菜園体験教室を全3回の講座を計画して、すべて開催することができました。講座の参加人数は累計17名でした。

○県立大学と連携した学習機会の創造（決算額　0円）
長崎県立大学　看護栄養学部准教授
山口多恵氏を講師に招き講座を開催しました。「見逃さないで！脳卒中のそのサイン」と題して、脳卒中が起こる原因やその時の体から発するサインなどをご教授していただきました。講座の参加人数は26名でした。

各種学級講座講師謝礼金　他　370,975円
公民館講座講師謝礼金　　他　72,984円

県立大学連携講座の様子



明生大学の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		460,909	443,959	739,131	1,094,680
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	460,909	443,959	739,131	1,094,680

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	112%
				実績	324	424	669	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	10.4	9.1	8.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町民のライフステージに応じた学習機会の提供に取り組むことができました。 今後も生涯にわたって学ぶことができるよう引き続き実施していきたいと考えます。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P180】

事業番号	2 － 3 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	各種講座を通じた指導者・ティーチャーの養成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・各種講座の開催を通じて、受講者が親近感をもてる町民の指導者を養成します。

【事業概要】

○教育委員会主催講座における地域住民の活用推進【再掲】

明生大学において３回、さざんか教室において３回、あひる学級において３回、さざ歴史学において2回、本町住民の方による学級・講座の講師を務めていただきました。

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
ニュースポーツを楽しもう	佐々町スポーツ推進委員	参加１９名	87%
口石小学校訪問	口石小学校	参加１４名	83%
芸術の秋　手びねりで陶芸にチャレンジ♪	陶芸山彦　窯主	参加１３名	100%

＜さざんか教室＞一般女性を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
簡単ストレッチ	フィットネスインストラクター	参加　３名	100%
口石小学校訪問	口石小学校	参加　４名	83%
手話を体験しよう	手話通訳士	参加１１名	100%

＜あひる学級＞未就学児の保護者を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
バレエエクササイズ	バレエ教室主宰	参加　８名	100%
秋を味わおう	クッキング教室　えん	参加　８名	100%
幼児とメディア	長崎県メディア安全指導員	参加　８名	100%

＜さざ歴史再発見＞一般男女を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
肥前陶磁器と市瀬皿山（吉丸皿山）	郷土史家	参加１８名	100%
市瀬皿山と加藤民吉	郷土史家	参加２４名	95%

さざ歴史再発見の様子



さざんか教室の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		223,000	194,000	410,600	650,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	223,000	194,000	410,600	650,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	112%
				実績	324	424	669	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各講座において、町民の方に講師を務めていただきました。受講者の満足度も高く、充実した講座でした。 今後とも、地域人材を活用した指導者、ティーチャーの育成に努めます。	A	**業務の内容は適切である**	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P180】

事業番号	2 － 5 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	郷土史学習講座の開催				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・明生大学（高齢者講座）やさざんか教室（女性講座）、特別講座（さざ歴史再発見）において、郷土史をテーマに取り入れた講座を開催していきます。

【事業概要】

・郷土史学習講座の開催については、特別講座3回開催し、郷土学習の機会の提供に努めました。
（決算額　20,000円）

＜特別講座　さざ歴史再発見＞

1	肥前陶磁器と市瀬皿山（吉丸皿山）	郷土史家	18名
2	市瀬皿山と加藤民吉	郷土史家	24名
3	肥前の鳥居	佐世保地区連合史跡保存会	20名
		計	62名

第2回講座の様子



第3回講座の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		28,000	28,000	20,000	100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	28,000	28,000	20,000	100,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	社会教育講座における郷土史学習の受講者数（各回平均）【単】	26人/回	人	目標	30/回	30/回	30/回	30/回	30/回	67%
				実績	21	23	20	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本年度は全3回とも実施ができ、受講者は本町の歴史について、理解を深めることができました。今後も引き続き本町の歴史の学習機会を作っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P180】

事業番号	7 － 2 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	人権教育の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	佐々町人権教育・啓発基本指針		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・自分の大切さとともに、他人の大切さを認めることができる人権感覚を養うためには、児童生徒に他人の気持ちが分かる想像力、共感力、適切かつ豊かな表現力、コミュニケーション能力などを育む必要があります。確かな人権感覚を育むため、学校全体の取組を推進します。
・温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現に向けて、社会教育講座で人権をテーマにした講話を開催するなど、人権教育の推進に取り組みます。

【事業概要】
10.5.1.7社会教育総務費報償費の一部　20,000円

・学校の取組
学校の全ての教育活動を通して、人権の意義や重要性について理解させるとともに、8月9日の平和集会に向けた取組や人権週間への取組など、人権や平和について深く考え学ぶ機会を設けました。

・令和5年度人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座の後援
6月23日に開催された「北松地区人権教育研究協議会第41回人権教育講演会」や11月20日に開催された「第38回平戸・松浦地区人権教育研究会」の後援をし、関係団体との関係強化に努めました。

・人権講話の実施（令和5年度決算額20,000円）【10.5.1.7.】の一部
教育委員会主催講座である明生大学講座とさざんか教室の合同講座として、12月14日に「実り豊により良い人生を歩む言葉のプレゼント」と題し、人権における言葉の大切さを学びました。参加人数は合計31名でした。



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		51,000	34,000	54,000	54,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	51,000	34,000	54,000	54,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	5	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	77%
				実績	0	689	770	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	62%
				実績	25	28	31	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
人権・同和問題に対して、理解を深めるべく今年度も活動してきました。関係団体との連携強化を図り、後援や研修への参加を行いました。また、教育委員会主催講座では年度を通して人権関係の講話や講座を必ず開講するようにしています。成果指標を達成できるよう人権・同和問題に対して、更なる周知を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P182、192】

事業番号	2 － 2 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	青少年健全育成活動の支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2 10	少年健全育成事業費 佐々っ子応援団推進費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町青少年健全育成会による活動の支援や、県民運動「ココロねっこ運動」、佐々っ子応援団の活動を通して、子ども・青少年を健全に育成する活動を支援します。

【事業概要】
○青少年健全育成会の活動
＜4月＞
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
＜6月＞
・「少年の主張」佐々大会　　参加約70名
・危険箇所標識作成（17本作製）　参加　9名
＜7月＞
・「少年の日」の広報・啓発
・町非行防止対策協議会　　参加　35名
・「家庭の日」の広報・啓発
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
＜8月＞
・夏休み夜間パトロール　　参加　38名
＜9月＞
・「少年の主張」長崎県大会
県下128校から9,940編もの応募の中から、下記のとおり入賞しました。
優秀賞（長崎県PTA連合会賞）　「一歩ずつ」　佐々中学校2年
優良賞　「耳と目と心で」　佐々中学校2年
＜11月＞
・「少年の日」の広報・啓発
・遊びの広場　　中止
・「家庭の日」の広報・啓発
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
＜2月＞
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
※年間、約：￥289点を回収しました。

危険個所看板作成の様子



○佐々っ子応援団の実施（決算額　168,915円）【再掲】
佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を行いました。

少年健全育成事業費　　975,979円
佐々っ子応援団推進費　168,915円（報償費除く）

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P42　権限移譲等事務交付金(教育)　37,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,210,084	1,197,780	1,144,894	1,512,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	37,000	37,000	37,000	37,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,173,084	1,160,780	1,107,894	1,475,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	92%
				実績	397	393	647	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	70	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
成果指標の実績は達成でき、佐々っ子応援団及び佐々町青少年健全育成会を中心に、子どもたち・青少年の健全育成活動に取り組むことができました。 今後も引き続き充実していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P182】

事業番号	2 － 5 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	文化財の保存と活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	文化財保護法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	3	文化財費

1　事業内容

【行動指針】
・文化財が次世代に引き継がれるように、環境整備を行うなど適切に保存していきます。
・文化財について、ホームページなどを活用して周知・広報を行います。
・前佐々町郷土資料館の収蔵品は、検討委員会で示された答申に基づいて適切に保存していきます。

【事業概要】
・市の瀬窯跡ウッドデッキが老朽化したため修繕を行いました。（決算額　792,561円）
・文化財の保存環境を適正に保つため、県指定文化財の「市の瀬皿山窯跡、狸山支石墓群」及び町指定文化財の「旧正興寺古井戸」について、除草、清掃等を行い文化財の環境保全に努めました。（決算額 186,923円）
・宅地開発に伴う遺物の重要度を確認するため埋蔵文化財確認業務委託を実施しました。確認の結果、埋蔵文化財はありませんでした。（決算額　6,616,025円）
・神田雅楽への活動補助金の交付（決算額　48,000円）
　佐々町無形文化財指定の神田雅楽への活動補助金については、定期練習会に要する費用について補助を行いました。
・長崎県の縄文時代から弥生時代への転換期における、特徴を反映した考古資料として学術的に非常に貴重であることが認められ、佐々町狸山支石墓群出土ヒスイ製大珠が令和5年10月5日に長崎県指定文化財となりました。

市の瀬窯跡ウッドデッキ



狸山支石墓群とヒスイ製大珠



正興寺古井戸



神田雅楽



【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P38　権限移譲等事務交付金　1,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		96,610	1,476,911	7,765,822	4,138,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	4,000	1,000	1,000	1,000
	その他特定財源	7,100	2,500		7,000
	地方債				
	一般財源	85,510	1,473,411	7,764,822	4,130,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	社会教育講座における郷土史学習の受講者数（各回平均）【単】	26人/回	人	目標	30/回	30/回	30/回	30/回	30/回	67%
				実績	21	23	20	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町の史跡について、適正な維持管理に努めました。前佐々町郷土資料館の収蔵品は公民館に保管しています。また、長崎県指定（狸山支石墓群出土ヒスイ製大珠）が令和5年10月5日に指定されたため新庁舎での展示等を検討します。宅地開発に伴う試掘調査を３ケ所実施しましたが、結果、遺構・遺物は確認されませんでした。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-5-2　文化財の保存と活用　」に関連する委託料【文化財費（10.5.3）】（決算書P182）

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	埋蔵文化財確認調査業務委託料	龍王城跡埋蔵文化財確認調査業務委託	2,915,000
			宮ノ前遺跡（隣接地）埋蔵文化財確認調査業務委託	3,608,000
			狸山支石墓群（隣接地）埋蔵文化財確認調査業務委託	93,025
説明　計				6,616,025

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P182】

事業番号	2 － 6 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	町民主体の文化芸術活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・伝統行事や文化的事業をはじめ、町民や地域が主体的に行う芸術・文化活動に補助を行うなどの支援を行います。

【事業概要】
・佐々町文化協会への補助金交付（決算額570,000円）
　文化芸術活動を行っている、23団体、約330名で構成される佐々町文化協会に、活動を支援するため助成を行いました。11月4・5日に町民文化祭と佐々青少年音楽祭を開催しました。
・自主文化事業の開催（決算額 2,093,458円）
　例年、文化会館にて文化公演を行っており、今年度は映画「祈り～幻に長崎を想う刻」ををテーマに、平和を想う映画上映と集客性の高いトークショーを実施し、約385名の来場者がありました。

青少年音楽祭の様子



自主文化事業の様子



【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P48　文化公演入場料　207,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		147,577	570,000	2,663,458	570,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源			207,000	
	地方債				
	一般財源	147,577	570,000	2,456,458	570,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	62%
				実績	0	1670	1, 550	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	57%
				実績	17, 883	26, 988	18, 635	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
成果指標は達成できませんでした。文化的事業を行う中心的な団体である「佐々町文化協会」をこれからも支援していきます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-6-1　町民主体の文化芸術活動への支援」に関連する委託料【芸術文化事業費（10.5.7）】（決算書P187）

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	文化公演事業委託料	文化公演事業委託料	1,815,000
説明　計				1,815,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P182、186】

事業番号	7 － 3 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域コミュニティ団体への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・2	社会教育総務費他

1　事業内容

【行動指針】
・町内会における地域コミュニティ活動の活性化を推進するため、各町内会の公民館・婦人会・子ども会育成会へ助成を行い、活発な地域づくりへの支援を行います。

【事業概要】

○各町内会公民館運営に対する助成（決算額1,044,840円）【10.5.4.18】の一部
31町内会（町内会に公民館がない牟田原町内会を除く）に対して、人口や活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

○各町内会婦人会に対する助成（決算額334,000円）【10.5.1.18】の一部
17町内会の婦人会に対して、活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

○各町内会子ども会に対する助成（決算額477,495円）【10.5.2.18】の一部
23町内会（内、合同活動3町内会含む）に対して、全国子ども会連合会への加入に対する助成や活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,979,740	1,855,960	1,856,335	1,857,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,979,740	1,855,960	1,856,335	1,857,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	76%
				実績	85	79	72	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	90%
				実績	8	8	9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域コミュニティへの助成は、佐々町の子どもを育み、婦人会、公民館活動を支援するものです。子ども会加入率は低下しており成果指標を達成できませんでした。子ども会加入率低下の大きな要因は役員の負担や活動等の多忙化が挙げられています。生活スタイルが多様化するなかで子ども会の魅力を周知する必要があります。これからも地域コミュニティに対して支援を行い活発な地域づくりに努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P184～190】

事業番号	2 － 3 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	施設機能の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町こども読書活動推進計画、西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	4 8	公民館費 図書館費

1　事業内容

【行動指針】

・公民館は、町民に最も身近な生涯学習の拠点として講座や教室などの拡充を行い、多世代交流の場としても魅力ある施設にします。
・図書館は、適切な選書、県立図書館や西九州させぼ広域都市圏との連携により、町民が気軽に読書に親しむことができる場として機能を充実させます。

【事業概要】

○公民館主催講座の開催（決算額　47,894円）【再掲】

令和5年度は料理講座を5回予定し、すべて開催することができました。また、家庭菜園体験教室は全3回の講座を計画して、すべて開催することができました。

＜公民館講座／料理講座「楽しい手作り料理」＞一般男女を対象とした講座
・5回計画し、5回実施、計59名の参加

＜公民館講座／家庭菜園体験教室「野菜づくりを楽しもう！！」＞一般男女を対象とした講座
・農業体験施設において、土づくり～追肥・除草～収穫の3回を計画し、3回実施、計17名の参加

○図書館施設機能の充実（決算額　1,320,000円）

令和5年3月に策定された地球温暖化対策実行計画に基づき、図書館照明のLED化工事を行うための実施設計業務を委託しました。令和6年度に工事予定となっています。

○図書館事業（決算額　96,000円）【再掲】

図書ボランティアによる読み聞かせや各種イベントを開催し、読書に親しむ活動を行いました。

＜学校読み聞かせ＞
・通年…109回開催

＜図書館読み聞かせ＞
・通年…147回開催　　参加1,458名

＜図書館イベント＞

・4月 …開館記念行事	参加397名	・5月…としょかんこどもまつり	参加357名
・8月…としょかん夏まつり	参加318名	・11月…としょかん文化まつり	参加59名
・11月…県北読み聞かせグループ交流会	参加82名	・3月…図書館講演会	参加31名

（5年度決算額）　10.5.4.公民館費 23,242,525円　　10.5.8.図書館費　47,505,978円 計70,748,503円

【歳入財源内訳】

地方債：決算書P54 （脱炭素化推進事業債）図書館LED化事業 1,100,000円
その他特定財源：決算書P22 公民館使用料 291,480円 町民体育館使用料 1,074,620円
その他特定財源：決算書P22 町民体育館トレーニング室使用料456,500円 夜間照明使用料の40%247,080円
その他特定財源：決算書P48 コピー代 234,585円 住民センター自動販売機使用料 193,117円
その他特定財源：決算書P48 商工会電灯料 450,000円 図書の弁償代 33,890円 電話料(図書館分)10,060円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		70,837,050	70,837,050	70,748,503	74,350,000
財源	国庫支出金	4,491,857	4,491,857		
	県支出金				
	その他特定財源	2,881,744	2,881,744	2,991,332	4,740,000
	地方債			1,100,000	33,300,000
	一般財源	63,463,449	63,463,449	66,657,171	36,310,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	112%
				実績	324	424	669	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	10.4	9.1	8.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度は講座の中止等もなく、参加人数が昨年度から約250名増となりました。しかし、町立図書館1人あたりの貸し出し冊数は若干減少しました。電子機器の進化や普及等により、読書離れが増えたことが要因だと考えます。今後も、生涯学習の拠点として公民館、図書館の事業に取り組み、利用しやすい施設・環境作りに努めます。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する委託料【図書館費（10.5.8）】（決算書P190）

節	説明	委託名	決算額(円)
12　委託料	照明LED化工事実施設計業務委託料	図書館照明LED化工事実施設計業務委託料	1,320,000
説明　計			1,320,000

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する備品購入費【公民館費（10.5.4）】（決算書P186）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	館内備品	デスクトップパソコン　1台	196,900
説明　計				196,900

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する備品購入費【図書館費（10.5.8）】（決算書P190）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	図書購入費	図書（3,488冊）	6,504,245
		館内備品	AV資料（47点）	486,231
説明　計				6,990,476

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P186】

事業番号	2 － 3 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域交流センターの利用促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	5	地域交流センター費

1　事業内容

【行動指針】

・多世代間の交流、憩い、健康づくりなど、町内外から多くの人たちが集い活動する多目的施設として、ホームページなどを活用して周知を図り、利用者を増やします。

【事業概要】（令和5年度決算額3,416,778円）

・教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点として充実を図りました。

地域交流センターの利用状況

	R3	R4	R5
利用回数	752	1,006	876
利用者数	15,731	20,237	20,782

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P22　地域交流センター使用料　607,600円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		3,793,922	28,269,824	3,416,778	3,902,000
財源	国庫支出金	529,650	1,164,373		
	県支出金				
	その他特定財源	502,430	707,050	607,600	569,000
	地方債		23,900,000		
	一般財源	2,761,842	2,498,401	2,809,178	3,333,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	112%
				実績	324	424	669	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	10.4	9.1	8.9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和5年度は、コロナ過の状況が落ち着いたこともあり、地域交流センター利用者数が昨年、一昨年よりも増加しました。 来年度も利用促進を続けていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P186～188】

事業番号	2 － 6 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	文化会館の利用促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	6	文化会館費

1　事業内容

【行動指針】

・町民文化祭や文化公演など、芸術文化の発信拠点としての文化会館の機能を充実し、適切な維持管理を行います。

【事業概要】

文化会館費11,454,765円

・文化会館の維持管理（令和5年度決算額11,454,765円）

主な内容として、施設の維持管理の為、清掃業務、管理業務、照明・音響等の保守点検業務を委託しました。なお、利用人数は新庁舎建設の影響もあり利用者減となりました。また、施設老朽化もあり、館内各施設及び大ホール空調機の修繕をいたしました。

＜佐々町文化会館利用者数等＞

	R2	R3	R4	R5
利用回数	423	511	699	581
年間利用者数	10,867	17,883	26,988	18,635

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P22　文化会館使用料　1,616,260円

決算書P48　文化会館清涼飲料水自動販売機設置費　47,914円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		8,353,050	12,695,452	11,454,765	12,961,000
財源	国庫支出金	0	1,999,800	0	0
	県支出金	222,000	0	0	0
	その他特定財源	1,827,742	1,822,969	1,664,174	1,285,000
	地方債				
	一般財源	6,303,308	8,872,683	9,790,591	11,676,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	62%
				実績	0	1670	1, 550	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	57%
				実績	17, 883	26, 988	18, 635	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	3
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
文化会館利用者は通常に戻りつつありますが、新庁舎建設の影響で駐車場が少なくなり、利用者が減少しました。また、施設老朽化もあり館内施設の修繕が増加しましたが、来年度は新庁舎の完成もありますので、周囲に対応しながら文化会館の利用者増に努めます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P188、192】

事業番号	2 － 2 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	読書活動の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町子ども読書活動推進計画		目	8 11	図書館費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・「佐々町子ども読書活動推進計画」に基づいて、図書ボランティアによる学校での読み聞かせなど、町立図書館と学校や保育所などとの連携を高め、子どもの成長段階に応じて、読書に親しむ機会を創出します。

【事業概要】
○図書館事業（決算額　95,000円）
　図書ボランティアによる読み聞かせや各種イベントを開催し、読書に親しむ活動を行いました。
＜学校読み聞かせ＞
　・通年～109回開催
＜図書館読み聞かせ＞
　・通年～147回開催　　参加1,458名
＜図書館イベント＞
　・4月　～開館記念行事　　参加397名
　・5月　～としょかんこどもまつり　　参加357名
　・8月　～としょかん夏まつり　　参加318名
　・11月～県北読み聞かせグループ交流会　　参加　82名
　・11月～としょかん文化まつり　　参加396名
　・3月　～図書館講演会　　参加　31名

○土曜学習プログラムの開催（決算額　110,000円）【再掲】
　町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土日や夏休みなどの学校休業日に、読み聞かせ活動を行いました。
　＜読み聞かせ＞
　・6月～3月　「よっといで　お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを全12回計画し、11回開催いたしました。合計127名の参加がありました。

　図書館費　図書館講座講師謝礼金　　95,000円
　地域子ども教室推進事業費　佐々っ子土曜学習ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ謝礼金　　110,000円

○第二次佐々町子ども読書活動推進計画の策定（決算額16,200円）
　平成30年に第一次読書活動推進計画を策定しました。計画から5年が経過した為、計画中の成果や課題、子どもを取り巻く読書環境の変化などを勘案し、計画の見直しを行い令和6年度から5年間の計画を策定したものです。

読み聞かせの様子



【歳入財源内訳】
　県支出金　　：決算書P36　地域子ども教室推進事業費補助金　73,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		146,000	201,000	205,000	240,000
財源	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	33,000	79,000	73,000	80,000
	その他特定財源	0	0		0
	地方債	0	0		0
	一般財源	113,000	122,000	132,000	160,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	92%
				実績	397	393	647	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	70	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本年度は土曜学習プログラムで悪天候により1回中止がありましたが、それ以外は予定をすべて開催ことができました。成果指標の実績は達成できませんでしたが、図書ボランティアをはじめ、地域のボランティアの協力による読み聞かせ活動やイベントをとおして、読書に親しむ機会を創出できました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P188】

事業番号	2 － 6 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち	会計	一般会計		
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る	款	10	教育費	
法令根拠条例等	社会教育法	項	5	社会教育費	
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画	目	7	芸術文化事業費	

1　事業内容

【行動指針】
・次世代を担う子どもたちに対し、小中学生を対象に舞台芸術の鑑賞や文化体験の場を設け、数多くの芸術・文化にふれあう機会を提供します。

【事業概要】

・西九州させぼ広域都市圏における連携事業
10月21日～12月3日に島瀬美術センターで美術展覧会が開催され、中学生へ無料招待券の配布を行いました。
・長崎県教職員組合が主催で口石小・佐々小５年生と中学生を対象に（実施日：10月30日～31日）津軽三味線を通じて伝統音楽の素晴らしさを伝える「スクールコンサート」が実施され、児童生徒が参加しました。

スクールコンサートの様子







2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		454, 356	2, 566, 951	0	611, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金	222, 000	222, 000		305, 000
	その他特定財源		562, 500		
	地方債				
	一般財源	232, 356	1, 782, 451	0	306, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	62%
				実績	0	1670	1, 550	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	57%
				実績	17, 883	26, 988	18, 635	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
次世代を担う小中学生に対して芸術鑑賞の機会を設けることができました。今年度の青少年劇場は学校の互助会で実施したため、町の実施はありませんでした。来年度は多くの子どもや町民の方々に芸術に触れる場を提供できるよう努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P190～192】

事業番号	2 － 4 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	体育文化振興基金の活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	9	社会教育振興事業費

1　事業内容

【行動指針】
・体育文化の振興に寄与するため、体育文化振興基金を活用し、スポーツ・文化の各種大会に出場する選手への派遣費や町民が企画するスポーツ・文化イベントの開催に対して、助成を行います。

【事業概要】
・体育振興補助金
　小学生～高校生以上を対象に、101件に対し派遣費の助成を行い、県や全国の大会等での町民の方々の活躍を支援することができました。
　〇小学生　　62件　3,144,771円
　〇中学生　　34件　　968,888円
　〇高校生以上　5件　　121,736円　　計101件　4,235,395円

・文化振興補助金については、補助実績がありませんでした。

サッカー競技団体



ソフトテニス競技団体



【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P42　体育文化振興基金繰入金　4,000,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,529,445	2,951,814	4,235,395	4,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	1,529,445	2,951,814	4,000,000	4,000,000
	地方債				
	一般財源			235,395	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	95	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	150%
				実績	1077	1, 300	1, 377	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	64%
				実績	0	1, 700	1, 287	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	92%
				実績	89, 677	103, 568	109, 101	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和5年度においても、本町の児童・生徒が体育・文化の各種大会にたくさん参加できるよう支援を行いました。今後も児童・生徒の体育・文化に対する育成のため、基金を有効に活用していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P192】

事業番号	2 － 2 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	佐々っ子応援団推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供します。
　また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図ります。

【事業概要】
○佐々小放課後子ども教室の開催（決算額　157,000円）
　佐々小PTAが主体となり、保護者や地域の方による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
　今年度は全18回行うことができました。

○口石小木曜教室の開催（決算額　52,000円）
　退職校長会による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
　全8回の開催となりました。

○さざっ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額　95,780円）参加者計68名　【再掲】
　子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。

　・ 6月…フラワーアレンジメント　　定員20名　参加13名
　・ 7月…食品サンプル作り　　定員30名　参加30名
　・ 10月…芋ほり体験　　なし　参加25名

○土曜学習プログラムの開催（決算額　300,000円）【再掲】
　町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、
　土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。
　＜さざ自然・生物学習教室＞　ボランティアスタッフ18名　参加者計113名
　・生物観察や清掃活動、野鳥観察会など、7月 ～2月にかけて9回実施し、合計113名の参加がありました。
　・その他2回の体験活動は中止となりました。
　＜読み聞かせ＞　ボランティアスタッフ延べ44名
　・5月～2月　「よっといで　お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを
　11回実施し合計102名の参加がありました。
　＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者計184名
　・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（ﾌﾗｲﾝｸﾞﾃﾞｨｽｸなど）など、5月 ～1月にかけて8回実施し、合計184名の
　　参加がありました。

○佐々っ子応援団の実施（決算額　220,915円）【再掲】
　・佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもた
　　ちの育成を図りました。

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P36　地域子ども教室推進事業費補助金　328,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		867,179	841,425	825,695	2,192,000
財源	国庫支出金	0			0
	県支出金	259,000	319,000	328,000	402,000
	その他特定財源	0			1,000
	地方債	0			0
	一般財源	608,179	522,425	497,695	1,789,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	92%
				実績	397	393	647	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	70	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域子ども教室参加児童数の成果指標の実績は達成できませんでしたが、子どもたちの体験活動や地域ボランティアの見守り活動など、地域ぐるみによる子どもたちの育成を行うことができました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
五島市でキッズセーフティマップを作成されていた。佐々町でも参考にされてはいかがだろうか。
委員会評価
（現状維持）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P192】

事業番号	2 － 2 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域教育力を担う人材の育成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・学校・家庭・地域が連携・協力した多様な教育活動に取り組み、学校教育の充実及びPTA活動の活性化を図り、家庭や地域の教育力の向上を行います。
・学校支援活動の推進を通して、社会教育関係団体やボランティア団体、子育て・教育経験者、保護者など、地域教育力の向上を図る人材の育成を行います。

【事業概要】
○佐々小放課後子ども教室の開催（決算額　157,000円）
佐々小PTAが主体となり、保護者や地域の方による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
今年度は全18回行うことができました。

○口石小木曜教室の開催（決算額　52,000円）
退職校長会による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
全8回の開催となりました。

○土曜学習プログラムの開催（決算額　300,000円）【再掲】
町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。

○佐々っ子応援団の実施（決算額　168,915円）【再掲】
佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。

○さざっ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額　95,780円）参加者計68名　【再掲】
子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。
・ 6月…フラワーアレンジメント　　定員20名　参加13名
・ 7月…食品サンプル作り　　定員30名　参加30名
・ 10月…芋ほり体験　　なし　参加25名

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P36　地域子ども教室推進事業費補助金　328,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		807,689	841,425	893,695	2,053,000
財源	国庫支出金		0	0	0
	県支出金	233,000	319,000	328,000	402,000
	その他特定財源		0	0	0
	地方債		0	0	0
	一般財源	574,689	522,425	565,695	1,651,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	92%
				実績	397	393	647	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	70	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々っ子応援団見守り活動参加者数の成果指標は達成でき、学校・家庭・地域が連携した活動に取り組むことができました。 地域こども教室参加児童数は惜しくも目標は達成できませんでしたが、参加された児童たちの満足度は高かったので、今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P192～194】

事業番号	2 － 4 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	総合スポーツまちづくり振興事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5 6	社会教育費 保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	11 1	地域子ども教室推進事業費 保健体育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。

【事業概要】
○各世代に応じた各種スポーツ大会の支援
保健体育費総務費　3,552,000円
・「佐々町少年スポーツ大会」、「郡民体育大会」、「佐々町スポーツ大会」等を開催しました。また、「ジョギングフェスティバルinさざ」については、3月に開催しました。
・ジョギングフェスティバルinさざ開催補助金　2,925,000円
　3月に開催しました。前年度と比較して参加者は減少しました。　参加　1,287名
・北松浦郡スポーツ協会負担金（構成町：佐々町・小値賀町）215,000円
　2町で行う郡民体育大会や県民体育大会に係る費用を補助し、スポーツ協会の活動の充実を図りました。
・佐々町スポーツ大会開催補助金　100,000円
　スポーツ協会に加盟している競技部の競技力向上と底辺拡大を目指すとともにスポーツを通じて町民の親睦と融和を図ることを目的として佐々町スポーツ大会の開催しました。　参加　711名
・町内ナイターソフトボール大会開催補助金　66,000円
　町内各種団体の親睦、交流を目的として大会開催をしました。
　6～7月にかけて開催し、8チーム14試合の参加実績となりました。
・サンビレッジ・さざソフトテニス大会開催補助金　66,000円
　ソフトテニス愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
・町内バドミントン大会　66,000円
　バドミントン愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
・佐々町少年スポーツ大会開催補助金　57,000円
　スポーツを通して少年の健全育成と体力増進を図ること及び大会を通して、本町のスポーツ少年団に加盟している他の競技部との相互交流を促進することを目的とし、大会を開催しました。　参加　666名
　9競技を開催しました。（空手道、テコンドー、ソフトテニス、剣道、ミニバスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール、軟式野球）
・さざジュニアサッカーフェスティバル開催補助金　57,000円
　ジュニアサッカーの底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。

○総合型地域スポーツクラブの育成
地域子ども教室推進費　150,000円
　＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者延べ人数184名
・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（ﾌﾗｲﾝｸﾞﾃﾞｨｽｸ、ﾎﾞｯﾁｬなど）など、5月～3月にかけて10回実施し、合計延べ184名の参加がありました。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P36　地域子ども教室推進事業費補助金　150,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		566,848	2,520,000	3,702,000	3,712,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	150,000	200,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	416,848	2,370,000	3,552,000	3,512,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	95	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	150%
				実績	1077	1, 300	1, 377	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	64%
				実績	0	1, 700	1, 287	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	92%
				実績	89, 677	103, 568	109, 101	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種大会を開催し、町内のスポーツ振興に大きく貢献しました。ジョギングフェスティバルを3月に開催しましたが、参加者が前年度と比較し、減少したため、多くの人が参加するように周知・募集方法等を検討していきます。今後も、各団体と協力しながら事業を進めていきます。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
ジョギングフェスティバルの参加者増に尽力してほしい。
委員会評価
（現状維持）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P192】

事業番号	2 － 4 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	総合型地域スポーツクラブの育成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	11	地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・総合型地域スポーツクラブの子どもから大人までを対象としたスポーツ・レクリエーション活動を支援します。

【事業概要】
・町内の総合型地域スポーツクラブである、さざ倶楽部に佐々っ子土曜プログラム「佐々っ子スポーツ塾」の実施を委託し、事業を実施しました。（決算額　150,000円）【再掲】

＜総合型地域スポーツクラブ＞
子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人たちが地域住民により自主的、主体的に運営されるスポーツクラブで、本町においては、9クラブ（テニス、バドミントン、ジュニア陸上＆ニュースポーツ、バレエエクササイズ、ピラティス、エアロビクス、ポールピラティス、経路ヨガ、書き方教室）が1～4回/月のペースで活動を行っています。

＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者計184名【再掲】
・ 5月…基本的な運動、短距離走　参加25名
・ 6月…陸上教室（講師：田端健児氏／元オリンピック陸上選手）　参加22名
・ 7月…ゲーム活動（ユニカール・的あて）　参加22名
・ 9月…ゲーム活動（ボッチャ、フライングディスク）　参加13名
・10月…ゲーム活動（バドミントン）　参加17名
・11月…レクレーション活動（ボールや道具を使って）　参加16名
・12月…ゲーム活動（キックベースボール）　参加12名
・ 1月…レクレーション活動（ボールや道具を使って）　参加19名
・ 2月…ゲーム活動（ボッチャ、ユニカール）　参加19名
・ 3月…自由遊び（これまでのニュースポーツや大縄跳び）　参加19名

＜サマーキャンプ＞
・1泊2日のキャンプをスポーツ推進委員を中心に農業体験施設で行いました。

＜InBody・体力測定＞
・スポーツ推進委員の主催により、町民体育館において町民を対象とした体力測定と体の筋肉量や脂肪量などの分析が測定できる機械（InBody）を使って身体の総合評価を行いました。参加25名

体力測定の様子



スポーツ塾の様子



【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P36　地域子ども教室推進事業費補助金　150,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		150,000	150,000	150,000	200,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	150,000	200,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	95	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	150%
				実績	1077	1, 300	1, 377	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	64%
				実績	0	1, 700	1, 287	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	92%
				実績	89, 677	103, 568	109, 101	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合型地域スポーツクラブに委託した、地域子ども教室推進事業等では、運動が苦手な子どもも楽しく運動することができました。また、町民を対象とした体力測定を行い、健康、運動に対する認識を深めることができました。今後とも総合型スポーツクラブの活動の充実を図っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P194】

事業番号	2 － 4 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	スポーツ少年団・体育協会活動の育成・支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	6	保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	保健体育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・子どもの頃から健やかな心身を育成し、スポーツを通した町民の健康増進とまちの活力を創出するため、スポーツ少年団やスポーツ協会など各種スポーツ団体に対する支援を行います。

【事業概要】
・スポーツ協会に加入している12競技部（280名分）に対して活動実績に応じて補助金を交付しました。各部における活動や、各種大会に要する経費に活用され、活動の充実が図られました。（軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、弓道、ソフトボール、バドミントン、サッカー、硬式テニス、太極拳、空手道）　2,350,000円

・スポーツ少年団に加入している9競技12単位団（251名分）に対して活動実績に応じて補助金を交付し、各部における活動や、各種大会に要する経費に活用され、活動の充実が図られました。（少年空手道、少年剣道、わしおバレーボール、大岳バレーボール、口石フットボール、佐々サッカー、NSBCミニバスケ（男・女）、佐々小ソフトボール、サンボーイズ（軟式野球）、佐々ジュニアソフトテニス、佐々テコンドー）　619,000円

【少年スポーツ大会の様子】









2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		1,797,304	2,769,000	2,969,000	3,100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,797,304	2,769,000	2,969,000	2,969,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	95	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	150%
				実績	1077	1, 300	1, 377	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	64%
				実績	0	1, 700	1, 287	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	92%
				実績	89, 677	103, 568	109, 101	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
スポーツ協会、スポーツ少年団ともに年間多くの活動ができたと評価できます。活動意欲を持続するためにも、今後も連携を図りながら育成、支援に力を入れていきます。	A	**業務の内容は適切である**	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P196】

事業番号	2 － 4 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	体育施設の適切な維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	6	保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	体育施設費

1　事業内容

【行動指針】

・サン・ビレッジさざ、体育館などにおけるサービス内容や維持管理コスト等を踏まえ、公共施設等総合管理計画等に沿った適切な維持管理、運営手法の検討を進めます。

【事業概要】

・北部地区体育館屋根外壁改修工事　　37,950,000円

老朽化に伴い、雨漏りが発生していたことから屋根・外壁の改修工事を行いました。

○令和5年度　体育施設利用実績

場所		回数	人数
町民体育館		1,803	28,287
北部地区体育館		470	4,919
南部地区体育館		567	5,737
北部グラウンド		85	871
千本公園グランド		680	12,252
サンビレッジさざ	グラウンド	568	21,258
	テニスコート（屋内）	3,491	19,878
	テニスコート（屋外）	1,385	6,425
佐々中学校	グラウンド	141	2,052
	体育館	336	4,458
佐々小学校 体育館		58	1,008
口石小学校 体育館		157	1,956
合計		9,741	109,101

北部地区体育館屋根外壁改修工事



【歳入財源内訳】

地方債　　：決算書P54　公共施設等適正管理推進事業債　　34,100千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R３決算	R４決算	R５決算	R６予算
事業費		4,845,500	125,737,400	39,970,792	2,200,000
財源	国庫支出金		284,600		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債		111,900,000	34,100,000	
	一般財源	4,845,500	13,552,800	5,870,792	2,200,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	95	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	150%
				実績	1077	1, 300	1, 377	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	64%
				実績	0	1, 700	1, 287	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	92%
				実績	89, 677	103, 568	109, 101	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
施設の適正な維持管理を図ることができ、住民が安全に利用することができました。今後も、計画に沿って施設の長寿命化、維持管理に努めていきます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-4-3　体育施設の適切な維持管理」に関連する工事請負費【体育施設費（10.6.2）】(決算書P196)

節		説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14	工事請負費	北部地区体育館屋根外壁改修工事	北部地区体育館屋根外壁改修工事	屋根外壁の改修	37,950,000
説明　計					37,950,000

「2-4-3　体育施設の適切な維持管理」に関連する備品購入費【体育施設費（10.6.2）】(決算書P196)

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	施設用備品	背負刈払機　1台	63,800
			消火栓用消防ホース　6本	89,100
説明　計				152,900

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P184】

事業番号	7 － 3 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域コミュニティ活性化に伴う研修機会の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	会計	一般会計		
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる	款	10	教育費	
法令根拠条例等	社会教育法	項	5	社会教育費	
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画	目	4	公民館費	

1　事業内容

【行動指針】
・町内会公民館連絡協議会の各種研修や相互の意見交換を行い、地域の課題解決や地域コミュニティの活性化に対する研修機会の充実を行います。
・町内会子ども会育成会を対象とした研修を通して、地域ぐるみでの子育て支援の体制づくりを行います。
・地域コミュニティの活性化をテーマとした研修会やワークショップを開催するなど、ボランティア団体の育成支援に取り組みます。

【事業概要】

〇公民館連絡協議会研修会（決算額　77,420円）
・例年、町内公民館連絡協議会研修会を年3回行い、それぞれ講師をお呼びして研修会を行っています。令和5年度は、第73回長崎県公民館大会（7名参加）、『地域の防災力向上』と題して県防災企画課　参事多田修二氏（18名参加）『障害についての理解を深めよう』と題して県障害福祉課　係長米増千廣氏（21名参加）全3回を無事行うことができました。

〇町内会子ども会事業説明会の実施（決算額　0円）
・4月16日に子ども会育成連絡会を開催し、子ども会の意義や活動目的について研修するとともに事業について説明を行いました。

町内子ども会事業説明会の様子



2　コスト　（単位：円）

区分		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
事業費		0	0	77,420	30,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			77,420	30,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	79	%	目標	95	95	95	95	95	76%
				実績	85	79	72	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	90%
				実績	8	8	9	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内公民館連絡協議会研修会を年3回行い、内2回は講師を招いて研修会を行い、内1回は県公民館大会に参加することができました。 今後も事業継続をしていこうと思います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P58】

事業番号	7 － 1 － 4	担当課	議会事務局	担当班	
事業名	町民に開かれた議会				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	1	議会費
法令根拠条例等	－		項	1	議会費
個別計画	－		目	1	議会費

1　事業内容

【行動指針】
・議会だよりや公式ホームページ等を利用し、多くの町民に町議会を身近に感じていただける、読みやすい、わかりやすい記事となるよう、効果的な情報発信を行います。
・多くの町民に町議会に関心を持っていただけるよう、本会議の傍聴機会を増やし、傍聴しやすい議場等の環境を整備します。

【事業概要】
○議会だよりの発行（決算額　689,700円）
議会の内容（本会議、委員会活動等）を分かりやすく効果的に伝えるため、年４回定例会毎に発行しました。
※発行部数：5,000部×４回＝20,000部（５月、８月、12月、２月）
町政に対する提案等の「町民の声」として受付を行った7件のうち4件を議会だよりへ掲載しました。
より多くの方の手に取っていただけるよう、町内の各施設（約20か所）へ議会だよりを設置し、発行毎にマチイロ（行政情報アプリ）への登録を行いました。
「町村議会広報全国コンクール」への応募や「議会広報研修会」への参加等、議会だよりの編集技術の向上に積極的に取り組みました。
また、若者に議会へ興味をもっていただけるよう、県立大学生や高校生のインターンシップを積極的に受け入れ、体験した感想を議会だよりへ掲載しました。

○ホームページ、ＳＮＳの活用
本会議の内容（開催、結果）を効果的に伝えるため、ホームページへの掲載とあわせて、ＬＩＮＥによる通知を行いました。
議案の審査過程を広く公開するため、令和５年度から、本会議の会議録に加え、付託となった委員会の会議録についてもホームページへ掲載しました。
※議会サイトアクセス件数（Ｒ５）：13,068件

○ＮＢＣデータ放送の活用
本会議の開催情報を効果的に伝えるため、データ放送を活用しました。

○防災行政無線の活用
本会議の開催情報を効果的に伝えるため、防災行政無線を活用しました。

○傍聴人
年間延べ51人の方が本会議を傍聴されました。
傍聴席入り口に「佐々町議会アンケート」を設置しましたが、令和５年度は、議会等に関する意見や要望、一般質問に対する感想などの提出はありませんでした。

【傍聴人内訳】
Ｒ５．６月定例会：９人　　Ｒ６．１月臨時会：２人
Ｒ５．９月定例会：９人　　Ｒ６．３月定例会：18人
Ｒ５．12月定例会：13人



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		498,960	618,640	689,700	1,012,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	498,960	618,640	689,700	1,012,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	153%
				実績	1, 519	2, 013	2, 297	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	105%
				実績	649	708	738	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
議会だよりは年４回発行し、住民から要望のあった用語解説を掲載するなど工夫した紙面づくりが行われました。より多くの方に町議会に興味を持っていただけるよう、町内施設（金融機関、町内スーパー、コンビニエンスストアなど）への設置や、マチイロ（行政情報アプリ）への登録を行いました。 また、令和５年度から本会議に加えて、付託となった委員会の会議録をホームページへ掲載し、議案の審査過程についても広く公開しています。 本会議の動画配信や、ホームページの内容の充実など、より積極的な情報発信ができるよう、引き続き調査・研究を行います。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　5　年度）

【決算書P92】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	監査	担当班	監査
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町監査基準		項	6	監査委員費
個別計画	－		目	1	監査委員費

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
〇監査の実績
年間計画に基づき以下の監査等を実施しました。
（１）例月現金出納検査：12回

（２）財務監査：①中間・完成工事監査
②令和５年度当初予算および補正予算における主要事業について
・介護予防ボランティアポイント事業
・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業
・佐々町畜産農家物価高騰対策支援給付金事業
・災害対策整備事業
・ふるさと納税事業
・生活応援商品券事業
・保護者経済負担軽減事業

（３）行政監査：①長期継続契約について
・佐々町立小中学校 校内情報ネットワークシステムリース事業
・デジタル複合機リース業務
②物品の管理状況について
・口石小学校車いす用階段昇降車購入事業
・佐々町立小中学校（児童生徒机・椅子）購入事業
・行政ナレッジファイリングシステム導入用品

（４）財政援助団体等監査：①令和４年度の検討事項等の改善状況
・町内私立保育園等副食費物価高騰対策支援交付金
・公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援交付金
②令和５年度に交付された補助金及び交付金について
・元気カフェ・ぷらっと支援事業
・羽ばたけ若者人材育成奨学金事業
・学校給食費負担軽減事業

（５）一般会計及び特別会計の決算審査・基金運用審査・健全化判断比率等審査

（６）公営企業会計の決算審査・健全化判断比率等審査

（７）財務書類４表について（担当課からの報告）：令和３年度分の報告、令和４年度分の進捗状況の報告

以上の監査等を行い、（２）から（６）については、告示板、町ホームページ及びLINEへ監査結果を公表しました。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６予算
事業費		2,085,970	2,171,164	2,072,030	2,589,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,085,970	2,171,164	2,072,030	2,589,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	170%
				実績	8.7	8.6	8.8	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
年間計画に基づき、代表監査委員及び議選監査委員それぞれの視点で効果的に監査が行われました。各監査結果については、町ホームページ等に加えてLINEでの公表も行いました。 研修や意見交換会等に積極的に参加し、委員および事務補助職員の知識を高めるとともに、今後も年間計画に基づき、監査手法について、改善すべき点がないか検討しながら、各監査を実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止